

託送供給等約款認可申請書

令和4年12月27日

四国電力送配電株式会社

託送供給等約款認可申請書

業制発第17号
令和4年12月27日

経済産業大臣 西村 康稔 殿

高松市丸の内2番5号
四国電力送配電株式会社
取締役社長 横井 郁夫

電気事業法第18条第1項の規定により、別紙託送供給等約款の案のとおり託送供給等約款の認可を受けたいので申請します。

別紙

託送供給等約款

令和5年4月1日 実施

四国電力送配電株式会社

託送供給等約款

目 次

I 総 則	
1 適 用	1
2 託送供給等約款の認可および変更	2
3 定 義	2
4 代表契約者の選任	6
5 託送供給等に関する取扱い	7
6 単位および端数処理	7
7 実 施 細 目	8
II 契約の申込み	
8 契約の要件	9
9 検討および契約の申込み	11
10 契約の成立および契約期間	17
11 託送供給等の開始	18
12 供給準備その他必要な手続きのための協力	18
13 電気方式、電圧および周波数	19
14 発電場所および需要場所	20
15 供給および契約の単位	22
16 承諾の限界	25
17 契約書の作成	25
III 料 金	
18 料 金	26
19 接続送電サービス	27
20 臨時接続送電サービス	45
21 予備送電サービス	52
22 発電量調整受電計画差対応電力	53
23 接続対象計画差対応電力	54
24 需要抑制量調整受電計画差対応電力	55
25 給電指令時補給電力	56
IV 料金の算定および支払い	
26 料金の適用開始の時期	58

27	検 針 日	58
28	料金の算定期間	59
29	計 量	60
30	電力および電力量の算定	60
31	損 失 率	70
32	料 金 の 算 定	70
33	支払義務の発生および支払期日	73
34	料金その他の支払方法	74
35	保 証 金	76
36	連 帯 責 任	78
V 供 給		
37	託送供給等の実施	79
38	給電指令の実施等	82
39	適正契約の保持等	85
40	契 約 超 過 金	86
41	力 率 の 保 持	87
42	発電場所および需要場所への立入りによる業務の実施	87
43	託送供給等にもなう協力	88
44	託送供給等の停止	89
45	託送供給等の停止の解除	90
46	託送供給の停止期間中の料金	90
47	違 約 金	90
48	損害賠償の免責	91
49	設 備 の 賠 償	92
VI 契約の変更および終了		
50	契 約 の 変 更	93
51	名 義 の 変 更	94
52	契 約 の 廃 止	95
53	供給開始後の契約の消滅または変更にもなう料金および工事費の精算	95
54	解 約 等	98
55	契約消滅後の債権債務関係	100
VII 受電方法および供給方法ならびに工事		
56	受電地点, 供給地点および施設	101

57	架空引込線	102
58	地中引込線	103
59	連接引込線等	104
60	中高層集合住宅等における受電方法および供給方法	105
61	引込線の接続	105
62	計量器等の取付け	105
63	通信設備等の施設	107
64	専用供給設備	107
Ⅷ 工事費の負担		
65	受電地点への供給設備の工事費負担金	109
66	受電用計量器等の工事費負担金	113
67	会社間連系設備の工事費負担金	113
68	供給地点への供給設備の工事費負担金	113
69	工事費負担金の申受けおよび精算	121
70	供給開始に至らないで契約を廃止または 変更される場合の費用の申受け	122
71	臨時工事費	123
72	工事費等に関する契約書の作成	124
Ⅸ 保 安		
73	保安の責任	125
74	保安等に対する発電者および需要者の協力	125
75	調 査	125
76	調査等の委託	126
77	調査に対する需要者の協力	126
78	検査または工事の受託	126
79	自家用電気工作物	127
附 則		128
別 表		159

I 総 則

1 適 用

当社が、小売電気事業、当社以外の一般送配電事業、特定送配電事業もしくは電気事業法第2条第1項第5号ロにもとづき行なわれる電気の供給（以下「自己等への電気の供給」といいます。）の用に供するための託送供給または電気事業法第2条第1項第7号に定める電力量調整供給を行なうときの料金および必要となるその他の供給条件は、この託送供給等約款（以下「この約款」といいます。）によります。

なお、この約款において託送供給および電力量調整供給とは、次のものをいいます。

(1) 託 送 供 給

次の接続供給および振替供給をいいます。

イ 接 続 供 給

当社が契約者から受電し、当社が維持および運用する供給設備を介して、同時に、その受電した場所以外の当社の供給区域（徳島県，高知県，香川県〔一部を除きます。〕，愛媛県〔一部を除きます。〕）内の場所（会社間連系点を除きます。）において、契約者の小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供するための電気を契約者に供給することをいいます。

ロ 振 替 供 給

当社が契約者から小売電気事業、当社以外の一般送配電事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供するための電気を受電し、当社が維持および運用する供給設備を介して、同時に、その受電した場所以外の会社間連系点において、契約者に、その受電した電気の量に相当する量の電気を供給することをいいます。

(2) 電力量調整供給

次の発電量調整供給および需要抑制量調整供給をいいます。

イ 発 電 量 調 整 供 給

当社が発電契約者から、当社が行なう託送供給に係る小売電気事業、一般送配電事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供するための電気を受電し、当社が維持および運用する供給設備を介して、同時に、その受電した場所において、発電契約者に、発電契約者があらかじめ当社に申し出た量の電気を供給することをいいます。

ロ 需 要 抑 制 量 調 整 供 給

当社が需要抑制契約者から、特定卸供給の用に供するための電気（小売電気事業または特定送配電事業の供給の用に供するための電気）で、電

気事業法施行規則第1条第2項第7号に定める特定抑制依頼によってえられた電気に限ります。)を受電し、当社が維持および運用する供給設備を介して、同時に、その受電した場所において、需要抑制契約者に、需要抑制契約者があらかじめ当社に申し出た量の電気を供給することをいいます。

2 託送供給等約款の認可および変更

- (1) この約款は、電気事業法第18条第1項の規定にもとづき、経済産業大臣の認可を受けたものです。
- (2) 当社は、経済産業大臣の認可を受け、または経済産業大臣に届け出て、この約款を変更することがあります。この場合には、料金および必要となるその他の供給条件は、変更後の託送供給等約款によります。

3 定 義

次の言葉は、この約款においてそれぞれ次の意味で使用いたします。

- (1) 契 約 者
この約款にもとづいて当社と接続供給契約または振替供給契約を締結する小売電気事業者、一般送配電事業者、特定送配電事業者または自己等への電気の供給を行なう者をいいます。
- (2) 発 電 契 約 者
この約款にもとづいて当社と発電量調整供給契約を締結する者をいいます。
- (3) 需要抑制契約者
この約款にもとづいて当社と需要抑制量調整供給契約を締結する者をいいます。
- (4) 発 電 者
小売電気事業、一般送配電事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気（託送供給に係る電気に限ります。）を発電または放電する者で当社以外の者をいいます。
- (5) 需 要 者
契約者が小売電気事業または自己等への電気の供給として電気を供給する相手方となる者をいいます。
- (6) 低 圧
標準電圧100ボルトまたは200ボルトをいいます。
- (7) 高 圧
標準電圧6,000ボルトをいいます。
- (8) 特 別 高 圧
標準電圧20,000ボルト以上の電圧をいいます。
- (9) 受 電 地 点
当社が託送供給に係る電気を契約者から受電する地点、発電量調整供給に係る電気を発電契約者から受電する地点または需要抑制量調整供給に係る電気を需要抑制契約者から受電する地点をいいます。

- (10) 発電場所
発電者が発電量調整供給に係る電気を発電または放電する場所をいいます。
- (11) 供給地点
当社が託送供給に係る電気を契約者に供給する地点をいいます。
- (12) 需要場所
需要者が、契約者から供給された接続供給に係る電気を使用する場所をいいます。
- (13) 会社間連系点
当社以外の一般送配電事業者または配電事業者が維持および運用する供給設備（当該一般送配電事業者が使用権を有する設備を含みます。）と当社が維持および運用する供給設備との接続点をいいます。
- (14) 中継振替
会社間連系点を受電地点とし、他の会社間連系点を供給地点とする振替供給をいいます。
- (15) 地内振替
発電者の電気設備と当社の供給設備との接続点を受電地点とし、会社間連系点を供給地点とする振替供給をいいます。
- (16) 発電量調整受電電力
発電量調整供給の場合で、受電地点において、当社が発電契約者から受電する電気の電力をいいます。
- (17) 発電量調整受電電力量
受電地点において、当社が発電契約者から受電する発電量調整供給に係る電気の電力量をいいます。
- (18) 発電量調整受電計画電力
発電量調整受電電力の計画値で、発電契約者があらかじめ当社に通知するものをいいます。
- (19) 発電量調整受電計画電力量
発電量調整受電電力量の計画値で、発電契約者があらかじめ当社に通知するものをいいます。
- (20) 接続受電電力
接続供給の場合で、受電地点において、当社が契約者から受電する電気の電力をいいます。
- (21) 接続受電電力量
受電地点において、当社が契約者から受電する接続供給に係る電気の電力量をいいます。

- (22) 接続供給電力
供給地点において、当社が契約者に供給する接続供給に係る電気の電力をいいます。
- (23) 接続供給電力量
供給地点において、当社が契約者に供給する接続供給に係る電気の電力量をいいます。
- (24) 接続対象電力
接続供給電力を損失率で修正した値をいいます。
- (25) 接続対象電力量
接続供給電力量を損失率で修正した値をいいます。
- (26) 接続対象計画電力
接続対象電力の計画値で、契約者があらかじめ当社に通知するものをいいます。
- (27) 接続対象計画電力量
接続対象電力量の計画値で、契約者があらかじめ当社に通知するものをいいます。
- (28) 需要抑制量調整受電電力
需要抑制量調整供給の場合で、受電地点において、当社が需要抑制契約者から受電する電気の電力をいいます。
- (29) 需要抑制量調整受電電力量
受電地点において、当社が需要抑制契約者から受電する需要抑制量調整供給に係る電気の電力量をいいます。
- (30) 需要抑制量調整受電計画電力
需要抑制量調整受電電力の計画値で、需要抑制契約者があらかじめ当社に通知するものをいいます。
- (31) 需要抑制量調整受電計画電力量
需要抑制量調整受電電力量の計画値で、需要抑制契約者があらかじめ当社に通知するものをいいます。
- (32) ベースライン
需要抑制量調整供給を行なう場合の基準となる電力量で、需要抑制契約者があらかじめ当社に通知するものをいいます。
- (33) 損 失 率
接続供給における受電地点から供給地点に至る電気の損失率をいいます。
- (34) 契 約 電 力
契約上使用できる最大電力（キロワット）であって、接続送電サービス契約電力、臨時接続送電サービス契約電力および予備送電サービス契約電力をいいます。

- (35) 契約容量
契約上使用できる最大容量（キロボルトアンペア）であって、接続送電サービス契約容量および臨時接続送電サービス契約容量をいいます。
- (36) 契約受電電力
契約上使用できる受電地点における接続受電電力または発電量調整受電電力の最大値（キロワット）で、契約者または発電契約者と当社との協議によりあらかじめ定めた値をいいます。
- (37) 最大需要電力等
低圧で供給する場合は、接続供給電力の最大値をいいます。
高圧または特別高圧で供給する場合は、30分ごとの需要電力の最大値であって、記録型計量器により計量される値をいいます。
- (38) 発電バランシンググループ
30（電力および電力量の算定）(18)イもしくはロに定める発電量調整受電計画差対応補給電力量または30（電力および電力量の算定）(19)イもしくはロに定める発電量調整受電計画差対応余剰電力量を算定する対象となる単位で、発電契約者があらかじめ発電量調整供給契約において設定するものをいいます。
- (39) 需要バランシンググループ
30（電力および電力量の算定）(20)に定める接続対象計画差対応補給電力量または30（電力および電力量の算定）(21)に定める接続対象計画差対応余剰電力量を算定する対象となる単位で、契約者があらかじめ接続供給契約において設定するものをいいます。
- (40) 需要抑制バランシンググループ
30（電力および電力量の算定）(22)に定める需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量または30（電力および電力量の算定）(23)に定める需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量を算定する対象となる単位で、需要抑制契約者があらかじめ需要抑制量調整供給契約において設定するものをいいます。
- (41) 電 灯
白熱電球，けい光灯，ネオン管灯，水銀灯等の照明用電気機器（付属装置を含みます。）をいいます。
- (42) 小 型 機 器
主として住宅，店舗，事務所等において单相で使用される，電灯以外の低圧の電気機器をいいます。ただし，急激な電圧の変動等により他の電気の使用者の電灯の使用を妨害し，または妨害するおそれがあり，電灯と併用できないものは除きます。

- (43) 動 力
電灯および小型機器以外の電気機器をいいます。
- (44) 契約負荷設備
契約上使用できる負荷設備をいいます。
- (45) 契約主開閉器
契約上設定されるしゃ断器であって、定格電流を上回る電流に対して電路をしゃ断し、需要者において使用する最大電流を制限するものをいいます。
- (46) 定期検査
電気事業法第54条および第55条第1項に定められた検査をいいます。
- (47) 定期補修
一定期間を限り定期的に行なわれる補修をいいます。
- (48) 給電指令
発電者の発電設備および蓄電池（以下「発電設備等」といいます。）の運用または需要者の電気の使用等について、当社から指令することをいいます。
- (49) 昼間時間
毎日午前8時から午後10時までの時間をいいます。ただし、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日、1月2日、1月3日、4月30日、5月1日、5月2日、12月30日および12月31日の該当する時間を除きます。
- (50) 夜間時間
昼間時間以外の時間をいいます。

4 代表契約者の選任

自己等への電気の供給の用に供するための接続供給契約の場合を除き、1接続供給契約における契約者を複数とすることができます。この場合、当該接続供給契約においては1需要バランシンググループを設定するものとし、この約款に関する当社との協議および接続供給の実施に関する事項についての権限を複数の契約者全員から委任された契約者を、代表契約者としてあらかじめ選任していただき、かつ、契約者が行なう、当社との手続きおよび協議、ならびにこの約款に定める金銭債務の支払い等は、代表契約者を通じて行なっていただきます。また、当社は、契約者との協議および契約者への通知を代表契約者に対して行ないます。ただし、当社は、必要に応じて、代表契約者以外の契約者と、協議等をさせていただくことがあります。

5 託送供給等に関する取扱い

当社は、とくに必要となる場合を除き、当社の専用窓口を通じて、この約款の実施取扱いをいたします。この場合、当社は、託送供給または電力量調整供給の申込みおよび実施に際してえた情報については、託送供給、電力量調整供給または再生可能エネルギー電気卸供給約款にもとづく再生可能エネルギー電気卸供給を実施する目的以外に使用いたしません。

6 単位および端数処理

この約款において料金その他を計算する場合の単位およびその端数処理は、次のとおりといたします。

- (1) 契約負荷設備の個々の容量の単位は、1ワットまたは1ボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (2) 契約容量の単位は、1キロボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (3) 発電量調整受電電力、発電量調整受電計画電力、接続受電電力、接続供給電力、接続対象電力、接続対象計画電力、需要抑制量調整受電電力、需要抑制量調整受電計画電力、契約電力、契約受電電力、最大需要電力等およびその他の電気の電力の単位は、次の場合を除き、1キロワットとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
 - イ 低圧で供給する場合で、19（接続送電サービス）(2)イまたは20（臨時接続送電サービス）(2)イ(ロ)を適用した場合に算定された値が0.5キロワット以下となるときは、契約電力を0.5キロワットといたします。
 - ロ 高圧で供給する場合で、19（接続送電サービス）(2)イを適用した場合に算定された値が0.5キロワット未満となるときは、契約電力を1キロワットといたします。
- (4) 発電量調整受電電力量、発電量調整受電計画電力量、接続受電電力量、接続供給電力量、接続対象電力量、接続対象計画電力量、需要抑制量調整受電電力量、需要抑制量調整受電計画電力量、ベースライン、発電量調整受電計画差対応補給電力量、発電量調整受電計画差対応余剰電力量、接続対象計画差対応補給電力量、接続対象計画差対応余剰電力量、需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量、需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量、給電指令時補給電力量およびその他の電気の電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。ただし、低圧で受電する場合の30分ごとの接続受電電力量および30分ごとの発電量調整受電電力量ならびに低圧で供給する場合の30分ごとの接続供給電力量の単位は、最小位までといたします。

- (5) 力率の単位は、1パーセントとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (6) 料金その他の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

7 実施細目

この約款の実施上必要な細目的事項は、そのつど契約者、発電契約者または需要抑制契約者と当社との協議によって定めます。

なお、当社は、必要に応じて、発電者および需要者と別途協議を行なうことがあります。

Ⅱ 契約の申込み

8 契約の要件

- (1) 契約者が接続供給契約または振替供給契約を希望される場合は、次の要件を満たしていただきます。
- イ 小売電気事業、一般送配電事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気が電力量調整供給に係るものまたは当社が供給する託送供給に供する電気であること。
 - ロ 接続供給の場合、契約者が需要者の需要の計画値に応じた電気の供給が可能であること。
 - ハ 振替供給の場合、契約者が営む小売電気事業、一般送配電事業、特定送配電事業または契約者が行なう自己等への電気の供給の用に供するためのものであること。
 - ニ 需要者が電気設備を当社の供給設備に電氣的に接続するにあたり、電気設備に関する技術基準、その他の法令等にしがたい、かつ、別冊に定める系統連系技術要件（以下「系統連系技術要件」といいます。）を遵守して、当社の供給設備の状況等を勘案して技術的に適当と認められる方法によって連系すること。
 - ホ 高圧または特別高圧で供給する場合は、契約者および需要者が当社からの給電指令にしたがうこと。
 - ヘ 契約者が、需要者にこの約款における需要者に関する事項を遵守させ、かつ、需要者がこの約款における需要者に関する事項を遵守する旨の承諾をすること。
 - ト 需要者が他の契約者から電気の供給を受けることを当社が確認した場合は、契約者が、当社が契約者にあらかじめお知らせすることなく接続供給の実施に必要な需要者の情報を当該他の契約者に対し提供する旨の承諾をすること。
 - チ 契約者が自己等への電気の供給の用に供するための接続供給契約または振替供給契約を希望される場合は、次の要件を満たすこと。
 - (イ) 契約者と同一の者である発電者の発電設備等が電気事業法第2条第1項第5号ロに定める非電気事業用電気工作物であること。
 - (ロ) 契約者と同一の者でない発電者の発電または放電に係る電気も供給する場合は、当該発電者の発電設備等が契約者と電気事業法第2条第1項第5号ロの経済産業省令で定める密接な関係を有する者が維持および運用する非電気事業用電気工作物であること。
 - (ハ) 需要者が契約者と同一の者、または契約者と電気事業法第2条第1項第5号ロの経済産業省令で定める密接な関係を有する者であること。

- (2) 発電契約者が発電量調整供給契約を希望される場合は、次の要件を満たしていただきます。
- イ 発電契約者が発電量調整受電計画電力量に応じて電気を供給すること。
 - ロ 発電者が発電または放電する電気が当社が行なう託送供給に係るものであること。
 - ハ 発電者が電気設備を当社の供給設備に電氣的に接続するにあたり、電気設備に関する技術基準、その他の法令等にしがたが、かつ、系統連系技術要件を遵守して、当社の供給設備の状況等を勘案して技術的に適当と認められる方法によって連系すること。
 - ニ 高圧または特別高圧で受電する場合は、発電契約者および発電者が当社からの給電指令にしたがうこと。
 - ホ 発電契約者が、発電者にこの約款における発電者に関する事項を遵守させ、かつ、発電者がこの約款における発電者に関する事項を遵守する旨の承諾をすること。
- (3) 需要抑制契約者が需要抑制量調整供給契約を希望される場合は、次の要件を満たしていただきます。
- イ 需要抑制契約者が特定卸供給を行なう事業を営む者で、次のいずれにも該当すること。
 - (イ) 需要者に対して、次の a および b の事項を定めた需要抑制に関する計画を適時に策定し、当該計画にしたがって適切な需要抑制の指示を適時に出すことができること。
 - a 需要抑制量（1キロワットをこえる電気を抑制しようとするものに限り、）
 - b 需要抑制の実施頻度および時期
 - (ロ) (イ)によってえられた100キロワットをこえる電気を供給しようとするものであること。
 - (ハ) 電気の安定かつ適正な供給を確保するための適切な需給管理体制および情報管理体制を確立し、実施および維持することができること。
 - (ニ) 需要者の保護の観点から適切な情報管理体制を確立し、実施および維持できること。
 - (ホ) 需要者と電力需給に関する契約等を締結している契約者が供給力を確保するよう、当該契約者と需要抑制契約者との間または当該契約者と需要者との間で適切な契約がなされていること。
 - ロ 需要抑制契約者が需要抑制量調整受電計画電力量に応じて電気を供給すること。
 - ハ 需要者に係る接続送電サービスまたは臨時接続送電サービスが電灯定額接続送電サービスまたは電灯臨時定額接続送電サービスもしくは動力

臨時定額接続送電サービスでないこと。

ニ 需要抑制量調整受電電力量の算定上、需要場所が29（計量）(3)に該当しないこと。

ホ 需要抑制契約者が、需要者にこの約款における需要者に関する事項を遵守させ、かつ、需要者がこの約款における需要者に関する事項を遵守する旨の承諾をすること。

9 検討および契約の申込み

契約者が新たに接続供給契約もしくは振替供給契約を希望される場合、発電契約者が新たに発電量調整供給契約を希望される場合または需要抑制契約者が新たに需要抑制量調整供給契約を希望される場合は、あらかじめこの約款を承認のうえ、次の手続きにより、契約者から託送供給の申込み、発電契約者から発電量調整供給の申込みまたは需要抑制契約者から需要抑制量調整供給の申込みをしていただきます。

(1) 受電側接続検討の申込み

イ 当社は、契約者または発電契約者から小売電気事業、一般送配電事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気を受電（原則として高圧または特別高圧で受電する場合に限りです。また、接続供給または振替供給の場合は、受電地点が会社間連系点のときに限りです。）するにあたり、供給設備の新たな施設または変更についての検討（以下「受電側接続検討」といいます。）をいたします。

なお、他の接続供給契約もしくは振替供給契約または発電量調整供給契約等により既に連系されている受電地点については、受電側接続検討を省略することがあります。

ロ 契約者または発電契約者は、接続供給契約（受電地点が会社間連系点の場合に限りです。）もしくは振替供給契約（受電地点が会社間連系点の場合に限りです。）または発電量調整供給契約（発電者から電気を受電する場合に限りです。）の申込みに先だち、次の事項を明らかにして、当社所定の様式により、受電側接続検討の申込みをしていただきます。

(i) 接続供給の場合

- a 契約者の名称
- b 代表契約者の名称（契約者が複数の場合に限りです。）
- c 当該接続供給に必要な当社以外の一般送配電事業者または配電事業者との振替供給契約等の内容または申込内容
- d 接続受電電力の最大値および最小値
- e 接続供給の開始希望日

(ii) 振替供給の場合

- a 契約者の名称
- b 当該振替供給に必要となる当社以外の一般送配電事業者または配電事業者との振替供給契約等の内容または申込内容
- c 振替供給に係る受電電力の最大値および最小値
- d 供給地点
- e 振替供給の開始希望日
- (ハ) 発電量調整供給の場合
 - a 発電契約者の名称
 - b 発電者の名称，発電場所および受電地点
 - c 発電設備等の発電・放電方式，発電・放電出力および系統安定上必要な仕様
 - d 発電量調整受電電力の最大値および最小値
 - e 受電地点における受電電圧
 - f 発電場所における負荷設備および受電設備
 - g 発電量調整供給の開始希望日

ハ 検討期間および検討料

- (イ) 当社は，原則として受電側接続検討の申込みから3月以内に検討結果をお知らせいたします。
- (ロ) 当社は，原則として，1受電地点1検討につき22万円を検討料として，受電側接続検討の申込み時に発電契約者から申し受けます。ただし，次の場合には，検討料を申し受けません。
 - a 検討を要しない場合
 - b 受電側接続検討の回答後，他の発電契約者に対して送電系統の容量を確保したことによって送電系統の状況が変化した場合等，受電側接続検討の前提となる事実関係に変動がある場合で，かつ，検討料を申し受けた受電側接続検討の回答日から1年以内に受け付けた受電側接続検討のとき。

(2) 供給側接続事前検討の申込み

イ 当社は，契約者が希望される場合に，契約者に小売電気事業，特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気を供給するにあたり，工事の要否および工事が必要な場合の当該工事の種別についての検討（以下「供給側接続事前検討」といいます。）をいたします。

ロ 契約者は，次の事項を明らかにして，当社所定の様式により，供給側接続事前検討の申込みをしていただきます。この場合，契約者への情報開示に係る需要者の承諾書（当社所定の様式によります。）をあわせて提出していただくことがあります。

- (イ) 需要者の名称，用途，需要場所（供給地点特定番号を含みます。）お

よび供給地点

- (ロ) 契約電力または契約容量
- (ハ) 供給地点における供給電気方式および供給電圧
- (ニ) 負荷設備または主開閉器
- (ホ) 接続供給の開始希望日および使用期間

ハ 負荷設備，契約電力または契約容量については，1年間を通じての最大の負荷を基準として，契約者から申し出ていただきます。この場合，1年間を通じての最大の負荷を確認するため，必要に応じて接続供給の開始希望日以降1年間の接続供給電力の計画値を当社所定の様式により申し出ていただきます。

ニ 当社は，原則として供給側接続事前検討の申込みから2週間以内に検討結果をお知らせいたします。

(3) 需要抑制量調整供給事前検討の申込み

イ 当社は，需要抑制契約者が希望される場合に，特定卸供給の用に供する電気を受電するにあたり，工事の要否および工事が必要な場合の当該工事の種別についての検討（以下「需要抑制量調整供給事前検討」といいます。）をいたします。

ロ 需要抑制契約者は，次の事項を明らかにして，当社所定の様式により，需要抑制量調整供給事前検討の申込みをしていただきます。この場合，需要抑制契約者への情報開示に係る需要者の承諾書（当社所定の様式によります。）をあわせて提出していただくことがあります。

- (イ) 需要抑制契約者の名称
- (ロ) 需要者の名称，需要場所（供給地点特定番号を含みます。）
- (ハ) 需要抑制量調整供給の開始希望日

ハ 当社は，原則として需要抑制量調整供給事前検討の申込みから2週間以内に検討結果をお知らせいたします。

(4) 契約の申込み

契約者は，(1)ロ(イ)または(ロ)の事項およびイまたはロの事項を，発電契約者は，(1)ロ(ハ)の事項およびハの事項を，需要抑制契約者は，ニの事項を明らかにして，当社所定の様式により，接続供給契約，振替供給契約，発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約の申込みをしていただきます。この場合，8（契約の要件）(1)へおよび接続供給の実施に必要な需要者の情報を当社が契約者に対し提供することに関する需要者の契約者に対する承諾書（当社所定の様式によります。）の写し，8（契約の要件）(2)ホに定める発電者の発電契約者に対する承諾書の写し（当社所定の様式によります。）または8（契約の要件）(3)ホおよび需要抑制量調整供給の実施に必要な需要者の情報を当社が需要抑制契約者に対し提供することに

関する需要者の需要抑制契約者に対する承諾書（当社所定の様式によりま
す。）の写しをあわせて提出していただきます。ただし、発電契約者と発電
者との間で締結する電力受給に関する契約等において、発電者がこの約款
に関する事項を遵守することを承諾していることが明らかな場合、契約者
と需要者との間で締結する電力需給に関する契約等において、需要者がこ
の約款に関する事項を遵守することおよび接続供給の実施に必要な需要者
の情報を、当社が契約者に対し提供することを承諾していることが明ら
かな場合または需要抑制契約者と需要者との間で締結する需要抑制に関
する契約等において、需要者がこの約款に関する事項を遵守することおよ
び需要抑制量調整供給の実施に必要な需要者の情報を、当社が需要抑制
契約者に対し提供することを承諾していることが明らかな場合で、当社
が当該承諾書の提出を不要と判断するときは、当該承諾書の提出を省略
することができるものといたします。

なお、自己等への電気の供給の用に供するための接続供給契約または振
替供給契約を希望される場合は、8（契約の要件）(1)チに定める要件を満
たすことを証明する文書をあわせて提出していただきます。この場合、当
社は、必要に応じて、所管の官庁にこの要件を満たすことの確認を行な
います。

また、発電量調整供給契約を希望される場合で、電力広域的運営推進機
関送配電等業務指針に定める保証金（以下「系統連系保証金」といい、そ
の金額は電力広域的運営推進機関業務規程に定める方法により算定いた
します。）を要するときは、系統連系保証金をお支払いいただき、かつ、電
源接続案件一括検討プロセスにもとづき工事費負担金補償金を定めるとき
は、当社と工事費負担金の補償に関する契約を締結のうえ、(1)の申込み
に対する当社の回答日から1年以内（電源接続案件一括検討プロセスにも
とづき申込みをされる場合および海洋再生可能エネルギー発電設備の整
備に係る海域の利用の促進に関する法律〔以下「再エネ海域利用法」と
いいます。〕第13条第2項第10号に規定する選定事業者〔以下「選定
事業者」といいます。〕を発電者として申込みをされる場合を除きま
す。）に申込みをしていただくものとし、需要抑制量調整供給契約を希
望される場合は、8（契約の要件）(3)イに定める要件を満たすことを
証明する文書を提出していただきます。

イ 接続供給の場合

- (イ) 需要者の名称，用途，需要場所（供給地点特定番号を含みます。）お
よび供給地点
- (ロ) 供給地点における供給電気方式および供給電圧
- (ハ) 需要場所における負荷設備，主開閉器，受電設備および発電設備等

- (ニ) 契約電力または契約容量
 - (ホ) 契約受電電力
 - (ヘ) 希望される接続送電サービス，臨時接続送電サービスまたは予備送電サービスの種別
 - (ト) 接続受電電力の計画値および接続供給電力の計画値
 - (フ) 電気の調達先となる契約者，発電契約者または需要抑制契約者の名称および調達量の計画値
 - (リ) 電気の販売先となる契約者，発電契約者または需要抑制契約者の名称および販売量の計画値
 - (ヌ) 連絡体制
 - (ル) 20（臨時接続送電サービス）を希望される場合には，契約使用期間
なお，負荷設備，契約電力または契約容量については，1年間を通じての最大の負荷を基準として，契約者から申し出ていただきます。この場合，1年間を通じての最大の負荷を確認するため，必要に応じて接続供給の開始希望日以降1年間の接続供給電力の計画値を当社所定の様式により申し出ていただきます。
- ロ 振替供給の場合
- (イ) 連絡体制
 - (ロ) 当社が小売電気事業，一般送配電事業，特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気を振替供給する場合には，当該振替供給に係る当社以外の一般送配電事業者または配電事業者との接続供給契約等の内容または申込内容
- ハ 発電量調整供給の場合
- (イ) 契約受電電力
 - (ロ) 発電量調整受電計画電力
 - (ハ) 電気の調達先となる契約者，発電契約者または需要抑制契約者の名称および調達量の計画値
 - (ニ) 電気の販売先となる契約者，発電契約者または需要抑制契約者の名称および販売量の計画値
 - (ホ) 連絡体制
- ニ 需要抑制量調整供給の場合
- (イ) 需要抑制契約者の名称
 - (ロ) 需要抑制量調整受電計画電力
 - (ハ) 需要抑制を行なう場合の30分ごとの需要抑制量調整受電計画電力量に対応する，需要抑制の予定電力量（1ベースラインに係る需要場所を複数とする場合で，当該ベースラインにもとづく需要抑制量調整受電計画電力量を設定するときは，需要場所ごとの需要抑制量調整供給

に係る需要抑制の予定電力量といたします。)の最小値

- (ニ) 需要抑制を行なう場合の30分ごとの販売計画の最小値
- (ホ) 需要者の名称および需要場所（供給地点特定番号を含みます。）
- (ヘ) 需要者と電力需給に関する契約等を締結している契約者の名称
- (ト) 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量および需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量の算定方法となる30（電力および電力量の算定）(14)イまたはロ
- (フ) 電気の調達先となる契約者，発電契約者または需要抑制契約者の名称および調達量の計画値
- (リ) 電気の販売先となる契約者，発電契約者または需要抑制契約者の名称および販売量の計画値
- (ヌ) 需要抑制量調整供給の開始希望日
- (ル) 連絡体制

なお，需要抑制バランスンググループごとの(ト)の算定方法となる30（電力および電力量の算定）(14)イまたはロのいずれかの適用を開始した後1年間は同一の算定方法の適用を継続していただくものといたします。

- (5) 当社は，接続供給契約（受電地点〔会社間連系点の場合に限ります。〕に係る事項に限ります。）または振替供給契約について，当日等の利用分および翌日等の利用分に限る，(4)に定める様式以外で当社が指定した方法により契約者に申込みをしていただくことがあります。また，当社は，受給契約等にもとづく連系線の利用に係る事項（当社以外の一般送配電事業者の連系線の利用に係る事項を含みます。）について，当社が指定した方法により契約者に提出していただくことがあります。この場合，当該申込み方法による申込みに係る託送供給の実施または受給契約等にもとづく連系線の利用に係る事項の提出にともなって必要となる事項に関する契約（以下「契約者に係る基本契約」といいます。）を当社とあらかじめ締結していただきます。

なお，契約者に係る基本契約の契約期間は，契約者と当社との協議が整った日から1年間とし，契約期間満了に先だって契約内容に変更がない場合は，契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。

また，契約者に係る基本契約で定める事項について，基本契約書（当社所定の様式によります。）を作成いたします。

- (6) 当社は，受給契約等にもとづく連系線の利用に係る事項（当社以外の一般送配電事業者の連系線の利用に係る事項を含みます。）について，当社が指定した方法により発電契約者に提出していただくことがあります。この場合，受給契約等にもとづく連系線の利用に係る事項の提出にともなって

必要となる事項に関する契約（以下「発電契約者に係る基本契約」といいます。）を当社とあらかじめ締結していただきます。

なお、発電契約者に係る基本契約の契約期間は、発電契約者と当社との協議が整った日から1年間とし、契約期間満了に先だって契約内容に変更がない場合は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。

また、発電契約者に係る基本契約で定める事項について、基本契約書（当社所定の様式によります。）を作成いたします。

- (7) 当社は、受給契約等にもとづく連系線の利用に係る事項（当社以外の一般送配電事業者の連系線の利用に係る事項を含みます。）について、当社が指定した方法により需要抑制契約者に提出していただくことがあります。この場合、受給契約等にもとづく連系線の利用に係る事項の提出にともなって必要となる事項に関する契約（以下「需要抑制契約者に係る基本契約」といいます。）を当社とあらかじめ締結していただきます。

なお、需要抑制契約者に係る基本契約の契約期間は、需要抑制契約者と当社との協議が整った日から1年間とし、契約期間満了に先だって契約内容に変更がない場合は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。

また、需要抑制契約者に係る基本契約で定める事項について、基本契約書（当社所定の様式によります。）を作成いたします。

- (8) 電圧または周波数の変動等によって損害を受けるおそれがある発電者または需要者は、無停電電源装置の設置等必要な措置を講じていただきます。また、発電者または需要者が保安等のために必要とする電気については、その容量を明らかにしていただき、21（予備送電サービス）の申込みまたは保安用の発電設備の設置、蓄電池装置の設置等必要な措置を講じていただきます。

10 契約の成立および契約期間

- (1) 接続供給契約は、接続供給契約の申込みを当社が承諾したときに、振替供給契約は、振替供給契約の申込みを当社が承諾したときに、発電量調整供給契約は、発電量調整供給契約の申込みを当社が承諾したときに、需要抑制量調整供給契約は、需要抑制量調整供給契約の申込みを当社が承諾したときに、それぞれ成立いたします。

- (2) 契約期間は、次によります。

イ 接続供給の場合

- (イ) 契約期間は、20（臨時接続送電サービス）を利用される場合を除き、接続供給契約が成立した日から、料金適用開始の日以降1年目の日ま

でといたします。

(ロ) 契約期間満了に先だって接続供給契約の消滅または変更がない場合は、接続供給契約は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。

(ハ) 20（臨時接続送電サービス）を利用される場合の契約期間は、接続供給契約が成立した日から、あらかじめ定めた契約使用期間満了の日までといたします。

ロ 振替供給，発電量調整供給または需要抑制量調整供給の場合

契約期間は、振替供給契約，発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約が成立した日から、契約者，発電契約者または需要抑制契約者の申込みにもとづき、契約者，発電契約者または需要抑制契約者と当社との協議により定めた日までといたします。ただし、特別の事情がない限り、契約期間は、振替供給，発電量調整供給または需要抑制量調整供給の開始日から起算して1年未満とならないものといたします。

11 託送供給等の開始

(1) 当社は、接続供給契約，振替供給契約，発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約の申込みを承諾したときには、契約者，発電契約者または需要抑制契約者と協議のうえ託送供給または電力量調整供給の開始日を定め、供給準備その他必要な手続きを経たのち、すみやかに託送供給または電力量調整供給を開始いたします。

(2) 当社は、天候，用地交渉，停電交渉等の事情によるやむをえない理由によって、あらかじめ定めた託送供給または電力量調整供給の開始日に託送供給または電力量調整供給ができないことが明らかになった場合には、その理由を契約者，発電契約者または需要抑制契約者にお知らせし、あらためて契約者，発電契約者または需要抑制契約者と協議のうえ、託送供給または電力量調整供給の開始日を定めて託送供給または電力量調整供給を開始いたします。

12 供給準備その他必要な手続きのための協力

契約者，発電契約者，需要抑制契約者，発電者または需要者は、当該託送供給または電力量調整供給の実施にともない、当社が施設または所有する供給設備の工事および維持のために必要な用地の確保等について協力していただきます。

13 電気方式、電圧および周波数

- (1) 受電電気方式は、受電電圧に応じて、次のとおりといたします。

受電電圧	低圧	交流単相2線式、交流単相3線式または交流3相3線式
	高圧または特別高圧	交流3相3線式

- (2) 供給電気方式は、供給電圧および接続送電サービス、臨時接続送電サービスまたは予備送電サービスに応じて、Ⅲ（料金）の各項に定めるところによります。
- (3) 受電電圧は、会社間連系点を受電地点とする場合を除き、原則として、受電地点（1建物内の2以上の発電場所から共同引込線〔2以上の発電場所または需要場所に対して1引込みにより電気を受電または供給するための引込線をいいます。〕による1引込みで電気を受電する場合の受電地点は、発電場所ごとに異なる地点とみなします。）における契約受電電力（発電場所における発電設備等、受電設備および負荷設備等を基準として、発電契約者と当社との協議により受電地点ごとに定めます。）に応じて、次のとおりといたします。

契約受電電力	50キロワット未満	標準電圧 100ボルト または200ボルト
	50キロワット以上 2,000キロワット未満	標準電圧 6,000ボルト
	2,000キロワット以上 10,000キロワット未満	標準電圧 20,000ボルト
	10,000キロワット以上	標準電圧 60,000ボルト

- (4) 供給電圧は、会社間連系点を供給地点とする場合を除き、接続送電サービス、臨時接続送電サービスまたは予備送電サービスに応じて、Ⅲ（料金）の各項に定めるところによります。

ただし、接続送電サービス契約電力が500キロワット未満である場合（契約者が新たに供給地点への接続供給を開始される場合または需要場所における受電設備を変更される場合等に限ります。）は、別表1（契約設備電力の算定）により定めた供給地点（1建物内の2以上の需要場所に共同引込線による1引込みで電気を供給する場合の供給地点は、需要場所ごとに異なる地点とみなします。）における契約設備電力に応じて次のとおりといたします。

契約設備電力	50キロワット未満	標準電圧 100ボルト または200ボルト
	50キロワット以上	標準電圧 6,000ボルト

なお、1 需要場所において、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービスまたは電灯従量接続送電サービスと動力標準接続送電サービス、動力時間帯別接続送電サービスまたは動力従量接続送電サービスをあわせて契約する場合、契約設備電力の合計が50キロワット未満となる際の供給電圧は原則として標準電圧100ボルトまたは200ボルトとし、契約設備電力の合計が50キロワット以上となる際の供給電圧は原則として標準電圧6,000ボルトといたします。ただし、契約者が希望され、かつ、電気の使用状態、当社の供給設備の状況等から当社が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めるときは、契約設備電力の合計が50キロワット以上であっても、標準電圧100ボルトまたは200ボルトとすることがあります。この場合、当社は、需要者の土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

- (5) 受電電圧については発電者に、供給電圧については需要者に特別の事情がある場合または当社の供給設備の都合でやむをえない場合には、(3)または(4)に定める当該標準電圧より上位または下位の電圧で受電または供給することがあります。
- (6) 周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。

14 発電場所および需要場所

- (1) 当社は、原則として、1 構内をなすものは1 構内を1 発電場所または1 需要場所とし、これによりがたい場合には、イおよびロによります。

なお、1 構内をなすものとは、さく、へい等によって区切られ公衆が自由に入出りできない区域であって、原則として区域内の各建物が同一会計主体に属するものをいいます。ただし、複数の発電設備等を隣接した構内に設置する場合は、正当な理由がない限り、1 構内をなすものとみなします。

イ 当社は、1 建物をなすものは1 建物を1 発電場所または1 需要場所とし、これによりがたい場合には、ロによります。

なお、1 建物をなすものとは、独立した1 建物をいいます。ただし、複数の建物であっても、それぞれが地上または地下において連結され、かつ、各建物の所有者および使用者が同一のとき等建物としての一体性を有していると認められる場合は、1 建物をなすものとみなします。また、看板灯、庭園灯、門灯等建物に付属した屋外電灯は、建物と同一の

発電場所または需要場所といたします。

ロ 構内または建物の特殊な場合には、次によります。

(イ) 居住用の建物の場合

1 建物に会計主体の異なる部分がある場合で、次のいずれにも該当するときは、各部分をそれぞれ1発電場所または1需要場所とすることができます。この場合には、共用する部分を原則として1発電場所または1需要場所といたします。

- a 各部分の間が固定的な隔壁または扉で明確に区分されていること。
- b 各部分の屋内配線設備が相互に分離して施設されていること。
- c 各部分が世帯単位の居住に必要な機能を有すること。

(ロ) 居住用以外の建物の場合

1 建物に会計主体の異なる部分があり、かつ、各部分の間が固定的な隔壁で明確に区分されている場合で、次のいずれかに該当するときは、各部分をそれぞれ1発電場所または1需要場所とすることができます。

なお、bの場合には、共用する部分を原則として1発電場所または1需要場所といたします。

- a 各部分の間に共用する部分がないこと。
- b 各部分の所有者が異なること。

(ハ) 居住用部分と居住用以外の部分からなる建物の場合

1 建物に居住用部分と居住用以外の部分がある場合は、(ロ)に準ずるものといたします。ただし、アパートと店舗からなる建物等居住用部分と居住用以外の部分の間が固定的な隔壁で明確に区分されている建物の場合は、居住用部分に限り(イ)に準ずるものといたします。

(2) 隣接する複数の構内の場合で、それぞれの構内において営む事業の相互の関連性が高いときは、(1)にかかわらず、その隣接する複数の構内を1発電場所または1需要場所とすることがあります。

(3) 道路その他公共の用に供せられる土地((1)に定める構内または(2)に定める隣接する複数の構内を除きます。)において、街路灯等が設置されている場合は、その設置されている場所を1発電場所または1需要場所といたします。

(4) (1)に定める1構内、(1)イに定める1建物、(2)に定める隣接する複数の構内または(3)に定める設置されている場所(以下「原需要場所等」といいます。)において、災害による被害を防ぐための措置、温室効果ガス等の排出の抑制等のための措置、または電気工作物の設置および運用の合理化のための措置その他の電気の使用者の利益に資する措置にともない必要な設備を新たに使用する際に、当該設備が施設された区域または部分(以下

「特例区域等」といいます。)の契約者または発電契約者からの申出がある場合で、次のいずれにも該当するときは、(1)、(2)または(3)にかかわらず、特例区域等を1発電場所または1需要場所といたします。

イ 次の事項について、原需要場所等から特例区域等を除いた区域または部分(以下「非特例区域等」といいます。)の発電者または需要者の承諾をえていること。

(イ) 非特例区域等について、(1)、(2)または(3)に準じて発電場所または需要場所を定めること。

(ロ) 当社が特例区域等における業務を実施するため、42(発電場所および需要場所への立入りによる業務の実施)に準じて、非特例区域等の発電者または需要者の土地または建物に立ち入らせていただく場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただくこと。

ロ 特例区域等と非特例区域等の間が外観上区分されていること。

ハ 特例区域等と非特例区域等の配線設備が相互に分離して施設されていること。

ニ 当社が非特例区域等における業務を実施するため、42(発電場所および需要場所への立入りによる業務の実施)に準じて、特例区域等の発電者または需要者の土地または建物に立ち入らせていただく場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただくこと。

ホ 特例区域等を1発電場所または1需要場所とすることが社会的経済的事情に照らし不相当でなく、他の電気の使用者の利益を著しく阻害するおそれがないこと。

15 供給および契約の単位

(1) 当社は、次の場合を除き、1需要場所について1接続送電サービスまたは1臨時接続送電サービスを適用し、1電気方式、1引込みおよび1計量をもって託送供給を行ない、1発電場所につき、1電気方式、1引込みおよび1計量をもって発電量調整供給を行ないます。

イ 1需要場所につき、(イ)および(ロ)の2臨時接続送電サービスをあわせて契約する場合、または、次の1臨時接続送電サービス((イ)および(ロ)の2臨時接続送電サービスをあわせて契約する場合は、2臨時接続送電サービスといたします。)とこれ以外の1接続送電サービス(ロの場合は、2接続送電サービスといたします。)とをあわせて契約する場合

(イ) 電灯臨時定額接続送電サービスおよび電灯臨時接続送電サービスのうちの1臨時接続送電サービス

- (ロ) 動力臨時定額接続送電サービスおよび動力臨時接続送電サービスのうちの1 臨時接続送電サービス
 - (ハ) 高圧臨時接続送電サービス
 - (ニ) 特別高圧臨時接続送電サービス
 - ロ 電灯または小型機器と動力とをあわせて使用する需要者に供給する場合で、次の2 接続送電サービスをあわせて契約するとき。
 - (イ) 電灯定額接続送電サービス、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービスおよび電灯従量接続送電サービスのうちの1 接続送電サービス
 - (ロ) 動力標準接続送電サービス、動力時間帯別接続送電サービスおよび動力従量接続送電サービスのうちの1 接続送電サービス
 - ハ 共同引込線による引込みで託送供給または発電量調整供給を行なう場合
 - ニ 予備送電サービスをあわせて契約する場合
 - ホ 災害による被害を防ぐための措置、温室効果ガス等の排出の抑制等のための措置、または電気工作物の設置および運用の合理化のための措置その他の電気の利用者の利益に資する措置にともない、契約者または発電契約者からの申出がある場合で、当社が技術上、保安上適当と認めたとき。
 - ヘ その他技術上、経済上やむをえない場合等特別の事情がある場合
- (2) 接続供給の場合、当社は、あらかじめ定めた発電契約者または電力広域的運営推進機関が定めた発電契約者および需要場所について、1 接続供給契約を結び、1 需要バランシンググループを設定いたします。この場合、それぞれの需要場所は、原則として、1 接続供給契約に属するものとし、また、当社は、原則として、1 契約者に対して1 接続供給契約を結びます。
- なお、電気鉄道の場合で、負荷が移動するために同一送電系統に属する2 以上の供給地点において常時電気の供給を受ける契約者が希望されるときは、その料金その他の供給条件について複数供給地点を1 供給地点とみなすことがあります。
- (3) 振替供給の場合、当社は、原則として、あらかじめ定めた発電契約者または電力広域的運営推進機関が定めた発電契約者（発電契約者が複数ある場合は、同一の一般送配電事業者または同一の配電事業者と発電量調整供給契約を締結するものといたします。）および1 供給地点（当社以外の一般送配電事業者または配電事業者との接続供給契約ごとに1 供給地点とみなします。）について、1 振替供給契約を結びます。
- (4) 発電量調整供給の場合、当社は、原則として、あらかじめ定めた発電場所（発電場所が複数ある場合は、同一の一般送配電事業者の供給設備に接続するものといたします。）および発電バランシンググループについて、1

発電量調整供給契約を結びます。

なお、低圧の受電地点に係る発電場所および当社または当社の供給区域で事業を営む配電事業者が指定する系統運用上必要な調整機能を有する発電設備等であって別途当社または当社の供給区域で事業を営む配電事業者と調整に関する契約を締結する設備（以下「調整電源」といいます。）に該当する発電場所は、原則として1発電バランスンググループに属するものとしたします。この場合、調整電源に該当する発電場所は、原則として発電場所ごとに発電バランスンググループを設定していただきます。

また、再生可能エネルギー発電設備（再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法〔以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。〕第2条第2項に定める再生可能エネルギー発電設備をいいます。ただし、再生可能エネルギー特別措置法第2条第5項に定める特定契約〔以下「特定契約」といいます。〕により再生可能エネルギー電気を供給する事業に係る発電設備に限ります。）の受電地点に係る発電場所が発電バランスンググループに含まれる場合は、次のとおりとしたします。

イ 附則3（発電量調整供給契約についての特別措置〔再生可能エネルギー発電設備〕）(5)または(6)に該当する場合で、インバランスリスク単価（再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則〔以下「再生可能エネルギー特別措置法施行規則」といいます。〕に定めるインバランスリスクに係る単価をいいます。）が異なる再生可能エネルギー発電設備をあわせて使用されるときは、同一の特定契約に係って受電する電気のみに係る発電バランスンググループ（以下「特例発電バランスンググループ」といいます。）に含まれる再生可能エネルギー発電設備に適用されるインバランスリスク単価が同一となるように特例発電バランスンググループを設定していただきます。

ロ 附則3（発電量調整供給契約についての特別措置〔再生可能エネルギー発電設備〕）(5)の適用を受ける再生可能エネルギー発電設備の受電地点に係る発電場所は、原則として発電量調整受電計画差対応補給電力料金単価等が異なる複数のバランスンググループに属することはできないものとしたします。

ハ 当社または特定送配電事業者の再生可能エネルギー電気卸供給約款にもとづき指定した再生可能エネルギー発電設備から電気を調達する場合、当社または特定送配電事業者の再生可能エネルギー電気卸供給約款にもとづき指定した再生可能エネルギー発電設備とそれ以外の再生可能エネルギー発電設備とが共に含まれないように発電バランスンググループを設定していただきます。この場合、再生可能エネルギー電気卸供給約款に係る発電場所は、1発電量調整供給契約に属するものとしたします。

- (5) 需要抑制量調整供給の場合、当社は、原則として、あらかじめ定めた需要場所（需要場所が複数ある場合は、同一の一般送配電事業者の供給設備に接続するものいたします。）および需要抑制バランシンググループについて、1 需要抑制量調整供給契約を結びます。

なお、低圧で電気の供給を受ける需要場所および当社または当社の供給区域で事業を営む配電事業者が指定する系統安定上必要な調整機能を有する負荷設備であって別途当社または当社の供給区域で事業を営む配電事業者と調整に関する契約を締結する設備（以下「調整負荷」といいます。）に該当する需要場所は、1 需要抑制バランシンググループに属するものいたします。

また、需要抑制契約者が1 需要抑制バランシンググループに係る需要場所を複数とすることを希望される場合は、需要者と電力需給に関する契約等を締結している契約者が同一で、かつ、需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量および需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量の算定方法となる30（電力および電力量の算定）(14)イまたはロが同一となるように需要抑制バランシンググループを設定していただきます。この場合、当該需要場所は複数の需要抑制バランシンググループに属することはできないものいたします。

16 承諾の限界

当社は、法令、電気の需給状況、供給設備の状況、用地事情、料金およびこの約款によって支払いを要することとなった料金以外の債務（延滞利息、保証金、契約超過金、違約金、工事費負担金その他この約款から生ずる金銭債務〔以下「料金以外の債務」といいます。〕）といたします。）の支払状況その他によってやむをえない場合には、接続供給契約、振替供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約の申込みの全部または一部をお断りすることがあります。この場合は、その理由を契約者、発電契約者または需要抑制契約者にお知らせいたします。

17 契約書の作成

当社は、契約者、発電契約者または需要抑制契約者との間で、原則として託送供給または電力量調整供給の開始前に、託送供給または電力量調整供給に関する必要な事項について、契約書を作成いたします。

Ⅲ 料 金

18 料 金

料金は、次のとおりといたします。

(1) 契約者に係る料金

イ 契約者に係る料金は、ロによって算定された日程等別料金，23（接続対象計画差対応電力）によって算定された接続対象計画差対応補給電力料金および接続対象計画差対応余剰電力料金ならびに25（給電指令時補給電力）(1)によって算定された給電指令時補給電力料金といたします。

ロ 日程等別料金は，19（接続送電サービス）によって算定された接続送電サービス料金，20（臨時接続送電サービス）によって算定された臨時接続送電サービス料金および21（予備送電サービス）によって算定された予備送電サービス料金（以下「送電サービス料金」といいます。）のうち，次に定める日が同一となるもの（この場合，当該同一となる日を以下「料金算定日」といいます。）を合計して算定（近接性評価割引を行なう場合は，近接性評価割引額を差し引いたものといたします。）いたします。

(イ) 検 針 日

(ロ) 電灯定額接続送電サービス，電灯臨時定額接続送電サービスおよび動力臨時定額接続送電サービス（以下「定額接続送電サービス」といいます。）の場合または30（電力および電力量の算定）(25)の場合，その供給地点の属する検針区域の検針日

(ハ) 電灯臨時定額接続送電サービスまたは動力臨時定額接続送電サービスで応当日（その供給地点を新たに設定した日に対応する日をいいます。）にもとづき料金算定期間を定める場合，応当日

(ニ) 契約者が供給地点を消滅させる場合，消滅日（特別の事情があり，その供給地点の消滅日以降に計量値の確認を行なった場合は，その日といたします。）

(ホ) 30（電力および電力量の算定）(29)の場合，電力量または最大需要電力等が協議によって定められた日

ハ 近接性評価割引

(イ) 適 用

契約者が，近接性評価地域（別表2〔近接性評価地域および近接性評価割引額の算定〕(1)に定める地域といたします。）に立地する発電場所における発電設備等（以下「近接性評価対象発電設備」といいます。）を維持し，および運用する発電契約者から，当該発電設備等に係る電気を受電し，接続供給を利用する場合に適用いたします。

なお、契約者が、近接性評価対象発電設備を維持し、および運用する発電契約者以外の事業者等を介して、近接性評価対象発電設備に係る電気を調達する場合（再生可能エネルギー電気卸供給約款にもとづき、契約者が、指定した発電設備のうち近接性評価対象発電設備に係る電気を調達するときを除きます。）は、当該電気には近接性評価割引を適用いたしません。

(ロ) 近接性評価割引額の算定および割引の実施

a 近接性評価割引額は、別表2（近接性評価地域および近接性評価割引額の算定）にもとづき、特別の事情がある場合を除き、算定の対象となる期間の翌々月1日に算定いたします。

b 当社は、近接性評価割引額の算定日が料金算定日となる日程等別料金（該当する日程等別料金がない場合は、料金算定日が近接性評価割引額の算定日の直後となる日程等別料金といたします。）において、当該日程等別料金に含まれる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の合計額を上限として割引を行なうものといたします。

c 近接性評価割引額が割引の対象となる日程等別料金に含まれる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の合計額を上回る場合、その差額を近接性評価割引額として、料金算定日がその直後となる日程等別料金において、bに準じて割引を行ないます。

(2) 発電契約者に係る料金

発電契約者に係る料金は、22（発電量調整受電計画差対応電力）によって算定された発電量調整受電計画差対応補給電力料金および発電量調整受電計画差対応余剰電力料金ならびに25（給電指令時補給電力）(2)によって算定された給電指令時補給電力料金といたします。

(3) 需要抑制契約者に係る料金

需要抑制契約者に係る料金は、24（需要抑制量調整受電計画差対応電力）によって算定された需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金および需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金といたします。

19 接続送電サービス

(1) 適用範囲

小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気に適用いたします。

(2) 接続送電サービス契約電力等

電灯定額接続送電サービスの適用を受ける場合を除き、接続送電サービ

ス契約電力または接続送電サービス契約容量は、次によって供給地点ごとに定めます。

イ 低圧で供給する場合、または高圧で供給する場合で、接続送電サービス契約電力が500キロワット未満となる時。

(イ) 各月の接続送電サービス契約電力は、次の場合を除き、その1月の最大需要電力等と前11月の最大需要電力等のうち、いずれか大きい値といたします。

a 新たに接続送電サービスを使用される場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の接続送電サービス契約電力は、その1月の最大需要電力等と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力等のうち、いずれか大きい値といたします。ただし、新たに接続送電サービスを使用される前から引き続き当社の供給設備を利用される場合には、新たに接続送電サービスを使用される前の電気の供給は、接続送電サービス契約電力の決定上、接続送電サービスによって受けた供給とみなします。

b 需要場所における受電設備を増加される場合等で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力等の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力等と前11月の最大需要電力等のうちいずれか大きい値を上回る時は、その1月の増加された日の前日までの期間の接続送電サービス契約電力は、その期間の最大需要電力等と前11月の最大需要電力等のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の接続送電サービス契約電力は、その期間の最大需要電力等の値といたします。

c 需要場所における受電設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力等が減少することが明らかなき時は、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の接続送電サービス契約電力は、その期間の最大需要電力等と前11月の最大需要電力等のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の接続送電サービス契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の接続送電サービス契約電力といたします。）は、需要場所における負荷設備および受電設備の内容、1年間を通じての最大の負荷、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、契約者と当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力等と減少された日から前月までの最大需要電力等のうちいずれか大きい値が契約者と当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期

間の最大需要電力等の値が契約者と当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。)は、接続送電サービス契約電力は、その上回る最大需要電力等の値といたします。

- (ロ) 低圧で供給する場合で、契約者が電灯または小型機器を使用する需要者に供給し、かつ、契約者が希望されるとき接続送電サービス契約容量(6キロボルトアンペア以上となるときに限ります。)は、(イ)にかかわらず、契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表3(契約電力および契約容量の算定方法)により算定された値とし、接続送電サービス契約電力に代えて適用いたします。この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。

なお、当社は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。

- (ハ) 低圧で供給する場合で、契約者が動力を使用する需要者に供給し、かつ、契約者が希望されるとき接続送電サービス契約電力は、(イ)にかかわらず、契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表3(契約電力および契約容量の算定方法)により算定された値といたします。この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。

なお、当社は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。

- (ニ) (イ)の適用後1年に満たない場合は、(ロ)または(ハ)を適用いたしません。また、(ロ)または(ハ)の適用後1年に満たない場合は、(イ)を適用いたしません。

- (ホ) 需要場所における主開閉器(低圧で供給する場合に限ります。)、負荷設備または受電設備を変更される場合は、50(契約の変更)に準じて、あらかじめ申し出ていただきます。

- ロ 高圧で供給する場合で、接続送電サービス契約電力が500キロワット以上となるときまたは特別高圧で供給する場合

接続送電サービス契約電力は、需要場所における負荷設備および受電設備の内容、1年間を通じての最大の負荷、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、契約者と当社との協議によって定めます。

なお、新たに接続送電サービスを使用される場合等で、適当と認められるときは、使用開始の日から1年間については、接続送電サービス契約電力がてい増する場合に限り、段階的に定めることがあります。

- ハ イ(イ)により接続送電サービス契約電力を定めている供給地点について、最大需要電力等が500キロワット以上となる場合は、接続送電サービス契約電力をロによってすみやかに定めることとし、それまでの間の接続送電サービス契約電力は、イ(イ)によって定めます。

ニ 高圧または特別高圧で供給する場合で、需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気をあわせて供給するときの接続送電サービス契約電力は、イ、ロまたはハにかかわらず、当該供給分以外の供給分につきイ、ロまたはハに準じて定めた値に、原則として需要者の発電設備の容量を基準として契約者と当社との協議によって定めた値を加えたものといたします。

また、当該供給分以外の供給分についてイ(イ)に準ずる場合で、需要場所における負荷設備または受電設備を変更されるときは、50（契約の変更）に準じて、あらかじめ申し出ていただきます。

なお、この場合、当社は、必要に応じて需要者の発電設備の運転に関する記録を契約者から提出していただきます。

(3) 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、供給地点ごとに、供給電圧および接続送電サービスの種別に応じて、次の各項により算定いたします。ただし、1供給地点につき2以上の接続送電サービスをあわせて契約する場合または1接続送電サービスにつき2以上の供給地点となる場合の接続送電サービス料金は、接続送電サービスごとに算定いたします。

イ 低圧で供給する場合

(イ) 電灯定額接続送電サービス

a 適用範囲

契約者が電灯または小型機器を使用する需要者に供給する場合で、その総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）が400ボルトアンペア以下であるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは200ボルトといたします。ただし、特別の事情がある場合には、交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

c 契約負荷設備

契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。

d 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、電灯料金および小型機器料金の合計といたします。

(a) 電 灯 料 金

- i 電灯料金は、各契約負荷設備ごとに1月につき次のとおりといたします。

10ワットまでの1灯につき	40円46銭
10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	80円92銭
20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	161円84銭
40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	242円76銭
60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	404円59銭
100ワットをこえる1灯につき50ワットまでごとに	202円30銭

- ii ネオン管灯，けい光灯，水銀灯等は，管灯および付属装置を一括して容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し，その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。

- iii 多灯式けい光灯等は，その合計によって容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し，その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。

(b) 小型機器料金

小型機器料金は、各契約負荷設備ごとにその容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）に応じ1月につき次のとおりといたします。

50ボルトアンペアまでの1機器につき	120円85銭
50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき	241円69銭
100ボルトアンペアをこえる1機器につき50ボルトアンペアまでごとに	120円85銭

e そ の 他

- (a) 当社は、必要に応じて電流制限器を取り付けます。

- (b) 特別の事情がある場合は、契約者と当社との協議によって、(ロ) a (c), (ハ) a または(ニ) a にかかわらず、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービスまたは電灯従量接続送電サービス（自己等への電気の供給の用に供する接続供給の場合に限ります。）を適用することがあります。
- (ロ) 電灯標準接続送電サービス
 - a 適用範囲
 - 契約者が電灯または小型機器を使用する需要者に供給する場合で、次のいずれにも該当するときに適用いたします。
 - (a) (2)イ(イ)により接続送電サービス契約電力を定める場合は接続送電サービス契約電力が原則として50キロワット未満であり、(2)イ(ロ)により接続送電サービス契約容量を定める場合は接続送電サービス契約容量が原則として50キロボルトアンペア未満であること。
 - (b) 1 需要場所において、動力標準接続送電サービス、動力時間帯別接続送電サービスまたは動力従量接続送電サービスとあわせて契約する場合は、接続送電サービス契約電力の合計または接続送電サービス契約電力と接続送電サービス契約容量との合計（この場合、1 キロボルトアンペアを1 キロワットとみなします。）が原則として50キロワット未満であること。
 - (c) 電灯定額接続送電サービスを適用できないこと。
 - ただし、契約者が希望され、かつ、電気の使用状態、当社の供給設備の状況等から当社が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めた場合は、(a)および(c)に該当し、かつ、(b)の接続送電サービス契約電力の合計または接続送電サービス契約電力と接続送電サービス契約容量との合計（この場合、1 キロボルトアンペアを1 キロワットとみなします。）が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当社は、需要者の土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。
 - b 供給電気方式および供給電圧
 - 供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。
 - c 接続送電サービス料金
 - 接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

i (2)イ(イ)により接続送電サービス契約電力を定める場合

1 接続送電サービスにつき最初の接続送電サービス契約電力6キロワットまで	363円00銭
上記をこえる接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	121円00銭

ii (2)イ(ロ)により接続送電サービス契約容量を定める場合

1 接続送電サービスにつき最初の接続送電サービス契約容量6キロボルトアンペアまで	297円00銭
上記をこえる接続送電サービス契約容量1キロボルトアンペアにつき	99円00銭

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	9円38銭
------------	-------

(ハ) 電灯時間帯別接続送電サービス

a 適用範囲

(ロ) aの適用範囲に該当し、契約者が希望される場合に適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

i (2)イ(i)により接続送電サービス契約電力を定める場合

1 接続送電サービスにつき最初の接続送電サービス契約電力6キロワットまで	363円00銭
上記をこえる接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	121円00銭

ii (2)イ(ロ)により接続送電サービス契約容量を定める場合

1 接続送電サービスにつき最初の接続送電サービス契約容量6キロボルトアンペアまで	297円00銭
上記をこえる接続送電サービス契約容量1キロボルトアンペアにつき	99円00銭

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の接続供給電力量によって算定いたします。

i 昼間時間

1キロワット時につき	10円15銭
------------	--------

ii 夜間時間

1キロワット時につき	8円59銭
------------	-------

(二) 電灯従量接続送電サービス

a 適用範囲

(ロ) aの適用範囲に該当し、自己等への電気の供給の用に供するための接続供給の場合で、契約者が希望されるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	15円33銭
------------	--------

(ホ) 動力標準接続送電サービス

a 適用範囲

契約者が動力を使用する需要者に供給する場合で、次のいずれにも該当するときに適用いたします。

- (a) 接続送電サービス契約電力が原則として50キロワット未満であること。
- (b) 1 需要場所において、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービスまたは電灯従量接続送電サービスとあわせて契約する場合は、接続送電サービス契約電力の合計または接続送電サービス契約電力と接続送電サービス契約容量との合計（この場合、1 キロボルトアンペアを1 キロワットとみなします。）が原則として50キロワット未満であること。

ただし、契約者が希望され、かつ、電気の使用状態、当社の供給設備の状況等から当社が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めた場合は、(a)に該当し、かつ、(b)の接続送電サービス契約電力の合計または接続送電サービス契約電力と接続送電サービス契約容量との合計（この場合、1 キロボルトアンペアを1 キロワットとみなします。）が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当社は、需要者の土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

i (2)イ(イ)により接続送電サービス契約電力を定める場合

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	554円40銭
-----------------------	---------

ただし、接続送電サービス契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、接続送電サービス契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。

ii (2)イ(ハ)により接続送電サービス契約電力を定める場合

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	454円30銭
-----------------------	---------

ただし、接続送電サービス契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、接続送電サービス契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	6円81銭
------------	-------

(c) そ の 他

接続供給電力量が僅少であるため計量できないことが見込まれる場合等特別の事情がある場合で、当社が適当と認めるときは、基本料金のみといたします。

d そ の 他

変圧器、発電設備等その他を介して、電灯または小型機器を使用することはできません。

(ハ) 動力時間帯別接続送電サービス

a 適 用 範 囲

(ホ) aの適用範囲に該当し、契約者が希望される場合に適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。

(a) 基 本 料 金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

i (2)イ(イ)により接続送電サービス契約電力を定める場合

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	554円40銭
-----------------------	---------

ただし、接続送電サービス契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、接続送電サービス契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。

ii (2)イ(ハ)により接続送電サービス契約電力を定める場合

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	454円30銭
-----------------------	---------

ただし、接続送電サービス契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、接続送電サービス契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の接続供給電力量によって算定いたします。

i 昼間時間

1キロワット時につき	7円35銭
------------	-------

ii 夜間時間

1キロワット時につき	6円25銭
------------	-------

(c) その他

接続供給電力量が僅少であるため計量できないことが見込まれる場合等特別の事情がある場合で、当社が適当と認めるときは、基本料金のみといたします。

d その他

変圧器、発電設備等その他を介して、電灯または小型機器を使用することはできません。

(ト) 動力従量接続送電サービス

a 適用範囲

(ホ) aの適用範囲に該当し、自己等への電気の供給の用に供するための接続供給の場合で、契約者が希望されるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	15円90銭
------------	--------

d そ の 他

変圧器、発電設備等その他を介して、電灯または小型機器を使用することはできません。

ロ 高圧で供給する場合

(イ) 高圧標準接続送電サービス

a 適用範囲

接続送電サービス契約電力が原則として50キロワット以上であり、かつ、2,000キロワット未満である場合に適用いたします。ただし、特別の事情がある場合で、契約者の希望があるときは、接続送電サービス契約電力が50キロワット未満である場合についても適用することがあります。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトといたします。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、基本料金は、二によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備送電サービスによって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。また、(2)二によって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において電気を使用された場合で、需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気をまったく使用しないときは、当該供給分に相当する基本料金は半額といたします。

なお、その1月に前月から継続して需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の当該電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における当該電気の供給は、前月におけ

るものとみなします。

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	712円80銭
-----------------------	---------

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	2円73銭
------------	-------

(ロ) 高圧時間帯別接続送電サービス

a 適用範囲

(イ) aの適用範囲に該当し、契約者が希望される場合に適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトといたします。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、基本料金は、二によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備送電サービスによって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。また、(2)二によって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において電気を使用された場合で、需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気をまったく使用しないときは、当該供給分に相当する基本料金は半額といたします。

なお、その1月に前月から継続して需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の当該電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における当該電気の供給は、前月におけるものとみなします。

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	712円80銭
-----------------------	---------

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の接続供給電力量によって算定いたします。

i 昼間時間

1キロワット時につき	3円01銭
------------	-------

ii 夜間時間

1キロワット時につき	2円41銭
------------	-------

(h) 高圧従量接続送電サービス

a 適用範囲

(イ) aの適用範囲に該当し、自己等への電気の供給の用に供するための接続供給の場合で、契約者が希望されるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトといたします。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	14円41銭
------------	--------

ハ 特別高圧で供給する場合

(イ) 特別高圧標準接続送電サービス

a 適用範囲

接続送電サービス契約電力が原則として2,000キロワット以上である場合に適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式は、交流3相3線式とし、供給電圧は、接続送電サービス契約電力に応じて次のとおりといたします。

接続送電サービス 契約電力	10,000キロワット未満	標準電圧 20,000ボルト
	10,000キロワット以上	標準電圧 60,000ボルト

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計とい

たします。ただし、基本料金は、ニによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備送電サービスによって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。また、(2)ニによって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において電気を使用された場合で、需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気をまったく使用しないときは、当該供給分に相当する基本料金は半額といたします。

なお、その1月に前月から継続して需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の当該電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における当該電気の供給は、前月におけるものとみなします。

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	553円30銭
-----------------------	---------

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	1円17銭
------------	-------

(ロ) 特別高圧時間帯別接続送電サービス

a 適用範囲

(イ) aの適用範囲に該当し、契約者が希望される場合に適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式は、交流3相3線式とし、供給電圧は、接続送電サービス契約電力に応じて次のとおりといたします。

接続送電サービス 契約電力	10,000キロワット未満	標準電圧 20,000ボルト
	10,000キロワット以上	標準電圧 60,000ボルト

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、基本料金は、二によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備送電サービスによって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。また、(2)ニによって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において電気を使用された場合で、需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気をまったく使用しないときは、当該供給分に相当する基本料金は半額といたします。

なお、その1月に前月から継続して需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の当該電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における当該電気の供給は、前月におけるものとみなします。

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	553円30銭
-----------------------	---------

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の接続供給電力量によって算定いたします。

i 昼間時間

1キロワット時につき	1円22銭
------------	-------

ii 夜間時間

1キロワット時につき	1円09銭
------------	-------

(ハ) 特別高圧従量接続送電サービス

a 適用範囲

(イ) aの適用範囲に該当し、自己等への電気の供給の用に供するための接続供給の場合で、契約者が希望されるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式は、交流3相3線式とし、供給電圧は、接続送電サービス契約電力に応じて次のとおりといたします。

接続送電サービス 契約電力	10,000キロワット未満	標準電圧 20,000ボルト
	10,000キロワット以上	標準電圧 60,000ボルト

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	10円24銭
------------	--------

ニ 力率割引および割増し

高圧または特別高圧で供給する場合の力率割引および割増しは、次のとおりといたします。

- (イ) 力率は、供給地点ごとに、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。この場合、平均力率は、別表5（平均力率の算定）によるものといたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

- (ロ) 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金（(2)ニによって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において、需要者の発電設備の検査、補修または事故〔停電による停止等を含みます。〕により生じた不足電力の補給にあてるための電気をまったく使用しない場合は、当該供給分以外の供給分に相当する基本料金といたします。）を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金（(2)ニによって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において、需要者の発電設備の検査、補修または事故〔停電による停止等を含みます。〕により生じた不足電力の補給にあてるための電気をまったく使用しない場合は、当該供給分以外の供給分に相当する基本料金といたします。）を1パーセント割増しいたします。

ホ その他

- (イ) 接続送電サービス料金の計算における合計金額の単位は、1円とし、

その端数は、切り捨てます。

- (ロ) 電灯時間帯別接続送電サービス、動力時間帯別接続送電サービス、高圧時間帯別接続送電サービスまたは特別高圧時間帯別接続送電サービス（以下「時間帯別接続送電サービス」といいます。）の適用後1年に満たない場合は、電灯標準接続送電サービス、動力標準接続送電サービス、高圧標準接続送電サービスもしくは特別高圧標準接続送電サービス（以下「標準接続送電サービス」といいます。）または電灯従量接続送電サービス、動力従量接続送電サービス、高圧従量接続送電サービスもしくは特別高圧従量接続送電サービス（以下「従量接続送電サービス」といいます。）を適用いたしません。また、従量接続送電サービスの適用後1年に満たない場合は、標準接続送電サービスまたは時間帯別接続送電サービスを適用いたしません。
 - (ハ) 時間帯別接続送電サービスまたは従量接続送電サービスから標準接続送電サービスに変更された後1年に満たない場合は、時間帯別接続送電サービスまたは従量接続送電サービスを適用いたしません。
 - (ニ) (2)ニによって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において、需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気を使用される場合は、使用開始の時刻と使用休止の時刻とをあらかじめ契約者から当社に通知していただきます。ただし、事故その他やむをえない場合は、使用開始後すみやかに契約者から当社に通知していただきます。
 - (ホ) 当社は、必要に応じて、需要者の発電設備の運転に関する記録を契約者から提出していただきます。
- (4) 1年を通じての最大需要電力等が夜間時間に発生する場合の取扱い
- 高圧または特別高圧で供給する場合で、需要者が昼間時間から夜間時間への負荷移行を行なった結果、1年を通じての最大需要電力等が夜間時間に発生し、かつ、契約者が標準接続送電サービスまたは時間帯別接続送電サービスの適用を受け、契約者と当社との協議が整ったときのその供給地点の各月の接続送電サービス料金は、(3)によって算定された金額から、イによって算定された金額（以下「ピークシフト割引額」といいます。）を差し引いたものといたします。

イ ピークシフト割引額

ピークシフト割引額は、1月につき次の式により算定された金額といたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備送電サービスによって電気を使用した場合を除きます。）のピークシフト割引額は、半額といたします。

$$\text{ピークシフト割引額} = \text{次に定める割引単価} \times \text{ロのピークシフト電力}$$

ピークシフト電力 1キロワットにつき	高圧で供給する場合	534円60銭
	特別高圧で供給する場合	414円70銭

ロ ピークシフト電力

ピークシフト電力は、需要者の負荷移行により昼間時間から夜間時間に移行された増分電力をいい、その需要者の接続送電サービス契約電力からその需要者の1年を通じての昼間時間における接続供給電力の最大値を差し引いた値を上限として、夜間時間に移行する負荷設備の容量（キロワット）等にもとづき、あらかじめ契約者と当社との協議によって定めます。

なお、各月の昼間時間における接続供給電力の最大値の実績等から、ピークシフト電力が不相当と認められる場合には、すみやかにピークシフト電力を適正なものに変更していただきます。

ハ 1年を通じて夜間時間に最大需要電力等が発生しないことが明らかになった場合等については、本取扱いの適用をただちに解消いたします。

なお、それが本取扱い適用後1年に満たない場合は、既に適用したピークシフト割引額の合計金額を本取扱いの適用が解消された月の接続送電サービス料金に加算したものをその月の接続送電サービス料金として算定いたします。

20 臨時接続送電サービス

(1) 適用範囲

契約使用期間が1年未満の場合において、小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気に適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用するものには適用いたしません。

(2) 臨時接続送電サービス契約電力等

電灯臨時定額接続送電サービスの適用を受ける場合を除き、臨時接続送電サービス契約容量または臨時接続送電サービス契約電力は、次によって供給地点ごとに定めます。

イ 低圧で供給する場合

(イ) 契約者が電灯または小型機器を使用する需要者に供給する場合

次により、臨時接続送電サービス契約容量を定めます。

a 臨時接続送電サービス契約容量は、契約負荷設備の総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷

設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。)に次の係数を乗じてえた値といたします。ただし、差込口の数と電気機器の数が異なる場合等特別の事情がある場合は、別表6(契約負荷設備の総容量の算定)によって総容量を定めます。

最初の6キロボルトアンペアにつき	95パーセント
次の14キロボルトアンペアにつき	85パーセント
次の30キロボルトアンペアにつき	75パーセント
50キロボルトアンペアをこえる部分につき	65パーセント

b 契約者が契約主開閉器により臨時接続送電サービス契約容量(6キロボルトアンペア以上となる場合に限り)を定めることを希望される場合には、臨時接続送電サービス契約容量は、aにかかわらず、契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表3(契約電力および契約容量の算定方法)により算定された値といたします。この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。

なお、当社は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。

c 特別の事情がある場合には、臨時接続送電サービス契約容量は、aにかかわらず、契約者と当社との協議によって定めた値とすることがあります。

(p) 契約者が動力を使用する需要者に供給する場合

次により、臨時接続送電サービス契約電力を定めます。

a 臨時接続送電サービス契約電力は、契約負荷設備の各入力(出力で表示されている場合等は、別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。)についてそれぞれ次の(a)の係数を乗じてえた値の合計に(b)の係数を乗じてえた値といたします。ただし、電気機器の試験用に電気を使用される場合等特別の事情がある場合は、その回路において使用される最大電流を制限できるしゃ断器その他の適当な装置を契約者または需要者に施設していただき、その容量を当該回路において使用される契約負荷設備の入力とみなします。この場合、その容量は別表3(契約電力および契約容量の算定方法)に準じて算定し、(b)の係数を乗じないものといたします。

(a) 契約負荷設備のうち

最大の入力 のものから	最初の2台の入力につき	100パーセント
	次の2台の入力につき	95パーセント
	上記以外のもの入力につき	90パーセント

(b) (a)によってえた値の合計のうち

最初の6キロワットにつき	100パーセント
次の14キロワットにつき	90パーセント
次の30キロワットにつき	80パーセント
50キロワットをこえる部分につき	70パーセント

b 契約者が契約主開閉器により臨時接続送電サービス契約電力を定めることを希望される場合には、臨時接続送電サービス契約電力は、aにかかわらず、契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表3（契約電力および契約容量の算定方法）により算定された値といたします。この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。

なお、当社は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。

ロ 高圧または特別高圧で供給する場合

需要場所において使用される負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、契約者と当社との協議により供給地点ごとに臨時接続送電サービス契約電力を定めます。

(3) 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は、供給地点ごとに、供給電圧および臨時接続送電サービスの種別に応じて、次の各項により算定いたします。

イ 低圧で供給する場合

(i) 電灯臨時定額接続送電サービス

a 適用範囲

契約者が電灯または小型機器を使用する需要者に供給する場合で、その総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）が3キロボルトアンペア以下であるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトといた

します。ただし、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

c 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は、契約負荷設備の総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものとしていたします。）によって1日につき次のとおりといたします。

総容量が50ボルトアンペアまでの場合	3円59銭
総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合	7円17銭
総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに	7円17銭
総容量が500ボルトアンペアをこえ1キロボルトアンペアまでの場合	71円73銭
総容量が1キロボルトアンペアをこえ3キロボルトアンペアまでの場合1キロボルトアンペアまでごとに	71円73銭

(ロ) 電灯臨時接続送電サービス

a 適用範囲

契約者が電灯または小型機器を使用する需要者に供給する場合で、次のいずれにも該当するときに適用いたします。

- (a) 臨時接続送電サービス契約容量が原則として50キロボルトアンペア未満であること。
- (b) 電灯臨時定額接続送電サービスを適用できないこと。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

c 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき19（接続送電サービス）(3)イ(ロ)c(a) iiにおいて適用される該当基本料金率の10パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気を使用しない場

合の基本料金は、半額といたします。

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	10円32銭
------------	--------

(ハ) 動力臨時定額接続送電サービス

a 適用範囲

契約者が動力を使用する需要者に供給する場合で、臨時接続送電サービス契約電力が5キロワット以下であるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

c 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は、次のとおりといたします。ただし、臨時接続送電サービス契約電力が0.5キロワットの場合の臨時接続送電サービス料金は、臨時接続送電サービス契約電力が1キロワットの場合の該当料金の半額といたします。

臨時接続送電サービス契約電力1キロワット1日につき	106円29銭
---------------------------	---------

d その他

当社が適当と認める場合には、動力臨時接続送電サービスを適用することがあります。

(ニ) 動力臨時接続送電サービス

a 適用範囲

契約者が動力を使用する需要者に供給する場合で、臨時接続送電サービス契約電力が原則として5キロワットをこえ、50キロワット未満であるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

c 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき19（接続送電サービス）(3)イ(ホ)c(a)iiにおいて適用される該当基本料金率の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	8円17銭
------------	-------

ロ 高圧で供給する場合

臨時接続送電サービスの種別は、高圧臨時接続送電サービスといたします。

(イ) 適用範囲

臨時接続送電サービス契約電力が原則として50キロワット以上であり、かつ、2,000キロワット未満である場合に適用いたします。

(ロ) 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトといたします。

(ハ) 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、基本料金は、ニによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。

a 基本料金

基本料金は、1月につき19（接続送電サービス）(3)ロ(イ)c(a)において適用される該当基本料金率の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

b 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	3円28銭
------------	-------

ハ 特別高圧で供給する場合

臨時接続送電サービスの種別は、特別高圧臨時接続送電サービスといたします。

(イ) 適用範囲

臨時接続送電サービス契約電力が原則として2,000キロワット以上である場合に適用いたします。

(ロ) 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式は、交流3相3線式とし、供給電圧は、臨時接続送電サービス契約電力に応じて次のとおりといたします。

臨時接続送電サービス契約電力	10,000キロワット未満	標準電圧 20,000ボルト
	10,000キロワット以上	標準電圧 60,000ボルト

(ハ) 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、基本料金は、二によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。

a 基本料金

基本料金は、1月につき19（接続送電サービス）(3)ハ(イ) c (a)において適用される該当基本料金率の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

b 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	1円40銭
------------	-------

ニ 力率割引および割増し

高圧または特別高圧で供給する場合の力率割引および割増しは、19（接続送電サービス）(3)ニに準じて適用いたします。

ホ その他

臨時接続送電サービス料金の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

(4) その他

イ 当社は、原則として供給設備を常置いたしません。

ロ 契約使用期間満了後さらに継続して臨時接続送電サービスを利用する

ことを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが1年未満となるときは、臨時接続送電サービスを適用いたします。

ハ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、19（接続送電サービス）に準ずるものといたします。ただし、19（接続送電サービス）(4)は、適用いたしません。

21 予備送電サービス

(1) 適用範囲

高圧または特別高圧で受電または供給する場合で、19（接続送電サービス）を利用される契約者または発電契約者が、受電地点および供給地点ごとに予備電線路の利用を希望される次の場合に適用いたします。

イ 予備送電サービスA

常時利用変電所から常時利用と同位の電圧で利用する場合

ロ 予備送電サービスB

常時利用変電所以外の変電所を利用する場合または常時利用変電所から常時利用と異なった電圧（高圧および特別高圧に限ります。）で利用する場合

(2) 予備送電サービス契約電力

予備送電サービス契約電力は、受電地点については当該受電地点における契約受電電力の値、供給地点については当該供給地点における接続送電サービス契約電力の値とし、受電地点および供給地点ごとに定めます。ただし、契約者または発電契約者に特別の事情がある場合で、契約者または発電契約者が契約受電電力または接続送電サービス契約電力の値と異なる予備送電サービス契約電力を希望されるときに予備送電サービス契約電力は、発電場所における発電設備等の出力および負荷の実情ならびに需要場所における1年間を通じての最大の負荷等負荷の実情に応じて、契約者または発電契約者と当社との協議により、受電地点および供給地点ごとに定めます。この場合の予備送電サービス契約電力は、原則として50キロワットを下回らないものといたします。

(3) 予備送電サービス料金

予備送電サービス料金は、供給地点ごとに、予備送電サービスの利用の有無にかかわらず、1月につき次のとおりといたします。

なお、供給地点における予備送電サービスによって使用した電気の電力量は、接続送電サービスによって使用した電気の電力量とみなします。

また、特別高圧で常時利用される供給地点で、高圧で予備送電サービスを利用される場合には、予備送電サービスの供給電圧は、常時利用される

電圧と同位の電圧とみなします。この場合、予備送電サービス契約電力および予備送電サービスによって使用した電気の電力量は、予備送電サービス料金および接続送電サービス料金の算定上、常時利用される電圧と同位の電圧にするために修正したものといたします。

イ 予備送電サービスA

予備送電サービス契約電力 1キロワットにつき	高圧で供給する場合	85円80銭
	特別高圧で供給する場合	83円60銭

ロ 予備送電サービスB

予備送電サービス契約電力 1キロワットにつき	高圧で供給する場合	121円00銭
	特別高圧で供給する場合	141円90銭

(4) 力率割引および割増し

力率割引および割増しはいたしません。ただし、19（接続送電サービス）(3)ニの力率割引および割増しの適用上、供給地点における予備送電サービスによって使用した電気の電力量は、原則として接続送電サービスによって使用した電気の電力量とみなします。

(5) その他

イ 予備送電サービス料金の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

ロ 受電地点の予備送電サービスは、他の発電量調整供給契約等と共用することができます。

22 発電量調整受電計画差対応電力

(1) 適用

発電バランスンググループにおいて、38（給電指令の実施等）(5)または(6)により補給される電気を使用されていないときに適用いたします。

(2) 発電量調整受電計画差対応電力

イ 発電量調整受電計画差対応補給電力

(イ) 適用範囲

30分ごとの発電量調整受電電力量が、その30分の発電量調整受電計画電力量を下回る場合に生じた不足電力の補給にあてるための電気に適用いたします。

(ロ) 発電量調整受電計画差対応補給電力料金

発電量調整受電計画差対応補給電力料金は、30分ごとの発電量調整受電計画差対応補給電力量に(ハ)の発電量調整受電計画差対応補給電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

(ハ) 発電量調整受電計画差対応補給電力料金単価

発電量調整受電計画差対応補給電力料金単価は、一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則（以下「託送供給等約款料金算定規則」といいます。）第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額（消費税法の規定により課される消費税および地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。）を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

ロ 発電量調整受電計画差対応余剰電力

(イ) 適用範囲

30分ごとの発電量調整受電電力量が、その30分の発電量調整受電計画電力量を上回る場合の送電超過分電力について、当社が購入する電気に適用いたします。

(ロ) 発電量調整受電計画差対応余剰電力料金

発電量調整受電計画差対応余剰電力料金は、30分ごとの発電量調整受電計画差対応余剰電力量に(ハ)の発電量調整受電計画差対応余剰電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

(ハ) 発電量調整受電計画差対応余剰電力料金単価

発電量調整受電計画差対応余剰電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

23 接続対象計画差対応電力

(1) 適用

38（給電指令の実施等）(4)により補給される電気を使用されていないときに適用いたします。

(2) 接続対象計画差対応電力

イ 接続対象計画差対応補給電力

(イ) 適用範囲

30分ごとの接続対象電力量が、その30分の接続対象計画電力量を上回る場合に生じた不足電力の補給にあてるための電気に適用いたします。

(ロ) 接続対象計画差対応補給電力料金

接続対象計画差対応補給電力料金は、30分ごとの接続対象計画差対

応補給電力量に(ハ)の接続対象計画差対応補給電力料金単価を適用して
えられる金額のその1月の合計といたします。

(ハ) 接続対象計画差対応補給電力料金単価

接続対象計画差対応補給電力料金単価は、託送供給等約款料金算定
規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費
税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといた
します。

ロ 接続対象計画差対応余剰電力

(イ) 適用範囲

30分ごとの接続対象電力量が、その30分の接続対象計画電力量を下
回る場合の送電超過分電力について、当社が購入する電気に適用いた
します。

(ロ) 接続対象計画差対応余剰電力料金

接続対象計画差対応余剰電力料金は、30分ごとの接続対象計画差対
応余剰電力量に(ハ)の接続対象計画差対応余剰電力料金単価を適用して
えられる金額のその1月の合計といたします。

(ハ) 接続対象計画差対応余剰電力料金単価

接続対象計画差対応余剰電力料金単価は、託送供給等約款料金算定
規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費
税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといた
します。

24 需要抑制量調整受電計画差対応電力

(1) 適用

需要抑制バランスンググループに適用いたします。

(2) 需要抑制量調整受電計画差対応電力

イ 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力

(イ) 適用範囲

30分ごとの需要抑制量調整受電電力量が、その30分の需要抑制量調
整受電計画電力量を下回る場合に生じた不足電力の補給にあてるため
の電気に適用いたします。

(ロ) 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金

需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金は、30分ごとの需要抑
制量調整受電計画差対応補給電力量に(ハ)の需要抑制量調整受電計画差
対応補給電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計とい
たします。

(ハ) 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金単価

需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

ロ 需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力

(イ) 適用範囲

30分ごとの需要抑制量調整受電電力量が、その30分の需要抑制量調整受電計画電力量を上回る場合の抑制超過分電力について、当社が購入する電気に適用いたします。

(ロ) 需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金

需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金は、30分ごとの需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量に(ハ)の需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

(ハ) 需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金単価

需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

25 給電指令時補給電力

(1) 契約者に係る給電指令時補給電力料金

イ 適用範囲

38（給電指令の実施等）(4)により補給される電気を使用されているときに適用いたします。

ロ 給電指令時補給電力料金

給電指令時補給電力料金は、ハに定める30分ごとの給電指令時補給電力量にニの給電指令時補給電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

ハ 給電指令時補給電力量

給電指令時補給電力量は、給電指令の間、30（電力および電力量の算定）(20)により30分ごとに算定された値といたします。

ニ 給電指令時補給電力料金単価

給電指令時補給電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

(2) 発電契約者に係る給電指令時補給電力料金

イ 適用範囲

38（給電指令の実施等）(5)または(6)により補給される電気を使用されているときに、補給される電気を使用する発電バランスンググループに適用いたします。

ロ 給電指令時補給電力料金

給電指令時補給電力料金は、ハに定める30分ごとの給電指令時補給電力量にニの給電指令時補給電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

ハ 給電指令時補給電力量

給電指令時補給電力量は、給電指令の間、30（電力および電力量の算定）(18)により30分ごとに算定された値といたします。

ニ 給電指令時補給電力料金単価

給電指令時補給電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。ただし、当社が指定する要件を有する発電設備等であって別途当社と給電指令時補給電力料金に関する契約を締結する設備については、当該契約によるものといたします。

IV 料金の算定および支払い

26 料金の適用開始の時期

接続供給に係る料金は、当社所定の様式に記載された接続供給の開始日から適用し、発電量調整供給に係る料金は、当社所定の様式に記載された発電量調整供給の開始日から適用し、需要抑制量調整供給に係る料金は、当社所定の様式に記載された需要抑制量調整供給の開始日から適用いたします。ただし、接続供給、発電量調整供給もしくは需要抑制量調整供給の準備着手前に接続供給、発電量調整供給もしくは需要抑制量調整供給の開始延期の申入れがあった場合または契約者、発電契約者、需要抑制契約者、発電者もしくは需要者のいずれの責めともならない理由によって接続供給、発電量調整供給もしくは需要抑制量調整供給が開始されない場合は、あらためて契約者、発電契約者または需要抑制契約者と当社との協議によって定められた接続供給、発電量調整供給または需要抑制量調整供給の開始日から適用いたします。

27 検 針 日

検針日は、次により、実際に検針を行なった日または検針を行なったものとされる日といたします。

- (1) 検針は、受電地点または供給地点ごとに当社があらかじめお知らせした日（当社が受電地点または供給地点の属する検針区域に応じて定めた毎月一定の日〔以下「検針の基準となる日」といいます。〕および休日等を考慮して定めます。）に、各月ごとに行ないます。ただし、やむをえない事情のある場合は、当社があらかじめお知らせした日以外の日に検針することがあります。

なお、高圧または特別高圧で受電もしくは供給する場合の検針日は、当社が検針日を定める場合を除き、毎月1日といたします。また、受電地点または供給地点が同一の発電場所または需要場所にある場合は、契約者または発電契約者と当社との協議によって、受電地点における検針日と供給地点における検針日を同一の日とすることがあります。

- (2) 発電者または需要者が不在等のため検針できなかった場合は、検針に伺った日に検針を行なったものといたします。
- (3) 当社は、次の場合には、(1)にかかわらず、各月ごとに検針を行なわないことがあります。

イ 契約者または発電契約者が受電地点または供給地点を新たに設定した日から、その直後の受電地点または供給地点の属する検針区域の検針日までの期間が短い場合

ロ 非常変災等の場合

- ハ その他特別の事情がある場合で、契約者または発電契約者の承諾をえたとき。
- (4) (3)イの場合で、検針を行なわなかったときは、契約者または発電契約者が受電地点または供給地点を新たに設定した日の直後の受電地点または供給地点の属する検針区域の検針日に検針を行なったものとしたします。
- (5) (3)ロまたはハの場合で、検針を行なわなかったときは、検針を行なわない月については、当社があらかじめお知らせした日に検針を行なったものとしたします。

28 料金の算定期間

- (1) 送電サービス料金の算定期間は、次によります。
- イ 前月の検針日から当月の検針日の前日までの期間（以下「検針期間」といいます。）としたします。ただし、契約者が供給地点を新たに設定し、または供給地点を消滅させる場合の料金の算定期間は、その供給地点を新たに設定した日から直後の検針日の前日までの期間または直前の検針日から消滅日の前日までの期間としたします。
- ロ 当社があらかじめ契約者に電力量または最大需要電力等が記録型計量器に記録される日（以下「計量日」といいます。）をお知らせした場合は、イにかかわらず、前月の計量日から当月の計量日の前日までの期間（以下「計量期間」といいます。）としたします。ただし、契約者が供給地点を新たに設定し、または供給地点を消滅させる場合の料金の算定期間は、その供給地点を新たに設定した日から直後の計量日の前日までの期間または直前の計量日から消滅日の前日までの期間としたします。
- ハ 定額接続送電サービスの料金または30（電力および電力量の算定）(25)の場合の送電サービス料金の算定期間は、イに準ずるものとしたします。この場合、イにいう検針日は、その供給地点の属する検針区域の検針日としたします。ただし、電灯臨時定額接続送電サービスおよび動力臨時定額接続送電サービスの料金の算定期間は、その供給地点を新たに設定した日から翌月の応当日の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とすることがあります。
- (2) 発電量調整受電計画差対応補給電力料金、発電量調整受電計画差対応余剰電力料金、接続対象計画差対応補給電力料金、接続対象計画差対応余剰電力料金、需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金、需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金および給電指令時補給電力料金の算定期間は、毎月1日から当該月末日までの期間としたします。ただし、接続供給、発電量調整供給もしくは需要抑制量調整供給を開始し、または接続供給契約、発電量調整供給契約もしくは需要抑制量調整供給契約が消滅した場合の料

金の算定期間は、開始日から開始日の属する月の末日までの期間または契約が消滅した日の属する月の1日から消滅日の前日までの期間（ただし、特別の事情がある場合は、契約が消滅した日の属する月の1日から消滅日までの期間といたします。）といたします。

29 計 量

- (1) 当社は、発電量調整受電電力量は、原則として、受電地点ごとに取り付けた記録型計量器により受電電圧と同位の電圧で、接続供給電力量および最大需要電力等は、原則として、供給地点ごとに取り付けた記録型計量器により供給電圧と同位の電圧で、30分単位で計量いたします。また、受電地点において他の発電量調整供給契約等と同一計量する場合は、30分ごとに、受電地点において計量された電力量を原則として37（託送供給等の実施）によりあらかじめ定められたその30分に対する電力量の計画値および仕訳に係る順位にもとづいて仕訳いたします。ただし、発電契約者から発電場所において発電契約者等の負担により、発電契約者等で取り付けた計量器により計量された発電設備等ごとの電力量にもとづく仕訳の申出がある場合で、当社が適当と認めるときは、30分ごとに、受電地点において計量された電力量を当該受電地点における発電設備等ごとの計量器により計量された電力量にもとづいて仕訳することがあります。この場合、仕訳に必要な発電設備等ごとの電力量は、契約者または発電契約者から当社に通知していただきます。

なお、30分ごとに、受電地点において計量された電力量の仕訳を行なう場合は、30（電力および電力量の算定）の電力および電力量の算定上、仕訳後の電力量を受電地点で計量された電力量とみなします。

- (2) 受電地点または供給地点ごとの計量の結果は、各月ごとにすみやかに契約者または発電契約者にお知らせいたします。
- (3) 技術上、経済上やむをえない場合等特別の事情がある場合は、計量器を取り付けないことがあります。

30 電力および電力量の算定

- (1) 発電量調整受電電力

発電量調整受電電力は、発電量調整供給の場合で、受電地点で計量された電力量の値を2倍した値とし、受電地点ごとに、30分ごとに、算定いたします。

- (2) 発電量調整受電電力量

発電量調整受電電力量は、次のとおりといたします。

イ 発電量調整供給に係る発電設備等が調整電源に該当する場合、受電地

点ごとに、30分ごとに、受電地点で計量された電力量といたします。

ロ 発電量調整供給に係る発電設備等が調整電源に該当しない場合、30分ごとに、受電地点で計量された電力量（受電地点が複数ある場合はその合計といたします。）といたします。

(3) 発電量調整受電計画電力

発電量調整受電計画電力は、(4)の発電量調整受電計画電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

(4) 発電量調整受電計画電力量

発電量調整受電計画電力量は、次のとおりといたします。

イ 発電量調整供給に係る発電設備等が調整電源に該当する場合、受電地点ごとに当社が発電契約者から受電する電気の30分ごとの電力量の計画値で、発電契約者があらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知する発電計画といたします。ただし、別表10（発電計画・調達計画・販売計画）に定める当日計画の発電計画と調達計画の合計値が30分ごとに販売計画の値と一致しない等の場合は、別表7（発電量調整受電計画電力量、接続対象計画電力量および需要抑制量調整受電計画電力量に関する取扱い）(1)のとおりといたします。

ロ 発電量調整供給に係る発電設備等が調整電源に該当しない場合、受電地点において当社が発電契約者から受電する電気の30分ごとの電力量の計画値（受電地点が複数ある場合はその合計といたします。）で、発電契約者があらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知する発電計画といたします。ただし、別表10（発電計画・調達計画・販売計画）に定める当日計画の発電計画と調達計画の合計値が30分ごとに販売計画の値と一致しない等の場合は、別表7（発電量調整受電計画電力量、接続対象計画電力量および需要抑制量調整受電計画電力量に関する取扱い）(1)のとおりといたします。

(5) 接続受電電力

接続受電電力は、接続供給の場合で、(6)の接続受電電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに、算定いたします。

(6) 接続受電電力量

接続受電電力量は、30分ごとの(12)の接続対象計画電力量といたします。

(7) 接続供給電力

接続供給電力は、(8)の接続供給電力量の値を2倍した値とし、供給地点ごとに、30分ごとに、算定いたします。

(8) 接続供給電力量

接続供給電力量は、供給地点ごとに、30分ごとに、供給地点で計量された電力量といたします。ただし、特別高圧で常時利用される供給地点で、

高圧で予備送電サービスを利用される場合には、予備送電サービスに係る接続供給電力量は、供給地点で計量された電力量を常時利用される電圧と同位の電圧にするために修正したものといたします。

また、料金の算定期間の接続供給電力量は、30分ごとの接続供給電力量を、供給地点ごとに、料金の算定期間（ただし、契約者が供給地点を消滅させる場合で、特別の事情があるときは、直前の検針日から消滅日までの期間といたします。）において合計した値といたします。

なお、時間帯別接続送電サービスを適用する場合の料金の算定期間の時間帯別の接続供給電力量は、時間帯ごとに、30分ごとの接続供給電力量を、供給地点ごとに、料金の算定期間（ただし、契約者が供給地点を消滅させる場合で、特別の事情があるときは、直前の検針日から消滅日までの期間といたします。）において合計した値といたします。ただし、19（接続送電サービス）(3)イ(ハ)および(ヘ)の場合におけるその1月の夜間時間帯の接続供給電力量は、その1月の接続供給電力量からその1月の昼間時間帯の接続供給電力量を差し引いた値といたします。

(9) 接続対象電力

接続対象電力は、(10)の接続対象電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

(10) 接続対象電力量

接続対象電力量は、30分ごとに、イまたはロによって算定された値（供給地点が複数ある場合はその合計といたします。）といたします。

イ 需要場所が需要抑制バランシンググループに属さない場合または需要場所が需要抑制バランシンググループに属する場合で需要抑制契約者があらかじめ通知した(16)の需要抑制量調整受電計画電力量が零となるときは、次の式により算定された値といたします。

$$\text{接続供給電力量} \times \frac{1}{1 - \text{損失率 (31 [損失率] に定める損失率といたします。)}}$$

ロ 需要抑制契約者があらかじめ通知した(16)の需要抑制量調整受電計画電力量が零をこえる場合は、あらかじめ定めた(イ)または(ロ)により算定された値といたします。

(イ) 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量および需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量の算定方法として、(14)イを適用している場合は、次のaまたはbによって算定された値

a 1 ベースラインに係る需要場所を単一とする場合

(a) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値が、ベースラインを上回るとき。

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{接続供給電力量} \times \frac{1}{1 - \text{損失率 (31 [損失率] に定める損失率といたします。)}} \\ \text{— 需要抑制量調整受電計画電力量} \end{array} \right\}$$

- (b) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値が、ベースラインと一致またはベースラインを下回り、かつ、ベースラインから需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値と一致または需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値を上回るとき。

$$\text{ベースライン} - \text{需要抑制量調整受電計画電力量}$$

- (c) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値が、ベースラインから需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値を下回るとき。

$$\text{接続供給電力量} \times \frac{1}{1 - \text{損失率 (31 [損失率] に定める損失率といたします。)}} - \text{需要抑制量調整受電計画電力量}$$

- b 1 ベースラインに係る需要場所を複数とする場合

- (a) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値の合計値が、ベースラインを上回るとき。

$$\text{当該需要場所に係る (d) によって 算定された値の合計値} - \text{需要抑制量調整受電計画電力量}$$

- (b) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値の合計値が、ベースラインと一致またはベースラインを下回り、かつ、ベースラインから需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値と一致またはベースラインから需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値を上回るとき。

$$\text{ベースライン} - \text{需要抑制量調整受電計画電力量}$$

- (c) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値の合計値が、ベースラインから需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値を下回るとき。

$$\text{当該需要場所に係る (d) によって算定された値の合計値}$$

- (d) (a)および(c)にいう(d)によって算定された値とは、次の式により算定された値といたします。

$$\text{接続供給電力量} \times \frac{1}{1 - \text{損失率 (31 [損失率] に定める損失率といたします。)}} - \text{需要抑制量調整受電計画電力量}$$

- (v) 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量および需要抑制量調整受

電計画差対応余剰電力量の算定方法として、(14)ロを適用している場合は、次の式によって算定された値

ベースライン - 需要抑制量調整受電計画電力量

(11) 接続対象計画電力

接続対象計画電力は、(12)の接続対象計画電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

(12) 接続対象計画電力量

接続対象計画電力量は、30分ごとの接続対象電力量の計画値（供給地点が複数ある場合はその合計といたします。）で、契約者があらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知する需要想定値といたします。ただし、別表9（需要計画・調達計画・販売計画）に定める当日計画の需要想定値に対する取引計画（調達計画から販売計画を差し引いたものといたします。）が30分ごとに需要想定値と一致しない等の場合は、別表7（発電量調整受電計画電力量、接続対象計画電力量および需要抑制量調整受電計画電力量に関する取扱い）(2)のとおりといたします。

(13) 需要抑制量調整受電電力

需要抑制量調整受電電力は、(14)の需要抑制量調整受電電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

(14) 需要抑制量調整受電電力量

需要抑制量調整受電電力量は、当社が需要抑制契約者から受電する30分ごとの電力量で、需要場所ごとに、あらかじめ定めたイまたはロによって算定された値といたします。

イ 需要抑制量調整受電計画電力量を上限として、需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量および需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量を算定する場合は、次の式によって算定された値

- (イ) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値（1ベースラインに係る需要場所を複数とする場合は、当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値の合計値といたします。）が、ベースラインを上回る場合

$$\text{需要抑制量調整受電電力量} = 0$$

- (ロ) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値（1ベースラインに係る需要場所を複数とする場合は、当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値の合計値といたします。）がベースラインと一致またはベースラインを下回り、かつ、ベースラインから需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値と一致またはベースラインから需要抑制量調整

受電計画電力量を差し引いた値を上回る場合

$$\text{需要抑制量調整受電電力量} = \text{ベースライン} - \left\{ \text{接続供給電力量} \times \frac{1}{1 - \text{損失率 (31 [損失率] に定める損失率といたします。)}} \right\}$$

- (ハ) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値（1ベースラインに係る需要場所を複数とする場合は、当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値の合計値といたします。）が、ベースラインから需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値を下回る場合

$$\text{需要抑制量調整受電電力量} = \text{需要抑制量調整受電計画電力量}$$

- ロ イ以外の場合は、次の式によって算定された値（1ベースラインに係る需要場所を複数とする場合、ベースラインから差し引く値は、当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値の合計値といたします。）

$$\text{需要抑制量調整受電電力量} = \text{ベースライン} - \left\{ \text{接続供給電力量} \times \frac{1}{1 - \text{損失率 (31 [損失率] に定める損失率といたします。)}} \right\}$$

ただし、上式の値が負となる場合、需要抑制量調整受電電力量は零といたします。

- (15) 需要抑制量調整受電計画電力

需要抑制量調整受電計画電力は、(16)の需要抑制量調整受電計画電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

- (16) 需要抑制量調整受電計画電力量

需要抑制量調整受電計画電力量は、当社が需要抑制契約者から受電する電気の30分ごとの電力量の計画値で、需要場所ごとに、需要抑制契約者があらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知する需要抑制計画値といたします。ただし、1ベースラインに係る需要場所を複数とする場合は、当該ベースラインにもとづく需要抑制量調整受電計画電力量といたします。また、別表11（需要抑制計画・調達計画・販売計画・ベースライン）に定める当日計画の調達計画が30分ごとに販売計画の値と一致しない等の場合は、別表7（発電量調整受電計画電力量、接続対象計画電力量および需要抑制量調整受電計画電力量に関する取扱い）(3)のとおりといたします。

- (17) ベースライン

ベースラインは、需要抑制量調整供給に係る需要抑制を行なわない場合の需要場所に係る供給地点で計量される接続供給電力量を損失率で修正し

た電力量の計画値で、需要場所ごと（15〔供給および契約の単位〕（1）イまたはロの場合は1 接続送電サービスまたは1 臨時接続送電サービスごとといたします。）に、需要抑制契約者があらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知するものといたします。ただし、需要抑制契約者が1 ベースラインに係る需要場所を複数とする場合は、当該複数の需要場所に対して1 ベースラインといたします。

(18) 発電量調整受電計画差対応補給電力量

発電量調整受電計画差対応補給電力量は、発電バランスンググループごとにイまたはロによって算定された値の合計といたします。

イ 発電量調整供給に係る発電設備等が調整電源に該当する場合で、(2)イにより計量された30分ごとの発電量調整受電電力量が(4)イにより通知されたその30分における発電量調整受電計画電力量を下回る場合に、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、発電量調整受電計画差対応補給電力量の算定上、調整電源の故障等が発生した場合を除き、(2)イにかかわらず、その30分ごとの発電量調整受電計画電力量をその30分ごとの発電量調整受電電力量とみなします。

$$\begin{array}{l} \text{発電量調整受電計画差} \\ \text{対応補給電力量} \end{array} = \begin{array}{l} \text{発電量調整受電} \\ \text{計画電力量} \end{array} - \begin{array}{l} \text{発電量調整} \\ \text{受電電力量} \end{array}$$

ロ 発電量調整供給に係る発電設備等が調整電源に該当しない場合で、(2)ロにより計量された30分ごとの発電量調整受電電力量が(4)ロにより通知されたその30分における発電量調整受電計画電力量を下回る場合に、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、当社が指定する要件を有する発電設備等であって別途当社と給電指令時補給電力料金に関する契約を締結する設備に対して給電指令時補給を行なった場合または38（給電指令の実施等）(2)イの場合で、原則として30分ごとの実需給の開始時刻の1時間前以降に発電量調整供給に係る発電設備等に対してあらかじめ当社が指定した送電線1回線、変圧器1台その他の電力設備の単一故障の発生時に保護装置により行なわれるすみやかな発電抑制または発電遮断（以下「N-1電制」といいます。）を実施し、給電指令時補給を行なったときは、発電量調整受電計画差対応補給電力量の算定上、(2)ロにかかわらず、当該発電設備等の30分ごとの発電量調整受電計画電力量を当該受電地点における30分ごとの発電量調整受電電力量とみなします。この場合、当該発電設備等の給電指令時補給に係る発電量調整受電計画差対応補給電力量の算定上、当該受電地点のみによる発電バランスンググループが設定されているとみなし、その発電量調整受電計画差対応補給電力量は、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。

$$\begin{array}{rcl} \text{発電量調整受電計画差} & = & \text{発電量調整受電} \\ \text{対応補給電力量} & = & \text{計画電力量} - \text{発電量調整} \\ & & \text{受電電力量} \end{array}$$

(19) 発電量調整受電計画差対応余剰電力量

発電量調整受電計画差対応余剰電力量は、発電バランスンググループごとにイまたはロによって算定された値の合計といたします。

イ 発電量調整供給に係る発電設備等が調整電源に該当する場合で、(2)イにより計量された30分ごとの発電量調整受電電力量が(4)イにより通知されたその30分における発電量調整受電計画電力量を上回るときに、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、発電量調整受電計画差対応余剰電力量の算定上、調整電源の故障等が発生した場合を除き、(2)イにかかわらず、その30分ごとの発電量調整受電計画電力量をその30分ごとの発電量調整受電電力量とみなします。

$$\begin{array}{rcl} \text{発電量調整受電計画差} & = & \text{発電量調整} \\ \text{対応余剰電力量} & = & \text{受電電力量} - \text{発電量調整受電} \\ & & \text{計画電力量} \end{array}$$

ロ 発電量調整供給に係る発電設備等が調整電源に該当しない場合で、(2)ロにより計量された30分ごとの発電量調整受電電力量が(4)ロにより通知されたその30分における発電量調整受電計画電力量を上回るときに、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、当社が指定する要件を有する発電設備等であって別途当社と給電指令時補給電力料金に関する契約を締結する設備に対して給電指令時補給を行なった場合または38（給電指令の実施等）(2)イの場合で、原則として30分ごとの実需給の開始時刻の1時間前以降に発電量調整供給に係る発電設備等に対してN-1電制を実施し、給電指令時補給を行なったときは、発電量調整受電計画差対応余剰電力量の算定上、(2)ロにかかわらず、当該発電設備等の30分ごとの発電量調整受電計画電力量を当該受電地点における30分ごとの発電量調整受電電力量とみなします。この場合、当該発電設備等の給電指令時補給に係る発電量調整受電計画差対応補給電力量の算定上、当該受電地点のみによる発電バランスンググループが設定されているとみなし、その発電量調整受電計画差対応補給電力量の算定は、(18)ロによるものといたします。

$$\begin{array}{rcl} \text{発電量調整受電計画差} & = & \text{発電量調整} \\ \text{対応余剰電力量} & = & \text{受電電力量} - \text{発電量調整受電} \\ & & \text{計画電力量} \end{array}$$

(20) 接続対象計画差対応補給電力量

接続対象計画差対応補給電力量は、30分ごとの接続対象電力量がその30分における接続対象計画電力量を上回る場合に、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、接続対象計画差対応補給電力量の算定上、調整負荷の使用に係る調整を行なった場合は、(8)にかかわらず、

当該供給地点で計量された30分ごとの電力量に当社または当社の供給区域で事業を営む配電事業者が行なった電気の使用に係る調整にもとづき、その30分ごとに算定された値を加えた値を、当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量とみなし、接続対象電力量を算定いたします。

$$\begin{array}{l} \text{接続対象計画差} \\ \text{対応補給電力量} \end{array} = \begin{array}{l} \text{接続対象} \\ \text{電力量} \end{array} - \begin{array}{l} \text{接続対象} \\ \text{計画電力量} \end{array}$$

(21) 接続対象計画差対応余剰電力量

接続対象計画差対応余剰電力量は、30分ごとの接続対象電力量がその30分における接続対象計画電力量を下回る場合に、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、接続対象計画差対応余剰電力量の算定上、調整負荷の使用に係る調整を行なった場合は、(8)にかかわらず、当該供給地点で計量された30分ごとの電力量に当社または当社の供給区域で事業を営む配電事業者が行なった電気の使用に係る調整にもとづき、その30分ごとに算定された値を加えた値を、当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量とみなし、接続対象電力量を算定いたします。

$$\begin{array}{l} \text{接続対象計画差} \\ \text{対応余剰電力量} \end{array} = \begin{array}{l} \text{接続対象} \\ \text{計画電力量} \end{array} - \begin{array}{l} \text{接続対象} \\ \text{電力量} \end{array}$$

(22) 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量

需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量は、30分ごとの(14)の需要抑制量調整受電電力量がその30分における(16)の需要抑制量調整受電計画電力量を下回る場合に、需要抑制バランスンググループごとに、30分ごとに、次の式により算定された値の合計といたします。ただし、需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量の算定上、調整負荷の使用に係る調整を行なった場合は、(14)イまたはロにかかわらず、当該需要場所に係る接続供給電力量を損失率で修正した値が、ベースラインを上回るとき、またはベースラインを下回り、かつ、ベースラインから需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値を上回るときは、当該需要場所に係る需要抑制量調整受電計画電力量を当該需要場所に係る需要抑制量調整受電電力量とみなします。

$$\begin{array}{l} \text{需要抑制量調整受電計画差} \\ \text{対応補給電力量} \end{array} = \begin{array}{l} \text{需要抑制量調整} \\ \text{受電計画電力量} \end{array} - \begin{array}{l} \text{需要抑制量} \\ \text{調整受電電力量} \end{array}$$

ただし、需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量の算定方法として(14)ロを適用している場合で、30分ごとの(14)の需要抑制量調整受電電力量が零となる時の上式は、次のとおりといたします。

$$\begin{aligned} \text{需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量} &= \\ &\text{需要抑制量調整受電計画電力量} + \\ &\left\{ \text{接続供給電力量} \times \frac{1}{1 - \text{損失率 (31 [損失率] に定める損失率といたします。)}} \right\} \\ &\quad - \text{ベースライン} \end{aligned}$$

(23) 需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量

需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量は、30分ごとの(14)の需要抑制量調整受電電力量がその30分における(16)の需要抑制量調整受電計画電力量を上回る場合に、需要抑制バランスンググループごとに、30分ごとに、次の式により算定された値の合計といたします。ただし、需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量の算定上、調整負荷の使用に係る調整を行なった場合は、(14)ロにかかわらず、当該需要場所に係る接続供給電力量を損失率で修正した値が、ベースラインの値から需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値を下回るときは、当該需要場所に係る需要抑制量調整受電計画電力量を当該需要場所に係る需要抑制量調整受電電力量とみなします。

$$\text{需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量} = \text{需要抑制量調整受電電力量} - \text{需要抑制量調整受電計画電力量}$$

(24) 定額接続送電サービスの適用を受ける場合の電力量は、別表8（電力量の協定）を基準として、あらかじめ契約者と当社との協議によって定めます。この場合、協議により定めた値を、供給地点で計量された電力量といたします。

(25) 定額接続送電サービスの適用を受ける場合を除き、技術上、経済上やむをえない場合等特別の事情がある場合で、計量器を取り付けないときの電力量または最大需要電力等は、別表8（電力量の協定）を基準として、あらかじめ契約者と当社との協議によって定めます。この場合、協議により定めた値を、供給地点で計量された電力量または最大需要電力等といたします。

(26) 27（検針日）(2)または(3)の場合で、検針を行なわなかったときの電力量または最大需要電力等は、別表8（電力量の協定）を基準として、契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。この場合、協議により定めた値を、受電地点または供給地点で計量された電力量または最大需要電力等といたします。

(27) 15（供給および契約の単位）(1)において、1需要場所または1発電場所につき、複数計量をもって託送供給または発電量調整供給を行なう場合で、特別の事情があるときは、その需要場所または発電場所における30分ごと

の電力および電力量の算定は、計量器ごとに計量された電力および電力量をそれぞれ30分ごとに合計することがあります。

- (28) その他、電力量の算定を行なうために必要な事項については、あらかじめ契約者、発電契約者または需要抑制契約者と当社との協議によって定め
ます。
- (29) 計量器の故障等により電力量または最大需要電力等を正しく計量できない場合には、電力量または最大需要電力等は、別表8（電力量の協定）を基準として、契約者または発電契約者と当社との協議によって定め
ます。この場合、協議により定めた値を、受電地点または供給地点で計量された電力量または最大需要電力等といたします。ただし、その1月の電力量の合計が計量できている場合で、30分ごとの電力量を正しく計量できないときまたは計量情報等を伝送することができないときは、30分ごとの電力量は、原則として、別表8（電力量の協定）(3)を基準として定め、定めた値を、受電地点または供給地点で計量された電力量といたします。

31 損 失 率

この約款で用いる損失率は、次のとおりといたします。

低圧で供給する場合	8.1パーセント
高圧で供給する場合	4.1パーセント
特別高圧で供給する場合	1.3パーセント

32 料 金 の 算 定

- (1) 送電サービス料金、発電量調整受電計画差対応補給電力料金、発電量調整受電計画差対応余剰電力料金、接続対象計画差対応補給電力料金、接続対象計画差対応余剰電力料金、需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金、需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金および給電指令時補給電力料金は、次の場合を除き、料金の算定期間を「1月」として算定いたします。
- イ 接続供給、発電量調整供給もしくは需要抑制量調整供給を開始し、または接続供給契約、発電量調整供給契約もしくは需要抑制量調整供給契約が消滅した場合
- ロ 契約者が供給地点を新たに設定し、供給地点への接続供給を再開し、もしくは停止し、または供給地点を消滅させる場合
- ハ 接続送電サービスの種別、臨時接続送電サービスの種別、予備送電サービスの種別、接続送電サービス契約電力、接続送電サービス契約容量、臨時接続送電サービス契約容量、臨時接続送電サービス契約電力、予備

送電サービス契約電力，ピークシフト電力等を変更したことにより，料金に変更があった場合

ニ 28（料金の算定期間）(1)イの場合で検針期間の日数とその検針期間の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数に対し，5日を上回り，または下回るとき。

ホ 28（料金の算定期間）(1)ロの場合で計量期間の日数とその計量期間の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数に対し，5日を上回り，または下回るとき。

(2) 当社は，(1)ロ，ハ，ニまたはホの場合は，基本料金，定額接続送電サービスの料金，予備送電サービス料金およびピークシフト割引額について，次の式により日割計算をいたします。

イ 基本料金，定額接続送電サービスの料金または予備送電サービス料金を日割りする場合

$$1月の該当料金 \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

ただし，(1)ニまたはホに該当する場合は，

$$1月の該当料金 \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$$

といたします。

ロ ピークシフト割引額を日割りする場合

$$1月の該当割引額 \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

ただし，(1)ニまたはホに該当する場合は，

$$1月の該当割引額 \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$$

といたします。

(3) (1)ロの場合により日割計算をするときは，日割計算対象日数には契約者が供給地点を新たに設定する日および再開日を含み，停止日および消滅日を除きます。

また，(1)ハの場合により日割計算をするときは，変更後の料金は，変更のあった日から適用いたします。

(4) 契約者が供給地点を新たに設定し，または供給地点を消滅させる場合の(2)イおよびロにいう検針期間の日数は，次のとおりといたします。

イ 供給地点を新たに設定した場合

供給地点を新たに設定した日の直前のその供給地点の属する検針区域の検針日から，その供給地点を新たに設定した直後の検針日の前日までの日数といたします。

ロ 供給地点を消滅させる場合

消滅日の直前の検針日から、当社が次回の検針日として契約者にあらかじめお知らせした日の前日までの日数といたします。

- (5) 定額接続送電サービスの適用を受ける場合または30（電力および電力量の算定）(25)の場合は、契約者が供給地点を新たに設定し、または供給地点を消滅させるときの(2)イおよびロにいう検針期間の日数は、(4)に準ずるものといたします。この場合、(4)にいう検針日は、その供給地点の属する検針区域の検針日とし、当社が次回の検針日として契約者にあらかじめお知らせした日は、消滅日の直後のその供給地点の属する検針区域の検針日といたします。
- (6) 28（料金の算定期間）(1)ロの場合は、(2)イおよびロにいう検針期間の日数は、計量期間の日数といたします。ただし、契約者が供給地点を新たに設定し、または供給地点を消滅させる場合の(2)イおよびロにいう検針期間の日数は、(4)に準ずるものといたします。この場合、(4)にいう検針日は、計量日といたします。
- (7) 契約者が供給地点を新たに設定し、または供給地点を消滅させる場合の(2)イおよびロにいう暦日数は、次のとおりといたします。

イ 供給地点を新たに設定した場合

その供給地点の属する検針区域の検針の基準となる日（その供給地点を新たに設定した日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。

ロ 供給地点を消滅させる場合

その供給地点の属する検針区域の検針の基準となる日（消滅日の前日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。

- (8) 高圧または特別高圧で供給する場合で、力率に変更があるときは、次により基本料金を算定いたします。
- イ 力率に変更を生ずるような負荷設備の変更等がある場合は、その前後の力率にもとづいて、(2)イにより日割計算をいたします。
- ロ 負荷設備の変更等がない場合で、協議によって力率を変更するときは、変更の日を含むその1月から変更後の力率によります。
- (9) 供給地点への接続供給の停止期間中の料金の日割計算を行なう場合は、(2)イおよびロの日割計算対象日数は、停止期間中の日数といたします。この場合、停止期間中の日数には、接続供給を停止した日を含み、接続供給を再開した日は含みません。また、停止日に接続供給を再開する場合は、その日は停止期間中の日数には含みません。

33 支払義務の発生および支払期日

- (1) 日程等別料金の支払義務は、18（料金）(1)ロに定める料金算定日に発生いたします。
- (2) 発電量調整受電計画差対応補給電力料金，発電量調整受電計画差対応余剰電力料金，接続対象計画差対応補給電力料金，接続対象計画差対応余剰電力料金，需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金，需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金および給電指令時補給電力料金の支払義務は、特別の事情がある場合を除き、料金の算定期間の翌々月の第5営業日（営業日は当社が定めます。）に発生いたします。ただし、30（電力および電力量の算定）(29)の場合で、料金の算定期間の翌々月の第5営業日以降に電力量を協議によって定めた場合は、その日といたします。
- (3) (1)の日程等別料金または(2)の料金のうち発電量調整受電計画差対応補給電力料金，接続対象計画差対応補給電力料金，需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金もしくは給電指令時補給電力料金は、次の場合を除き、支払義務発生日の翌日から起算して30日目の日（以下「支払期日」といいます。）までに支払っていただきます。

なお、支払期日が日曜日または銀行法第15条第1項に規定する政令で定める日（以下「休日」といいます。）に該当する場合は、支払期日を翌日といたします。また、翌日が日曜日または休日に該当するときは、さらにその翌日といたします。

イ 54（解約等）(1)により解約となった場合

ロ 契約者，発電契約者または需要抑制契約者が振り出しもしくは引き受けた手形または振り出した小切手について銀行取引停止処分を受ける等支払停止状態に陥った場合

ハ 契約者，発電契約者または需要抑制契約者が破産手続き開始，再生手続き開始，更生手続き開始，特別清算開始もしくはこれらに類する法的手続きの申立てを受けまたは自ら申立てを行なった場合

ニ 契約者，発電契約者または需要抑制契約者が強制執行または担保権の実行としての競売の申立てを受けた場合

ホ 契約者，発電契約者または需要抑制契約者が公租公課の滞納処分を受けた場合

ヘ その他の理由で契約者，発電契約者または需要抑制契約者に明らかに料金の支払いの延滞が生ずるおそれがあると当社が認め、その旨を当社が契約者，発電契約者または需要抑制契約者に通知した場合

- (4) 契約者，発電契約者または需要抑制契約者が(3)イからへまでのいずれかに該当する場合の支払期日は、次のとおり取り扱います。

イ 契約者，発電契約者または需要抑制契約者が(3)イからへまでのいずれ

かに該当することとなった日までに支払義務が発生した料金で、かつ、当社への支払いがなされていない料金（支払期日を経過していない料金に限ります。）については、契約者、発電契約者または需要抑制契約者が(3)イからへまでのいずれかに該当することとなった日を支払期日といたします。ただし、契約者、発電契約者または需要抑制契約者が(3)イからへまでのいずれかに該当することとなった日が支払義務発生日から7日を経過していない場合には、支払義務発生日の翌日から起算して7日目を支払期日といたします。

ロ 契約者、発電契約者または需要抑制契約者が(3)イからへまでのいずれかに該当することとなった日の翌日以降に支払義務が発生する料金については、支払義務発生日の翌日から起算して7日目を支払期日といたします。

なお、(3)イからホまでのいずれかに該当する場合であっても、一定期間の支払いが遅滞なく行なわれる等、料金の支払状況から支払いの延滞が生じるおそれがないと当社が認めるときは、支払義務発生日の翌日から起算して30日目を支払期日とすることがあります。この場合、当社はその旨を契約者、発電契約者または需要抑制契約者に通知いたします。ただし、この通知をした後、料金の支払いの延滞が生じるおそれがあると当社が認める場合は、支払義務発生日の翌日から起算して7日目を支払期日とすることがあります。この場合も当社はその旨を契約者、発電契約者または需要抑制契約者に通知いたします。

(5) 当社は、(2)の料金のうち発電量調整受電計画差対応余剰電力料金、接続対象計画差対応余剰電力料金または需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金を、支払期日までにお支払いいたします。ただし、支払期日が日曜日または休日に該当する場合は、支払期日を翌日といたします。また、翌日が日曜日または休日に該当するときは、さらにその翌日といたします。

34 料金その他の支払方法

(1) 契約者の料金その他の支払方法は、次によります。

イ 契約者の料金および工事費負担金その他についてはそのつど、当社が指定した金融機関を通じて払い込み等により契約者から支払っていただきます。

なお、支払いにともなう費用は、契約者の負担といたします。

ロ イの当社が指定した金融機関を通じた払い込みによる支払いは、契約者がその金融機関に払い込まれたときになされたものといたします。

ハ 料金が支払期日を経過してなお支払われない場合には、支払期日の翌日から支払いの日までの期間の日数に応じて、料金から消費税等相当額

を差し引いた金額に対して、年10パーセント（閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合といたします。）の延滞利息（利息は単利とし、円未満の端数は切り捨てます。）を契約者から申し受けます。

なお、消費税等相当額の単位は1円とし、その端数は切り捨てます。

また、延滞利息は、原則として、契約者が延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた直後に支払義務が発生する料金とあわせて契約者から支払っていただきます。

ニ 契約者の料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。

(2) 発電契約者の料金その他の支払方法は、次によります。

イ 発電契約者の料金については毎月、工事費負担金その他についてはそのつど、当社が指定した金融機関を通じて払い込み等により発電契約者から支払っていただきます。

なお、支払いにともなう費用は、発電契約者の負担といたします。

ロ イの当社が指定した金融機関を通じた払い込みによる支払いは、発電契約者がその金融機関に払い込まれたときになされたものといたします。

ハ 料金が支払期日を経過してなお支払われない場合には、支払期日の翌日から支払いの日までの期間の日数に応じて、料金から消費税等相当額を差し引いた金額に対して、年10パーセント（閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合といたします。）の延滞利息（利息は単利とし、円未満の端数は切り捨てます。）を発電契約者から申し受けます。

なお、消費税等相当額の単位は1円とし、その端数は切り捨てます。

また、延滞利息は、原則として、発電契約者が延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた直後に支払義務が発生する料金とあわせて発電契約者から支払っていただきます。

ニ 発電契約者の料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。

(3) 需要抑制契約者の料金その他の支払方法は、次によります。

イ 需要抑制契約者の料金については毎月、当社が指定した金融機関を通じて払い込み等により需要抑制契約者から支払っていただきます。

なお、支払いにともなう費用は、需要抑制契約者の負担といたします。

ロ イの当社が指定した金融機関を通じた払い込みによる支払いは、需要抑制契約者がその金融機関に払い込まれたときになされたものといたします。

ハ 料金が支払期日を経過してなお支払われない場合には、支払期日の翌日から支払いの日までの期間の日数に応じて、料金から消費税等相当額を差し引いた金額に対して、年10パーセント（閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合といたします。）の延滞利息（利息は単利と

し、円未満の端数は切り捨てます。)を需要抑制契約者から申し受けます。

なお、消費税等相当額の単位は1円とし、その端数は切り捨てます。

また、延滞利息は、原則として、需要抑制契約者が延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた直後に支払義務が発生する料金とあわせて需要抑制契約者から支払っていただきます。

ニ 需要抑制契約者の料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。

(4) 当社の料金の支払方法は、次によります。

イ 当社の料金については毎月、契約者、発電契約者または需要抑制契約者が指定する金融機関の銀行口座に払い込みによってお支払いいたします。

なお、支払いにともなう費用は、当社で負担いたします。

ロ 料金の支払いは、当社がその金融機関に払い込みしたときになされたものといたします。

ハ 当社が料金を支払期日までに支払わない場合、当社は、支払期日の翌日から起算して支払いの日に至るまで、料金から消費税等相当額を差し引いた金額に対して、年10パーセント（閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合といたします。）の延滞利息（利息は単利とし、円未満の端数は切り捨てます。）を契約者、発電契約者または需要抑制契約者にお支払いいたします。

なお、消費税等相当額の単位は1円とし、その端数は切り捨てます。

また、延滞利息は、原則として、当社が延滞利息の算定の対象となる料金をお支払いした直後に支払義務が発生する料金とあわせてお支払いいたします。

35 保 証 金

(1) 契約者の場合は、次によります。

イ 当社は、次のいずれかに該当する場合は、必要と認められるときは、契約者から、接続供給の開始もしくは再開に先だって、または供給継続の条件として、それぞれ予想月額料金の3月分に相当する金額をこえない範囲で保証金を預けていただきます。

(イ) 料金の支払いの延滞があった場合

(ロ) 30分ごとの接続対象電力量に対する接続対象計画電力量の割合が急激に低下したこと等によって、30（電力および電力量の算定）(20)によって算定された値が著しく大きい場合または30（電力および電力量の算定）(20)によって算定される値が著しく大きくなることが想定される場合で、接続対象計画電力量が接続対象電力量に比べて著しく不適當

と認められ、39（適正契約の保持等）(3)によって当社が使用状態をすみやかに適正なものに修正するよう求めたにもかかわらず、その求めに応じていただけないとき。

(ハ) 新たに接続供給を開始し、または契約電力等を増加される場合

ロ 契約者は、当社があらかじめ定め、通知した期日までに保証金を預けていただきます。

ハ 保証金の預かり期間は、2年以内といたします。

ニ 当社は、接続供給契約が消滅した場合または支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合には、保証金を契約者の支払額に充当することがあります。

ホ 当社は、保証金について利息を付しません。

へ 当社は、保証金の預かり期間満了前であっても接続供給契約が消滅した場合には、保証金をお返しいたします。ただし、ニにより支払額に充当した場合は、その残額をお返しいたします。

(2) 発電契約者の場合は、次によります。

イ 当社は、支払期日を経過してなお料金を支払われなかったことがあった発電契約者、または新たに発電量調整供給を開始される発電契約者から、発電量調整供給の開始もしくは再開に先だって、または供給継続の条件として、予想月額料金の3月分に相当する金額をこえない範囲で保証金を預けていただくことがあります。

ロ 保証金の預かり期間は、2年以内といたします。

ハ 当社は、発電量調整供給契約が消滅した場合または支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合には、保証金を発電契約者の支払額に充当することがあります。

ニ 当社は、保証金について利息を付しません。

ホ 当社は、保証金の預かり期間満了前であっても発電量調整供給契約が消滅した場合には、保証金をお返しいたします。ただし、ハにより支払額に充当した場合は、その残額をお返しいたします。

(3) 需要抑制契約者の場合は、次によります。

イ 当社は、支払期日を経過してなお料金を支払われなかったことがあった需要抑制契約者、または新たに需要抑制量調整供給を開始される需要抑制契約者から、需要抑制量調整供給の開始もしくは再開に先だって、または供給継続の条件として、予想月額料金の3月分に相当する金額をこえない範囲で保証金を預けていただくことがあります。

ロ 保証金の預かり期間は、2年以内といたします。

ハ 当社は、需要抑制量調整供給契約が消滅した場合または支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合には、保証金を需要抑制契約者

の支払額に充当することがあります。

ニ 当社は、保証金について利息を付しません。

ホ 当社は、保証金の預かり期間満了前であっても需要抑制量調整供給契約が消滅した場合には、保証金をお返しいたします。ただし、ハにより支払額に充当した場合は、その残額をお返しいたします。

36 連 帯 責 任

1 接続供給契約において契約者が複数となる場合、接続対象計画差対応補給電力料金、給電指令時補給電力料金等に係る金銭債務および接続供給契約の履行に関する事項（接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金、予備送電サービス料金、契約超過金、違約金または工事費負担金等に係る金銭債務を除きます。）については、複数の契約者全員が連帯して責任を負うものといたします。

V 供 給

37 託送供給等の実施

(1) 接続供給の場合

イ 電力量については、次のとおりにしていただきます。

(イ) 契約者は、別表9（需要計画・調達計画・販売計画）に定める翌日計画および当日計画の需要想定値が30分ごとに接続対象電力量と一致するようにしていただきます。

(ロ) 契約者は、別表9（需要計画・調達計画・販売計画）に定める翌日計画および当日計画の需要想定値に対する取引計画（調達計画から販売計画を差し引いたものといたします。）が30分ごとに別表9（需要計画・調達計画・販売計画）に定める翌日計画および当日計画の需要想定値と一致するようにしていただきます。

ロ 契約者は、接続供給の実施に先だち、需要計画、調達計画および販売計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。この場合、当社は、契約者が通知した需要計画、調達計画または販売計画が不相当と認められる場合には、すみやかに適正なものに修正していただきます。

ハ 原則として、需要計画、調達計画および販売計画の通知の期限および通知の内容は別表9（需要計画・調達計画・販売計画）のとおりといたします。

ニ 契約者は、当社が系統運用上の必要に応じてハに定める内容以外の計画を求めた場合は、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

ホ 契約者がロまたはニで通知した計画を変更する必要がある場合には、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

ヘ 当社は、電気の需給状況、供給設備の状況その他によって、契約者から通知された計画の調整を行なうことがあります。

ト 当社は、系統運用上の制約その他によって、低圧で供給する場合を除き、契約者または需要者に給電指令を行なうことがあります。この場合、契約者および需要者は当社の給電指令にしたがっていただきます。

なお、当社は、38（給電指令の実施等）および74（保安等に対する発電者および需要者の協力）(4)に定める事項その他系統運用上必要な事項について、需要者と別途申合書を作成いたします。

(2) 振替供給の場合

イ 契約者は、当社が系統運用上の必要に応じて当社が指定する計画を求

めた場合は、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

ロ 契約者がイで通知した計画を変更する必要がある場合には、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

ハ 当社は、系統運用上の制約その他によって、契約者に給電指令を行なうことがあります。この場合、契約者は当社の給電指令にしたがっていただきます。

(3) 発電量調整供給の場合

イ 電力量については、次のとおりにしていただきます。

(イ) 発電契約者は、別表10（発電計画・調達計画・販売計画）に定める翌日計画および当日計画の発電計画と調達計画の合計値が30分ごとに販売計画の値と一致するようにしていただきます。

(ロ) 発電契約者は、発電量調整受電電力量を、30分ごとに別表10（発電計画・調達計画・販売計画）に定める翌日計画および当日計画の発電計画と一致するようにしていただきます。

ロ 発電契約者は、発電量調整供給の実施に先だち、発電計画、調達計画および販売計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。この場合、当社は、発電契約者が通知した発電計画、調達計画または販売計画が不相当と認められる場合には、すみやかに適正なものに修正していただきます。

ハ 原則として、発電計画、調達計画および販売計画の通知の期限および通知の内容は別表10（発電計画・調達計画・販売計画）のとおりといたします。

ニ 発電契約者は、当社が系統運用上の必要に応じてハに定める内容以外の計画を求めた場合は、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

ホ 当社は、供給設備の状況その他によって、発電契約者から通知された計画の調整を行なうことがあります。

ヘ 発電契約者は、受電地点において他の発電量調整供給等と同一計量する場合は、発電者と協議のうえ、原則として、ロの発電計画の通知にあわせて、受電地点において計量される電力量の仕訳に係る順位を電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。

ト 発電契約者がロもしくはニで通知した計画またはへで通知した順位を変更する必要がある場合には、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

なお、発電契約者が希望される場合で、運用方法の基本事項等につい

て当社が確認できるときには、あらかじめ定めた発電場所について、別表10（発電計画・調達計画・販売計画）に定める当日計画を変更するときに関し、発電者を通じてこの変更を行なうことができます。この場合、当社は、あらかじめ発電契約者および発電者と協議のうえ必要な事項について別途申合書を作成いたします。

チ 当社は、系統運用上の制約その他によって、低圧で受電する場合を除き、発電契約者または発電者に給電指令を行なうことがあります。この場合、発電契約者および発電者は当社の給電指令にしたがっていただきます。

なお、当社は、38（給電指令の実施等）および74（保安等に対する発電者および需要者の協力）(4)に定める事項その他系統運用上必要な事項について、発電者と別途申合書を作成いたします。

(4) 需要抑制量調整供給の場合

イ 電力量については、次のとおりにしていただきます。

(イ) 需要抑制契約者は、別表11（需要抑制計画・調達計画・販売計画・ベースライン）に定める翌日計画および当日計画の調達計画が30分ごとに販売計画の値と一致するようにしていただきます。

(ロ) 需要抑制契約者は、需要抑制量調整受電電力量を、30分ごとに別表11（需要抑制計画・調達計画・販売計画・ベースライン）に定める翌日計画および当日計画の需要抑制計画と一致するようにしていただきます。

ロ 需要抑制契約者は、需要抑制量調整供給の実施に先立ち、需要抑制計画、調達計画、販売計画およびベースラインを当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。この場合、当社は、需要抑制契約者が通知した需要抑制計画、調達計画、販売計画およびベースラインが不相当と認められる場合には、すみやかに適正なものに修正していただきます。

ハ 原則として、需要抑制計画、調達計画、販売計画およびベースラインの通知の期限および通知の内容は別表11（需要抑制計画・調達計画・販売計画・ベースライン）のとおりといたします。

ニ 需要抑制契約者は、当社が系統運用上の必要に応じてハに定める内容以外の計画を求めた場合は、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

ホ 当社は、供給設備の状況その他によって、需要抑制契約者から通知された計画の調整を行なうことがあります。

ヘ 需要抑制契約者は、需要抑制を行なう需要場所において他の需要抑制量調整供給とあわせて需要抑制を行なう場合は、需要者と協議のうえ、

ロの需要抑制計画の通知にあわせて、需要抑制量調整受電電力量の仕訳に係る順位を電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。

ト 需要抑制契約者がロもしくはニで通知した計画またはへで通知した順位を変更する必要がある場合には、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

38 給電指令の実施等

- (1) 当社は、系統運用上の制約その他によって必要な場合には、37（託送供給等の実施）(3)ホにかかわらず、発電者に定期検査または定期補修の時期を変更していただくことがあります。
- (2) 当社は、低圧で受電または供給する場合を除き、次の場合には、契約者、発電契約者、発電者または需要者に給電指令を行ない、発電者の発電もしくは放電または需要者の電気の使用を制限し、もしくは中止し、または振替供給もしくは発電量調整供給の全部もしくは一部を中止することがあります。この場合、当社は、あらかじめその旨を広告その他によって発電者または需要者にお知らせいたします。ただし、緊急やむをえない場合は、当社は、給電指令を行なうことなく、発電者の発電もしくは放電または需要者の電気の使用を制限し、もしくは中止し、または振替供給もしくは発電量調整供給の全部または一部を中止することがあります。

イ 当社が維持および運用する供給設備に故障が生じ、または故障が生ずるおそれがある場合

ロ 当社が維持および運用する供給設備の点検、修繕、変更その他の工事上やむをえない場合

ハ 系統全体の需要が大きく低下し、調整電源による対策の実施にもかかわらず、原子力発電または水力発電等を抑制する必要がある場合

ニ 振替供給の場合で、当社の供給区域内の需要に対する電気の供給に支障が生じ、または支障が生ずるおそれがあるとき。

ホ その他電気の需給上または保安上必要がある場合

- (3) 当社は、低圧で受電または供給する場合で、(2)イ、ロまたはホのときには、発電者の発電もしくは放電または需要者の電気の使用を制限し、もしくは中止し、または振替供給もしくは発電量調整供給の全部もしくは一部を中止することがあります。

なお、この場合には、当社は、あらかじめその旨を広告その他によって発電者または需要者にお知らせいたします。ただし、緊急やむをえない場合は、この限りではありません。

- (4) 当社は、接続供給において、受電地点を会社間連系点とする電気に係る

振替供給契約にもとづく給電指令等により、原則として30分ごとの実需給の開始時刻の1時間前以降に当該振替供給等の全部または一部を中止された場合（会社間連系点等における電気の潮流が、系統安定度等にもとづき算定される運用可能な容量を超過することにもなう場合に限ります。）は、供給地点における電気の供給に系統運用上の制約がある場合を除き、当該振替供給等の中止の解除までの間、これにより生じた小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気の不足電力の補給にあてるための電気を供給いたします。

- (5) 当社は、発電量調整供給において、(2)イ、ロまたはホの場合で、給電指令等により、原則として30分ごとの実需給の開始時刻の1時間前以降に発電者の発電もしくは放電を制限し、または中止したときは、供給地点における電気の供給に系統運用上の制約がある場合を除き、当該発電もしくは放電の制限または中止の解除までの間、これにより生じた小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気の不足電力の補給にあてるための電気を供給いたします。ただし、発電量調整供給に係る発電設備等が調整電源に該当する場合（当該発電設備等に故障等が生じたときを除きます。）は適用いたしません。
- (6) 当社は、発電量調整供給において、(2)ハの場合で、給電指令等により、原則として30分ごとの実需給の開始時刻の1時間前以降に発電者の発電もしくは放電を制限し、または中止したときは、当該発電もしくは放電の制限または中止の解除までの間、これにより生じた小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気の不足電力の補給にあてるための電気を供給いたします。ただし、発電量調整供給に係る発電設備等が調整電源に該当する場合（当該発電設備等に故障等が生じたときを除きます。）は適用いたしません。
- (7) 当社は、(2)イ、ロ、ハ、ホまたは(3)によって、需要者の電気の使用を制限し、または中止した場合には、次の割引を行ない料金を算定いたします。ただし、その原因が契約者、発電契約者、発電者または需要者の責めとなる理由による場合は、その部分については割引いたしません。

イ 低圧で供給する場合または高圧で供給する場合で、接続送電サービス契約電力もしくは臨時接続送電サービス契約電力が500キロワット未満となるとき。

(イ) 割引の対象

電灯定額接続送電サービスについては接続送電サービス料金とし、電灯臨時定額接続送電サービスおよび動力臨時定額接続送電サービスについては臨時接続送電サービス料金とし、その他については当該供給地点の接続送電サービスまたは臨時接続送電サービスの基本料金

(力率割引または割増しの適用を受ける場合はその適用後の基本料金といたします。)といたします。ただし、32(料金の算定)(1)イ、ロ、ハ、ニまたはホの場合は、制限または中止の日における契約内容に応じて算定される1月の金額といたします。

(ロ) 割引率

1月中の制限し、または中止した延べ日数1日ごとに4パーセントといたします。

(ハ) 制限または中止延べ日数の計算

延べ日数は、1日のうち延べ1時間以上制限し、または中止した日を1日として計算いたします。

ロ 高圧で供給する場合で、接続送電サービス契約電力もしくは臨時接続送電サービス契約電力が500キロワット以上となる時、または特別高圧で供給する場合

(イ) 割引の対象

当該供給地点の力率割引または割増し後の接続送電サービスまたは臨時接続送電サービスの基本料金といたします。ただし、32(料金の算定)(1)イ、ロ、ハ、ニまたはホの場合は、制限または中止の日における契約内容に応じて算定される1月の金額といたします。

(ロ) 割引率

1月中の制限し、または中止した延べ時間数1時間ごとに0.2パーセントといたします。

(ハ) 制限または中止延べ時間数の計算

延べ時間数は、1回10分以上の制限または中止の延べ時間とし、1時間未満の端数を生じた場合は、30分以上は切り上げ、30分未満は切り捨てます。

なお、制限時間については、次の算式によって修正したうえで合計いたします。

(算式)

a 接続供給電力を制限した場合

$$H' = H \times \frac{D - d}{D}$$

H' = 修正時間(10分未満となる場合も延べ時間に算入いたします。)

H = 制限時間

D = 当該供給地点の接続送電サービス契約電力または臨時接続送電サービス契約電力

d = 制限時間中の当該供給地点の接続供給電力の最大値

b 接続供給電力量を制限した場合

$$H' = H \times \frac{A - B}{A}$$

H' = 修正時間（10分未満となる場合も延べ時間に算入いたします。）

H = 制限時間

A = 制限指定時間中の当該供給地点の基準となる電力量（需要者の平常操業時の接続供給電力量の実績等にもとづき算定される推定接続供給電力量といたします。）

B = 制限時間中の当該供給地点の接続供給電力量

c 接続供給電力および接続供給電力量を同時に制限した時間については、aによる修正時間またはbによる修正時間のいずれか大きいものによります。

(8) (7)による延べ日数または延べ時間数を計算する場合には、電気工作物の保守または増強のための工事の必要上当社が契約者に3日前までにお知らせして行なう制限または中止は、1月につき1日を限って計算に入れません。この場合の1月につき1日とは、1暦月の1暦日における1回の工事による制限または中止の時間といたします。

なお、契約者と当社との協議が整った場合は、需要者に3日前までにお知らせしたことをもって契約者に3日前までにお知らせしたものとみなします。

(9) 予備送電サービスの使用を制限し、または中止した場合には、(7)および(8)に準じて割引を行ない料金を算定いたします。

(10) 当社は、(2)イの場合で、発電量調整供給に係る発電設備等に対してN-1電制を実施したときは、これにより生じた小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気の不足電力量（以下「N-1電制時調達不足電力量」といいます。）の調達に要した費用の実費相当額に、N-1電制が実施された発電設備等を再度起動するために要した燃料費等の費用の実費を加えた金額から、N-1電制が実施されなかったとしたときにその発電設備等がN-1電制時調達不足電力量を発電または放電するのに要したであろう費用に相当する金額を差し引いた金額について、電力広域的運営推進機関が認める範囲においてN-1電制オペレーション費用として発電契約者にお支払いいたします。

39 適正契約の保持等

(1) 当社は、契約者、発電契約者または需要抑制契約者との接続供給契約、振替供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約が使用

状態、発電・放電状態または需要抑制状態に比べて不適当と認められる場合には、その契約をすみやかに適正なものに変更していただきます。

- (2) 当社は、発電量調整受電電力が契約受電電力をこえる場合等、発電契約者との発電量調整供給契約が発電状態に比べて不適当と認められるときには、その契約受電電力をすみやかに適正なものに変更していただきます。
- (3) 当社は、30（電力および電力量の算定）(20)もしくは(21)によって算定された値が頻繁に著しく乖離する場合、30（電力および電力量の算定）(18)イもしくは(19)イによって算定された値が頻繁に著しく乖離する場合、30（電力および電力量の算定）(18)ロもしくは(19)ロによって算定された値が頻繁に著しく乖離する場合（いずれの場合も、給電指令時補給電力量として算定された値を除きます。）、30（電力および電力量の算定）(22)もしくは(23)によって算定された値が著しく大きい場合または30（電力および電力量の算定）(17)のベースラインが著しく不適当と認められる場合等、契約者との接続供給契約に比べて使用状態が不適当と認められる場合、発電契約者との発電量調整供給契約に比べて発電・放電状態が不適当と認められる場合または需要抑制契約者との需要抑制量調整供給契約に比べて需要抑制状態が不適当と認められる場合には、使用状態、発電・放電状態または需要抑制状態をすみやかに適正なものに修正していただきます。

40 契約超過金

- (1) 契約者が接続送電サービス契約電力、臨時接続送電サービス契約電力または予備送電サービス契約電力をこえて電気を使用された場合には、当社の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に接続送電サービスもしくは臨時接続送電サービスの該当基本料金率または予備送電サービスの該当料金率を乗じてえた金額をその1月の力率により割引または割増ししたもの（ただし、予備送電サービス契約電力をこえて電気を使用された場合は、力率による割引または割増しをいたしません。）の1.5倍に相当する金額を、契約超過金として契約者から申し受けます。

なお、この場合、契約超過電力とは、その1月の最大需要電力等から接続送電サービス契約電力、臨時接続送電サービス契約電力または予備送電サービス契約電力を差し引いた値といたします。

- (2) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の検針日が料金算定日となる日程等別料金（該当する日程等別料金がない場合は、料金算定日が直後の日程等別料金といたします。）の支払期日までに、原則として、その日程等別料金とあわせて支払っていただきます。

41 力率の保持

(1) 低圧で供給する場合

イ 接続供給における供給地点ごとの力率は、原則として、電灯定額接続送電サービス、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービス、電灯従量接続送電サービス、電灯臨時定額接続送電サービスまたは電灯臨時接続送電サービスの適用を受ける供給地点については90パーセント以上、その他の供給地点については85パーセント以上に保持していただきます。

ロ 進相用コンデンサを取り付ける場合は、それぞれの電気機器ごとに取り付けていただきます。ただし、やむをえない事情によって、2以上の電気機器に対して一括して取り付ける場合は、進相用コンデンサの開放により、軽負荷時の力率が進み力率とならないようにしていただきます。

なお、進相用コンデンサは、別表12（進相用コンデンサ取付容量基準）を基準として取り付けていただきます。

(2) 高圧または特別高圧で供給する場合

イ 接続供給における供給地点ごとの力率は、原則として85パーセント以上に保持していただきます。

なお、軽負荷時には進み力率とならないように進相用コンデンサを開放していただきます。また、契約者の負担で適当な調整装置を施設していただくことがあります。

ロ 当社は、当社の系統が軽負荷のため進み力率となるおそれがある場合等技術上必要がある場合には、進相用コンデンサの開閉をお願いすることおよび接続する進相用コンデンサ容量を協議させていただくことがあります。

なお、この場合の当該供給地点の1月の力率は、必要に応じて契約者と当社との協議によって定めます。

42 発電場所および需要場所への立入りによる業務の実施

当社は、次の業務を実施するため、発電者の承諾をえて発電者の土地もしくは建物に、または需要者の承諾をえて需要者の土地もしくは建物に立ち入らせていただくことがあります。この場合（託送供給または発電量調整供給の終了後の立入りとなる場合を含みます。）には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただきます。

なお、発電者または需要者のお求めに応じ、係員は、所定の証明書を提示いたします。

(1) 受電地点に至るまでの当社の供給設備および供給地点に至るまでの当社

- の供給設備または計量器等発電場所内および需要場所内の当社の電気工作物の設計、施工（取付けおよび取外しを含みます。）、改修または検査
- (2) 74（保安等に対する発電者および需要者の協力）によって必要な発電者または需要者の電気工作物の検査等の業務
 - (3) 不正な電気の使用の防止等に必要、発電者もしくは需要者の電気機器の試験、契約負荷設備、契約主開閉器もしくはその他電気工作物の確認もしくは検査または発電者もしくは需要者の電気の使用用途の確認
 - (4) 計量器の検針または計量値の確認
 - (5) 44（託送供給等の停止）、52（契約の廃止）または54（解約等）により必要な処置
 - (6) その他この約款によって、接続供給契約、振替供給契約および発電量調整供給契約の成立、変更もしくは終了等に必要業務または当社の電気工作物にかかわる保安の確認に必要な業務

43 託送供給等にもなう協力

- (1) 発電者または需要者が次の原因等により他者の電気の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがある場合、または当社もしくは他の電気事業者の電気工作物に支障を及ぼし、もしくは支障を及ぼすおそれがある場合（この場合の判定は、その原因となる現象が最も著しいと認められる地点で行ないます。）には、託送供給契約については契約者の負担で、発電量調整供給契約については発電契約者の負担で、必要な調整装置または保護装置を発電場所または需要場所に施設していただくとともに、とくに必要がある場合には、託送供給契約については契約者の負担で、発電量調整供給契約については発電契約者の負担で、当社が供給設備を変更し、または専用供給設備を施設いたします。

イ 負荷等の特性によって各相間の負荷が著しく平衡を欠く場合

ロ 負荷等の特性によって電圧または周波数が著しく変動する場合

ハ 負荷等の特性によって波形に著しいひずみを生ずる場合

ニ 著しい高周波または高調波を発生する場合

ホ その他イ、ロ、ハまたはニに準ずる場合

- (2) 発電者または需要者が発電設備等を当社の供給設備に電氣的に接続して使用される場合は、(1)に準じて取り扱います。

なお、この場合の料金その他の連系条件は、別に定める発電設備系統連系サービス要綱によります。

44 託送供給等の停止

(1) 契約者、発電契約者、発電者または需要者が次のいずれかに該当する場合には、当社は、当該託送供給または発電量調整供給を停止することがあります。

イ 契約者、発電契約者、発電者または需要者の責めとなる理由により生じた保安上の危険のため緊急を要する場合

ロ 発電場所内または需要場所内の当社の電気工作物を故意に損傷し、または亡失して、当社に重大な損害を与えた場合

ハ 61（引込線の接続）に反して、当社の電線路または引込線と発電者の電気設備または需要者の電気設備との接続を行なった場合

(2) 契約者、発電契約者、発電者または需要者が次のいずれかに該当し、当社が契約者または発電契約者にその旨を警告しても改めない場合には、当社は、当該託送供給または発電量調整供給を停止することがあります。

イ 契約者、発電契約者、発電者または需要者の責めとなる理由により保安上の危険がある場合

ロ 電気工作物の改変等によって不正に当社の電線路を使用、または電気を使用された場合

ハ 契約負荷設備以外の負荷設備によって電気を使用された場合

ニ 動力標準接続送電サービス、動力時間帯別接続送電サービス、動力従量接続送電サービス、動力臨時定額接続送電サービスまたは動力臨時接続送電サービスの場合で、変圧器、発電設備等その他を介して、電灯または小型機器を使用されたとき。

ホ 42（発電場所および需要場所への立入りによる業務の実施）に反して、当社の係員の立入りによる業務の実施を正当な理由なく拒否された場合

ヘ 43（託送供給等にもなう協力）によって必要となる措置を講じられない場合

(3) 契約者または発電契約者が次のいずれかに該当し、当社が契約者または発電契約者にその改善を求めた場合で、39（適正契約の保持等）に定める適正契約への変更および適正な使用状態または発電・放電状態への修正に応じていただけないときには、当社は、当該託送供給または発電量調整供給を停止することがあります。

イ 接続送電サービス契約電力をこえて接続送電サービスを使用される場合

ロ 臨時接続送電サービス契約電力をこえて臨時接続送電サービスを使用される場合

ハ 予備送電サービス契約電力をこえて予備送電サービスを使用される場合

ニ 発電量調整受電電力が契約受電電力をこえる場合

ホ 接続供給電力が接続送電サービス契約電力を継続して下回る場合（19〔接続送電サービス〕(3)イ(ニ)に定める電灯従量接続送電サービス、19〔接続送電サービス〕(3)イ(ト)に定める動力従量接続送電サービス、19〔接続送電サービス〕(3)ロ(ハ)に定める高圧従量接続送電サービスまたは19〔接続送電サービス〕(3)ハ(ハ)に定める特別高圧従量接続送電サービスの適用を受ける場合に限り。）

(4) 発電者または需要者がその他この約款に反した場合には、当社は、当該託送供給または発電量調整供給を停止することがあります。

(5) (1)から(4)によって当該託送供給または発電量調整供給を停止する場合には、当社は、当社の供給設備または発電者もしくは需要者の電気設備において、託送供給または発電量調整供給の停止のための適当な処置を行ないます。

なお、この場合には、必要に応じて発電者および需要者に協力をしていただきます。

また、停止のための適当な処置を行なう場合には、その旨を文書等により発電者または需要者にお知らせすることがあります。

45 託送供給等の停止の解除

44（託送供給等の停止）によって託送供給または発電量調整供給を停止した場合で、契約者、発電契約者、発電者または需要者がその理由となった事実を解消したときには、当社は、すみやかに当該託送供給または発電量調整供給を再開いたします。

46 託送供給の停止期間中の料金

44（託送供給等の停止）によって託送供給を停止した場合には、その停止期間中については、まったく電気を使用しない場合の月額料金を32（料金の算定）により日割計算をして、料金を算定いたします。

47 違 約 金

(1) 契約者、発電契約者、発電者または需要者が次のいずれかに該当し、そのために料金の全部または一部の支払いを免れた場合には、当社は、その免れた金額の3倍に相当する金額を、違約金として接続供給契約については契約者から、発電量調整供給契約については発電契約者から申し受けません。

イ 1（適用）に定める用途以外の用途に電気を使用された場合

ロ 44（託送供給等の停止）(2)ロ、ハまたはニの場合

- (2) (1)の免れた金額は、この約款に定められた供給条件にもとづいて算定された金額と、不正な使用方法にもとづいて算定された金額との差額といたします。
- (3) 不正に使用した期間が確認できない場合は、6月以内で当社が決定した期間といたします。

48 損害賠償の免責

- (1) 11（託送供給等の開始）(2)によって託送供給または電力量調整供給の開始日を変更した場合、38（給電指令の実施等）によって発電者の発電もしくは放電または需要者の電気の使用を制限し、または中止した場合、または発電者の発電設備等に連系する当社の供給設備の事故により発電者の発電もしくは放電を制限し、または中止した場合には、当社は、契約者、発電契約者、需要抑制契約者、発電者または需要者の受けた損害について賠償の責めを負いません。ただし、当社の責めとなる理由による場合は、この限りではありません。
- (2) 44（託送供給等の停止）によって託送供給もしくは発電量調整供給を停止した場合または54（解約等）によって接続供給契約、振替供給契約、発電量調整供給契約もしくは需要抑制量調整供給契約を解約した場合には、当社は、契約者、発電契約者、需要抑制契約者、発電者または需要者の受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (3) 44（託送供給等の停止）によって停止のための適当な処置を行なう旨を文書等により発電者もしくは需要者にお知らせした場合または54（解約等）によって契約者もしくは発電契約者が54（解約等）(1)ロに該当する旨を文書等により発電者もしくは需要者にお知らせした場合には、当社は、契約者、発電契約者、需要抑制契約者、発電者または需要者の受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (4) 契約者、発電契約者、発電者および需要者が9（検討および契約の申込み）(8)の措置を講じなかったことによって生じた損害については、当社は、その賠償の責めを負いません。
- (5) 当社に故意または過失がある場合を除き、当社は、契約者、発電契約者、需要抑制契約者、発電者または需要者が漏電その他の事故により受けた損害について賠償の責めを負いません。

49 設備の賠償

契約者，発電契約者，発電者または需要者が故意または過失によって，発電場所内または需要場所内の当社の電気工作物，電気機器その他の設備を損傷し，または亡失した場合は，その設備について次の金額を託送供給契約については契約者に，発電量調整供給契約については発電契約者に賠償していただきます。

- (1) 修理可能の場合
修理費
- (2) 亡失または修理不可能の場合
帳簿価額と取替工費との合計額

VI 契約の変更および終了

50 契約の変更

- (1) 接続供給契約，振替供給契約，発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約の内容に変更が生ずる場合は，Ⅱ（契約の申込み）に定める新たに接続供給契約，振替供給契約，発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約を希望される場合に準じて接続供給契約，振替供給契約，発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約を変更するものとし，すみやかに当社に変更を申し出ていただきます。
- (2) 契約電力等の減少を希望される場合の(1)による契約の変更は，次のとおりといたします。
 - イ 契約者は，あらかじめ契約電力等の減少希望日を定めて，当社に申し出ていただきます。この場合，当社は，原則として，契約者が申し出た契約電力等の減少希望日に契約電力等を減少させるための適当な処置を行ないます。
 - ロ 契約電力等は，次の場合を除き，契約者が当社に申し出た減少希望日に減少いたします。
 - (イ) 当社が契約者からの申出を減少希望日の翌日以降に受けた場合は，申出を受けた日に契約電力等が減少したものといたします。
 - (ロ) 当社の責めとならない理由（非常変災等の場合を除きます。）により契約電力等を減少させるための処置ができない場合は，契約電力等を減少させるための処置が可能となった日に減少するものといたします。
- (3) 低圧で供給する場合で，需要者が小売電気事業者の変更を希望され，契約者が接続供給契約を変更するときの(1)による接続供給契約の変更は，次のとおりといたします。
 - イ 需要者への電気の供給を廃止される契約者は，あらかじめ当該需要者に係る供給地点への託送供給の廃止希望日を定めて，当社に申し出ていただきます。ただし，廃止申込みがロの開始申込みより先だつて行なわれた場合で，当該需要者への電気の供給を新たに開始される契約者からの当該供給地点への託送供給の開始の申込みが廃止希望日の2暦日前から起算して8営業日前の日の1暦日前（記録型計量器を取り付けている場合は廃止希望日の2暦日前から起算して1営業日前の日の1暦日前といたします。）までに行なわれなかったときには，当社は，当該廃止申込みの承諾を取り消します。

また，廃止日は，当該供給地点への電気の供給を新たに開始される契約者が当社と定めた開始日と同一の日といたします。
 - ロ 需要者への電気の供給を新たに開始される契約者は，あらかじめ当該

需要者に係る供給地点への託送供給の開始希望日を定めて、当社に申し出ていただきます。この場合、当社は、契約者と協議のうえ開始日を定めます。ただし、開始申込みが廃止申込みより先だって行なわれた場合で、当該需要者への電気の供給を廃止される契約者からの当該供給地点への託送供給の廃止の申込みが開始希望日の2暦日前から起算して8営業日前の日の1暦日前（記録型計量器を取り付けている場合は廃止希望日の2暦日前から起算して1営業日前の日の1暦日前といたします。）までに行なわれなかったときには、当社は、当該開始申込みの承諾を取り消します。

ハ イおよびロにおける営業日は、当社が定めるものとし、契約者にお知らせいたします。

- (4) 需要抑制量調整供給契約の場合で、需要者が電力需給に関する契約等を締結している契約者を変更されたときは、需要抑制契約者からの申出がない場合であっても、当社は、需要者の需要場所に係る需要抑制量調整供給を終了させるための処置を行なうことがあります。

なお、この場合には、当社が当該需要場所に係る需要抑制量調整供給を終了させるための処置を行なった日に需要抑制量調整供給契約は変更され、または消滅するものといたします。

51 名義の変更

合併その他の原因によって、新たな契約者、発電契約者または需要抑制契約者が、それまで託送供給または電力量調整供給を受けていた契約者、発電契約者または需要抑制契約者の当社に対する接続供給契約もしくは振替供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約についてのすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き託送供給または電力量調整供給を希望される場合は、名義変更の手続きによることができます。この場合には、新たな契約者、発電契約者または需要抑制契約者は、その旨を当社へ当社所定の様式により申し出ていただきます。ただし、新たな契約者または発電契約者が、それまで託送供給を受けていた契約者の当社に対する自己等への電気の供給の用に供するための接続供給契約もしくは振替供給契約または発電量調整供給契約についてのすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き当該接続供給契約もしくは当該振替供給契約または当該発電量調整供給契約を希望される場合は、8（契約の要件）(1)チに定める要件を満たすことを文書により証明できるときに限り、名義変更の手続きによることができます。

52 契約の廃止

- (1) 契約者が接続供給契約もしくは振替供給契約を廃止しようとする場合、発電契約者が発電量調整供給契約を廃止しようとする場合または需要抑制契約者が需要抑制量調整供給契約を廃止しようとする場合は、契約者、発電契約者または需要抑制契約者は、あらかじめその廃止期日を定めて、当社へ当社所定の様式により申し出ていただきます。この場合、当社は、原則として、契約者または発電契約者から通知された廃止期日に、当社の供給設備または発電者もしくは需要者の電気設備において、託送供給または発電量調整供給を終了させるための適当な処置を行いません。

なお、この場合には、必要に応じて発電者および需要者に協力をしていただきます。

- (2) 接続供給契約、振替供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約は、54（解約等）および次の場合を除き、契約者、発電契約者または需要抑制契約者が当社に通知された廃止期日に消滅いたします。

イ 当社が契約者、発電契約者または需要抑制契約者の廃止通知を廃止期日の翌日以降に受けた場合は、通知を受けた日に接続供給契約、振替供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約が消滅したものといたします。

ロ 当社の責めとならない理由（非常変災等の場合を除きます。）により託送供給または発電量調整供給を終了させるための処置ができない場合は、接続供給契約、振替供給契約または発電量調整供給契約は、託送供給または発電量調整供給を終了させるための処置が可能となった日に消滅するものといたします。

- (3) 需要抑制量調整供給契約の場合で、需要者が電力需給に関する契約等を締結している契約者が契約を廃止されたときは、需要抑制契約者からの申出がない場合であっても、当社は、需要者の需要場所に係る需要抑制量調整供給を終了させるための処置を行なうことがあります。

なお、この場合には、当社が当該需要場所に係る需要抑制量調整供給を終了させるための処置を行なった日に需要抑制量調整供給契約は変更され、または消滅するものといたします。

53 供給開始後の契約の消滅または変更にもなう料金および工事費の精算

- (1) 次の場合には、当社は、接続供給契約の消滅または変更の日に料金および工事費を契約者に、発電量調整供給契約の消滅または変更の日に料金および工事費を発電契約者に、それぞれ精算していただきます。

なお、この場合は、受電地点または供給地点ごとに精算するものといたします。

イ 接続供給の場合

(1) 低圧で供給する場合

- a 契約者が接続送電サービス契約電力または接続送電サービス契約容量を新たに設定し、または増加された後1年に満たないでこれを消滅させる場合は、それまでの期間の接続送電サービス料金について、さかのぼって、新たに設定し、または増加された接続送電サービス契約電力または接続送電サービス契約容量分につき、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービスまたは電灯従量接続送電サービスの適用を受けていた場合は該当料金の10パーセントを割増ししたものを適用し、動力標準接続送電サービス、動力時間帯別接続送電サービスまたは動力従量接続送電サービスの適用を受けていた場合は該当料金の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

また、当社は、契約者が接続送電サービス契約電力または接続送電サービス契約容量を新たに設定し、または増加されたこととともない新たに施設した供給設備について、71（臨時工事費）の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

なお、増加後に消滅させる場合には、それぞれの接続供給電力量は、接続送電サービス契約電力または接続送電サービス契約容量の増加分と残余分の比であん分したものといたします。

- b 契約者が接続送電サービス契約電力または接続送電サービス契約容量を新たに設定し、または増加された後1年に満たないでこれを減少しようとする場合は、それまでの期間の接続送電サービス料金について、さかのぼって、減少される接続送電サービス契約電力または接続送電サービス契約容量分につき、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービスまたは電灯従量接続送電サービスの適用を受けていた場合は該当料金の10パーセントを割増ししたものを適用し、動力標準接続送電サービス、動力時間帯別接続送電サービスまたは動力従量接続送電サービスの適用を受けていた場合は該当料金の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

また、当社の供給設備のうち接続送電サービス契約電力または接続送電サービス契約容量の減少に見合う部分について、71（臨時工事費）の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

なお、この場合には、それぞれの接続供給電力量は、接続送電サービス契約電力または接続送電サービス契約容量の減少分と残余分

の比であん分したものといたします。

c 当社が将来の需要等を考慮して供給設備を常置する場合は、aおよびbにかかわらず精算いたしません。

d 電灯定額接続送電サービスの適用を受ける場合の料金および工事費の精算は、a、bおよびcに準ずるものといたします。

(ロ) 高圧または特別高圧で供給する場合

a 契約者が接続送電サービス契約電力または予備送電サービス契約電力を新たに設定し、または増加された後1年に満たないでこれを消滅させる場合は、それまでの期間の接続送電サービス料金または予備送電サービス料金について、さかのぼって、新たに設定し、または増加された契約電力分につき該当料金の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

また、当社は、契約者が接続送電サービス契約電力を新たに設定し、または増加されたこととともない新たに施設した供給設備について、71（臨時工事費）の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

なお、増加後に消滅させる場合には、それぞれの接続供給電力量は、接続送電サービス契約電力の増加分と残余分の比であん分したものといたします。

b 契約者が接続送電サービス契約電力または予備送電サービス契約電力を新たに設定し、または増加された後1年に満たないでこれを減少しようとされる場合は、それまでの期間の接続送電サービス料金または予備送電サービス料金について、さかのぼって減少契約電力分につき該当料金の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

また、当社の供給設備のうち接続送電サービス契約電力または予備送電サービス契約電力の減少に見合う部分について、71（臨時工事費）の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

なお、この場合には、それぞれの接続供給電力量は、接続送電サービス契約電力の減少分と残余分の比であん分したものといたします。

(ハ) 19（接続送電サービス）(2)イ(イ)によって接続送電サービス契約電力を定める契約者（19〔接続送電サービス〕(2)ニで需要者の発電設備の検査、補修または事故〔停電による停止等を含みます。〕により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給分以外の供給分について、19〔接続送電サービス〕(2)イ(イ)に準じて定める契約者を含みます。）

が、需要場所における受電設備等を新たに設定し、または需要場所における受電設備の総容量等を増加された日以降1年に満たないで接続送電サービス契約電力を消滅させ、または19（接続送電サービス）(2)イ(イ) cにより接続送電サービス契約電力を減少しようとする場合は、(イ)または(ロ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)または(ロ)にいう接続送電サービス契約電力を新たに設定するとは、需要場所における受電設備等を新たに設定することとし、接続送電サービス契約電力を増加するとは、需要場所における受電設備の総容量等を増加することとし、接続送電サービス契約電力を減少するとは、19（接続送電サービス）(2)イ(イ) cにより接続送電サービス契約電力を減少することといたします。

ロ 発電量調整供給の場合

(イ) 発電契約者が契約受電電力または予備送電サービス契約電力を新たに設定し、または増加された後1年に満たないでこれを消滅させる場合は、新たに施設した当社の供給設備を撤去する場合の諸工費から、その撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額を申し受けます。

(ロ) 発電契約者が契約受電電力または予備送電サービス契約電力を新たに設定し、または増加された後1年に満たないでこれを減少しようとする場合は、当社の供給設備のうち契約受電電力または予備送電サービス契約電力の減少に見合う部分について、新たに施設した当社の供給設備を撤去する場合の諸工費から、その撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額を申し受けます。

(2) 発電者または需要者が当社の供給設備を同一の使用形態で利用され、利用されてからの期間が1年以上になる場合には、1年以上利用される契約電力等に見合う部分については、(1)にかかわらず精算いたしません。

なお、接続供給契約または発電量調整供給契約の消滅または変更の日以降に1年以上にならないことが明らかになった場合には、明らかになった日に(1)に準じて精算を行いません。

(3) 非常変災等やむをえない理由による場合は、(1)にかかわらず精算いたしません。

54 解 約 等

(1) 当社は、次の場合には、接続供給契約、振替供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約を解約することがあります。

なお、この場合には、その旨を文書により契約者、発電契約者または需要抑制契約者にお知らせいたします。

また、契約者、発電契約者または需要抑制契約者がロに該当する場合は、

その旨を文書等により発電者、需要者または需要者と電力需給に関する契約等を締結している契約者にお知らせすることがあります。

イ 44（託送供給等の停止）によって託送供給または発電量調整供給を停止された契約者、発電契約者、発電者または需要者が当社の定めた期日までにその理由となった事実を解消されない場合

ロ 契約者、発電契約者または需要抑制契約者が次のいずれかに該当する場合

(イ) 料金を支払期日を経過してなお支払われない場合

(ロ) 他の接続供給契約（既に消滅しているものを含みます。）、発電量調整供給契約（既に消滅しているものを含みます。）または需要抑制量調整供給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日を経過してなお支払われない場合

(ハ) 料金以外の債務を支払われない場合

ハ 契約者、発電契約者または需要抑制契約者が次のいずれかに該当し、当社が契約者、発電契約者または需要抑制契約者にその改善を求めた場合で、39（適正契約の保持等）に定める適正契約への変更および適正な使用状態、発電・放電状態または需要抑制状態への修正に応じていただけないとき。

(イ) 8（契約の要件）を欠くに至った場合

(ロ) 接続供給の場合で、頻繁に接続対象電力量と接続対象計画電力量との間に著しい差が生ずるとき。

(ハ) 発電量調整供給の場合で、頻繁に発電量調整受電電力量と発電量調整受電計画電力量との間に著しい差が生ずるとき。

(ニ) 需要抑制量調整供給の場合で、頻繁に需要抑制量調整受電電力量と需要抑制量調整受電計画電力量との間に著しい差が生ずるとき。

(ホ) 需要抑制量調整供給の場合で、頻繁にベースラインが著しく不相当と認められるとき。

(ヘ) 発電量調整受電電力が契約受電電力をこえる場合

(ト) その他この約款に反した場合

(2) 需要者がその需要場所から移転され、電気を使用されていないことが明らかかな場合には、契約者または需要抑制契約者からの申出がない場合であっても、当社は、当該需要場所に係る接続供給および需要抑制量調整供給を終了させるための処置を行なうことがあります。

この場合、当社が当該需要場所に係る接続供給および需要抑制量調整供給を終了させるための処置を行なった日に接続供給契約および需要抑制量調整供給契約は変更され、または消滅するものといたします。

55 契約消滅後の債権債務関係

接続供給契約，振替供給契約，発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約期間中の料金その他の債権債務は，接続供給契約，振替供給契約，発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約の消滅によっては消滅いたしません。

Ⅶ 受電方法および供給方法ならびに工事

56 受電地点，供給地点および施設

(1) 受電地点

イ 電気の受電地点は，当社の供給設備と発電者の電気設備との接続点といたします。ただし，発電者の電気設備が当社の供給設備と電氣的に接続しない場合の受電地点は，会社間連系点といたします。

ロ 受電地点は，会社間連系点を受電地点とする場合を除き，発電場所内の地点とし，当社の電線路から最短距離にある場所を基準として発電契約者と当社との協議によって定めます。ただし，次の場合には，発電契約者と当社との協議により，発電場所以外の地点を受電地点とすることがあります。

(イ) 山間地，離島にある発電場所等，当社の電線路から遠隔地にあつて将来においても周辺地域に他の発電設備等の設置が見込まれない発電場所から電気を受電する場合

(ロ) 当社の立入りが困難な発電場所から電気を受電する場合

(ハ) 1建物内の2以上の発電場所から電気を受電する場合で各発電場所までの電気設備が当社の管理の及ばない場所を通過することとなるとき。

(ニ) 58（地中引込線）(4)により地中引込線によって電気を受電する場合

(ホ) その他特別の事情がある場合

(2) 供給地点

イ 接続供給の場合

(イ) 供給地点は，当社の供給設備と需要者の電気設備との接続点といたします。

(ロ) 供給地点は，需要場所内の地点とし，当社の電線路から最短距離にある場所を基準として契約者と当社との協議によって定めます。ただし，次の場合には，契約者と当社との協議により，需要場所以外の地点を供給地点とすることがあります。

a 山間地，離島にある需要場所等，当社の電線路から遠隔地にあつて将来においても周辺地域に他の需要が見込まれない需要場所に対して電気を供給する場合

b 当社の立入りが困難な需要場所に対して電気を供給する場合

c 1建物内の2以上の需要場所に電気を供給する場合で各需要場所までの電気設備が当社の管理の及ばない場所を通過することとなるとき。

d 58（地中引込線）(4)により地中引込線によって電気を供給する場合

e その他特別の事情がある場合

ロ 振替供給の場合

供給地点は、会社間連系点といたします。

- (3) 受電地点に至るまでの供給設備および供給地点に至るまでの供給設備は、当社の所有とし、工事費負担金または臨時工事費として申し受ける金額を除き、当社の負担で施設いたします。

なお、当社は、発電者または需要者（共同引込線による引込みで電気を受電または供給する複数の発電者または需要者を含みます。）のみのために発電者または需要者の土地もしくは建物に引込線、変圧器、接続装置等の供給設備を施設する場合は、その施設場所を発電者または需要者から無償で提供していただきます。

- (4) 付帯設備（(3)により発電者または需要者の土地または建物に施設される供給設備を支持し、または収納する工作物およびその供給設備の施設上必要な発電者または需要者の建物に付合する設備をいいます。）は、原則として、託送供給のために施設する場合は、契約者の負担により、契約者で施設していただき、発電量調整供給のために施設する場合は、発電契約者の負担により、発電契約者で施設していただきます。この場合には、当社が付帯設備を無償で使用できるものといたします。

- (5) 特定送配電事業を営む者が維持および運用する電線路に複数の発電場所または複数の需要場所が接続する場合の受電地点または供給地点は、(1)または(2)に準じて契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。この場合、当該複数の発電場所または複数の需要場所につき、1受電地点または1供給地点といたします。

57 架空引込線

- (1) 当社の電線路と発電者または需要者の電気設備との接続を引込線によって行なう場合には、原則として、架空引込線によるものとし、発電者または需要者の建造物または補助支持物の引込線取付点までは、当社が施設いたします。
- (2) 引込線取付点は、当社の電線路の最も適当な支持物から原則として最短距離の場所であって、堅固に施設できる点を契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。
- (3) 受電地点または供給地点から発電者または需要者の引込開閉器に至るまでの配線（以下「引込口配線」といいます。）は、託送供給のために施設する場合は、契約者の負担により、契約者で施設していただき、発電量調整供給のために施設する場合は、発電契約者の負担により、発電契約者で施設していただきます。

- (4) 引込線を取り付けるため発電場所内または需要場所内に設置する引込小柱等の補助支持物は、託送供給のために施設する場合は、契約者の負担により、契約者で施設していただき、発電量調整供給のために施設する場合は、発電契約者の負担により、発電契約者で施設していただきます。この場合には、当社が補助支持物を無償で使用できるものといたします。
- (5) 当社は、原則として発電者または需要者の承諾をえて、次により、発電者または需要者の引込小柱等の補助支持物を使用して他の発電者から電気を受電または他の需要者へ電気を供給することがあります。
- イ 当社は、発電者または需要者の補助支持物を使用して、他の発電者または他の需要者への引込線を施設いたします。この場合、その補助支持物から最短距離の場所にある発電者または需要者の建造物または補助支持物の取付点に至るまでの引込口配線は引込線とし、その引込線および補助支持物の管理（材料費の負担を含みます。）は当社が行ないます。また、受電地点または供給地点は、発電者または需要者へ引き込むための引込線の終端に変更いたします。
- ロ イにより当社が管理を行なう引込線または補助支持物を改修し、または撤去する場合は、当社が工事を行なうものとし、この場合に生ずる撤去材料は、原則として、発電者または需要者にお返しいたします。また、これにともない新たに施設される場合の引込線または補助支持物は、当社の所有とし、当社の負担で施設いたします。

58 地中引込線

- (1) 架空引込線を施設することが法令上認められない場合または技術上、経済上もしくは地域的な事情により不相当と認められる場合で、当社の電線路と発電者または需要者の電気設備との接続を地中引込線によって行なうときには、次のイまたはロの最も当社の電源側に近い接続点までを当社が施設いたします。
- イ 発電者が発電場所内に施設する開閉器、断路器または接続装置の接続点または需要者が需要場所内に施設する開閉器、断路器または接続装置の接続点
- ロ 当社が施設する計量器（付属装置を含みます。）または接続装置の接続点
- なお、当社は、発電者または需要者の土地または建物に接続装置等を施設することがあります。
- (2) (1)により当社の電線路と接続する電気設備の施設場所は、当社の電線路の最も適当な支持物または分岐点から最短距離にあり、原則として、地中引込線の施設上とくに多額の費用を要する等特別の工事を必要とせず、か

つ、安全に施設できる次のいずれにも該当する場所とし、契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。

なお、これ以外の場合には、発電場所内または需要場所内の地中引込線は、託送供給のために施設する場合は、契約者の負担により、契約者で施設していただき、発電量調整供給のために施設する場合は、発電契約者の負担により、発電契約者で施設していただきます。

イ 発電者または需要者の構内における地中引込線のこう長が50メートル程度以内の場所

ロ 建物の3階以下にある場所

ハ その他地中引込線の施設上特殊な工法、材料等を必要としない場所

- (3) 地中引込線の施設上必要な付帯設備は、原則として、託送供給のために施設する場合は、契約者の負担により、契約者で施設していただき、発電量調整供給のために施設する場合は、発電契約者の負担により、発電契約者で施設していただきます。この場合には、当社が付帯設備を無償で使用できるものといたします。

なお、この場合の付帯設備は、次のものをいいます。

イ 鉄管、暗きょ等発電者または需要者の土地または建物の壁面等に引込線をおさめるために施設される工作物（ π 引込みの場合のケーブルの引込みおよび引出しのために施設されるものを含みます。）

ロ 発電者または需要者の土地または建物に施設される基礎ブロック（接続装置を固定するためのものをいいます。）およびハンドホール

ハ その他イまたはロに準ずる設備

- (4) 接続を架空引込線によって行なうことができる場合で、契約者または発電契約者の希望によりとくに地中引込線によって行なうときには、地中引込線は、原則として、託送供給のために施設する場合は、契約者の負担により、契約者で施設していただき、発電量調整供給のために施設する場合は、発電契約者の負担により、発電契約者で施設していただきます。ただし、当社が、保安上または保守上適当と認めた場合は、(1)に準じて接続を行ないます。この場合、当社は、65（受電地点への供給設備の工事費負担金）(2)、(4)または68（供給地点への供給設備の工事費負担金）(2)の工事費負担金を契約者または発電契約者から申し受けます。

59 接続引込線等

- (1) 当社は、建物の密集場所等特別の事情がある場所では、接続引込線（1 発電場所または1 需要場所の引込線から分岐して支持物を経ないで他の発電場所の受電地点または他の需要場所の供給地点に至る引込線をいいます。）または共同引込線による引込みで電気を受電または供給することがありま

す。この場合、当社は、分岐装置を発電者または需要者の土地または建物に施設することがあります。

なお、発電者または需要者の電気設備との接続点までは、当社が施設いたします。

- (2) 当社は、原則として発電者または需要者の承諾をえて、次により、発電者または需要者の引込口配線を使用して他の発電者から電気を受電または他の需要者へ電気を供給することがあります。

イ 当社は、発電者または需要者の引込口配線から分岐して、他の発電者または他の需要者への接続引込線を施設いたします。この場合、その引込口配線の終端までは共同引込線とし、その管理（材料費の負担を含みます。）は当社が行ないます。また、受電地点または供給地点は、当社が管理を行なう共同引込線の終端に変更いたします。

ロ イにより当社が管理を行なう共同引込線を改修し、または撤去する場合は、当社が工事を行なうものとし、この場合に生ずる撤去材料は、原則として、発電者または需要者にお返しいたします。また、これにともない新たに施設される共同引込線は、当社の所有とし、当社の負担で施設いたします。

60 中高層集合住宅等における受電方法および供給方法

中高層集合住宅等の場合で、1建物内の2以上の発電場所または需要場所において電気を受電または供給するときには、当社は、原則として共同引込線による1引込みで電気を受電または供給いたします。

なお、技術上その他やむをえない場合は、当社は、発電者または需要者の土地または建物に変圧器等の供給設備を施設し、電気を受電または供給いたします。この場合、変圧器の2次側接続点までは、当社が施設いたします。

61 引込線の接続

当社の電線路または引込線と発電者または需要者の電気設備との接続は、当社が行ないます。

なお、契約者または発電契約者の希望によって当社の電線路または引込線と発電者または需要者の電気設備との切離しまたは再接続を行なう場合には、当社は、実費を契約者または発電契約者から申し受けます。

62 計量器等の取付け

- (1) 料金の算定に必要な計量器、その付属装置（計量器箱、変成器、変成器箱、変成器の2次配線ならびに計量器が有する情報を伝送するための通信装置および通信回線等をいいます。）および区分装置（力率測定時間を区分

する装置等をいいます。)については、以下のとおりといたします。ただし、記録型計量器に記録された電力量計の値等を伝送するために当社が発電者または需要者の電気工作物を使用する場合の当該電気工作物は計量器の付属装置とはいたしません。

イ 接続供給電力量の計量に必要な計量器、その付属装置および区分装置は、原則として、接続送電サービス契約電力等に応じて当社が選定し、かつ、当社の所有とし、当社の負担で取り付けます。ただし、契約者の希望によって計量器の付属装置を施設する場合または変成器の2次配線ならびに計量器が有する情報を伝送するための通信装置および通信回線等で、当社規格以外のケーブルを必要とし、または契約者の希望によりとくに長い配線を必要とするため多額の費用を要する場合については、原則として契約者の所有とし、契約者の負担で取り付けさせていただくことがあります。

ロ 発電量調整受電電力量の計量に必要な計量器、その付属装置および区分装置は、原則として、契約受電電力に応じて当社が選定し、かつ、当社の所有とし、当社で取り付けます。この場合、当社は、66（受電用計量器等の工事費負担金）の工事費負担金を発電契約者から申し受けます。

(2) 計量器、その付属装置および区分装置の取付位置は、適正な計量ができ、かつ、検針、検査ならびに取付けおよび取外し工事が容易な場所（低圧で受電または供給する場合、原則として屋外といたします。）とし、契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。

また、集合住宅等の場合で、契約者または発電契約者の希望によって計量器、その付属装置および区分装置を建物内に取り付けたときには、契約者または発電契約者と当社との協議により、あらかじめ鍵の提出等解錠に必要な協力を行なうていただくことがあります。

(3) 計量器、その付属装置および区分装置の取付場所は、発電者または需要者から無償で提供していただきます。また、(1)により契約者または発電契約者が施設するものについては、当社が無償で使用できるものといたします。

(4) 当社は、記録型計量器に記録された電力量計の値等を伝送するために発電者または需要者の電気工作物を使用することがあります。この場合には、当社が無償で使用できるものといたします。

(5) 契約者または発電契約者の希望によって計量器、その付属装置および区分装置について、取付位置を変更する場合ならびに発電者または需要者の電気設備との切離しまたは再接続を行なう場合には、当社は、実費を契約者または発電契約者から申し受けます。

(6) 法令により発電量調整受電電力量の計量に必要な計量器、その付属装置

および区分装置を取り替える場合には、当社は、低圧で受電するときを除き、実費を発電契約者から申し受けます。

63 通信設備等の施設

- (1) 給電指令上等必要な電力保安通信用電話は、契約者または発電契約者の負担により、契約者または発電契約者で施設していただきます。
- (2) 系統連系技術要件に定めるN-1電制の実施に必要な装置は、発電契約者で施設していただきます。

なお、施設等に要した費用の実費について、当社から発電契約者にお支払いいたします。

- (3) 給電指令上等必要な給電用情報伝送設備等は、原則として、当社の所有とし、当社で施設いたします。この場合、当社は、66（受電用計量器等の工事費負担金）の工事費負担金を申し受けます。ただし、N-1電制の実施に必要な通信設備として施設する場合は申し受けません。
- (4) 当社の通信設備と契約者または発電契約者の通信設備との接続点は、発電場所内または需要場所内の地点とし、当社の通信線路から最短距離となる場所を基準として、契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。ただし、次の場合には、契約者または発電契約者と当社との協議により、発電場所または需要場所以外の地点を通信設備の接続点とすることがあります。

イ 山間地、離島にある発電場所または需要場所等、当社の通信線路から遠隔地にあつて将来においても周辺地域に当該受電または供給以外の追加受電もしくは供給が見込まれない場所に通信設備を施設する場合

ロ 当社の立入りが困難な場所に通信設備を施設する場合

ハ その他特別の事情がある場合

- (5) 給電指令上等必要な通信設備（電力保安通信用電話設備、給電用情報伝送設備等をいいます。）の取付場所および通信設備に必要な電源は、発電者または需要者から無償で提供していただきます。
- (6) 当社の変電所等から接続点に至るまでの通信設備は、原則として当社の所有とし、工事費負担金または臨時工事費として申し受ける金額を除き、当社の負担で施設いたします。
- (7) 契約者または発電契約者の希望によって通信設備の取付位置を変更する場合には、当社は、実費を契約者または発電契約者から申し受けます。

64 専用供給設備

- (1) 当社は、次の場合には、契約者または発電契約者の専用設備として供給設備を施設いたします。この場合、受電地点への供給設備については65

(受電地点への供給設備の工事費負担金) (2) または(4)の工事費負担金を、供給地点への供給設備については68 (供給地点への供給設備の工事費負担金) (2)の工事費負担金を申し受けます。

イ 契約者または発電契約者がとくに希望され、かつ、当社が適当と認める場合

ロ 43 (託送供給等にとまなう協力) の場合

ハ 発電者もしくは需要者の施設の保安上の理由、または発電場所、需要場所およびその他周囲の状況から将来においても他に当該供給設備の使用が見込まれない等の事情により、特定の契約者または発電契約者のみを使用されることになる供給設備を専用供給設備として施設することが適当と認められる場合

(2) (1)の専用設備は、受電地点から受電地点に最も近い変電所 (受電地点に最も近い変電所が専ら受電のために施設される変電所である場合は、当該変電所から最も近い変電所といたします。) までの電線路または供給地点から供給地点に最も近い変電所までの電線路 (配電盤、継電器およびその変電所の受電電圧もしくは供給電圧と同位電圧のしゃ断器 [特別高圧で受電または供給する場合は、母線側断路器またはこれに相当する接続点といたします。] までの電線路を含みます。) に限ります。ただし、特別の事情がある場合は、受電電圧または供給電圧と同位の電線路およびこれに接続する変圧器 (1次電圧側線路開閉器を含みます。) とすることがあります。

(3) (2)において、開閉所および蓄電所は、変電所とみなします。

(4) (1)および(2)において、受電地点とは会社間連系点以外の受電地点をいい、供給地点とは会社間連系点以外の供給地点をいいます。

(5) 当社は、供給設備を2以上の契約者または発電契約者が共用する専用供給設備とすることがあります。ただし、(1)イの場合は、次に該当する場合で、いずれの契約者または発電契約者にも承諾をいただいたときに限りません。

イ 2以上の契約者または発電契約者が同時に申込みをされる場合で、いずれの契約者または発電契約者も、当社が専用供給設備から電気を受電することまたは供給することを希望されるとき。

ロ 契約者または発電契約者が、当社が既に施設されている専用供給設備から電気を受電することまたは供給することを希望される場合

Ⅷ 工事費の負担

65 受電地点への供給設備の工事費負担金

(1) 受電側接続設備の工事費負担金

イ 発電契約者が新たに発電量調整供給を開始し、または契約受電電力を増加される場合で、これにともない新たに受電側接続設備（専用供給設備および予備供給設備を除きます。）を施設するときには、当社は、別表13（標準設計基準）に定める設計（以下「標準設計」といいます。）で施設する場合の工事費（以下「標準設計工事費」といいます。）を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

ロ Ⅷ（工事費の負担）の各項において、受電側接続設備とは、当社が高圧または特別高圧で受電する場合において、受電地点から受電の用に供することを主たる目的とする供給設備であって、変電所（専ら当該受電地点への事故波及の防止等を目的として施設される変電所を除きます。）の引出口に施設される断路器の受電地点側接続点（基幹送電設備から受電側接続設備を分岐する場合は、基幹送電設備の接続点といたします。）から他の変電所（専ら当該受電地点への事故波及の防止等を目的として施設される変電所を除きます。）を経ないで受電地点に至る電線および引込線等をいいます。また、Ⅷ（工事費の負担）の各項において、受電地点とは会社間連系点以外の受電地点をいい、開閉所および蓄電所は、変電所とみなします。

(2) 受電地点への特別供給設備の工事費負担金

イ 発電契約者が新たに発電量調整供給を開始し、または契約受電電力を増加される場合で、これにともない当社が新たに受電地点への特別の供給設備を施設するときには、当社は、次の金額を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

(イ) 発電契約者の希望によって標準設計をこえる設計で当社が受電地点への供給設備を施設する場合は、標準設計工事費をこえる金額

なお、標準設計をこえる設計で受電地点への供給設備を施設する場合とは、次のいずれかに該当する場合をいいます。

- a 受電に必要な標準設計をこえる電線、支持物等を施設する場合
- b 架空受電側接続設備で受電できるにもかかわらず、地中受電側接続設備を施設する場合
- c 標準設計による受電側接続設備以外の受電側接続設備により受電する場合
- d その他受電に必要な標準設計をこえる設計で供給設備を施設する場合

また、この場合も、(1)の工事費負担金を申し受けます。

- (ロ) 64（専用供給設備）によって専用供給設備を施設する場合は、その工事費の全額

なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、64（専用供給設備）(2)によるものといたします。

- (ハ) 受電地点からの受電の用に供することを主たる目的とする供給設備であって、受電側接続設備以外の供給設備（高圧および特別高圧の供給設備に限ります。また、専用供給設備を除きます。）を施設する場合は、aおよびbの金額

- a 当該供給設備の工事費のうち、発電設備の設置にともなう電力系統の増強及び事業者の費用負担等の在り方に関する指針にもとづき算定した金額

ただし、託送供給等約款（平成27年12月18日付け20150729資第47号認可。）64（受電地点への供給設備の工事費負担金）(2)イ(ハ) a ただし書の適用を受ける場合は、ただし書により算定した金額といたします。

- b 発電設備等からの出力により、当社配電用変電所バンクにおいて逆潮流が生ずるおそれのある場合で、これに係る措置として当社が新たに供給設備を施設するときには、aにかかわらず、次の金額

新増加契約受電電力1キロワットにつき	3,630円00銭
--------------------	-----------

- ロ 受電地点において21（予備送電サービス）を利用される場合で、これにともない当社が新たに予備供給設備を施設するときには、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、受電側接続設備に該当する供給設備といたします。ただし、予備供給設備を専用供給設備として施設する場合は、64（専用供給設備）(2)によるものといたします。

- (3) 受電地点への供給設備を変更する場合の工事費負担金

- イ 発電契約者が契約受電電力または予備送電サービス契約電力の増加にともなわないで、発電契約者の希望によって当該受電地点への供給設備を変更する場合は、61（引込線の接続）、62（計量器等の取付け）または63（通信設備等の施設）によって実費を申し受ける場合を除き、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

- ロ 43（託送供給等にともなう協力）によって受電地点への供給設備を新たに施設または変更する場合には、当社は、その工事費の全額を工事費

負担金として発電契約者から申し受けます。

- (4) 発電契約者が新たに発電量調整供給を開始し、または契約受電電力を増加される場合もしくは受電地点への供給設備を変更する場合で、低圧で受電するとき（受電の用に供することを主たる目的とするときに限ります。）は、(2)イ(イ)、(ロ)および(3)にかかわらず、その受電の用に供することによって必要となる工事費（(2)イ(ハ)により申し受ける金額を除きます。）を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

(5) 工事費の算定

(1)、(2)、(3)および(4)の場合の工事費は、次により算定いたします。

イ 工事費は、発電契約者が標準設計をこえる設計によることを希望される場合を除き、次により算定した標準設計工事費といたします。

(イ) 標準設計工事費は、工事費負担金の対象となる当社の供給設備の工事に要する材料費、工費および諸掛りの合計額といたします。

(ロ) 材料費は払出時の単価（電気事業会計規則に定められた方法によって算出した貯蔵品の払出単価等をいいます。）によって算定いたします。

(ハ) 諸掛りは、測量監督費、諸経費、補償費、建設分担関連費およびその他の費用を含み、次により算定いたします。

a 土地費（電気事業会計規則に定められた固定資産土地として計上される金額）は、工事費に計上いたしません。ただし、架空受電側接続設備の経過地に地役権を設定する場合には、その設定にともなう費用（地役権の登記に要する費用を除きます。）の50パーセントに相当する金額は工事費に計上いたします。

b 架空受電側接続設備の経過地に建造物の構築、竹木の植栽等架空受電側接続設備に支障を及ぼす行為を行なわないことを条件とする補償契約を締結する場合は、その線下補償費の50パーセントに相当する金額を工事費に計上いたします。

c 補償費中残地補償費は、それが明確に区分されている場合に限り工事費に計上いたします。

d 建設分担関連費は、電気事業会計規則等に定められた電気事業固定資産に振り替えられる範囲に限り工事費に計上いたします。

(ニ) 撤去工事がある場合は、(イ)により算定される工事費の合計額から撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額に、撤去する場合の諸工費（諸掛りを含みます。）を加えた金額といたします。

ロ 発電契約者が標準設計をこえる設計によることを希望される場合の工事費は、イに準じて算定いたします。

ハ 当社が将来の需要を考慮してあらかじめ施設した鉄塔、管路等を利用して受電する場合は、新たに施設される電線路に必要とされる回線数、

管路孔数等に応じて次により算定した金額を電線路の工事費に算入いたします。

(イ) 鉄塔を利用して電気を受電する場合

$$\text{工事費} \times \frac{\text{使用回線数}}{\text{施設回線数}}$$

(ロ) 管路等を利用して電気を受電する場合

$$\text{工事費} \times \frac{\text{使用孔数}}{\text{施設孔数} - \text{予備孔数}}$$

ニ 当社が特別高圧で受電する電気について、使用開始後3年以内の供給設備を利用する場合は、新たに利用される部分を新たに施設される受電側接続設備とみなします。

ホ (2)イ(ハ)の場合、使用開始後3年以内の供給設備を利用するときは、新たに利用される部分を新たに施設される受電側接続設備以外の供給設備（高圧および特別高圧の供給設備に限ります。また、専用供給設備を除きます。）とみなします。

ヘ 低圧または高圧で受電する場合で、工事費を当社が定める単位当たりの金額にもとづいて算定することが適当と認められるときは、イまたはロにかかわらず、工事費を当該金額にもとづいて算定いたします。

(6) 受電地点への供給設備の工事費負担金は、受電地点ごとに、発電量調整供給契約ごとに算定いたします。ただし、2以上の発電契約者が受電地点への供給設備の全部または一部を共用する場合の工事費負担金の算定は、次によります。

イ 2以上の発電契約者から共同して申込みがあった場合、または2以上の発電契約者のうち1の発電契約者が代表して工事費負担金を支払われる旨を申し出られた場合の工事費負担金は、その代表の発電契約者による1申込みとみなして算定いたします。

ロ 2以上の発電契約者から同時に申込みがあった場合の工事費負担金は、発電契約者ごとに算定いたします。この場合、発電契約者ごとの共用部分の工事費は、原則として契約受電電力の比であん分した金額といたします。

(7) 特例区域等の発電契約者が新たに発電量調整供給を開始し、または契約受電電力を増加される場合で、これにともない当社が新たに受電地点への供給設備を施設するときには、当社は、(1)、(2)または(4)にかかわらず、その工事費の全額を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

なお、この場合の工事費負担金は、(2)の場合に準じて算定いたします。

66 受電用計量器等の工事費負担金

- (1) 発電契約者が新たに発電量調整供給を開始し、または契約受電電力を変更される場合等で、これにともない新たに受電地点における電力量の計量に必要な計量器、その付属装置および区分装置を取り付けるときには、当社は、その工事に要した費用の全額を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。ただし、低圧で受電する場合で、受電の用に供することを主たる目的とするときには、その受電の用に供することによって必要となる工事費を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。
- (2) 発電契約者が新たに発電量調整供給を開始し、または契約受電電力を変更される場合等で、これにともない新たに給電用情報伝送設備等を取り付け、または取り替えるときには、当社は、その工事に要した費用の全額を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

67 会社間連系設備の工事費負担金

契約者が新たに託送供給を開始し、または契約受電電力等を増加される場合で、これにともない会社間連系設備（会社間連系点に至る供給設備をいいます。）を新たに施設するときには、当社は、工事費負担金を契約者から申し受けます。この場合、工事費負担金の金額は、工事の内容、接続供給契約または振替供給契約の内容等を基準として、契約者と当社との協議によって定めます。

68 供給地点への供給設備の工事費負担金

- (1) 供給側接続設備の工事費負担金
 - イ 低圧または高圧で供給する場合
 - (イ) 契約者が新たに接続供給を開始し、または接続送電サービス契約電力等を増加される場合（新たに接続供給を開始される場合で、当該接続供給を開始される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更されるときを除きます。）で、これにともない新たに施設される供給側接続設備（専用供給設備および予備供給設備を除きます。）の工事こう長が無償こう長（架空の場合は1,000メートル、地中の場合は150メートルといたします。）をこえるときには、当社は、その超過こう長に次の金額を乗じてえた金額を工事費負担金として契約者から申し受けます。この場合、工事費負担金は、供給地点ごとに算定いたします。

区 分	単 位	金 額
架空供給側接続設備 の場合	超過こう長 1メートルにつき	3,410円00銭
地中供給側接続設備 の場合	超過こう長 1メートルにつき	27,280円00銭

なお、張替えまたは添架を行なう場合は、架空供給側接続設備についてはその工事こう長の60パーセント、地中供給側接続設備についてはその工事こう長の20パーセントに相当する値を新たに施設される供給側接続設備の工事こう長とみなします。

- (ロ) 2以上の供給地点に係る供給側接続設備の全部または一部を共用する場合の工事費負担金の算定は、次によります。
- a 2以上の契約者から共同して申込みがあった場合、または契約者から2以上の供給地点について申込みがあり、かつ、一括して算定することを希望される場合の工事費負担金の無償こう長は、(イ)の無償こう長に供給地点の数を乗じてえた値といたします。
- b 2以上の契約者から同時に申込みがあった場合、または契約者から2以上の供給地点について申込みがあり、かつ、一括して算定することを希望されない場合の工事費負担金は、供給地点ごとに算定いたします。この場合、それぞれの供給地点における供給側接続設備の工事こう長については、共用される部分の工事こう長を共用する供給地点の数で除してえた値にその供給地点に係って単独で使用される部分の工事こう長を加えた値を、新たに施設される供給側接続設備の工事こう長といたします。
- (ハ) 架空供給側接続設備と地中供給側接続設備とをあわせて施設する場合の(イ)の超過こう長は、次により算定いたします。
- a 地中供給側接続設備の超過こう長は、地中供給側接続設備の工事こう長から地中供給側接続設備の無償こう長を差し引いた値といたします。
- b 架空供給側接続設備の超過こう長は、架空供給側接続設備の工事こう長といたします。ただし、地中供給側接続設備の工事こう長が地中供給側接続設備の無償こう長を下回る場合は、次によります。

$$\begin{aligned}
 & \text{架空供給側接続設備の超過こう長} = \text{架空供給側接続設備の工事こう長} - \\
 & \left[\text{地中供給側接続設備の無償こう長} - \text{地中供給側接続設備の工事こう長} \right] \\
 & \times \frac{\text{架空供給側接続設備の無償こう長}}{\text{地中供給側接続設備の無償こう長}}
 \end{aligned}$$

ロ 特別高圧で供給する場合

(イ) 契約者が新たに接続供給を開始し、または接続送電サービス契約電力を増加される場合（新たに接続供給を開始される場合で、当該接続供給を開始される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更されるときを除きます。）で、これにともない新たに施設される供給側接続設備（専用供給設備および予備供給設備を除きます。）についてaにより算定される工事費がbの当社負担額をこえるときには、当社は、その超過額を工事費負担金として契約者から申し受けます。この場合、工事費負担金は、供給地点ごとに算定いたします。

a 工 事 費

(a) 架空供給側接続設備の場合

(工事こう長100メートル当たり)

新増加接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	標準電圧20,000ボルトで供給する場合	561円00銭
	標準電圧60,000ボルトで供給する場合	176円00銭

なお、標準電圧20,000ボルトで当社が供給する場合で、支持物に電柱を使用するときには、その部分の単価は、上表の該当欄の単価の15パーセントといたします。

(b) 地中供給側接続設備の場合

(工事こう長100メートル当たり)

新増加接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	標準電圧20,000ボルトで供給する場合	649円00銭
	標準電圧60,000ボルトで供給する場合	594円00銭

なお、張替えを行なう場合には、その部分の単価は、上表の該当欄の単価の20パーセントといたします。

b 当社負担額

新増加接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	5,500円00銭
--------------------------	-----------

(ロ) 契約者が新たに接続供給を開始し、または接続送電サービス契約電力を増加される場合で、使用開始後3年以内の供給設備を利用して当社が供給するときは、新たに利用される部分を新たに施設される供給側接続設備とみなします。

ハ 19（接続送電サービス）(2)ニにより接続送電サービス契約電力を定める供給地点の接続送電サービス契約電力は、この(1)の工事費負担金の算定上、需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給分を含まないものとしたします。

ニ 次の言葉は、Ⅷ（工事費の負担）の各項においてそれぞれ次の意味で使用いたします。

(イ) 供給側接続設備

供給地点への供給の用に供することを主たる目的とする供給設備であって、発電所または変電所の引出口に施設される断路器の供給地点側接続点（送電線路から供給側接続設備を分岐する場合は、送電線路の接続点といたします。）から他の発電所または変電所を経ないで供給地点に至る電線および引込線等をいいます。

(ロ) 供給地点

会社間連系点以外の供給地点をいいます。

(ハ) 工事こう長

標準設計にもとづき算定される供給地点から最も近い供給設備までの供給側接続設備のこう長をいい、実際に施設されるこう長とは異なることがあります。

なお、単位は、1メートルとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

ホ 低圧で供給する場合、Ⅷ（工事費の負担）の各項において、接続送電サービス契約電力等を増加される場合とは、次の値が増加する場合といたします。

(イ) 電灯定額接続送電サービスおよび電灯臨時定額接続送電サービスの
場合の契約負荷設備の総容量

(ロ) 契約電力

(ハ) 契約容量

なお、19（接続送電サービス）(2)イ(イ)によって接続送電サービス契約電力を定める場合で、需要場所における負荷設備の総容量等を増加されるときは、接続送電サービス契約電力等を増加されるものとみなします。

また、供給電気方式を交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは200ボ

ルトから交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトに変更される場合は、接続送電サービス契約電力等を増加されるものとみなします。

へ 高圧で供給する場合で、19（接続送電サービス）(2)イ(イ)によって接続送電サービス契約電力を定めるとき（19〔接続送電サービス〕(2)ニで、需要者の発電設備の検査、補修または事故〔停電による停止等を含みます。〕により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給分以外の供給分について、19〔接続送電サービス〕(2)イ(イ)に準じて定める場合を含みます。）には、Ⅷ（工事費の負担）の各項において、接続送電サービス契約電力等を増加される場合とは、需要場所における受電設備の総容量を増加される場合といたします。

(2) 供給地点への特別供給設備の工事費負担金

イ 契約者が新たに接続供給を開始し、または接続送電サービス契約電力等を増加される場合（新たに接続供給を開始される場合で、当該接続供給を開始される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更されるときを除きます。）で、これにともない当社が新たに供給地点への特別の供給設備を施設するときには、当社は、次の金額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

(イ) 契約者の希望によって標準設計をこえる設計で供給地点への供給設備を施設する場合は、標準設計工事費をこえる金額

なお、標準設計をこえる設計で供給設備を施設する場合は、次のいずれかに該当する場合をいいます。

- a 供給に必要な標準設計をこえる電線、支持物等を施設する場合
- b 標準設計による供給側接続設備以外の供給側接続設備により供給する場合
- c その他供給に必要な標準設計をこえる設計で供給設備を施設する場合

また、この場合も、(1)の工事費負担金を申し受けます。

(ロ) 架空供給側接続設備で供給できるにもかかわらず、契約者の希望によって地中供給側接続設備を施設する場合は、aまたはbの金額

a 標準設計工事費をこえる金額

なお、この場合も、(1)の工事費負担金を申し受けます。

b 供給地点が行政庁から認可、認定等を受けている市街地開発事業等（都市計画法第4条第7項に規定する市街地開発事業その他これらに類する事業をいいます。）に係る区域の場合は、aにかかわらず、その工事費の全額からケーブル、変圧器、開閉器等の工事費を差し引いた金額

(ハ) 64（専用供給設備）によって専用供給設備を施設する場合は、その

工事費の全額

なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、64（専用供給設備）(2)によるものといたします。

- ロ 19（接続送電サービス）(2)により接続送電サービス契約電力を定める供給地点において需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給のために接続送電サービスを利用される場合、または供給地点において予備送電サービスを利用される場合で、これにともない当社が新たに予備供給設備を施設するときには、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、供給側接続設備に該当する供給設備といたします。ただし、予備供給設備を専用供給設備として施設する場合は、64（専用供給設備）(2)によるものといたします。

(3) 供給地点への供給設備を変更する場合の工事費負担金

- イ 契約者が接続送電サービス契約電力等または予備送電サービス契約電力の増加にともなわないで、契約者の希望によって供給地点への当社の供給設備を変更する場合（新たに接続供給を開始される場合で、当該接続供給を開始される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更されるときを含みます。）は、61（引込線の接続）、62（計量器等の取付け）または63（通信設備等の施設）によって実費を申し受ける場合を除き、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

- ロ 43（託送供給等にとまなう協力）によって供給地点への供給設備を新たに施設または変更する場合には、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

(4) 工事費の算定

(2)および(3)の場合の工事費は、次により算定いたします。

- イ 工事費は、契約者が標準設計をこえる設計によることを希望される場合を除き、次により算定した標準設計工事費といたします。

(イ) 標準設計工事費は、工事費負担金の対象となる供給設備の工事に要する材料費、工費および諸掛りの合計額といたします。

(ロ) 材料費は、払出時の単価（電気事業会計規則に定められた方法によって算出した貯蔵品の払出単価等をいいます。）によって算定いたします。

(ハ) 諸掛りは、測量監督費、諸経費、補償費、建設分担関連費およびその他の費用を含み、次により算定いたします。

- a 土地費（電気事業会計規則に定められた固定資産土地として計上される金額）は、工事費に計上いたしません。ただし、架空供給側接続設備の経過地に地役権を設定する場合には、その設定にともなう費用（地役権の登記に要する費用を除きます。）の50パーセントに相当する金額は工事費に計上いたします。
 - b 架空供給側接続設備の経過地に建造物の構築、竹木の植栽等架空供給側接続設備に支障を及ぼす行為を行わないことを条件とする補償契約を締結する場合は、その線下補償費の50パーセントに相当する金額を工事費に計上いたします。
 - c 補償費中残地補償費は、それが明確に区分されている場合に限り工事費に計上いたします。
 - d 建設分担関連費は、電気事業会計規則等に定められた電気事業固定資産に振り替えられる範囲に限り工事費に計上いたします。
- (ニ) 撤去工事がある場合は、(イ)により算定される工事費の合計額から撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額に、撤去する場合の諸工費（諸掛りを含みます。）を加えた金額といたします。
- (ホ) 契約者の希望により暫定的に利用される供給設備を施設する場合の工事費は、71（臨時工事費）に準じて算定いたします。
- ロ 契約者が標準設計をこえる設計によることを希望される場合の工事費は、イに準じて算定いたします。
- ハ (2)イ(イ)または(ロ) aに該当し、かつ、その工事費を(1)イ(イ)に定める超過こう長1メートル当たりの金額または(1)ロ(イ) aに定める工事費単価にもとづいて算定することが適当と認められるときは、イおよびロにかかわらず、標準設計をこえる設計で施設される供給設備の工事費および標準設計工事費をいずれも(1)イ(イ)または(1)ロ(イ) aにもとづいて算定いたします。
- なお、(1)イ(イ)にもとづいて算定する場合は、超過こう長1メートル当たりの金額を新たに施設される供給側接続設備の全工事こう長に適用して工事費を算定いたします。
- ニ 当社が将来の需要を考慮してあらかじめ施設した鉄塔、管路等を利用して供給する場合は、新たに施設される電線路に必要とされる回線数、管路孔数等に応じて次により算定した金額を電線路の工事費に算入いたします。
- (イ) 鉄塔を利用して電気を供給する場合

$$\text{工 事 費} \quad \times \quad \frac{\text{使 用 回 線 数}}{\text{施 設 回 線 数}}$$

(ロ) 管路等を利用して電気を供給する場合

$$\text{工事費} \times \frac{\text{使用孔数}}{\text{施設孔数} - \text{予備孔数}}$$

ホ 当社が特別高圧で供給する電気について、使用開始後3年以内の供給設備を利用する場合は、新たに利用される部分を新たに施設される供給側接続設備とみなします。

なお、この場合の工事費は、(1)ロ(イ)aに準じて算定いたします。

へ (2)ロの場合の工事費は、次のとおりといたします。

(イ) 高圧で供給する場合

(1)イ(イ)に定める超過こう長1メートル当たりの金額にもとづいて算定することが適当と認められる場合は、イまたはロにかかわらず、その工事費を(1)イ(イ)にもとづいて算定いたします。この場合、超過こう長1メートル当たりの金額を新たに施設される供給側接続設備の全工事こう長に適用して算定いたします。

(ロ) 特別高圧で供給する場合

契約者が標準設計をこえる設計によることを希望される場合を除き、イにかかわらず、(1)ロ(イ)aおよび(ロ)によって算定いたします。

なお、21(予備送電サービス)によって当社が供給する場合で、供給側接続設備(専用供給設備および予備供給設備を除きます。)と予備供給設備とを同一支持物に同時に施設するときの予備供給設備の工事費は、(1)ロ(イ)aの該当欄の単価の20パーセントを適用して算定いたします。

ト 低圧または高圧で供給する場合で、工事費を当社が定める単位当たりの金額にもとづいて算定することが適当と認められるとき(ハおよびへ(イ)の場合を除きます。)は、イまたはロにかかわらず、工事費を当該金額にもとづいて算定いたします。

(5) 特例区域等の契約者が新たに接続供給を開始し、または接続送電サービス契約電力を増加される場合(新たに接続供給を開始される場合で、当該接続供給を開始される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更されるときを除きます。)で、これにともない当社が新たに供給地点への供給設備を施設するときには、当社は、(1)または(2)にかかわらず、その工事費の全額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

なお、この場合の工事費負担金については、(2)の場合に準じて算定いたします。

69 工事費負担金の申受けおよび精算

- (1) 当社は、工事費負担金を原則として供給準備着手前に契約者または発電契約者から申し受けます。

なお、9（検討および契約の申込み）(4)にもとづき系統連系保証金を申し受けた場合は、系統連系保証金を工事費負担金に充当いたします。

- (2) 工事費負担金は、次の場合には、工事完成後すみやかに精算するものいたします。

イ 68（供給地点への供給設備の工事費負担金）(1)にもとづき算定される場合は、次に該当するとき。

- (イ) 設計変更等により、架空供給側接続設備または地中供給側接続設備のいずれかの工事こう長の変更の差異が5パーセントをこえる場合
- (ロ) その他特別の事情により、工事費負担金に差異が生じた場合

ロ 65（受電地点への供給設備の工事費負担金）、66（受電用計量器等の工事費負担金）、67（会社間連系設備の工事費負担金）、68（供給地点への供給設備の工事費負担金）(2)（68〔供給地点への供給設備の工事費負担金〕(1)イ(イ)に定める超過こう長1メートル当たりの金額にもとづいて工事費を算定する場合または68〔供給地点への供給設備の工事費負担金〕(1)ロ(イ) aに定める工事費単価にもとづいて工事費を算定する場合は、イに準ずるものいたします。）および68（供給地点への供給設備の工事費負担金）(3)にもとづき算定される場合は、次に該当するとき。

- (イ) 低圧または高圧で受電または供給する場合
 - a 設計変更により、電柱（鉄塔、鉄柱を含みます。）、電線および変圧器等の主要材料の規格が変更となる場合、または主要材料の数量の変更（低圧引込線を除きます。）の差異が5パーセントをこえる場合
 - b 設計時と払出時との間で材料費の単価に変動が生じた場合（設計から払出しまでの期間が短いときを除きます。）
 - c その他特別の事情により、工事費負担金に著しい差異が生じた場合
- (ロ) 特別高圧で受電または供給する場合

原則としてすべての場合

なお、当社は、工事費負担金について利息を付しません。

- (3) 当社は、工事費負担金を申し受けて施設した受電側接続設備または供給側接続設備の全部または一部を他の契約者または発電契約者と共用する供給設備として利用することがあります。

なお、当社が特別高圧で受電または供給する電気について、その利用が供給設備の使用開始後3年以内に行なわれる場合で、その受電側接続設備または供給側接続設備を使用開始したときにさかのぼって2以上の契約者

または発電契約者が共用する供給設備として算定した場合の工事費負担金が既に申し受けた工事費負担金を下回るときは、その差額をお返しいたします。

- (4) 当社は、65（受電地点への供給設備の工事費負担金）(2)イ(ハ)に定める供給設備の全部または一部を他の契約者または発電契約者と共用する供給設備として利用することがあります。

なお、当社が受電する電気または特別高圧で供給する電気について、その利用が供給設備の使用開始後3年以内に行なわれる場合で、その供給設備を使用開始したときにさかのぼって2以上の契約者または発電契約者が共用する供給設備として算定した場合の工事費負担金が既に申し受けた工事費負担金を下回るときは、原則としてその差額をお返しいたします。

- (5) 当社は、契約者または発電契約者の承諾をえて、専用供給設備を専用供給設備以外の供給設備に変更することがあります。

なお、その変更が供給設備の使用開始後10年以内に行なわれる場合は、その専用供給設備を使用開始したときにさかのぼって専用供給設備以外の供給設備として算定した工事費負担金と既に申し受けた工事費負担金との差額をお返しいたします。

- (6) 低圧または高圧で供給する場合、居住用の分譲地として整備された地域等において、原則として1年以内にすべての建物が施設される場合で、すべての供給地点について2以上の契約者が共同して申込みをされたときまたはすべての供給地点について契約者から申込みがあり、かつ、一括して工事費負担金を算定することを希望されるときには、当社は、施設を予定しているすべての建物に対する工事こう長のうち無償こう長に供給地点の数の70パーセントの値を乗じてえた値をこえる部分を超過こう長として算定される68（供給地点への供給設備の工事費負担金）(1)の工事費負担金を当初に申し受けます。

また、工事費負担金契約書（72〔工事費等に関する契約書の作成〕に定める工事費等に関する契約書をいいます。）に定める期日に既に供給を開始している供給地点の数により工事費負担金を精算いたします。この場合の精算の対象となる工事こう長は、共同して申込みをされた供給地点の数と供給を開始した供給地点の数とが異なる場合であっても、施設された供給設備に応じたものといたします。

70 供給開始に至らないで契約を廃止または変更される場合の費用の申受け

- (1) 託送供給開始に至らないで接続供給契約または振替供給契約を廃止または変更される場合

供給設備の一部または全部を施設した後、契約者または需要者の都合に

よって託送供給の開始に至らないで接続供給契約または振替供給契約を廃止または変更される場合は、当社は、要した費用の実費を契約者から申し受けます。

なお、実際に供給設備の工事を行なわなかった場合であっても、測量監督、設計および調達した資材等に費用を要したときは、その実費を契約者から申し受けます。

- (2) 発電量調整供給開始に至らないで発電量調整供給契約を廃止または変更される場合

供給設備の一部または全部を施設した後、発電契約者または発電者の都合によって発電量調整供給の開始に至らないで発電量調整供給契約を廃止または変更される場合等は、当社は、要した費用の実費を発電契約者から申し受けます。ただし、発電契約者との間で電源接続案件一括検討プロセスにもとづき工事費負担金補償金を定める場合は、供給設備の工事を行なう前であっても、原則としてその金額を発電契約者から申し受けます。

なお、電力広域的運営推進機関送配電等業務指針に定める保証金を返還する事情に該当する場合は、当社は、系統連系保証金をお返しいたします。

また、実際に供給設備の工事を行なわなかった場合であっても、測量監督、設計および調達した資材等に費用を要したときは、その実費を発電契約者から申し受けます。

71 臨時工事費

- (1) 20（臨時接続送電サービス）によって供給する場合で、これにともない新たに供給設備を施設するときには、当社は、新たに施設する供給設備の工事費にその設備を撤去する場合の諸工費（諸掛りを含みます。）を加えた金額から、その撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額を、臨時工事費として、契約者から、原則として供給準備着手前に申し受けます。

なお、撤去後の資材の残存価額は、次のとおりといたします。

イ 低圧または高圧で供給する場合は、変圧器、開閉器等の機器についてはその価額の95パーセント、その他の設備についてはその価額の50パーセントといたします。

ロ 特別高圧で供給する場合は、原則として、撤去後の資材のうち変圧器、開閉器等の機器については、契約使用期間1月（1月未満は、1月といたします。）につきその価額の1パーセントを差し引いた金額といたします。

- (2) 臨時工事費を申し受ける場合は、68（供給地点への供給設備の工事費負担金）の工事費負担金は申し受けません。
- (3) 低圧または高圧で供給する場合で、新たに施設する供給設備のうち、当

社が将来の需要等を考慮して常置し、かつ、無償こう長に相当する部分については臨時工事費を申し受けません。

- (4) 臨時工事費の精算は、69（工事費負担金の申受けおよび精算）(2)ロの場合に準ずるものといたします。

72 工事費等に関する契約書の作成

当社は、契約者もしくは発電契約者が希望される場合または当社が必要とする場合は、工事費等に関する必要な事項について、原則として供給準備着手前に、契約書を作成いたします。

IX 保 安

73 保安の責任

当社は、受電地点に至るまでの供給設備および供給地点に至るまでの供給設備（当社が所有権を有さない設備を除きます。）ならびに計量器等発電場所内および需要場所内の当社の電気工作物について、保安の責任を負います。

74 保安等に対する発電者および需要者の協力

- (1) 次の場合には、発電者または需要者からすみやかにその旨を当社に通知していただきます。この場合には、当社は、ただちに適当な処置をいたします。
 - イ 発電者または需要者が、引込線、計量器等その発電場所内および需要場所内の当社の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあると認めた場合
 - ロ 発電者または需要者が、発電者または需要者の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあり、それが当社の供給設備に影響を及ぼすおそれがあると認めた場合
- (2) 発電者または需要者が、当社の供給設備を使用しないことが明らかな場合で、当社が保安上必要と認めるときは、その期間について、当社は、(1)に準じて、適当な処置をいたします。
- (3) 発電者または需要者が、当社の供給設備に直接影響を及ぼすような物件（発電設備を含みます。）の設置、変更または修繕工事をされる場合は、あらかじめその内容を当社に通知していただきます。また、物件の設置、変更または修繕工事をされた後、その物件が当社の供給設備に直接影響を及ぼすこととなった場合には、すみやかにその内容を当社に通知していただきます。これらの場合において、保安上とくに必要があるときには、当社は、発電者または需要者にその内容の変更をしていただくことがあります。
- (4) 当社は、必要に応じて託送供給または発電量調整供給の開始に先だち、接続供給電力または発電量調整受電電力をしゃ断する開閉器の操作方法等について、発電者および需要者と協議を行いません。

75 調 査

- (1) 当社は、法令で定めるところにより、需要者の電気工作物が技術基準に適合しているかどうかを調査いたします。

なお、需要者のお求めに応じ、係員は、所定の証明書を提示いたします。
- (2) 調査は、次の事項について行ないます。ただし、必要がないと認められる場合には、その一部を省略することがあります。

イ 絶縁抵抗値または漏えい電流値の測定

ロ 接地抵抗値の測定

ハ 点検

- (3) 当社は、(1)の調査の結果、技術基準に適合していると認めるときはその旨を、適合していないと認めるときは技術基準に適合させるためにとるべき措置およびその措置をとらなかった場合に生ずると予想される結果を、需要者にお知らせいたします。

なお、調査結果の通知は、調査年月日、係員、調査についての照会先等を記載した文書等により、原則として調査時に行ないます。

76 調査等の委託

- (1) 当社は、75（調査）の業務の全部または一部を経済産業大臣の登録を受けた調査機関（以下「登録調査機関」といいます。）に委託することがあります。
- (2) 当社は、(1)によって委託した場合には、委託先の名称、所在地および委託した業務内容等を記載した文書等により、需要者にお知らせいたします。

77 調査に対する需要者の協力

- (1) 需要者が電気工作物の変更の工事を行なった場合には、その工事が完成したとき、すみやかにその旨を当社または登録調査機関に通知していただきます。
- (2) 当社は、75（調査）(1)により調査を行なうにあたり、必要があるときは、需要者の承諾をえて電気工作物の配線図を提示していただきます。

78 検査または工事の受託

- (1) 低圧で供給する場合、契約者または需要者は、保安上必要な電気工作物の検査を当社に申し込むことができます。
- (2) (1)の申込みを受けた場合には、当社は、すみやかに検査を行ないます。この場合には、当社は、検査料として実費を申し受けます。ただし、軽易なものについては、無料とすることがあります。
- (3) 低圧で供給する場合、契約者または需要者は、保安上必要な電気工作物の工事を当社に申し込むことができます。
- (4) (3)の申込みを受けた場合には、当社は、できる限りこれを受託いたします。受託したときには、当社は、実費を申し受けます。ただし、電線被覆損傷箇所のテープ巻き等の軽易なものについては、材料費（消耗品を除きます。）のみを申し受けます。

79 自家用電気工作物

需要者の電気工作物のうち自家用電気工作物については、この約款のうち次のものは、適用いたしません。

- (1) 75 (調査)
- (2) 76 (調査等の委託)
- (3) 77 (調査に対する需要者の協力)
- (4) 78 (検査または工事の受託)

附

則

附 則

1 実施期日

この約款は、令和5年4月1日から実施いたします。

2 揚水発電設備等が設置された需要場所に接続供給を行なう場合の特別措置

(1)に定める適用範囲に該当する接続供給契約で、あらかじめ契約者から申出がある場合は、料金および必要となるその他の供給条件は次のとおりといたします。

(1) 適用範囲

イ 揚水発電設備または蓄電池（以下「揚水発電設備等」といいます。）が設置された需要場所に供給され揚水または蓄電された接続供給に係る電気が、当該需要場所以外の需要場所に託送供給される場合であること。

ロ イの接続供給に係る電気と、それ以外の電気（揚水発電設備等が設置された需要場所内で使用される電気や揚水発電設備等が設置された需要場所内で発電または放電された電気等をいいます。）とを、物理的に区分する等、何らかの方法で明確に区分が可能となるよう措置されており、(イ)および(ロ)を明確に区分して定めることが可能であること。ただし、技術上、経済上やむをえない場合等特別の事情がある場合は、(イ)および(ロ)をあらかじめ契約者と当社との協議により定めることがあります。

(イ) 当該供給地点におけるイの接続供給に係る電気に相当する最大電力（キロワット）または最大容量（キロボルトアンペア）（以下「揚水最大電力等」といいます。）およびそれ以外の電気の最大電力または最大容量（以下「その他最大電力等」といいます。）

(ロ) 当該供給地点におけるイの接続供給に係る電気に相当する電力量（以下「揚水等接続供給電力量」といいます。）およびそれ以外の電気の電力量（以下「その他接続供給電力量」といいます。）

ハ イおよびロにおける揚水発電設備等については、あらかじめ定められた順序または手続き等に従って揚水または蓄電および発電または放電を制御することが可能なものであること。

(2) 接続送電サービス料金または臨時接続送電サービス料金

接続送電サービス料金または臨時接続送電サービス料金は、供給地点ごとに、あらかじめ1年ごとに契約者と当社との協議により揚水発電設備等における揚水または蓄電および発電等に係る電気の損失率（以下「揚水等損失率」といいます。）を定め、19（接続送電サービス）(3)イ(ロ) c, (ハ) c, (ニ) c, (ホ) c, (ヘ) c, (ト) c, ロ(イ) c, (ロ) c, (ハ) c, ハ(イ) c, (ロ) cもしくは(ハ) c, または、20（臨時接続送電サービス）(3)イ(ロ) c, (ニ) c, ロ(ハ)もしくは

はハ(ハ)の適用にあたっては、接続送電サービス料金または臨時接続送電サービス料金の算定上、イ(イ)または(ロ)により、接続供給課金対象電力または接続供給課金対象電力量を定め、接続送電サービス契約電力、接続送電サービス契約容量、臨時接続送電サービス契約容量もしくは臨時接続送電サービス契約電力または接続供給電力量に代えて適用いたします。

なお、高圧または特別高圧で供給する場合で、1年を通じて最大需要電力等が夜間時間に発生するときのピークシフト電力は、19（接続送電サービス）(4)ロにかかわらず、ロといたします。

イ 接続供給課金対象電力または接続供給課金対象電力量

(イ) 接続供給課金対象電力

当該供給地点における接続供給課金対象電力（キロワット）は、次のとおりといたします。ただし、接続供給課金対象電力の算定上、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。

$$\begin{array}{l} \text{接続供給課金} \\ \text{対象電力} \end{array} = \begin{array}{l} \text{揚水} \\ \text{最大電力等} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{揚水等} \\ \text{損失率} \end{array} + \begin{array}{l} \text{その他} \\ \text{最大電力等} \end{array}$$

(ロ) 接続供給課金対象電力量

当該供給地点における接続供給課金対象電力量は、次のとおりといたします。

$$\begin{array}{l} \text{接続供給課金} \\ \text{対象電力量} \end{array} = \begin{array}{l} \text{揚水等接続} \\ \text{供給電力量} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{揚水等} \\ \text{損失率} \end{array} + \begin{array}{l} \text{その他接続} \\ \text{供給電力量} \end{array}$$

ロ 1年を通じての最大需要電力等が夜間時間に発生する場合のピークシフト電力

高圧または特別高圧で供給する場合のピークシフト電力は、需要者の負荷移行により昼間時間から夜間時間に移行された増分電力をいい、その需要者の接続送電サービス契約電力からその需要者の1年を通じての昼間時間における接続供給電力の最大値を差し引いた値を上限として、夜間時間に移行する負荷設備の容量（キロワット）、揚水最大電力等およびその他最大電力等ならびに揚水等損失率等にもとづき、あらかじめ契約者と当社との協議によって定めます。

なお、各月の昼間時間における接続供給電力の最大値の実績等から、ピークシフト電力が不相当と認められる場合には、すみやかにピークシフト電力を適正なものに変更していただきます。

ハ その他

(イ) 19（接続送電サービス）(3)イ(イ) a に該当する場合は、19（接続送電サービス）(3)イ(ロ) a、(ハ) a または(ニ) a にかかわらず、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービスまたは電灯従量接続送電サービス（自己等への電気の供給の用に供する接続供給の場合に限りま

す。)を適用いたします。

(ロ) 20 (臨時接続送電サービス) (3)イ(イ) a に該当する場合は、20 (臨時接続送電サービス) (3)イ(ロ) a にかかわらず、電灯臨時接続送電サービスを適用いたします。

(ハ) 20 (臨時接続送電サービス) (3)イ(ハ) a に該当する場合は、20 (臨時接続送電サービス) (3)イ(ニ) a にかかわらず、動力臨時接続送電サービスを適用いたします。

(3) 電力および電力量の算定

当社または当社の供給区域で事業を営む配電事業者が指定する系統安定上必要な調整機能を有する揚水発電設備等であって別途当社または当社の供給区域で事業を営む配電事業者と調整に関する契約を締結する設備が設置された需要場所に接続供給を行なう場合で、電気の使用に係る調整を行なうときは、接続対象計画電力量、接続対象計画差対応補給電力量および接続対象計画差対応余剰電力量は、30 (電力および電力量の算定) (12)、(20)および(21)にかかわらず、次のとおりといたします。

イ 接続対象計画電力量

接続対象計画電力量は、30分ごとの接続対象電力量の計画値(供給地点が複数ある場合はその合計といたします。)で、契約者があらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知するものといたします。

なお、当社または当社の供給区域で事業を営む配電事業者が指定する系統安定上必要な調整機能を有する揚水発電設備等であって別途当社または当社の供給区域で事業を営む配電事業者と調整に関する契約を締結する設備が設置された需要場所に接続供給を行なう場合で、電気の使用に係る調整を行なうときは、契約者は、別途、当該供給地点における30分ごとの接続対象電力量の計画値をあらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知するものといたします。

ロ 接続対象計画差対応補給電力量

接続対象計画差対応補給電力量は、30分ごとの接続対象電力量がその30分における接続対象計画電力量を上回る場合に、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、接続対象計画差対応補給電力量の算定上、当社または当社の供給区域で事業を営む配電事業者が指定する系統安定上必要な調整機能を有する揚水発電設備等であって別途当社または当社の供給区域で事業を営む配電事業者と調整に関する契約を締結する設備が設置された需要場所に接続供給を行なう場合で、電気の使用に係る調整を行なったとき(揚水発電設備等の故障等が発生したときを除きます。)は、30 (電力および電力量の算定) (8)にかかわらず、当該供給地点におけるその30分ごとの接続対象電力量の計画値にもとづき算定される当該供給

地点におけるその30分ごとの接続供給電力量の計画値を当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量とみなし、接続対象電力量を算定いたします。

$$\text{接続対象計画差対応補給電力量} = \text{接続対象電力量} - \text{接続対象計画電力量}$$

ハ 接続対象計画差対応余剰電力量

接続対象計画差対応余剰電力量は、30分ごとの接続対象電力量がその30分における接続対象計画電力量を下回る場合に、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、接続対象計画差対応余剰電力量の算定上、当社または当社の供給区域で事業を営む配電事業者が指定する系統安定上必要な調整機能を有する揚水発電設備等であって別途当社または当社の供給区域で事業を営む配電事業者と調整に関する契約を締結する設備が設置された需要場所に接続供給を行なう場合で、電気の使用に係る調整を行なったとき（揚水発電設備等の故障等が発生したときを除きます。）は、30（電力および電力量の算定）(8)にかかわらず、当該供給地点におけるその30分ごとの接続対象電力量の計画値にもとづき算定される当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量の計画値を当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量とみなし、接続対象電力量を算定いたします。

$$\text{接続対象計画差対応余剰電力量} = \text{接続対象計画電力量} - \text{接続対象電力量}$$

(4) 計量器等の取付け

料金の算定上必要な計量器等については、62（計量器等の取付け）によるものといたします。また、これに加え、(1)イの接続供給に係る電気と、それ以外の電気（揚水発電設備等が設置された需要場所内で使用される電気や揚水発電設備等が設置された需要場所内で発電または放電された電気等をいいます。）とを、(1)ロによって区分する場合には、区分するために必要な計量器およびその付属装置は、原則として、当社の所有とし、当社の負担で取り付けます。

(5) 供給電圧と計量電圧が異なる場合の取扱い

接続供給電力量および最大需要電力等は、29（計量）および附則4（受電電圧および供給電圧と計量電圧が異なる場合の取扱い）にかかわらず、供給電圧と異なった電圧で計量することがあります。この場合、接続供給電力量および最大需要電力等は、計量された接続供給電力量および最大需要電力等を、供給電圧と同位にするために、あらかじめ契約者と当社との協議によって定められた計量損失率によって修正したものといたします。

3 発電量調整供給契約についての特別措置（再生可能エネルギー発電設備）

- (1) 契約者が特定契約を締結している場合もしくは特定送配電事業者が特定契約を締結している場合または契約者が当社と再生可能エネルギー電気卸供給契約を締結し、指定した再生可能エネルギー発電設備から電気を調達する場合は、原則として、契約者または特定送配電事業者との間で発電量調整供給契約を締結し、特例発電バランスンググループを設定していただきます。この場合、契約者が締結する特定契約に係る発電設備、特定送配電事業者が締結する特定契約に係る発電設備および当社との再生可能エネルギー電気卸供給契約に係る発電設備は、同一のバランスンググループに属することはできないものいたします。
- (2) (1)により発電量調整供給契約を締結する場合において、発電量調整供給契約（発電者から電気を受電する場合に限ります。）の申込みに先立ち、契約者（当社と再生可能エネルギー電気卸供給契約を締結する契約者を除きます。）または特定送配電事業者は、受電地点特定番号を明らかにして、当社所定の様式により、受電側接続検討の申込みをしていただきます。
- (3) (1)により発電量調整供給契約を締結する場合において、発電者が特定契約を締結する電気事業者の変更を希望され、または契約者が当社もしくは特定送配電事業者との再生可能エネルギー電気卸供給契約の変更を希望されることとともない当該発電者に係る発電量調整供給契約を変更するときは、50（契約の変更）(3)に準じて契約を変更していただくことがあります。
- (4) (1)により発電量調整供給契約を締結する場合において、契約者が特定送配電事業者と再生可能エネルギー電気卸供給契約を締結し、指定した再生可能エネルギー発電設備から電気を調達することを希望されるときは、契約者は、当社が受電地点において発電量調整供給を行なう際に必要となる事項について、特定送配電事業者が当社に通知する旨を承諾した文書を提出していただきます。
- (5) (1)により発電量調整供給契約を締結する場合において、契約者（特定送配電事業者が契約者となる場合を除きます。）が希望されるときは、契約者の指定する発電バランスンググループ（当該発電バランスンググループにおける特定契約が平成28年4月1日以降に締結され、かつ、再生可能エネルギー特別措置法第2条第3項第5号に定めるバイオマスを電気に変換する認定発電設備〔以下「バイオマス発電設備」といいます。〕であって化石燃料を混焼するもの〔再生可能エネルギー特別措置法施行規則第14条第8号ニに定める地域資源バイオマス発電設備を除きます。〕であるときを除きます。）に係る料金および必要となるその他の供給条件は次のとおりいたします。
 - イ 8（契約の要件）(2)イは、適用いたしません。
 - ロ 発電量調整供給に係る料金は、18（料金）(2)にかかわらず、18（料金）

(2)に定める料金，ホにより算定されるインバランスリスク料および再生可能エネルギー予測誤差対応調整力確保料といたします。ただし，契約者が当社と再生可能エネルギー電気卸供給契約を締結し，指定した再生可能エネルギー発電設備から電気を調達する場合は，インバランスリスク料および再生可能エネルギー予測誤差対応調整力確保料は申し受けません。

ハ 特例発電バランシンググループに係る発電量調整供給の料金単価は，22（発電量調整受電計画差対応電力）(2)イ(ハ)およびロ(ハ)にかかわらず，託送供給等約款料金算定規則第29条（卸電力取引所が公表する額に限りです。）にもとづき，30分ごとに算定される金額といたします。ただし，契約者が特定契約を締結している場合の特例発電バランシンググループに係る発電量調整供給の料金単価は，22（発電量調整受電計画差対応電力）(2)イ(ハ)およびロ(ハ)にかかわらず，託送供給等約款料金算定規則附則第3条（卸電力取引所が公表する額に限りです。）にもとづき，30分ごとに算定される金額といたします。

この場合，22（発電量調整受電計画差対応電力）(2)イ(ロ)およびロ(ロ)にかかわらず，発電量調整受電計画差対応補給電力料金は，特例発電バランシンググループに係る発電量調整供給およびその他の発電バランシンググループに係る発電量調整供給について，それぞれ22（発電量調整受電計画差対応電力）(2)イ(ロ)に準じて算定したものの合計とし，発電量調整受電計画差対応余剰電力料金は，特例発電バランシンググループに係る発電量調整供給およびその他の発電バランシンググループに係る発電量調整供給について，それぞれ22（発電量調整受電計画差対応電力）(2)ロ(ロ)に準じて算定したものの合計といたします。

ニ 特例発電バランシンググループに係る給電指令時補給電力料金単価は，25（給電指令時補給電力）(2)ニにかかわらず，託送供給等約款料金算定規則第29条（卸電力取引所が公表する額に限りです。）にもとづき，30分ごとに算定される金額といたします。ただし，契約者が特定契約を締結している場合の特例発電バランシンググループに係る給電指令時補給電力料金単価は，25（給電指令時補給電力）(2)ニにかかわらず，託送供給等約款料金算定規則附則第3条（卸電力取引所が公表する額に限りです。）にもとづき，30分ごとに算定される金額といたします。

この場合，25（給電指令時補給電力）(2)ロにかかわらず，給電指令時補給電力料金は，特例発電バランシンググループに係る補給およびその他の発電バランシンググループに係る補給について，それぞれ25（給電指令時補給電力）(2)ロに準じて算定したものの合計といたします。

ホ インバランスリスク料は，特例発電バランシンググループにおける30分ごとの発電量調整受電電力量にインバランスリスク単価を適用してえられ

る金額のその1月の合計（合計額が負となる場合は零といたします。）といたします。また、再生可能エネルギー予測誤差対応調整力確保料は、特例発電バランスンググループにおける30分ごとの発電量調整受電電力量に、再生可能エネルギー予測誤差対応単価（再生可能エネルギー特別措置法施行規則に定める再生可能エネルギー予測誤差対応調整力確保に係る単価をいいます。）を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

へ インバランスリスク料および再生可能エネルギー予測誤差対応調整力確保料について必要となるその他の事項については、発電量調整受電計画差対応補給電力料金に準じて次の各項によるものといたします。

- (イ) 28（料金の算定期間）
- (ロ) 32（料金の算定）
- (ハ) 33（支払義務の発生および支払期日）
- (ニ) 34（料金その他の支払方法）
- (ホ) 35（保証金）
- (ヘ) 47（違約金）
- (ト) 54（解約等）

ト 当社は、30分ごとの契約者が締結する特定契約または当社もしくは特定送配電事業者との再生可能エネルギー電気卸供給契約に係る発電量調整受電計画電力量を決定し、原則として発電量調整供給実施日の前々日の午後4時までに契約者に通知いたします。

また、当社は、当該発電量調整受電計画電力量の見直しを行ない、変更後の発電量調整受電計画電力量を決定し、原則として発電量調整供給実施日の前日午前6時までに契約者に再通知いたします。

なお、契約者は、必要に応じて発電量調整受電計画電力量の決定に必要な事項に関する文書を当社に提出していただきます。

チ 契約者は、発電量調整供給の実施に先だち、変更後の発電量調整受電計画電力量にもとづき発電計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。

リ チで定めた計画を変更する必要がある場合には、すみやかに当社に通知していただきます。

ヌ この料金その他の供給条件の適用を開始した後1年間はこの料金その他の供給条件の適用を継続していただきます。また、この料金その他の供給条件の適用を終了した後1年間はこの料金その他の供給条件を適用いたしません。

- (6) (1)により発電量調整供給契約を締結する場合において、契約者が当社と再生可能エネルギー電気卸供給契約を締結し、指定した再生可能エネルギー発電設備から電気を調達するときは、契約者の指定する発電バランスンググル

ープ（(5)において、契約者が希望される場合を除きます。）に係る料金および必要となるその他の供給条件は次のとおりといたします。

イ 発電量調整供給に係る料金は、18（料金）(2)にかかわらず、18（料金）(2)に定める料金およびロにより算定されるインバランスリスク料といたします。

ロ インバランスリスク料は、特例発電バランシンググループにおける30分ごとの発電量調整受電電力量にインバランスリスク単価を適用してえられる金額のその1月の合計（合計額が負となる場合は零といたします。）といたします。

ハ インバランスリスク料について必要となるその他の事項については、発電量調整受電計画差対応余剰電力料金に準じて次の各項によるものといたします。

(イ) 28（料金の算定期間）

(ロ) 32（料金の算定）

(ハ) 33（支払義務の発生および支払期日）

(ニ) 34（料金その他の支払方法）

(7) (1)により発電量調整供給契約を締結する発電場所（低圧で受電する場合には限ります。）において、イに該当する複数の発電設備等（各発電設備等の出力が10キロワット未満の場合に限ります。また、特定送配電事業者が特定契約を締結する再生可能エネルギー発電設備を除きます。）を使用する発電場所で、契約者または発電契約者から適用の申出がある場合は、当分の間、必要となるその他の供給条件は、ロからホのとおりといたします。

イ 適 用

次のいずれかに該当する場合に適用いたします。

(イ) 特定契約に係る再生可能エネルギー発電設備とそれ以外の発電設備等を設置する発電場所で、特定契約に係る再生可能エネルギー発電設備以外の電気を発電契約者が受電する場合

(ロ) 特定契約に係る再生可能エネルギー発電設備を複数設置する発電場所で、契約者が特定契約を締結する再生可能エネルギー発電設備と当社が特定契約を締結する再生可能エネルギー発電設備が混在する場合または当社の再生可能エネルギー電気卸供給約款にもとづき指定した再生可能エネルギー発電設備から電気を調達する場合

ロ 供給および契約の単位

当社は、15（供給および契約の単位）(1)にかかわらず、1発電場所につき、1電気方式、1引込みおよび2計量をもって発電量調整供給を行いません。この場合、当該発電場所に係る発電バランシンググループは、計量区分ごとに発電バランシンググループを設定していただきます。

ハ 計 量

当社は、29（計量）(1)にかかわらず、発電量調整受電電力量は、受電地点ごとに取り付けた記録型計量器および複数の発電設備等を区分するために取り付けた記録型計量器により、受電電圧と同位の電圧で、30分単位で計量いたします。また、受電地点に取り付けた記録型計量器で計量された電力量と複数の発電設備等を区分するために取り付けた記録型計量器で計量された電力量の差し引きにより、30分ごとに、発電バラnsingグループごとに、電力量を仕訳いたします。この場合、30（電力および電力量の算定）の電力および電力量の算定上、仕訳後の電力量を受電地点で計量された電力量とみなします。

ニ 37（託送供給等の実施）(3)へは、適用いたしません。

ホ イの適用を廃止しようとされる場合またはイの適用に該当しなくなった場合は、当該発電場所に係る取扱いを終了させるための適当な処置を行ないます。

なお、必要に応じて契約者、発電契約者および発電者に協力していただきます。

(8) 契約者が化石燃料を混焼するバイオマス発電設備から契約者が締結する特定契約に係る電気を受電する場合、当該バイオマス発電設備に係る発電量調整受電電力量は、次のとおりといたします。

イ 特例発電バラnsingグループに係る発電量調整受電電力量は、当該バイオマス発電設備の受電地点で30分ごとに計量された電力量に、当該バイオマス発電設備のバイオマス比率（発電によりえられる電気の量に占めるバイオマスを変換してえられる電気の量の割合をいい、特定契約の料金の算定期間ごとに算定される値といたします。）を乗じてえた値とし、30分ごとに算定いたします。

ロ 契約者は、当該バイオマス発電設備の受電地点において他の特例発電バラnsingグループに係る発電量調整供給契約等と同一計量する場合は、イの電力量の仕訳に係る順位を、37（託送供給等の実施）(3)へ準じて電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。

ハ イのバイオマス比率は、算定後すみやかに契約者から当社に通知していただきます。この場合、当社は、必要に応じて、バイオマス比率の算定根拠に関する文書を契約者から提出していただきます。

ニ 特例発電バラnsingグループと同一計量する発電バラnsingグループに係る発電量調整受電電力量は、当該バイオマス発電設備の受電地点で計量された30分ごとの電力量からイおよびロにより算定された特例発電バラnsingグループに係る30分ごとの発電量調整受電電力量を差し引いた値にもとづき、本則に準じて算定いたします。

(9) その他の事項については、発電契約者の場合に準ずるものといたします。

4 受電電圧および供給電圧と計量電圧が異なる場合の取扱い

発電量調整受電電力量、接続供給電力量および最大需要電力等は、29（計量）にかかわらず、当分の間、やむをえない場合には、受電電圧および供給電圧と異なった電圧で計量いたします。この場合、発電量調整受電電力量、接続供給電力量および最大需要電力等は、計量された発電量調整受電電力量、接続供給電力量および最大需要電力等を、受電電圧および供給電圧と同位にするために、原則として3パーセントの計量損失率によって修正したものといたします。

5 記録型計量器以外の計量器で計量する場合の特別措置

(1) 低圧で供給する場合で、30分ごとに計量することができない計量器（以下「記録型計量器以外の計量器」といいます。）で計量するときの接続供給電力量および接続送電サービス契約電力については、次のとおりといたします。

イ 移行期間における30分ごとの接続供給電力量

その1月のうち記録型計量器以外の計量器で計量する期間（以下「移行期間」といいます。）における30分ごとの接続供給電力量は、移行期間において計量された接続供給電力量を移行期間における30分ごとの接続供給電力量として均等に配分してえられる値といたします。ただし、移行期間の接続供給電力量を時間帯区分ごとに計量する場合は、移行期間において各時間帯区分ごとに計量された接続供給電力量をそれぞれの時間帯区分の30分ごとの接続供給電力量として均等に配分してえられる値といたします。

ロ 移行期間において料金の変更があった場合の30分ごとの接続供給電力量

ハ、19（接続送電サービス）(2)イ(ロ)、(ハ)または20（臨時接続送電サービス）(2)イによって、接続送電サービス契約電力、接続送電サービス契約容量、臨時接続送電サービス契約容量または臨時接続送電サービス契約電力を定める場合で、移行期間において、接続送電サービスの種別、臨時接続送電サービスの種別、接続送電サービス契約電力、接続送電サービス契約容量、臨時接続送電サービス契約容量、臨時接続送電サービス契約電力等を変更したことにより、料金に変更があったときは、移行期間における接続供給電力量を、料金の変更があった日の前後の期間の日数にそれぞれ接続送電サービス契約電力、接続送電サービス契約容量、臨時接続送電サービス契約容量または臨時接続送電サービス契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。

この場合、移行期間における料金の変更があった日の前後の接続供給電力量を、イに準じて、30分ごとの接続供給電力量として均等に配分いたします。

ハ 接続送電サービス契約電力

契約者が19（接続送電サービス）(2)イ(イ)によって接続送電サービス契約電力を定めることを希望される場合は、当分の間、19（接続送電サービス）(2)イ(イ)にかかわらず、供給地点ごとに、負荷設備の容量等を基準として、契約者と当社との協議によって定めることがあります。

- (2) 発電量調整供給の場合で、当該発電量調整供給に係る発電量調整受電電力量を記録型計量器以外の計量器で計量するときの30分ごとの発電量調整受電電力量は、当分の間、発電契約者と当社との協議によって定めます。

6 発電量調整供給に係る発電設備等が調整電源に該当する場合の特別措置

- (1) 1 発電場所において、調整電源に該当する発電設備等が複数存在する場合は、当該複数の調整電源のうち、一部の調整電源の故障等が発生したときは、30（電力および電力量の算定）(18)イおよび(19)イにおける発電量調整受電計画差対応補給電力量および発電量調整受電計画差対応余剰電力量の算定上、30（電力および電力量の算定）(2)イにかかわらず、発電契約者と当社との協議によってその30分ごとに定めた値を、当該受電地点におけるその30分ごとの発電量調整受電電力量とみなします。
- (2) 1 発電場所において、調整電源に該当する発電設備等と調整電源に該当しない発電設備等が混在する場合は、調整電源に該当する発電設備等と調整電源に該当しない発電設備等を異なる発電バランスグループに設定していただきます。また、当該受電地点における30分ごとの電力量および電力量の計画値は、発電契約者と当社との協議によって発電バランスグループごとに定めます。この場合、30（電力および電力量の算定）の電力および電力量の算定上、協議により定めた値を、当該受電地点において30分ごとに計量された電力量および当該受電地点において当社が発電契約者から受電する電気の30分ごとの電力量の計画値とみなします。

7 損害賠償の免責についての特別措置（再生可能エネルギー発電設備）

発電者が再生可能エネルギー特別措置法附則第4条第1項に定める旧特定供給者に該当する場合で、38（給電指令の実施等）によって発電者の発電を制限し、または中止したことにより、発電者が損害（再生可能エネルギー特別措置法施行規則第14条第8号トにおいて特定契約申込者が補償を求めるとされている場合の損害に限ります。）を受けたときは、48（損害賠償の免責）(1)にかかわらず、発電契約者の求めに応じ、当社は、当該損害について、再生可能エネルギー特別措置法施行規則第14条第8号トに定める額を限度として、補償するものといたします。

なお、当社は、同一の原因により発電契約者または発電者の受けた当該損害

について、賠償の責めを負いません。

8 軽負荷期等における電気の使用に係る特別措置

- (1) 需要者の発電設備の停止または出力の抑制により生じた不足電力の補給にあてるための電気を使用される場合における特別措置

イに定める適用範囲に該当する接続供給契約で、あらかじめ契約者からこの特別措置の適用の申出がある場合の料金および必要となるその他の供給条件は、当分の間、次のとおりといたします。

イ 適用範囲

契約者が次の時間帯に、19（接続送電サービス）(2)ニによって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において、需要者の発電設備の停止または出力の抑制により生じた不足電力の補給にあてるための電気を使用する場合に適用いたします。

- (イ) 軽負荷期（毎年4月1日から5月31日までの期間および10月1日から11月30日までの期間をいいます。）における土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日、4月30日、5月1日および5月2日の午前8時から午後4時までの時間
- (ロ) 再生可能エネルギー発電設備出力抑制対象時間（当社が再生可能エネルギー発電設備の出力抑制の可能性または出力抑制の要請を公表した場合における当該出力抑制の対象となる時間帯をいいます。）

ロ 特別措置の適用申込みおよび使用の申出

- (イ) 契約者は、この特別措置の適用を希望する供給地点にかかる事項（需要者の名称、需要場所〔供給地点特定番号を含みます。〕）を明らかにして、当社所定の様式により、申込みをしていただきます。
- (ロ) 原則として、当社が指定する期限までに、使用の申出をしていただきます。

ハ 接続送電サービス契約電力

接続送電サービス契約電力は、19（接続送電サービス）(2)ニによって定めた値といたします。

なお、19（接続送電サービス）(2)ニの不足電力の補給にあてるための電気の供給分以外の供給分の算定上、この特別措置により電気を使用したその1月の最大需要電力は、その1月の最大需要電力から19（接続送電サービス）(2)ニの契約者と当社との協議によって定めた値を差し引いたものといたします。

ニ 接続送電サービス料金

この特別措置により電気を使用したときの基本料金は、19（接続送電サービス）(3)ロ(イ) c (a), (ロ) c (a), ハ(イ) c (a)または(ロ) c (a)における需

要者の発電設備の検査，補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気をまったく使用しないときに準じて算定いたします。ただし，その1月にこの特別措置により電気を使用し，かつ，需要者の発電設備の検査，補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気を使用したときの基本料金は，19（接続送電サービス）(3)ロイ c (a)，(ロ) c (a)，ハイ c (a)または(ロ) c (a)に準じて算定いたします。

ホ その他

- (イ) 当社は，契約者との間で，この特別措置の適用に必要となる事項について，別途覚書を締結することがあります。
 - (ロ) 当社は，電気の需給状況その他によってやむをえない場合には，この特別措置の適用をしないことがあります。
- (2) 1年を通じての最大需要電力等が負荷移行先時間に発生する場合の取扱いについての特別措置

イ 19（接続送電サービス）(4)の適用を受ける供給地点において，需要者が軽負荷期における土曜日の午前8時から午後4時までの時間または再生可能エネルギー発電設備出力抑制対象時間に負荷移行を行ない，1年を通じての最大需要電力等が負荷移行先時間（夜間時間，軽負荷期における土曜日の午前8時から午後4時までの時間および再生可能エネルギー発電設備出力抑制対象時間をいいます。）に発生する場合で，契約者と当社との協議が整ったときのその供給地点の各月の接続送電サービス料金は，当分の間，19（接続送電サービス）(4)にかかわらず，19（接続送電サービス）(3)によって算定された金額から(イ)によって算定されたピークシフト割引額を差し引いたものといたします。

(イ) ピークシフト割引額

ピークシフト割引額は，19（接続送電サービス）(4)イに準じて算定された金額といたします。この場合，19（接続送電サービス）(4)イにいうロのピークシフト電力は，(ロ)のピークシフト電力といたします。

(ロ) ピークシフト電力

ピークシフト電力は，その需要者の接続送電サービス契約電力からその需要者の1年を通じての負荷移行元時間（負荷移行先時間以外の時間をいいます。）における接続供給電力の最大値を差し引いた値を上限として，負荷移行先時間に移行する負荷設備の容量（キロワット）等にもとづき，あらかじめ契約者と当社との協議によって定めます。

なお，各月の負荷移行元時間における接続供給電力の最大値の実績等から，ピークシフト電力が不相当と認められる場合には，すみやかにピークシフト電力を適正なものに変更していただきます。

(ハ) 1年を通じて負荷移行先時間に最大需要電力等が発生しないことが明らかになった場合等については、本取扱いの適用をただちに解消いたします。

なお、それが19（接続送電サービス）（4）の取扱い適用後1年に満たない場合は、既に適用したピークシフト割引額（19〔接続送電サービス〕（4）によって適用したピークシフト割引額を含みます。）の合計金額を本取扱いの適用が解消された月の接続送電サービス料金に加算したものをその月の接続送電サービス料金として算定いたします。

(ニ) この特別措置の適用にともない、19（接続送電サービス）（4）ハに該当する場合であっても、19（接続送電サービス）（4）ハに定める適用後1年に満たない場合の取扱いは適用いたしません。

ロ 高圧または特別高圧で供給する場合で、需要者が負荷移行元時間から負荷移行先時間への負荷移行を行なった結果、1年を通じての最大需要電力等が負荷移行先時間に発生し、かつ、契約者が標準接続送電サービスまたは時間帯別接続送電サービスの適用を受け、契約者と当社との協議が整ったときのその供給地点の各月の接続送電サービス料金は、当分の間、19（接続送電サービス）（3）によって算定された金額から（イ）によって算定されたピークシフト割引額を差し引いたものといたします。

(イ) ピークシフト割引額

ピークシフト割引額は、19（接続送電サービス）（4）イに準じて算定された金額といたします。この場合、19（接続送電サービス）（4）イにいうロのピークシフト電力は、（ロ）のピークシフト電力といたします。

(ロ) ピークシフト電力

ピークシフト電力は、需要者の負荷移行により負荷移行元時間から負荷移行先時間に移行された増分電力をいい、その需要者の接続送電サービス契約電力からその需要者の1年を通じての負荷移行元時間における接続供給電力の最大値を差し引いた値を上限として、負荷移行先時間に移行する負荷設備の容量（キロワット）等にもとづき、あらかじめ契約者と当社との協議によって定めます。

なお、各月の負荷移行元時間における接続供給電力の最大値の実績等から、ピークシフト電力が不相当と認められる場合には、すみやかにピークシフト電力を適正なものに変更していただきます。

(ハ) 1年を通じて負荷移行先時間に最大需要電力等が発生しないことが明らかになった場合等については、本取扱いの適用をただちに解消いたします。

なお、それが本取扱い適用後1年に満たない場合は、既に適用したピークシフト割引額の合計金額を本取扱いの適用が解消された月の接続送

電サービス料金に加算したものをその月の接続送電サービス料金として算定いたします。

- ハ 附則 2（揚水発電設備等が設置された需要場所に接続供給を行なう場合の特別措置）の適用を受け、かつ、イまたはロの適用を受ける場合のピークシフト電力は、附則 2（揚水発電設備等が設置された需要場所に接続供給を行なう場合の特別措置）(2)ロもしくはイ(ロ)またはロ(ロ)にかかわらず、その需要者の接続送電サービス契約電力からその需要者の 1 年を通じたの負荷移行元時間における接続供給電力の最大値を差し引いた値を上限として、負荷移行先時間に移行する負荷設備の容量（キロワット）、揚水最大電力等およびその他最大電力等ならびに揚水等損失率等にもとづき、あらかじめ契約者と当社との協議によって定めます。

なお、各月の負荷移行元時間における接続供給電力の最大値の実績等から、ピークシフト電力が不相当と認められる場合には、すみやかにピークシフト電力を適正なものに変更していただきます。

9 再エネ海域利用法に係る特別措置

再エネ海域利用法第 8 条第 1 項の規定による海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域の指定に関する国からの要請による受電側接続検討について、電力広域的運営推進機関から依頼を受けた場合は、受電側接続検討の申込みがなされたものとみなし、9（検討および契約の申込み）(1)にもとづき受電側接続検討をいたします。この場合、検討料については、選定事業者を発電者とする発電契約者から申し受けます。

10 みなし登録特定送配電事業者についての特別措置

この約款実施の際現に改正前の電気事業法附則第 4 条第 2 項に規定されるみなし登録特定送配電事業者が、特定送配電事業の用に供するための託送供給を行なう場合の料金および必要となるその他の供給条件のうち、この約款によりがたい事項については、みなし登録特定送配電事業者と当社との協議によって定めます。

11 バランシンググループの設定に係る特別措置

契約者、発電契約者または需要抑制契約者が配電事業者（当社供給区域内において事業を営むものに限り、）の供給区域において配電事業者の託送供給等約款（電気事業法第 27 条の 12 の 11 第 1 項にもとづき配電事業者が経済産業大臣に届け出たものをいい、電気事業法第 27 条の 12 の 11 第 2 項ただし書にもとづき経済産業大臣の承認を受けた料金その他の供給条件を含みます。以下「配電事業者の約款」といいます。）により託送供給または電力量調整供給を受ける場

合で、当該配電事業者の配電事業に係る業務の一部（発電量調整受電計画差対応電力、接続対象計画差対応電力および需要抑制量調整受電計画差対応電力の不足電力の補給または送電超過分電力もしくは抑制超過分電力の購入ならびに給電指令等により生じた不足電力の補給に係る業務といたします。）について、当該配電事業者と当社との間で受委託に関する契約を締結し、かつ、契約者、発電契約者または需要抑制契約者が当該配電事業者の供給区域における需要場所または発電場所（調整電源に該当する発電場所を除きます。）をこの約款で設定する需要バランシンググループ、発電バランシンググループまたは需要抑制バランシンググループに属することを希望されるときは、料金および必要となるその他の供給条件は、当分の間、次のとおりといたします。

(1) 代表契約者の選任

契約者および配電事業者の約款に定める契約者が複数となる場合で、1 需要バランシンググループを設定することを希望されるときは、次のとおりとさせていただきます。

イ 4（代表契約者の選任）にかかわらず、自己等への電気の供給の用に供するための接続供給契約の場合を除き、1 需要バランシンググループを設定することを希望されるすべての者がこの約款にもとづいて当社と接続供給契約を締結するものとし、1 接続供給契約における契約者を複数とさせていただきます。この場合、当該接続供給契約においては1 需要バランシンググループを設定するものとし、この約款に関する当社との協議および接続供給の実施に関する事項についての権限を複数の契約者全員から委任された契約者を、代表契約者としてあらかじめ選任していただき、かつ、契約者が行なう、当社との手続きおよび協議、この約款に定める金銭債務の支払い等は、代表契約者を通じて行なっていただきます。また、当社は、契約者との協議および契約者への通知を代表契約者に対して行ないます。ただし、当社は、必要に応じて、代表契約者以外の契約者と、協議等をさせていただきます。

ロ 契約者は、配電事業者と締結する接続供給契約においても、イによって代表契約者に選任された契約者を代表契約者としてあらかじめ選任していただきます。ただし、イによって代表契約者に選任された契約者と配電事業者が接続供給契約を締結し、イにおいて1 需要バランシンググループを設定する他の契約者が当該配電事業者と接続供給契約を締結しない場合を除きます。

(2) 契約の要件

需要抑制契約者が需要抑制量調整供給契約を希望される場合で、需要抑制契約者が特定卸供給を行なう事業を営むものであるときは、8（契約の要件）

(3)イにかかわらず、次のいずれにも該当すること。

- イ 需要者（配電事業者の約款に定める需要者を含みます。）に対して、次の
 - (イ)および(ロ)の事項を定めた需要抑制に関する計画を適時に策定し、当該計画にしたがって適切な需要抑制の指示を適時に出すことができること。
 - (イ) 需要抑制量（1キロワットをこえる電気を抑制しようとするものに限ります。）
 - (ロ) 需要抑制の実施頻度および時期
 - ロ イによってえられた100キロワットをこえる電気（配電事業者の約款に定める需要抑制量調整供給契約における電気を含みます。）を供給しようとするものであること。
 - ハ 電気の安定かつ適正な供給を確保するための適切な需給管理体制および情報管理体制を確立し、実施および維持することができること。
 - ニ 需要者の保護の観点から適切な情報管理体制を確立し、実施および維持できること。
 - ホ 需要者と電力需給に関する契約等を締結している契約者が供給力を確保するよう、当該契約者と需要抑制契約者との間または当該契約者と需要者との間で適切な契約がなされていること。
- (3) 供給および契約の単位
- イ 接続供給の場合、契約者は配電事業者の供給区域における需要場所について、この約款で設定する需要バランシンググループと同一の需要バランシンググループを設定していただきます。
 - ロ 発電量調整供給の場合、発電契約者は配電事業者の供給区域における発電場所（調整電源に該当する場合があります。）について、この約款で設定する発電バランシンググループと同一の発電バランシンググループを設定していただきます。
 - ハ 需要抑制量調整供給の場合、需要抑制契約者は配電事業者の供給区域における需要場所について、この約款で設定する需要抑制バランシンググループと同一の需要抑制バランシンググループを設定していただきます。
なお、需要抑制契約者は、需要者（配電事業者の約款に定める需要者を含みます。）と電力需給に関する契約等を締結している契約者が同一で、かつ、需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量および需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量の算定方法（30〔電力および電力量の算定〕(14)イまたはロならびに配電事業者の約款に定める需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量および需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量の算定方法をいいます。）が同一となるように需要抑制バランシンググループを設定していただきます。この場合、当該需要場所は複数の需要抑制バランシンググループ（配電事業者の約款で設定する需要抑制バランシンググループを含みます。）に属することはできないものといたします。

(4) 料 金

イ 発電量調整受電計画差対応電力

発電バランスグループにおいて、発電量調整受電計画差対応電力の算定上、22（発電量調整受電計画差対応電力）にかかわらず、次のとおりといたします。

(イ) 適 用

発電バランスグループにおいて、38（給電指令の実施等）(5)または(6)もしくは配電事業者の約款にもとづき配電事業者が発電契約者または配電事業者の約款に定める発電者に対して給電指令を実施することにより補給される電気を使用されていないときに適用いたします。

(ロ) 発電量調整受電計画差対応電力

a 発電量調整受電計画差対応補給電力

(a) 適 用 範 囲

30分ごとの発電量調整受電電力量（配電事業者の約款に定める発電量調整受電電力量を含みます。）が、その30分の(5)ロの発電量調整受電計画電力量を下回る場合に生じた不足電力の補給にあてるための電気に適用いたします。

(b) 発電量調整受電計画差対応補給電力料金

発電量調整受電計画差対応補給電力料金は、30分ごとの発電量調整受電計画差対応補給電力量に(c)の発電量調整受電計画差対応補給電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

(c) 発電量調整受電計画差対応補給電力料金単価

発電量調整受電計画差対応補給電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

b 発電量調整受電計画差対応余剰電力

(a) 適 用 範 囲

30分ごとの発電量調整受電電力量（配電事業者の約款に定める発電量調整受電電力量を含みます。）が、その30分の(5)ロの発電量調整受電計画電力量を上回る場合の送電超過分電力について、当社が購入する電気に適用いたします。

(b) 発電量調整受電計画差対応余剰電力料金

発電量調整受電計画差対応余剰電力料金は、30分ごとの発電量調整受電計画差対応余剰電力量に(c)の発電量調整受電計画差対応余剰電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

(c) 発電量調整受電計画差対応余剰電力料金単価

発電量調整受電計画差対応余剰電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

ロ 接続対象計画差対応電力

需要バランシンググループにおいて、接続対象計画差対応電力の算定上、23（接続対象計画差対応電力）にかかわらず、次のとおりといたします。

(イ) 適用

38（給電指令の実施等）(4)または配電事業者の約款にもとづき配電事業者が契約者に対して給電指令を実施することにより補給される電気を使用されていないときに適用いたします。

(ロ) 接続対象計画差対応電力

a 接続対象計画差対応補給電力

(a) 適用範囲

30分ごとの接続対象電力量（配電事業者の約款に定める接続対象電力量を含みます。）が、その30分の(5)ニの接続対象計画電力量を上回る場合に生じた不足電力の補給にあてるための電気に適用いたします。

(b) 接続対象計画差対応補給電力料金

接続対象計画差対応補給電力料金は、30分ごとの接続対象計画差対応補給電力量に(c)の接続対象計画差対応補給電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

(c) 接続対象計画差対応補給電力料金単価

接続対象計画差対応補給電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

b 接続対象計画差対応余剰電力

(a) 適用範囲

30分ごとの接続対象電力量（配電事業者の約款に定める接続対象電力量を含みます。）が、その30分の(5)ニの接続対象計画電力量を

下回る場合の送電超過分電力について、当社が購入する電気に適用いたします。

(b) 接続対象計画差対応余剰電力料金

接続対象計画差対応余剰電力料金は、30分ごとの接続対象計画差対応余剰電力量に(c)の接続対象計画差対応余剰電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

(c) 接続対象計画差対応余剰電力料金単価

接続対象計画差対応余剰電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

ハ 需要抑制量調整受電計画差対応電力

需要抑制バランスンググループにおいて、需要抑制量調整受電計画差対応電力の算定上、24（需要抑制量調整受電計画差対応電力）にかかわらず、次のとおりといたします。

(イ) 適用

需要抑制バランスンググループに適用いたします。

(ロ) 需要抑制量調整受電計画差対応電力

a 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力

(a) 適用範囲

30分ごとの需要抑制量調整受電電力量（配電事業者の約款に定める需要抑制量調整受電電力量を含みます。）が、その30分の(5)への需要抑制量調整受電計画電力量を下回る場合に生じた不足電力の補給にあてるための電気に適用いたします。

(b) 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金

需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金は、30分ごとの需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量に(c)の需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

(c) 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金単価

需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

b 需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力

(a) 適用範囲

30分ごとの需要抑制量調整受電電力量（配電事業者の約款に定め

る需要抑制量調整受電電力量を含みます。)が、その30分の(5)への需要抑制量調整受電計画電力量を上回る場合の抑制超過分電力について、当社が購入する電気に適用いたします。

(b) 需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金

需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金は、30分ごとの需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量に(c)の需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

(c) 需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金単価

需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

ニ 給電指令時補給電力

発電バランシンググループまたは需要バランシンググループにおいて、給電指令時補給電力の算定上、25（給電指令時補給電力）にかかわらず、次のとおりといたします。

(イ) 契約者に係る給電指令時補給電力料金

a 適用範囲

38（給電指令の実施等）(4)または配電事業者の約款にもとづき配電事業者が契約者に対して給電指令を実施することにより補給される電気を使用されているときに適用いたします。

b 給電指令時補給電力料金

給電指令時補給電力料金は、cに定める30分ごとの給電指令時補給電力量にdの給電指令時補給電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

c 給電指令時補給電力量

給電指令時補給電力量は、給電指令の間、(5)ヌにより30分ごとに算定された値といたします。

d 給電指令時補給電力料金単価

給電指令時補給電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

(ロ) 発電契約者に係る給電指令時補給電力料金

a 適用範囲

38（給電指令の実施等）(5)または(6)もしくは配電事業者の約款にもとづき配電事業者が発電契約者または配電事業者の約款に定める発電者

に対して給電指令を実施することにより補給される電気を使用されているときに、補給される電気を使用する発電バランスンググループに適用いたします。

b 給電指令時補給電力料金

給電指令時補給電力料金は、cに定める30分ごとの給電指令時補給電力量にdの給電指令時補給電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

c 給電指令時補給電力量

給電指令時補給電力量は、給電指令の間、(5)チにより30分ごとに算定された値といたします。

d 給電指令時補給電力料金単価

給電指令時補給電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。ただし、当社または配電事業者が指定する要件を有する発電設備等であって別途当社または配電事業者と給電指令時補給電力料金に関する契約を締結する設備については、当該契約によるものといたします。

(5) 電力および電力量の算定

イ 発電量調整受電計画電力

発電量調整受電計画電力は、30（電力および電力量の算定）(3)にかかわらず、ロの発電量調整受電計画電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

ロ 発電量調整受電計画電力量

発電量調整受電計画電力量は、30（電力および電力量の算定）(4)ロにかかわらず、受電地点（配電事業者の約款に定める受電地点を含みます。）において当社および配電事業者が発電契約者から受電する電気の30分ごとの電力量の計画値（受電地点〔配電事業者の約款に定める受電地点を含みます。〕が複数ある場合はその合計といたします。）で、発電契約者があらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知する発電計画といたします。ただし、別表10（発電計画・調達計画・販売計画）に定める当日計画の発電計画と調達計画の合計値が30分ごとに販売計画の値と一致しない等の場合は、別表7（発電量調整受電計画電力量、接続対象計画電力量および需要抑制量調整受電計画電力量に関する取扱い）(1)のとおりといたします。

ハ 接続対象計画電力

接続対象計画電力は、30（電力および電力量の算定）(11)にかかわらず、二の接続対象計画電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

ニ 接続対象計画電力量

接続対象計画電力量は、30（電力および電力量の算定）(12)にかかわらず、30分ごとの接続対象電力量の計画値（供給地点〔配電事業者の約款に定める供給地点を含みます。〕が複数ある場合はその合計といたします。）で、契約者があらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知する需要想定値といたします。ただし、別表9（需要計画・調達計画・販売計画）に定める当日計画の需要想定値に対する取引計画（調達計画から販売計画を差し引いたもの）といたします。）が30分ごとに需要想定値と一致しない等の場合は、別表7（発電量調整受電計画電力量、接続対象計画電力量および需要抑制量調整受電計画電力量に関する取扱い）(2)のとおりといたします。

ホ 需要抑制量調整受電計画電力

需要抑制量調整受電計画電力は、30（電力および電力量の算定）(15)にかかわらず、への需要抑制量調整受電計画電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

ヘ 需要抑制量調整受電計画電力量

需要抑制量調整受電計画電力量は、30（電力および電力量の算定）(16)にかかわらず、当社および配電事業者が需要抑制契約者から受電する電気の30分ごとの電力量の計画値で、需要場所（配電事業者の約款に定める需要場所を含みます。）ごとに、需要抑制契約者があらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知する需要抑制計画値といたします。ただし、別表11（需要抑制計画・調達計画・販売計画・ベースライン）に定める当日計画の調達計画が30分ごとに販売計画の値と一致しない等の場合は、別表7（発電量調整受電計画電力量、接続対象計画電力量および需要抑制量調整受電計画電力量に関する取扱い）(3)のとおりといたします。

ト ベースライン

ベースラインは、30（電力および電力量の算定）(17)にかかわらず、需要抑制量調整供給に係る需要抑制を行わない場合の需要場所（配電事業者の約款に定める需要場所を含みます。）に係る供給地点で計量される接続供給電力量（配電事業者の約款に定める接続供給電力量を含みます。）を損失率で修正した電力量の計画値で、需要場所（配電事業者の約款に定める需要場所を含みます。）ごと（15〔供給および契約の単位〕(1)イまたはロの

場合は1 接続送電サービスまたは1 臨時接続送電サービスごとといたします。また、配電事業者の約款に定める需要場所に複数の接続送電サービス等が適用されている場合は、1 接続送電サービス等ごとといたします。)に、需要抑制契約者があらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知するものといたします。

チ 発電量調整受電計画差対応補給電力量

発電量調整受電計画差対応補給電力量は、30（電力および電力量の算定）(18)ロにかかわらず、30分ごとに、受電地点（配電事業者の約款に定める受電地点を含みます。）で計量された電力量の合計がその30分における発電量調整受電計画電力量を下回る場合に、30分ごとに、次の式により算定された値とし、発電バラnsingグループごとに算定いたします。ただし、当社または配電事業者が指定する要件を有する発電設備等であって別途当社または配電事業者と給電指令時補給電力料金に関する契約を締結する設備に対して当社または配電事業者が給電指令時補給を行なった場合または38（給電指令の実施等）(2)イの場合で、原則として30分ごとの実需給の開始時刻の1時間前以降に発電量調整供給に係る発電設備等に対してN-1電制（配電事業者の約款に定めるN-1電制を含みます。）を実施し、給電指令時補給を行なったときは、発電量調整受電計画差対応補給電力量の算定上、当該発電設備等の30分ごとの発電量調整受電計画電力量を当該受電地点における30分ごとの発電量調整受電電力量とみなします。この場合、当該発電設備等の給電指令時補給に係る発電量調整受電計画差対応補給電力量の算定上、当該受電地点のみによる発電バラnsingグループが設定されているとみなし、その発電量調整受電計画差対応補給電力量は、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。

$$\begin{array}{rcl} \text{発電量調整受電計画差} & & \text{発電量調整受電} & & \text{発電量調整} \\ \text{対応補給電力量} & = & \text{計画電力量} & - & \text{受電電力量} \end{array}$$

リ 発電量調整受電計画差対応余剰電力量

発電量調整受電計画差対応余剰電力量は、30（電力および電力量の算定）(19)ロにかかわらず、30分ごとに、受電地点（配電事業者の約款に定める受電地点を含みます。）で計量された電力量の合計がその30分における発電量調整受電計画電力量を上回る場合に、30分ごとに、次の式により算定された値とし、発電バラnsingグループごとに算定いたします。ただし、当社または配電事業者が指定する要件を有する発電設備等であって別途当社または配電事業者と給電指令時補給電力料金に関する契約を締結する設備に対して当社または配電事業者が給電指令時補給を行なった場合または38（給電指令の実施等）(2)イの場合で、原則として30分ごとの実需給の開始時刻の1時間前以降に発電量調整供給に係る発電設備等に対してN-1電

制（配電事業者の約款に定めるN-1電制を含みます。）を実施し、給電指令時補給を行なったときは、発電量調整受電計画差対応余剰電力量の算定上、当該発電設備等の30分ごとの発電量調整受電計画電力量を当該受電地点における30分ごとの発電量調整受電電力量とみなします。この場合、当該発電設備等の給電指令時補給に係る発電量調整受電計画差対応補給電力量の算定上、当該受電地点のみによる発電バランシンググループが設定されているとみなし、その発電量調整受電計画差対応補給電力量の算定は、

$$\begin{array}{rcc} \text{発電量調整受電計画差} & & \text{発電量調整} \\ \text{対応余剰電力量} & = & \text{受電電力量} - \text{発電量調整受電} \\ & & \text{計画電力量} \end{array}$$

ヌ 接続対象計画差対応補給電力量

接続対象計画差対応補給電力量は、30（電力および電力量の算定）(20)にかかわらず、30分ごとの接続対象電力量（配電事業者の約款に定める接続対象電力量を含みます。）がその30分における接続対象計画電力量を上回る場合に、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、接続対象計画差対応補給電力量の算定上、当社または配電事業者が調整負荷の使用に係る調整を行なった場合は、30（電力および電力量の算定）(8)にかかわらず、当該供給地点（配電事業者の約款に定める供給地点を含みます。）で計量された30分ごとの電力量に当社または配電事業者が行なった電気の使用に係る調整にもとづきその30分ごとに算定された値を加えた値を、当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量とみなし、接続対象電力量を算定いたします。

$$\begin{array}{rcc} \text{接続対象計画差} & = & \text{接続対象} \\ \text{対応補給電力量} & & \text{電力量} - \text{接続対象} \\ & & \text{計画電力量} \end{array}$$

ル 接続対象計画差対応余剰電力量

接続対象計画差対応余剰電力量は、30（電力および電力量の算定）(21)にかかわらず、30分ごとの接続対象電力量（配電事業者の約款に定める接続対象電力量を含みます。）がその30分における接続対象計画電力量を下回る場合に、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、接続対象計画差対応余剰電力量の算定上、当社または配電事業者が調整負荷の使用に係る調整を行なった場合は、30（電力および電力量の算定）(8)にかかわらず、当該供給地点（配電事業者の約款に定める供給地点を含みます。）で計量された30分ごとの電力量に当社または配電事業者が行なった電気の使用に係る調整にもとづきその30分ごとに算定された値を加えた値を、当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量とみなし、接続対象電力量を算定いたします。

$$\text{接続対象計画差対応余剰電力量} = \frac{\text{接続対象計画電力量} - \text{接続対象電力量}}{\text{接続対象計画電力量}}$$

フ 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量

需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量は、30（電力および電力量の算定）(22)にかかわらず、30分ごとの需要抑制量調整受電電力量（配電事業者の約款に定める需要抑制量調整受電電力量を含みます。）がその30分における需要抑制量調整受電計画電力量を下回る場合に、需要抑制バラシンググループごとに、30分ごとに、次の式により算定された値の合計といたします。ただし、需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量の算定上、当社または配電事業者が調整負荷の使用に係る調整を行なった場合は、30（電力および電力量の算定）(14)イまたはロにかかわらず、当該需要場所（配電事業者の約款に定める需要場所を含みます。）に係る接続供給電力量を損失率で修正した値が、ベースラインを上回るとき、またはベースラインを下回り、かつ、ベースラインから需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値を上回るときは、当該需要場所に係る需要抑制量調整受電計画電力量を当該需要場所に係る需要抑制量調整受電電力量とみなします。

$$\text{需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量} = \frac{\text{需要抑制量調整受電電力量} - \text{需要抑制量調整受電電力量}}{\text{需要抑制量調整受電電力量}}$$

ただし、需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量の算定方法として30（電力および電力量の算定）(14)ロを適用し、かつ、配電事業者の約款に定める需要抑制量調整受電計画電力量を上限としない算定方法を適用している場合で、30分ごとの需要抑制量調整受電電力量が零となる時の上式は、次のとおりといたします。

需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量 =

$$\frac{\text{需要抑制量調整受電電力量} + \frac{\text{接続供給電力量}}{1 - \text{損失率 (31 [損失率] に定める損失率といたします.)}}}{\text{需要抑制量調整受電電力量}}$$

－ ベースライン

ワ 需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量

需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量は、30（電力および電力量の算定）(23)にかかわらず、30分ごとの需要抑制量調整受電電力量（配電事業者の約款に定める需要抑制量調整受電電力量を含みます。）がその30分における需要抑制量調整受電計画電力量を上回る場合に、需要抑制バラシンググループごとに、30分ごとに、次の式により算定された値の合計といたします。ただし、需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量の算定上、当社または配電事業者が調整負荷の使用に係る調整を行なった場合は、30（電力および電力量の算定）(14)ロにかかわらず、当該需要場所（配電事業者の約款に定める需要場所を含みます。）に係る接続供給電力量を損失率で

修正した値が、ベースラインの値から需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値を下回るときは、当該需要場所に係る需要抑制量調整受電計画電力量を当該需要場所に係る需要抑制量調整受電電力量とみなします。

$$\text{需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量} = \text{需要抑制量調整受電電力量} - \text{需要抑制量調整受電計画電力量}$$

(6) 託送供給等の実施

イ 接続供給の場合、契約者は、別表9（需要計画・調達計画・販売計画）の需要想定値および需要想定値に対する調達計画・販売計画における接続対象電力または接続対象電力量に、配電事業者の約款に定める接続対象電力または接続対象電力量を含めていただきます。

ロ 発電量調整供給の場合、発電契約者は、別表10（発電計画・調達計画・販売計画）の発電計画および調達計画・販売計画における発電量調整受電電力または発電量調整受電電力量に、配電事業者の約款に定める発電量調整受電電力または発電量調整受電電力量を含めていただきます。

ハ 需要抑制量調整供給の場合、需要抑制契約者は、別表11（需要抑制計画・調達計画・販売計画・ベースライン）の需要抑制計画および調達計画・販売計画における需要抑制量調整受電電力または需要抑制量調整受電電力量に、配電事業者の約款に定める需要抑制量調整受電電力または需要抑制量調整受電電力量を含めていただきます。

(7) 解約等

当社は、契約者、発電契約者または需要抑制契約者が次のいずれかに該当し、当社が契約者、発電契約者または需要抑制契約者にその改善を求めた場合で、39（適正契約の保持等）に定める適正契約への変更および適正な使用状態、発電・放電状態または需要抑制状態への修正に応じていただけないときには、54（解約等）(1)ハ(イ)、(ロ)、(ハ)または(ニ)にかかわらず、接続供給契約、振替供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約を解約することがあります。

イ 託送供給の場合は、8（契約の要件）(1)を、発電量調整供給の場合は、8（契約の要件）(2)を、需要抑制量調整供給の場合は、8（契約の要件）(3)ロ、ハ、ニもしくはホまたは(2)を欠くに至った場合

ロ 接続供給の場合で、頻繁に接続対象電力量（配電事業者の約款に定める接続対象電力量を含みます。）と接続対象計画電力量との間に著しい差が生じるとき。

ハ 発電量調整供給の場合で、頻繁に発電量調整受電電力量（配電事業者の約款に定める発電量調整受電電力量を含みます。）と発電量調整受電計画電力量との間に著しい差が生じるとき。

ニ 需要抑制量調整供給の場合で、頻繁に需要抑制量調整受電電力量（配電

事業者の約款に定める需要抑制量調整受電電力量を含みます。)と需要抑制量調整受電計画電力量との間に著しい差が生じるとき。

(8) 発電量調整供給契約についての特別措置（再生可能エネルギー発電設備）

イ 契約者が特定契約を締結している場合もしくは特定送配電事業者が特定契約を締結している場合または契約者が当社または配電事業者と再生可能エネルギー電気卸供給契約を締結し、指定した再生可能エネルギー発電設備から電気を調達する場合は、附則 3（発電量調整供給契約についての特別措置〔再生可能エネルギー発電設備〕）(1)にかかわらず、原則として、当社の供給区域においては契約者または特定送配電事業者と当社との間で、配電事業者の供給区域においては契約者または特定送配電事業者と配電事業者との間で発電量調整供給契約を締結し、特例発電バランスンググループを設定していただきます。この場合、契約者が締結する特定契約に係る発電設備、特定送配電事業者が締結する特定契約に係る発電設備および当社または配電事業者との再生可能エネルギー電気卸供給契約に係る発電設備は、同一のバランスンググループに属することはできないものといたします。

ロ イにより発電量調整供給契約を締結する場合において、契約者（特定送配電事業者が契約者となる場合を除きます。）が希望されるときは、契約者の指定する発電バランスンググループ（当該発電バランスンググループにおける特定契約が平成 28 年 4 月 1 日以降に締結され、かつ、バイオマス発電設備であって化石燃料を混焼するもの〔再生可能エネルギー特別措置法施行規則第 14 条第 8 号ニに定める地域資源バイオマス発電設備を除きます。〕であるときを除きます。）に係る料金および必要となるその他の供給条件は次のとおりといたします。

(イ) 発電量調整供給に係る料金は、附則 3（発電量調整供給契約についての特別措置〔再生可能エネルギー発電設備〕）(5)ロにかかわらず、18（料金）(2)に定める料金、(ロ)により算定されるインバランスク料および再生可能エネルギー予測誤差対応調整力確保料といたします。ただし、契約者が当社または配電事業者と再生可能エネルギー電気卸供給契約を締結し、指定した再生可能エネルギー発電設備から電気を調達する場合は、インバランスク料および再生可能エネルギー予測誤差対応調整力確保料は申し受けません。

(ロ) インバランスク料は、附則 3（発電量調整供給契約についての特別措置〔再生可能エネルギー発電設備〕）(5)ホにかかわらず、特例発電バランスンググループにおける 30 分ごとの発電量調整受電電力量（配電事業者の約款に定める発電量調整受電電力量を含みます。）にインバランスク単価を適用してえられる金額のその 1 月の合計（合計額が負と

なる場合は零といたします。)といたします。また、再生可能エネルギー予測誤差対応調整力確保料は、特例発電バラnsingグループにおける30分ごとの発電量調整受電電力量(配電事業者の約款に定める発電量調整受電電力量を含みます。)に、再生可能エネルギー予測誤差対応単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

- (ハ) 当社は、附則3(発電量調整供給契約についての特別措置〔再生可能エネルギー発電設備〕)(5)トにかかわらず、30分ごとの契約者が締結する特定契約または当社、配電事業者もしくは特定送配電事業者との再生可能エネルギー電気卸供給契約に係る発電量調整受電計画電力量を決定し、原則として発電量調整供給実施日の前々日の午後4時までに契約者に通知いたします。

また、当社は、当該発電量調整受電計画電力量の見直しを行ない、変更後の発電量調整受電計画電力量を決定し、原則として発電量調整供給実施日の前日午前6時までに契約者に再通知いたします。

なお、契約者は、必要に応じて発電量調整受電計画電力量の決定に必要なとなる事項に関する文書を当社に提出していただきます。

- ハ イにより発電量調整供給契約を締結する場合において、契約者が当社または配電事業者と再生可能エネルギー電気卸供給契約を締結し、指定した再生可能エネルギー発電設備から電気を調達するときの契約者の指定する発電バラnsingグループ(ロにおいて、契約者が希望される場合を除きます。)に係るインバンスリスク料は、附則3(発電量調整供給契約についての特別措置〔再生可能エネルギー発電設備〕)(6)ロにかかわらず、特例発電バラnsingグループにおける30分ごとの発電量調整受電電力量(配電事業者の約款に定める発電量調整受電電力量を含みます。)にインバンスリスク単価を適用してえられる金額のその1月の合計(合計額が負となる場合は零といたします。)といたします。
- (9) その他の事項については、この約款および配電事業者の約款に準ずるものといたします。

12 近接性評価割引額の算定についての特別措置

- (1) 契約者が、配電事業者の供給区域に立地する近接性評価対象発電設備を維持し、および運用する発電契約者から、当該発電設備等に係る電気を受電し、接続供給を利用する場合、別表2(近接性評価地域および近接性評価割引額の算定)(2)の近接性評価割引額の算定上、次のとおりといたします。
- イ 当該近接性評価対象発電設備から配電事業者が受電した電力量を別表2(近接性評価地域および近接性評価割引額の算定)(2)ロ(イ)の当社が近接性評価対象発電設備から受電した近接性評価割引単価の区分ごとの電力量

とみなします。

- ロ 契約者が、附則 11（バランシンググループの設定に係る特別措置）の適用を受けている発電契約者から当該近接性評価対象発電設備に係る電気を調達する場合、別表 2（近接性評価地域および近接性評価割引額の算定）(2)ロ(イ)b の当該発電バランシンググループの発電量調整受電計画電力量は、附則 11（バランシンググループの設定に係る特別措置）(5)ロとし、当該発電バランシンググループの発電量調整受電電力量には、配電事業者の約款に定める発電量調整受電電力量を含みます。
 - ハ 契約者が、配電事業者の約款に定める発電契約者（附則 11〔バランシンググループの設定に係る特別措置〕の適用を受けている発電契約者を除きます。）から当該近接性評価対象発電設備に係る電気を調達する場合、別表 2（近接性評価地域および近接性評価割引額の算定）(2)ロ(イ)a の当該発電バランシンググループに係る発電契約者が販売する電力量の計画値ならびに別表 2（近接性評価地域および近接性評価割引額の算定）(2)ロ(イ)b の当該発電バランシンググループの発電量調整受電計画電力量および当該発電バランシンググループの発電量調整受電電力量は、配電事業者の約款に定めるところによります。
- (2) 契約者が、附則 11（バランシンググループの設定に係る特別措置）の適用を受けている場合、別表 2（近接性評価地域および近接性評価割引額の算定）における近接性評価割引額の算定上、別表 2（近接性評価地域および近接性評価割引額の算定）(2)ロ(ロ)および(ハ)の接続対象計画電力量は、附則 11（バランシンググループの設定に係る特別措置）(5)ニとし、別表 2（近接性評価地域および近接性評価割引額の算定）(2)ロ(ハ)の接続対象電力量には、配電事業者の約款に定める接続対象電力量を含みます。

13 N－1 電制の実施についての特別措置

- (1) 当社は、38（給電指令の実施等）(2)イの場合で、発電量調整供給に係る発電設備等であって当社が特定契約を締結する再生可能エネルギー発電設備に対してN－1 電制を実施したときは、38（給電指令の実施等）(10)にかかわらず、N－1 電制時調達不足電力量の調達に要した費用の実費相当額から、30分ごとのN－1 電制時調達不足電力量に再生可能エネルギー特別措置法施行規則第13条の3の4に定める回避可能費用単価（以下「回避可能費用単価」といいます。）に消費税等相当額を加えた金額を乗じてえた金額を差し引いた金額について、電力広域的運営推進機関が認める範囲においてN－1 電制オペレーション費用として契約者にお支払いいたします。
- (2) 当社は、38（給電指令の実施等）(2)イの場合で、発電量調整供給に係る発電設備等であって契約者または特定送配電事業者が特定契約を締結する再生

可能エネルギー発電設備に対してN-1電制を実施したときは、38（給電指令の実施等）(10)にかかわらず、N-1電制時調達不足電力量の調達に要した費用の実費相当額に、N-1電制が実施された発電設備を再度起動するために要した燃料費等の費用の実費およびN-1電制時調達不足電力量に当該特定契約に係る再生可能エネルギー特別措置法第3条第2項または第8条第1項に定める調達価格を乗じてえた金額を加えた金額から、N-1電制が実施されなかったとしたときにその発電設備がN-1電制時調達不足電力量を発電するのに要したであろう費用に相当する金額および30分ごとのN-1電制時調達不足電力量に回避可能費用単価に消費税等相当額を加えた金額を乗じてえた金額を差し引いた金額について、電力広域的運営推進機関が認める範囲においてN-1電制オペレーション費用として契約者または特定送配電事業者にお支払いいたします。

- (3) 当社は、38（給電指令の実施等）(2)イの場合で、発電量調整供給に係る発電設備等であって再生可能エネルギー特別措置法第2条の2第1項に定める市場取引等により再生可能エネルギー電気を供給する事業に係る発電設備に対してN-1電制を実施したときは、38（給電指令の実施等）(10)にかかわらず、N-1電制時調達不足電力量の調達に要した費用の実費相当額に、N-1電制が実施された発電設備を再度起動するために要した燃料費等の費用の実費およびN-1電制時調達不足電力量に応じてえられる供給促進交付金の金額（再生可能エネルギー特別措置法第2条の4にもとづき算定される金額をいいます。）を加えた金額から、N-1電制が実施されなかったとしたときにその発電設備がN-1電制時調達不足電力量を発電するのに要したであろう費用に相当する金額を差し引いた金額について、電力広域的運営推進機関が認める範囲においてN-1電制オペレーション費用として発電契約者にお支払いいたします。

14 料金についての切替措置

令和5年4月1日を含む料金の算定期間の料金の算定にあたっては、当社は、32（料金の算定）に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。

なお、電力量料金は、料金の算定期間における令和5年4月1日の前後それぞれの期間の接続供給電力量により算定いたします。

別 表

別 表

1 契約設備電力の算定

契約設備電力は、原則として、負荷設備の容量等を基準として定めるものといたします。

ただし、これによりがたい場合は、主開閉器の定格電流にもとづき別表3（契約電力および契約容量の算定方法）に準じて算定いたします。この場合、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。

2 近接性評価地域および近接性評価割引額の算定

(1) 近接性評価地域

次の地域を近接性評価地域といたします。

県	市町村
徳島県	徳島市，鳴門市，小松島市，吉野川市，石井町，松茂町，北島町，藍住町，板野町，上板町
高知県	高知市，南国市，土佐市
愛媛県	松山市，新居浜市，四国中央市，松前町
香川県	高松市，丸亀市，善通寺市，観音寺市，さぬき市，東かがわ市，三豊市，三木町，宇多津町，綾川町，琴平町，多度津町

なお、平成28年3月31日までに接続供給に係る電気を発電または放電する発電場所で、次の地域（以下「旧近接性評価地域」といいます。）に立地し、かつ、受電電圧が標準電圧6,000ボルト以上の発電場所については、当分の間、近接性評価対象地域に含めるものといたします。

高知県のうち 香南市，香美市，本山町，大豊町，土佐町，大川村，いの町

また、近接性評価地域および近接性評価割引単価については、原則として、国において検討を実施している系統に係る費用の一部を発電者から回収する制度における割引地域設定等にもとない見直しを行なうものといたします。

(2) 近接性評価割引額の算定

イ 近接性評価割引単価

近接性評価割引単価は、受電電圧に応じて、次のとおりといたします。

1キロワット 時につき	受電電圧が標準電圧6,000ボルト以下の 場合	56銭
	受電電圧が標準電圧6,000ボルトをこえ 100,000ボルト以下の場合	47銭
	受電電圧が標準電圧100,000ボルトをこ える場合	24銭

ただし、平成28年3月31日までに接続供給に係る電気を発電または放電する発電場所で、旧近接性評価地域に立地し、かつ、受電電圧が標準電圧6,000ボルト以上の発電場所に係る近接性評価割引単価は、受電電圧が標準電圧100,000ボルトをこえる場合の単価を適用いたします。

ロ 近接性評価割引電力量

(イ) 近接性評価割引電力量は、次のaおよびbにもとづき算定した発電バランスンググループごとの電力量を30分ごとに合計したものとし、近接性評価割引単価の区分ごとに算定いたします。

a 発電バランスンググループごとの電力量は、30分ごとに次の算式により算定いたします。

$$\begin{array}{l} \text{当社が近接性評価対象発電設備} \\ \text{から受電した近接性評価割引単} \\ \text{価の区分ごとの電力量} \end{array} \times \frac{\begin{array}{l} \text{当該発電バランスンググループ} \\ \text{に係る発電契約者から調達する} \\ \text{電力量の計画値} \\ \text{当該発電バランスンググループ} \\ \text{に係る発電契約者が販売する電} \\ \text{力量の計画値の合計値} \end{array}}$$

b 発電バランスンググループの発電量調整受電電力量が、当該発電バランスンググループの発電量調整受電計画電力量を上回る場合、当該発電バランスンググループに係るaの電力量の算定上、その30分の当社が近接性評価対象発電設備から受電した近接性評価割引単価の区分ごとの電力量は、次の算式により算定された値といたします。

$$\begin{array}{l} \text{当社が近接性評価対象発電設備} \\ \text{から受電した近接性評価割引単} \\ \text{価の区分ごとの電力量の実績値} \end{array} \times \frac{\begin{array}{l} \text{当該発電バランスンググループ} \\ \text{の発電量調整受電計画電力量} \\ \text{当該発電バランスンググループ} \\ \text{の発電量調整受電電力量} \end{array}}$$

(ロ) 契約者が調達する電力量が接続対象計画電力量を上回る場合、その30分の近接性評価割引単価の区分ごとの近接性評価割引電力量は、(イ)にかかわらず、次の算式により算定された値といたします。

$$\begin{array}{l} \text{(イ)によって近接性評価割引電} \\ \text{力量として算定された値} \end{array} \times \frac{\begin{array}{l} \text{接続対象計画電力量} \\ \text{契約者が調達する電力量} \end{array}}$$

(ハ) 接続対象電力量が接続対象計画電力量を下回る場合、その30分の近接性評価割引単価の区分ごとの近接性評価割引電力量は、(イ)および(ロ)にかか

ならず，次の算式により算定された値といたします。

$$\begin{array}{l} \text{(イ)および(ロ)によって近接性評} \\ \text{価割引電力量として算定された} \\ \text{値} \end{array} \times \frac{\text{接続対象電力量}}{\text{接続対象計画電力量}}$$

ハ 近接性評価割引額

近接性評価割引額は，近接性評価割引単価の区分ごとに30分ごとの近接性評価割引電力量のその1月（毎月1日から当該月の末日までといたします。）の合計値にイに定める単価を適用して算定された金額の合計といたします。

3 契約電力および契約容量の算定方法

19（接続送電サービス）(2)イ(ロ)もしくは(ハ)または20（臨時接続送電サービス）(2)イ(イ) bもしくは(ロ) bの場合の契約電力または契約容量は，次により算定いたします。ただし，契約電力を算定する場合は，力率（100パーセントといたします。）を乗じます。

- (1) 供給電気方式および供給電圧が交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合

$$\text{契約主開閉器の定格電流（アンペア）} \times \text{電圧（ボルト）} \times \frac{1}{1,000}$$

なお，交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合の電圧は，200ボルトといたします。

- (2) 供給電気方式および供給電圧が交流3相3線式標準電圧200ボルトの場合

$$\text{契約主開閉器の定格電流（アンペア）} \times \text{電圧（ボルト）} \times 1.732 \times \frac{1}{1,000}$$

4 負荷設備の入力換算容量

(1) 照明用電気機器

照明用電気機器の換算容量は、次のイ、ロ、ハおよびニによります。

イ けい光灯

	換算容量	
	入力 (ボルトアンペア)	入力 (ワット)
高力率型	管灯の定格消費電力(ワット) ×150パーセント	管灯の定格消費電力(ワット) ×125パーセント
低力率型	管灯の定格消費電力(ワット) ×200パーセント	

ロ ネオン管灯

2次電圧 (ボルト)	換算容量		
	入力 (ボルトアンペア)		入力 (ワット)
	高力率型	低力率型	
3,000	30	80	30
6,000	60	150	60
9,000	100	220	100
12,000	140	300	140
15,000	180	350	180

ハ スリムラインランプ

管の長さ (ミリメートル)	換算容量	
	入力 (ボルトアンペア)	入力 (ワット)
999以下	40	40
1,149 "	60	60
1,556 "	70	70
1,759 "	80	80
2,368 "	100	100

ニ 水 銀 灯

出力 (ワット)	換 算 容 量		
	入力 (ボルトアンペア)		入力 (ワット)
	高力率型	低力率型	
40以下	60	130	50
60 "	80	170	70
80 "	100	190	90
100 "	150	200	130
125 "	160	290	145
200 "	250	400	230
250 "	300	500	270
300 "	350	550	325
400 "	500	750	435
700 "	800	1,200	735
1,000 "	1,200	1,750	1,005

(2) 誘 導 電 動 機

イ 単相誘導電動機

(イ) 出力が馬力表示の単相誘導電動機の換算容量 (入力 [キロワット]) は、換算率100.0パーセントを乗じたものといたします。

(ロ) 出力がワット表示のものは、次のとおりといたします。

出力 (ワット)	換 算 容 量		
	入力 (ボルトアンペア)		入力 (ワット)
	高力率型	低力率型	
35以下	—	160	出力 (ワット) × 133.0パーセント
45 "	—	180	
65 "	—	230	
100 "	250	350	
200 "	400	550	
400 "	600	850	
550 "	900	1,200	
750 "	1,000	1,400	

ロ 3相誘導電動機

3相誘導電動機の換算容量は、次の算式によって算定された値といたします。

(イ) 馬力表示の場合

$$\text{入力 (キロワット)} = \text{出力 (馬力)} \times 93.3 \text{ パーセント}$$

(ロ) キロワット表示の場合

$$\text{入力 (キロワット)} = \text{出力 (キロワット)} \times 125.0 \text{ パーセント}$$

(3) レントゲン装置

レントゲン装置の換算容量は、次によります。

なお、レントゲン装置が2以上の装置種別を兼ねる場合は、いずれか大きい換算容量といたします。

装置種別 (携帯型および移動型を含みます。)	最高定格 管電圧 (キロボルトビーク)	管電流 (短時間定格電流) (リアンペア)	換算容量(入力) (キロリアンペア)	
治療用装置			定格1次最大 入力(キロリアン ペア)の値とい たします。	
診察用装置	95キロボルトビーク以下	20リアンペア以下	1	
		20リアンペア超過	30リアンペア以下	1.5
		30 "	50 "	2
		50 "	100 "	3
		100 "	200 "	4
		200 "	300 "	5
		300 "	500 "	7.5
		500 "	1,000 "	10
	95キロボルトビーク超過 100キロボルトビーク以下	200リアンペア以下		5
		200リアンペア超過	300リアンペア以下	6
		300 "	500 "	8
		500 "	1,000 "	13.5
	100キロボルトビーク超過 125キロボルトビーク以下	500リアンペア以下		9.5
		500リアンペア超過	1,000リアンペア以下	16
	125キロボルトビーク超過 150キロボルトビーク以下	500リアンペア以下		11
500リアンペア超過		1,000リアンペア以下	19.5	
蓄電器放電式 診察用装置	コンデンサ容量	0.75マイクロファラッド以下	1	
	0.75マイクロファラッド超過	1.5 マイクロファラッド "	2	
	1.5 マイクロファラッド "	3 マイクロファラッド "	3	

(4) 電気溶接機

電気溶接機の換算容量は、次の算式によって算定された値といたします。

イ 日本工業規格に適合した機器（コンデンサ内蔵型を除きます。）の場合

入力（キロワット）＝ 最大定格1次入力（キロボルトアンペア）×70パーセント

ロ イ以外の場合

入力（キロワット）＝ 実測した1次入力（キロボルトアンペア）×70パーセント

(5) その他

イ (1), (2), (3)および(4)によることが不相当と認められる電気機器の換算容量（入力）は、実測した値を基準として契約者と当社との協議によって定めます。ただし、特別の事情がある場合は、定格消費電力を換算容量（入力）とすることがあります。

ロ 動力と一体をなし、かつ、動力を使用するために直接必要であって欠くことができない表示灯は、動力とあわせて1契約負荷設備として契約負荷設備の容量（入力）を算定いたします。

ハ 予備設備であることが明らかな電気機器については、契約負荷設備の容量の算定の対象といたしません。

5 平均力率の算定

この約款における平均力率は、無効電力量を有効電力量で除してえた値（端数は、小数点以下第5位で四捨五入いたします。）に応じて、次のとおりといたします。この場合、有効電力量および無効電力量の計量については、29（計量）の記録型計量器により行ないます。また、有効電力量および無効電力量の単位は、それぞれキロワット時、キロバール時とし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入いたします。ただし、有効電力量の値が零となる場合の平均力率は、85パーセントとみなします。

無効電力量／ 有効電力量の値		平均 力率 (パーセント)	無効電力量／ 有効電力量の値		平均 力率 (パーセント)
0.0000	0.1004	100	1.0061	1.0345	70
0.1005	0.1752	99	1.0346	1.0636	69
0.1753	0.2279	98	1.0637	1.0931	68
0.2280	0.2718	97	1.0932	1.1231	67
0.2719	0.3106	96	1.1232	1.1536	66
0.3107	0.3461	95	1.1537	1.1848	65
0.3462	0.3793	94	1.1849	1.2166	64
0.3794	0.4108	93	1.2167	1.2490	63
0.4109	0.4409	92	1.2491	1.2822	62
0.4410	0.4701	91	1.2823	1.3161	61
0.4702	0.4984	90	1.3162	1.3508	60
0.4985	0.5261	89	1.3509	1.3864	59
0.5262	0.5533	88	1.3865	1.4229	58
0.5534	0.5801	87	1.4230	1.4603	57
0.5802	0.6066	86	1.4604	1.4988	56
0.6067	0.6329	85	1.4989	1.5384	55
0.6330	0.6590	84	1.5385	1.5792	54
0.6591	0.6850	83	1.5793	1.6211	53
0.6851	0.7110	82	1.6212	1.6644	52
0.7111	0.7370	81	1.6645	1.7091	51
0.7371	0.7630	80	1.7092	1.7554	50
0.7631	0.7892	79	1.7555	1.8031	49
0.7893	0.8154	78	1.8032	1.8526	48
0.8155	0.8419	77	1.8527	1.9039	47
0.8420	0.8685	76	1.9040	1.9571	46
0.8686	0.8954	75	1.9572	2.0124	45
0.8955	0.9225	74	2.0125	2.0700	44
0.9226	0.9500	73	2.0701	2.1299	43
0.9501	0.9778	72	2.1300	2.1923	42
0.9779	1.0060	71	2.1924	2.2576	41

無効電力量／ 有効電力量の値		平均 力率 (パーセント)	無効電力量／ 有効電力量の値		平均 力率 (パーセント)
2.2577	2.3258	40	5.0299	5.3121	19
2.3259	2.3972	39	5.3122	5.6261	18
2.3973	2.4721	38	5.6262	5.9775	17
2.4722	2.5507	37	5.9776	6.3736	16
2.5508	2.6334	36	6.3737	6.8237	15
2.6335	2.7206	35	6.8238	7.3396	14
2.7207	2.8126	34	7.3397	7.9373	13
2.8127	2.9099	33	7.9374	8.6380	12
2.9100	3.0130	32	8.6381	9.4712	11
3.0131	3.1225	31	9.4713	10.4787	10
3.1226	3.2390	30	10.4788	11.7221	9
3.2391	3.3633	29	11.7222	13.2958	8
3.3634	3.4962	28	13.2959	15.3521	7
3.4963	3.6389	27	15.3522	18.1543	6
3.6390	3.7919	26	18.1544	22.1997	5
3.7920	3.9572	25	22.1998	28.5539	4
3.9573	4.1362	24	28.5540	39.9875	3
4.1363	4.3305	23	39.9876	66.6667	2
4.3306	4.5424	22	66.6668	199.9975	1
4.5425	4.7744	21	199.9976	∞	
4.7745	5.0298	20			

なお、この表の平均力率は、次の算式にもとづき計算しています。

$$\text{平均力率 (パーセント)} = \frac{\text{有効電力量}}{\sqrt{(\text{有効電力量})^2 + (\text{無効電力量})^2}} \times 100$$

6 契約負荷設備の総容量の算定

差込口の数と電気機器の数が異なる場合は、次によって算定された値にもとづき、契約負荷設備の総容量を算定いたします。

(1) 電気機器の数が差込口の数を上回る場合

差込口の数に応じた電気機器の総容量（入力）といたします。この場合、最大の入力の電気機器から順次対象といたします。

(2) 電気機器の数が差込口の数を下回る場合

電気機器の総容量（入力）に電気機器の数を上回る差込口の数に応じて次によって算定した値を加えたものといたします。

イ 住宅、アパート、寮、病院、学校および寺院

1 差込口につき 50ボルトアンペア

ロ イ以外の場合

1 差込口につき 100ボルトアンペア

7 発電量調整受電計画電力量、接続対象計画電力量および需要抑制量調整受電計画電力量に関する取扱い

(1) 発電量調整受電計画電力量の取扱い

発電量調整受電計画電力量は、原則として、別表10（発電計画・調達計画・販売計画）に定める当日計画の通知の期限における発電計画といたします。

ただし、発電契約者が通知した販売計画または調達計画が不適当と認められる場合には、当該計画は次に定める値とみなします。

イ 発電契約者が通知した販売計画または調達計画のうち、卸電力取引所への販売分または卸電力取引所からの調達分が卸電力取引所における約定結果と一致しない場合

卸電力取引所における約定結果の値（卸電力取引市場における市場約定後において、電力広域的運営推進機関より約定結果の値の変更に係る通知を受けた場合は、通知を受けた変更後の値といたします。また、約定がない場合は零とみなします。）

ロ 発電契約者が通知した販売計画または調達計画のうち、イ以外の分が取引相手の対応する計画と一致しない場合

発電契約者の販売計画または調達計画と取引相手の対応する計画とのうちいずれか小さい値（取引相手の対応する計画がない場合は零とみなします。）

なお、当日計画の通知の期限において発電契約者が通知した発電計画と調達計画の合計値が販売計画と一致しない場合、販売計画から調達計画を差し引いた値を当日計画の通知の期限における発電計画とみなします（以下「みなし発電計画」といいます。）。

この場合の発電バランスンググループごとの発電計画は、30分ごとに次の算

式によりえられた値とみなします。

$$\text{発電バラnsingグループごとの発電計画} = \text{みなし発電計画の値} \times \frac{\text{当日計画の通知の期限における発電バラnsingグループごとの発電計画の値}}{\text{当日計画の通知の期限における発電計画の値}}$$

(2) 接続対象計画電力量の取扱い

接続対象計画電力量は、原則として、別表9（需要計画・調達計画・販売計画）に定める当日計画の通知の期限における需要想定値といたします。

ただし、契約者が通知した調達計画または販売計画が不相当と認められる場合には、当該計画は次に定める値とみなします。

イ 契約者が通知した調達計画または販売計画のうち、卸電力取引所への販売分または卸電力取引所からの調達分が卸電力取引所における約定結果と一致しない場合

卸電力取引所における約定結果の値（卸電力取引市場における市場約定後において、電力広域的運営推進機関より約定結果の値の変更に係る通知を受けた場合は、通知を受けた変更後の値といたします。また、約定がない場合は零とみなします。）

ロ 契約者が通知した調達計画または販売計画のうち、イ以外の分が取引相手の対応する計画と一致しない場合

契約者の調達計画または販売計画と取引相手の対応する計画とのうちいずれか小さい値（取引相手の対応する計画がない場合は零とみなします。）

なお、当日計画の通知の期限において契約者が通知した需要想定値と需要想定値に対する取引計画が一致しない場合、調達計画から販売計画を差し引いた値を当日計画の通知の期限における需要想定値とみなします。

(3) 需要抑制量調整受電計画電力量の取扱い

イ 需要抑制量調整受電計画電力量は、原則として、別表11（需要抑制計画・調達計画・販売計画・ベースライン）に定める当日計画の通知の期限における需要抑制計画といたします。

ただし、需要抑制契約者が通知した調達計画または販売計画が不相当と認められる場合には、当該計画は次に定める値とみなします。

(イ) 需要抑制契約者が通知した調達計画または販売計画のうち、卸電力取引所への販売分または卸電力取引所からの調達分が卸電力取引所における約定結果と一致しない場合

卸電力取引所における約定結果の値（卸電力取引市場における市場約定後において、電力広域的運営推進機関より約定結果の値の変更に係る通知を受けた場合は、通知を受けた変更後の値といたします。また、約定がない場合は零とみなします。）

- (ロ) 需要抑制契約者が通知した調達計画または販売計画のうち、(イ)以外の分が取引相手の対応する計画と一致しない場合
 需要抑制契約者の調達計画または販売計画と取引相手の対応する計画とのうちいずれか小さい値（取引相手の対応する計画がない場合は零とみなします。）
- ロ 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量または需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量の算定上、次の(イ)または(ロ)に該当する場合は、次に定める値を需要抑制計画とみなします（以下「みなし需要抑制計画」といいます。）。この場合、みなし需要抑制計画が負となるときの30（電力および電力量の算定）(14)イ(ロ)および(ハ)の需要抑制量調整受電計画電力量は、当日計画の通知の期限における需要抑制計画といたします。
- なお、需要抑制契約者が複数の需要抑制バランシンググループを設定される場合の需要抑制バランシンググループごとのみなし需要抑制計画は、30分ごとに次の算式によりえられた値といたします。

$$\text{需要抑制バランシンググループごとのみなし需要抑制計画} = \text{みなし需要抑制計画の値} \times \frac{\text{当日計画の通知の期限における需要抑制バランシンググループごとの需要抑制計画の値}}{\text{当日計画の通知の期限における需要抑制計画の合計値}}$$

- (イ) 需要抑制契約者が通知した販売計画（イにより変更した場合は変更後の値といたします。）が調達計画（イにより変更した場合は変更後の値といたします。）を上回った場合
 販売計画と調達計画の差を需要抑制計画の合計値に加えた値
- (ロ) 需要抑制契約者が通知した販売計画（イにより変更した場合は変更後の値といたします。）が調達計画（イにより変更した場合は変更後の値といたします。）を下回った場合
 販売計画と調達計画の差を需要抑制計画の合計値から減じた値

8 電力量の協定

電力量を協議によって定める場合の基準は、原則として次によります。

(1) 定額制供給の場合の接続供給電力量

イ 接続供給電力量の算定式

その1月の接続供給電力量は、接続送電サービスまたは臨時接続送電サービスに応じて次により算定いたします。ただし、32（料金の算定）(1)イ、ロ、ハまたはニの場合は、接続送電サービスまたは臨時接続送電サービスに応じて次により算定した値を当月の料金の算定期間の日数で除し、協定の対象となる期間（以下「協定期間」といいます。）の日数を乗じた値といたします。

電灯定額 接続送電 サービス	電灯である 契約負 荷設備	10ワットまでの1灯につき	10ワット×ロに定める 月別使用時間
		10ワットをこえ20ワットまで の1灯につき	20ワット×ロに定める 月別使用時間
		20ワットをこえ40ワットまで の1灯につき	40ワット×ロに定める 月別使用時間
		40ワットをこえ60ワットまで の1灯につき	60ワット×ロに定める 月別使用時間
		60ワットをこえ100ワットまで の1灯につき	100ワット×ロに定め る月別使用時間
		100ワットをこえる1灯につき 50ワットまでごとに	50ワット×ロに定める 月別使用時間
	小型機器である契約負荷設備1機器につき	20キロワット時	
電灯臨時定額接続送電サービス			契約灯个数×40キロワット時
動力臨時定額接続送電サービス			契約電力×200時間

ロ 月別使用時間

月別使用時間は、計算月ごとに下表のとおりといたします。

計 算 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
月 別 使用時間	472	469	401	410	362	342
計 算 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月
月 別 使用時間	312	326	348	368	416	435

ただし、閏年となる場合における3月の月別使用時間は、上表にかかわらず、415時間といたします。

(2) 従量制供給の場合の接続供給電力量

イ 過去の接続供給電力量による場合

次のいずれかによって算定いたします。ただし、協定期間または過去の電力量が計量された料金の算定期間に契約電力または契約容量の変更があった場合は、料金の計算上区分すべき期間の日数にそれぞれの契約電力または契約容量を乗じた値の比率を勘案して算定いたします。

(イ) 前月または前年同月の接続供給電力量による場合

$$\frac{\text{前月または前年同月の接続供給電力量}}{\text{前月または前年同月の料金の算定期間の日数}} \times \text{協定期間の日数}$$

(ロ) 前3月間の接続供給電力量による場合

$$\frac{\text{前3月間の接続供給電力量}}{\text{前3月間の料金の算定期間の日数}} \times \text{協定期間の日数}$$

ロ 使用された負荷設備の容量と使用時間による場合

使用された負荷設備の容量（入力）にそれぞれの使用時間を乗じてえた値を合計した値といたします。

ハ 取替後の計量器によって計量された期間の日数が10日以上である場合で、取替後の計量器によって計量された接続供給電力量によるとき。

$$\frac{\text{取替後の計量器によって計量された接続供給電力量}}{\text{取替後の計量器によって計量された期間の日数}} \times \text{協定期間の日数}$$

ニ 参考のために取り付けた計量器の計量による場合

参考のために取り付けた計量器によって計量された接続供給電力量といたします。

なお、この場合の計量器の取付けは、62（計量器等の取付け）に準ずるものといたします。

ホ 公差をこえる誤差により修正する場合

計量電力量

$$\frac{\text{計量電力量}}{100\text{パーセント} + (\pm\text{誤差率})}$$

なお、公差をこえる誤差の発生時期が確認できない場合は、次の月以降の接続供給電力量を対象として協定いたします。

- (イ) 契約者の申出により測定したときは、申出の日の属する月
 - (ロ) 当社が発見して測定したときは、発見の日の属する月
- (3) (1)または(2)によって接続供給電力量を定める場合、協定期間の30分ごとの接続供給電力量は、協定期間の接続供給電力量を協定期間における30分ごとの接続供給電力量として均等に配分してえられる値といたします。ただし、(2)によって接続供給電力量を定める場合で、協定期間の接続供給電力量を計量器の時間帯区分ごとに定めるときは、協定期間における各時間帯区分ごとの接続供給電力量をそれぞれの時間帯区分の30分ごとの接続供給電力量として均等に配分してえられる値といたします。
- (4) 発電量調整受電電力量の協定については、(2)および(3)に準ずるものといたします。

9 需要計画・調達計画・販売計画

需要計画・調達計画・販売計画の通知の期限および通知の内容は次のとおりといたします。

対象期間	年間計画 (第1年度, 第2年度)	月間計画 (翌月, 翌々月)	週間計画 (翌週, 翌々週)	翌日計画	当日計画
通知の期限	毎年10月31日	毎月1日	毎週水曜日 午前10時	毎日午前12時	30分ごとの実 需給の開始時 刻の1時間前
通知 の 内 容	需 要 定 値	各月の平日および休日の接続対象電力の最大値および最小値	各週の平日および休日の接続対象電力の最大値および最小値	電力広域的運営推進機関が指定する時刻の日ごとの接続対象電力	30分ごとの接続対象電力量
	需 要 定 値 に 対 す る 調 達 計 画 ・ 販 売 計 画	各月の平日および休日の接続対象電力の最大値および最小値に対する発電契約者、契約者または需要抑制契約者ごとの調達分および販売分の計画値	各週の平日および休日の接続対象電力の最大値および最小値に対する発電契約者、契約者または需要抑制契約者ごとの調達分および販売分の計画値	電力広域的運営推進機関が指定する時刻の日ごとの接続対象電力に対する発電契約者、契約者または需要抑制契約者ごとの調達分および販売分の計画値	30分ごとの接続対象電力量に対する発電契約者、契約者または需要抑制契約者ごとの調達分および販売分の計画値
		供給力未調達分の計画値 (自己等への電気の供給を行なう場合を除きます。)			—

(注1) 需要計画・調達計画・販売計画は、当社所定の様式により提出していただきます。

(注2) 年度とは、4月1日から翌年の3月31日までの期間といたします。

(注3) 当社が供給区域の詳細な需給状況を把握する必要がある場合は、より詳細な断面を提出していただく場合があります。

(注4) 週間計画以前において、連系線の利用に係る調達計画および販売計画がある場合には、当該利用に係る調達分ごとの計画値および当該利用に係る販売分ごとの計画値を提出していただきます。

10 発電計画・調達計画・販売計画

発電計画・調達計画・販売計画の通知の期限および通知の内容は次のとおりといたします。

対象期間	年間計画 (第1年度, 第2年度)	月間計画 (翌月, 翌々月)	週間計画 (翌週, 翌々週)	翌日計画	当日計画
通知の期限	毎年10月31日	毎月1日	毎週水曜日 午前10時	毎日午前12時	原則として30分ごとの実需給の開始時刻の1時間前
通知の内容	発電計画	各月の平日および休日の発電量調整受電電力の最大値および最小値	各週の平日および休日の発電量調整受電電力の最大値および最小値	電力広域的運営推進機関が指定する時刻の日ごとの発電量調整受電電力	30分ごとの発電量調整受電電力量
	調達計画・販売計画	各月の平日および休日の発電量調整受電電力の最大値および最小値に対する契約者, 発電契約者または需要抑制契約者ごとの調達分および販売分の計画値	各週の平日および休日の発電量調整受電電力の最大値および最小値に対する契約者, 発電契約者または需要抑制契約者ごとの調達分および販売分の計画値	電力広域的運営推進機関が指定する時刻の日ごとの発電量調整受電電力に対する契約者, 発電契約者または需要抑制契約者ごとの調達分および販売分の計画値	30分ごとの発電量調整受電電力量に対する契約者, 発電契約者または需要抑制契約者ごとの調達分および販売分の計画値
	発電設備等の停止計画	作業の開始日時, 作業の終了日時, 停止内容, その他必要な項目	—	—	—
	—	—	計画外作業		
			計画作業の変更分		

(注1) 発電計画・調達計画・販売計画は, 当社所定の様式により提出していただきます。

(注2) 年度とは, 4月1日から翌年の3月31日までの期間といたします。

(注3) 当社が系統運用上必要な場合および料金の算定上必要な場合は, 発電所別の発電計画もあわせて提出していただきます。

(注4) 計画外作業および計画作業の変更分については, 発生の日, すみやかに提出していただきます。

(注5) 当社が供給区域の詳細な需給状況を把握する必要がある場合は, より詳細な断面を提出していただく場合があります。

(注6) 週間計画以前において, 連系線の利用に係る調達計画および販売計画がある場合には, 当該利用に係る調達分ごとの計画値および当該利用に係る販売分ごとの計画値を提出していただきます。

11 需要抑制計画・調達計画・販売計画・ベースライン

需要抑制計画・調達計画・販売計画・ベースラインの通知の期限および通知の内容は次のとおりといたします。

対象期間	年間計画 (第1年度, 第2年度)	月間計画 (翌月, 翌々月)	週間計画 (翌週, 翌々週)	翌日計画	当日計画	
通知の期限	毎年10月31日	毎月1日	毎週水曜日 午前10時	毎日午前12時	30分ごとの実需給の開始時刻の1時間前	
通知の内容	需要抑制計画	各月の平日および休日の需要抑制量調整受電電力の最大値および最小値	各週の平日および休日の需要抑制量調整受電電力の最大値および最小値	電力広域的運営推進機関が指定する時刻の日ごとの需要抑制量調整受電電力	30分ごとの需要抑制量調整受電電力量	
	調達計画・販売計画	各月の平日および休日の需要抑制量調整受電電力の最大値および最小値に対する契約者, 発電契約者または需要抑制契約者ごとの調達分および販売分の計画値	各週の平日および休日の需要抑制量調整受電電力の最大値および最小値に対する契約者, 発電契約者または需要抑制契約者ごとの調達分および販売分の計画値	電力広域的運営推進機関が指定する時刻の日ごとの需要抑制量調整受電電力に対する契約者, 発電契約者または需要抑制契約者ごとの調達分および販売分の計画値	30分ごとの需要抑制量調整受電電力量に対する契約者, 発電契約者または需要抑制契約者ごとの調達分および販売分の計画値	
	ベースライン	—	—	—	—	30分ごとの値

(注1) 需要抑制計画・調達計画・販売計画・ベースラインは、当社所定の様式により提出していただきます。

(注2) 年度とは、4月1日から翌年の3月31日までの期間といたします。

(注3) 当社が供給区域の詳細な需給状況を把握する必要がある場合は、より詳細な断面を提出していただく場合があります。

(注4) 週間計画以前において、連系線の利用に係る調達計画および販売計画がある場合には、当該利用に係る調達分ごとの計画値および当該利用に係る販売分ごとの計画値を提出していただきます。

12 進相用コンデンサ取付容量基準

進相用コンデンサの容量は、次のとおりといたします。

(1) 照明用電気機器

イ けい 光 灯

進相用コンデンサをけい光灯に内蔵する場合の進相用コンデンサ取付容量は、次によります。

使用電圧 (ボルト)	管灯の定格消費電力 (ワット)	コンデンサ取付容量 (マイクロファラッド)
100	10	3.5
	15	4.5
	20	5.5
	30	9
	40	14
	60	17
	80	25
200	100	30
	40	3.5
	60	4.5
	80	5.5
	100	7

ロ ネオン管灯（1次電圧100ボルト）

高力率型のネオン管灯は、次の進相用コンデンサ取付容量があるものとみなします。

変圧器2次電圧 (ボルト)	変圧器容量 (ボルトアンペア)	コンデンサ取付容量 (マイクロファラッド)
3,000	80	20
6,000	100	30
9,000	200	50
12,000	300	50
15,000	350	75

ハ 水 銀 灯

出力 (ワット)	コンデンサ取付容量 (マイクロファラッド [※])	
	100ボルト	200ボルト
50以下	30	7
100 //	50	9
250 //	75	15
300 //	100	20
400 //	150	30
700 //	250	50
1,000 //	300	75

(2) 誘導電動機

イ 個々にコンデンサを取り付ける場合

(イ) 単相誘導電動機

電動機定格出力	馬 力	1/8	1/4	1/2	1
		キロワット	0.1	0.2	0.4
コンデンサ 取付容量 (マイクロファラッド [※])	使用電圧 100ボルト	40	50	75	100
	使用電圧 200ボルト	20	20	30	40

(ロ) 3相誘導電動機 (使用電圧200ボルトの場合といたします。)

a トップランナーモータの基準を満たす電動機

電動機 定格出力	馬 力	1/4	1/2	1	2	3	5	7.5	10	15	20	25	30	40	50
		キロワット	0.2	0.4	0.75	1.5	2.2	3.7	5.5	7.5	11	15	18.5	22	30
コンデンサ 取付容量 (マイクロファラッド [※])	2極	—	—	20	30	40	50	75	100	150	150	200	250	300	400
	4極	—	—	30	40	50	75	100	150	200	250	300	400	500	700
	6極	—	—	30	50	75	100	150	200	300	300	400	400	500	750

b その他の電動機

電動機 定格出力	馬 力	1/4	1/2	1	2	3	5	7.5	10	15	20	25	30	40	50
		キロワット	0.2	0.4	0.75	1.5	2.2	3.7	5.5	7.5	11	15	18.5	22	30
コンデンサ取付容量 (マイクロファラッド [※])		10	15	20	30	40	50	75	100	150	200	250	300	400	500

ロ 一括してコンデンサを取り付ける場合

やむをえない事情によって2以上の電動機に対して一括してコンデンサを取り付ける場合のコンデンサの容量は、各電動機の定格出力に対応するイに定めるコンデンサの容量の合計といたします。

(3) 電気溶接機（使用電圧200ボルトの場合といたします。）

イ 交流アーク溶接機

溶接機最大入力 (キロボルトアンペア)	3 以上	5 以上	7.5 以上	10 以上	15 以上	20 以上	25 以上	30 以上	35 以上	40 以上	45以上 50未満
コンデンサ取付容量 (マイクロファラッド)	100	150	200	250	300	400	500	600	700	800	900

ロ 交流抵抗溶接機

イの容量の50パーセントといたします。

(4) その他

(1), (2)および(3)によることが不相当と認められる電気機器については、機器の特性に応じて契約者と当社との協議によって定めます。

13 標準設計基準

(1) 適用

イ この標準設計基準（以下「この基準」といいます。）は、Ⅷ（工事費の負担）に定める標準設計で施設する場合の工事費の算定に適用いたします。

ロ この基準に明記していない場合は、法令で定める電気設備に関する技術基準、その他の関係法令、当社の設計基準等にもとづき技術的に相当と認められる設計によります。この場合、その設計を標準設計といたします。

ハ 地形上その他周囲の状況からこの基準によりがたいため特別な施設を要する場合は、技術的に相当と認められる設計によります。この場合、その設計を標準設計といたします。

(2) 単位

単位は次の記号で表示いたします。

単 位	記 号
ボ ル ト	V
キ ロ ボ ル ト	k V
メ ー ト ル	m
ミリメートル	mm
平方ミリメートル	mm ²
ア ン ペ ア	A
ミリアンペア	m A
キロアンペア	k A
キロボルトアンペア	k V A

(3) 高圧または低圧標準設計基準

イ 高圧または低圧電線路

(イ) 通 則

a 電圧降下の許容限度

高圧または低圧の電線路（受電地点または供給地点からその地点に最も近い当社の発電所の引出口または供給用変圧器の引出側端子までの電線路をいいます。）における電圧降下の許容限度は、次表の値を標準といたします。

電線路の公称電圧	電圧降下の許容限度
100 V	8 V
200 V	20 V
6,600 V	600 V (300 V)

(注) 市街地電線路の場合は、()の値を適用いたします。

b 経過地の選定

高圧または低圧の電線路の経過地は、地理的条件、保安および保守上の問題を考慮して、電線路が最も経済的に施設できるよう選定いたします。

c 電線路の種類

高圧または低圧の電線路は、架空電線路といたします。ただし、架空電線路とすることが法令上認められない場合または技術上、経済上もしくは地域的な事情により不適当と認められる場合には、地中電線路またはその他の方法によります。

(ロ) 架空電線路

a 電線路の施設

(a) 高圧または低圧の架空電線路は、単独の電線路の新設、他の架空電線路との併架、電線張替えおよび線路用電圧調整器の取付けなどのうち、技術的に困難な場合を除き、最も経済的な方法により施設いたします。

(b) 高圧架空電線路を単独に新設する場合は、原則として1回線といたします。

(c) 高圧架空電線路の併架の場合の回線数は、既設線も含めて原則として2回線以下といたします。

b 支持物の種類

高圧または低圧の架空電線路の支持物は、原則として鉄筋コンクリート柱を使用いたします。ただし、山間部、狭い路地等で鉄筋コンクリート柱の運搬および建柱ができない場合ならびに技術上および経済上鉄筋

コンクリート柱の施設が適当でない場合には、鉄柱、鉄塔など他の支持物を使用いたします。

c 標準径間

高圧または低圧の架空電線路の標準径間は、次表によります。

施設地域	標準径間
市街地	40 m
その他	50 m

d 支持物の長さ

高圧または低圧の架空電線路の支持物の長さは、次表を標準といたします。ただし、架空電線の回線数、装柱状況、地形、その他工作物との離隔距離などを勘案し、必要な場合はこれによらないことがあります。

装柱	施設地域	市街地	その他
	低圧	10 m	8 m
高圧	10 m	8 m	
高低圧併架	12 m	10 m	

e 架線順位

架線順位は、原則として次のとおりといたします。

- (a) 電圧の高いものは、低いものの上部といたします。
- (b) 専用線およびこれに類するものは、一般線の上部といたします。
- (c) 遠距離に送電するものは、近距離に送電するものの上部といたします。

f がいしの種類

高圧または低圧の架空電線路のがいしは、次表のものを使用いたします。

電圧別		使用箇所別	
		引通箇所	引留箇所
高圧線		高圧ピンがいし	高圧耐張がいし
低圧	低圧線	低圧ピンがいし 低圧引留がいし	低圧引留がいし
		低圧がいしレスアーム用ラック	
	引込線	低圧バインドレスがいし	

g 電線の種類および太さ

- (a) 高圧または低圧の架空電線路は、技術上および当社の設備状況等を勘案し、硬銅線またはアルミ覆鋼心アルミより線を導体とした絶縁電

線を使用いたします。ただし、技術上、経済上不適当と認められる場合には、他の適当な電線を使用いたします。

- (b) 電線の太さは、次表のとおりとし、許容電流、短絡電流限度、電圧降下、機械的強度等を考慮して適正なものを使用いたします。

電 圧		電線の種類	
		硬 銅 線	アルミ覆鋼心 アルミより線
高 圧	高 圧 線	200 mm ²	32, 58, 120, 240 mm ²
	引 込 線	—	32, 58, 120 mm ²
低 圧	低 圧 線	—	32, 58 mm ²
	引 込 線	2.6, 3.2 mm 14, 22, 38, 60 mm ²	—

(注) 低圧引込線のうち22mm²以上については、軟銅線といたします。

- (c) 電線の許容電流は、次表によります。

(単位：A)

種類および太さ		OC線	OW線	D V 線	
				2 芯	3 芯
硬 銅 線	2.6 mm	—	—	38	34
	3.2 "	—	—	50	44
	14 mm ²	—	—	70	62
	22 "	—	—	92	80
	38 "	—	—	130	113
	60 "	—	—	174	152
	200 "	605	—	—	—
アルミ覆鋼心 アルミより線	32 "	150	109	—	—
	58 "	210	155	—	—
	120 "	310	—	—	—
	240 "	510	—	—	—

(注) DV線のうち22mm²以上については、軟銅線といたします。

- h 柱上変圧器の容量

柱上変圧器は、原則として単相柱上油入変圧器を使用するものとし、負荷の種別、容量などを考慮して次表より適正なものを使用いたします。

変圧器容量 (kVA)	5, 10, 20, 30, 50, 100
-------------	------------------------

- i 電力用変圧器の結線

低圧3相電力負荷に供給する場合または低圧3相電力発電設備から受電する場合は、原則として単相変圧器を2台用いてV結線により使用い

たします。ただし、技術上、経済上適当と認められる場合には、3台用いて△結線により使用いたします。

j 線路用区分開閉器の取付け

- (a) 高圧架空電線路の操作または保守のために、必要に応じ区分開閉器を取り付けます。
- (b) 区分開閉器の容量は、次表のうちから負荷電流および短絡電流を考慮して適正なものを使用いたします。

容 量 (A)	100, 200, 400, 600
---------	--------------------

(注) 100A, 200Aについては、在庫品のみを使用いたします。

k 避雷器の取付け

高圧架空電線路には、必要に応じ避雷器を取り付けます。

l 架空地線の取付け

高圧架空電線路には、必要に応じ架空地線を取り付けます。

m 線路用電圧調整器の取付け

- (a) 高圧配電線の電圧を適正に保持するため、技術上、経済上適当と認められる場合には線路用電圧調整器を使用いたします。
- (b) 線路用電圧調整器の容量は、次表のうちから負荷電流を考慮し適正なものを使用いたします。

容 量 (kVA)	1500, 2500, 3000, 3500, 4000, 4500
-----------	------------------------------------

(注) 1,500kVA, 2,500kVA, 3,500kVA, 4,500kVAについては、在庫品のみを使用いたします。

n 特殊機器および特殊材料の使用

- (a) 塩害等により汚損する地域には、その程度に応じた架空電線路の機器および材料は耐塩構造のものを使用いたします。
- (b) 雪害の多い地域には、その程度に応じた架空電線路の材料には着氷雪に対し堅ろうなものを使用いたします。

o そ の 他

高圧または低圧の架空電線路の施設は、前記各項によるほか、法令で定める電気設備に関する技術基準、電気学会電気規格調査会標準規格等これに類する規格によるものといたします。

(ハ) 地中電線路

a 施 設 方 法

高圧または低圧の地中電線路の施設方法は、原則として管路式といたします。ただし、次の場合は、直接埋設式、暗きよ式または開きよ式といたします。

- (a) 直接埋設式
重量車両が通ることなく、かつ、再掘削が他に支障のない構内等に
施設する場合
- (b) 暗きよ式
当該線路を含めて多数のケーブルを同一場所に施設する場合
- (c) 開きよ式
発電所構内等重量物の通過しない場所に施設する場合

b 回線数

高圧または低圧の地中電線路を単独に新設する場合は、原則として1回線といたします。

c ケーブルの種類および太さ

- (a) 高圧または低圧の地中電線路に使用するケーブルは、CVケーブルを標準といたします。
- (b) ケーブルの太さは、次表のとおりとし、許容電流、短時間許容電流および電圧降下等を考慮して適正なものを使用いたします。

電 圧 別	ケーブルの太さ (mm ²)
低 圧	8, 14, 38, 60, 100, 150, 250
高 圧	60, 100, 150, 250, 400, 600

なお、ケーブルの許容電流は、日本電線工業会規格の算定方法に準じ、施設条件を考慮して算定いたします。

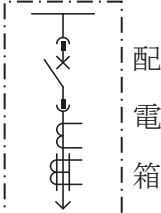
ロ 変電設備


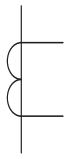

(イ) 通 則

電線路の引出設備は、その変電所の他の設備に準じて施設いたします。

(ロ) 結線方法

結線および主要機器取付台数は、次表を標準といたします。

公称電圧 (kV)	結線図	機器名	取付台数
6.6	 配電箱	配電箱 しゃ断器 変流器 零相変流器 配電盤	1個 1台 2台 1台 1面 } 配電箱に内蔵

凡例	引出型しゃ断器	変流器	零相変流器
			

(ハ) しゃ断器

- a しゃ断器は、現に構成されまたは将来構成されることが予想されている系統構成の短絡容量の計算値から判断して、次表のうちから必要最小のものを選定使用いたします。

公称電圧 (kV)	定格電圧 (kV)	定格電流 (A)	定格しゃ断電流 (kA)
6.6	7.2	600, 1200	12.5, 20, 25, 31.5, 40

- b 将来の系統構成は、10年程度を目標といたします。

(ニ) 変流器

変流器の定格は、次表から必要最小のものを選定いたします。

公称電圧 (kV)	定格電圧 (kV)	定格1次電流 (A)	定格2次電流 (A)	形式
6.6	6.9	200~800	5	モールド形

	穴径 (mm ²)	定格零相 1次電流 (mA)	定格零相 2次電流 (mA)	形式
零相変流器	120, 150, 160	200	1.5	貫通形

(ホ) 配電盤

配電盤には、原則として電流計およびしゃ断器操作ハンドルならびに運転に必要な器具を取り付けます。また、必要に応じ電圧計、電力計または無効電力量計等を取り付けます。

(ハ) 保護装置

電線路に短絡または地絡事故が発生した場合は、自動的に電路をしゃ断するものとし、保護装置として次のものを施設いたします。

a 短絡保護継電器

b 地絡保護継電器

なお、電線路には、自動再閉路継電器を施設いたします。

(4) 特別高圧標準設計基準

イ 特別高圧電線路

(イ) 通則

a 電圧降下の許容限度

特別高圧電線路（受電地点から受電地点に最も近い当社の発電所または変電所の引出口までの電線路、および供給地点から供給地点に最も近い当社の発電所または変電所の引出口までの電線路をいいます。）における電圧降下の許容限度は、次表の値を標準といたします。

電線路の公称電圧	電圧降下の許容限度
66 k V	6 k V
22 k V	2 k V

b 経過地等の選定

特別高圧電線路の起点または分岐点の位置および経過地は、地理的条件、保安および保守上の問題を考慮して、電線路が最も経済的に施設できるよう選定いたします。

c 電線路の種類

特別高圧電線路は、架空電線路といたします。ただし、架空電線路とすることが法令上認められない場合または技術上、経済上もしくは地域的な事情により不相当と認められる場合には、地中電線路またはその他の方法によります。

(p) 架空電線路

a 電線路の施設

- (a) 特別高圧架空電線路を施設する場合は、単独の電線路の新設、他の架空電線路との併架、電線張替え等のうち技術上および用地の確保が著しく困難な場合を除き、最も経済的な方法により施設いたします。
- (b) 架空電線路を単独に施設する場合は、原則として1回線といたします。
- (c) 他の架空電線路と併架の場合の電線架線順位は、電圧の高いものを上部、電圧の低いものを下部といたします。

b 支持物の種類

特別高圧架空電線路の支持物は、原則として鉄塔を使用いたします。ただし、22kV架空電線路で支持物に電柱を使用する場合（以下「22kV電柱方式」といいます。）は、原則として鉄筋コンクリート柱を使用いたします。

（注1） 短期間で撤去される場合または関連系統との協調上鉄塔とすることが妥当でない場合は、鉄塔以外の支持物を使用することがあります。

（注2） 22kV電柱方式で、道路沿いに施設する場合には、原則として鉄筋コンクリート柱を使用いたしますが、道路沿いに施設することが困難な場合などには鉄筋コンクリート柱以外の支持物を使用することがあります。

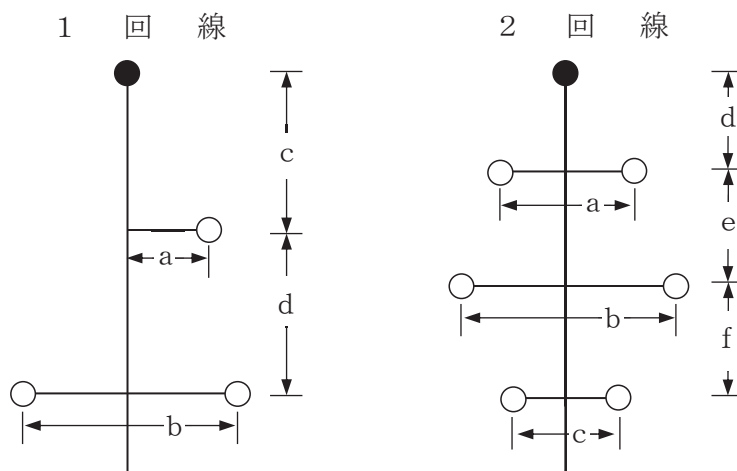
c 標準径間

特別高圧架空電線路の標準径間は、次表によります。ただし、電線の種類および太さならびに経過地の状況により多少増減することがあります。

支持物の種類		標準径間
鉄塔		200～300 m
電柱	市街地	30～50 m
	その他	40～60 m

d 電線間隔

特別高圧架空電線路の電線間隔の標準は、次によります。



電線間隔（公称電圧66 k V）（単位:m）

支持物 回線 記号	1 回 線				2 回 線					
	a	b	c	d	a	b	c	d	e	f
鉄 塔	2.2 ~2.3	5.4 ~5.6	3.2 ~3.5	2.6 ~2.8	4.4 ~5.0	5.6 ~6.2	4.8 ~5.4	3.1 ~3.7	2.8 ~3.1	2.4 ~2.8

（注1） 1回線架空電線路において、市街地などで線下用地権利の確保が困難な場合等には片側垂直配列とすることがあります。

（注2） 架空地線の配置は、遮へい角35度以下といたします。

（注3） 特殊箇所においては、そのつど、適応設計を行なうものといたします。

e が い し

(a) 特別高圧架空電線路のがいしは、250mm懸垂がいしまたは長幹がいしを標準として使用いたします。ただし、22 k V電柱方式のがいしは、ラインポストがいしまたは長幹がいしもしくは耐張がいしを標準として使用いたします。

(b) 懸垂がいしの連結個数は、次表を標準といたします。

250mm懸垂がいし連結個数

公称電圧 (k V)	が い し 連 結 個 数
66	5~6

(c) 塩じん害などにより汚損する地域には、汚損量に応じ適宜がいし個数を増結、またはこれに相当する長幹がいしを使用いたします。

(d) がいしには、雷害を防止するためアークホーンを取り付けます。

f 電線の種類および太さ

- (a) 特別高圧架空電線路に使用する電線は、裸硬銅より線、アルミ覆鋼心アルミより線またはアルミ覆鋼心耐熱アルミ合金より線を標準といたします。ただし、22kV電柱方式の電線は、アルミ覆鋼心アルミより線の絶縁電線を使用いたします。

なお、長径間箇所もしくは機械的強度上とくに必要がある箇所または腐しよくのおそれのある箇所などには、特殊電線を使用することがあります。

- (b) 電線の種類および太さは、次表のとおりとし、許容電流、電圧降下などを考慮して適正なものを使用いたします。

公称電圧 (kV)	支持物の種類	電線種類	公称断面積 (mm ²)
66	鉄塔	裸硬銅より線	55, 75
		アルミ覆鋼心アルミより線	120, 160, 200, 240, 330, 410, 610, 680
		アルミ覆鋼心耐熱アルミ合金より線	120, 160, 200, 240, 330, 410, 610, 680
22	電柱	絶縁電線	120, 200

ただし、他の支持物に併架する場合で強度の関係上やむをえないときは、既設の電線と同じものを使用いたします。

(c) 電線の許容電流

電線の許容電流は、次表によります。

支持物の種類	種類	公称断面積 (mm ²)	許容電流 (A)
鉄塔	裸硬銅より線	55	299
		75	359
	アルミ覆鋼心アルミより線	120	386
		160	467
		200	535
		240	608
		330	729
		410	846
		610	1,059
		680	1,121
	アルミ覆鋼心耐熱アルミ合金より線	120	595
		160	725
		200	836
		240	954
		330	1,153
410		1,349	
610		1,706	
電柱	絶縁電線	120	305
		200	450

g 架空電線の地表上の高さ

電線の地表上の最低の高さは、次表を標準といたします。

支持物の種類	地表上の最低の高さ (m)	
	市街地	その他
鉄塔	11	6
電柱	8	5 (6)

(注1) 電線路付近に建造物もしくは配電線等があるかまたはそれらの建設が予想される地域については、標準値に必要な高さを加算した値といたします。

(注2) 道路横断の場合は、()の値を適用いたします。

h 架空地線の施設

(a) 電線路には、雷害を防止するため架空地線を施設いたします。

(b) 架空地線は、アルミ覆鋼より線1条を標準とし、太さは、38mm²相当以上といたします。ただし、電磁誘導障害または腐しょくのおそれがある箇所に施設する場合には、特殊電線を使用することがあります。

(c) 22kV電柱方式の架空地線は、1条を標準とし、次表のものを使用いたします。

電 線 種 類	公 称 断 面 積 (mm ²)
亜鉛めっき鋼より線	22
裸 硬 銅 線	38

ただし、長径間箇所、機械的強度上とくに必要がある箇所などには、特殊電線を使用することがあります。

i 開閉器の取付け

(a) 22 k V電柱方式の架空電線路を操作または保守するため、必要に応じ開閉器を取り付けます。

(b) 開閉器の容量は、次表の値といたします。

容 量 (A)	400
---------	-----

j 避雷器の取付け

22 k V電柱方式の架空電線路には、必要に応じ避雷器を取り付けます。

k ライントラップの施設

電力線搬送が重畳されている、もしくはC型フォルトロケータにて事故点を標定している電線から当該電線を分岐する場合で、搬送波や標定パルスの伝送に悪影響を及ぼすおそれのあるときは、その分岐点に必要な定格のライントラップを設けます。

l デジタル形フォルトロケータ情報伝送装置の施設

デジタル形フォルトロケータにて事故点を標定している電線から当該電線を分岐する場合や電気所から引き出す場合で、標定精度維持のため必要と考えられる場合は、事故点標定用の情報伝送装置を設けます。

m そ の 他

特別高圧架空電線路の施設は、前記各項によるほか、法令で定める電気設備に関する技術基準、電気学会電気規格調査会標準規格等これに類する規格によるものといたします。

(ハ) 地中電線路

a 施 設 方 法

特別高圧地中電線路の施設方法は、原則として管路式といたします。ただし、次の場合は、直接埋設式、暗きょ式または開きょ式といたします。

(a) 直接埋設式

重量車両が通ることなく、かつ、再掘削が他に支障のない構内等に施設する場合

(b) 暗きよ式
当該線路を含めて相当多数のケーブルを同一場所に施設する場合

(c) 開きよ式
変電所構内等重量物の通過しない場所に施設する場合

b 回線数

特別高圧地中電線路を単独に施設する場合には、原則として1回線といたします。

c ケーブルの種類および太さ

(a) 特別高圧地中電線路に使用するケーブルは、C Vケーブルを標準といたします。

(b) ケーブルの種類および太さは、次表のとおりとし、許容電流、短時間許容電流および電圧降下などを考慮して適正なものを使用いたします。

公称電圧 (k V)	種類	心数	公称断面積 (mm ²)
66	C V ケーブル	単心	600, 800, 1000, 1200, 1400, 1600, 2000
		トリプレックス	80, 100, 150, 200, 250, 325, 400
22	C V ケーブル	トリプレックス	60, 100, 150, 200, 250, 400

なお、ケーブルの許容電流は、日本電線工業会規格の算定方法に準じ、施設条件を考慮して算定いたします。

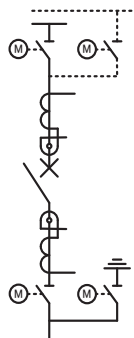
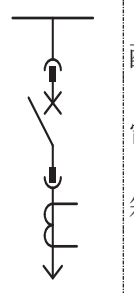
ロ 変電設備

(イ) 通則


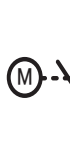
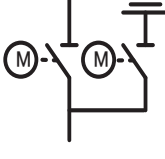



電線路の引出設備は、その変電所の他の設備に準じて施設いたします。

(ロ) 結線方法

結線および主要機器取付台数は、次表を標準といたします。

公称電圧 (kV)	結線図	機器名	取付台数	
			単母線	2重母線
66		しゃ断器 断路器 変流器 配電盤	1台	1台
			2台	3台
			6台 (しゃ断器に内蔵)	6台 (しゃ断器に内蔵)
			1面	1面
22		配電箱 しゃ断器 変流器 配電盤	1個	} 配電箱 に内蔵
			1台	
	3台			
	1面			

(注) 点線部分は、2重母線の場合を示します。

凡例	しゃ断器	動力操作の 断路器	動力操作の 接地装置付 断路器	ブッシング形 変流器	引出型 しゃ断器	変流器
						

(ハ) しゃ断器

a しゃ断器は、現に構成されまたは将来構成されることが予想されている系統構成の短絡容量の計算値から判断して、次表のうちから必要最小のものを選定使用いたします。

公称電圧 (kV)	定格電圧 (kV)	定格電流 (A)	定格しゃ断電流 (kA)
66	72	800, 1200, 2000, 3000, 4000	20, 25, 31.5, 40
22	24	600, 1200, 2000, 3000	12.5, 20, 25, 40

b 将来の系統構成は、10年程度を目標といたします。

(ニ) 断 路 器

断路器の定格は、次表から必要最小のものを選定いたします。

公称電圧 (k V)	定格電圧 (k V)	定格電流 (A)	形 式
66	72	800, 1200, 2000, 3000, 4000	三 極 単 投

(ホ) 変 流 器

変流器の定格は、次表から必要最小のものを選定いたします。

公称電圧 (k V)	定格1次電流 (A)	定格2次電流 (A)	形 式
66	100～4000	5	機器内蔵形
22	100～4000		モールド形

(ハ) 配 電 盤

配電盤には、原則として電流計およびしゃ断器操作ハンドルならびに運転に必要な器具を取り付けます。また、必要に応じ電圧計、電力計または無効電力量計等を取り付けます。

(ト) 保 護 装 置

電線路に短絡または地絡事故が発生した場合は、自動的に電路をしゃ断するものとし、保護装置として次のものを施設いたします。

- a 短絡保護継電器
- b 地絡保護継電器

なお、22 k V電線路には、必要に応じ自動再閉路継電器を施設いたします。

ハ 電力保安通信設備

(イ) 通 則

- a 電力保安通信用電話設備の施設

(a) 電力保安通信用電話設備は、電力設備の保安上および運用上必要な区間に施設いたします。

(b) 電力保安通信用電話の回線数は、原則として1回線といたします。

- b 通 信 方 式

電力保安通信用電話設備は、原則として光ファイバケーブル搬送方式または通信ケーブル方式のうち、技術上、経済上最も適当な通信方式を採用いたします。

- c 経過地の選定

通信線路の経過地は、地理的条件、保安および保守上の問題を考慮して、最も経済的に施設できるよう選定いたします。

(v) 架空通信線路

a 施設方法

架空通信線路は、原則として使用電圧が35 k V未満の架空電線路への添架または他の架空通信線路への併架により施設いたします。

b 通信線の種類

架空通信線のうち、光ファイバケーブルには、原則としてポリエチレンシース吊線つき光ファイバケーブルを使用し、通信ケーブルには、原則としてポリエチレン絶縁ビニルシース吊線つき通信ケーブルを使用いたします。

(ハ) 地中通信線路

a 施設方法

地中通信線路は、地中電線路の施設方法に準じて施設いたします。

b 通信線の種類

地中通信線のうち、光ファイバケーブルには、原則としてポリエチレンシース光ファイバケーブルを使用し、通信ケーブルには、原則としてポリエチレン絶縁ポリエチレンシース通信ケーブルを使用いたします。

(ニ) 送受信装置

光ファイバケーブル搬送方式で使用する送受信装置の伝送方式は、パルス符号変調方式といたします。

(ホ) 電話設備以外の情報伝送設備

電力保安通信用電話設備以外の情報伝送設備（給電用情報伝送設備、送電線保護用情報伝送設備等）の施設については、原則として、この基準を準用いたします。

託送供給等約款別冊

託送供給等約款
系統連系技術要件

令和5年4月1日 実施

四国電力送配電株式会社

**託送供給等約款
系統連系技術要件
(託送供給等約款別冊)**

目 次

I 総 則	
1 目 的	1
2 適用の範囲	1
3 協 議	1
II 発電設備等の系統連系技術要件（低圧連系）	
1 発電設備等の種類	2
2 電 気 方 式	2
3 運転可能周波数	2
4 力 率	2
5 高 調 波	2
6 需給バランス制約による発電出力の抑制	3
7 不要解列の防止	3
8 保護装置の設置	6
9 保護装置の設置場所	7
10 解 列 箇 所	7
11 保護継電器の設置相数	7
12 接 地 方 式	8
13 直流流出防止変圧器の設置	8
14 電 圧 変 動	8
15 短 絡 容 量	10
16 過電流引き外し素子を有するしゃ断器の設置	10
17 サイバーセキュリティ対策	10
18 発電機諸元	11
III 負荷設備の系統連系技術要件（低圧連系）	
1 電 気 方 式	12
2 力 率	12
3 保護装置の目的および設置	12
4 保護装置の設置場所	12
5 解 列 箇 所	13
6 高 調 波	13

IV 発電設備等の系統連系技術要件（高圧連系）

1	電 気 方 式	14
2	運転可能周波数	14
3	力 率	14
4	高 調 波	14
5	需給バランス制約による発電出力の抑制	14
6	不要解列の防止	15
7	保護装置の設置	17
8	保護装置の設置場所	19
9	解 列 箇 所	19
10	保護継電器の設置相数	19
11	自動負荷制限	19
12	線路無電圧確認装置の設置	19
13	接 地 方 式	20
14	直流流出防止変圧器の設置	20
15	電 圧 変 動	20
16	短 絡 容 量	22
17	発電機定数・諸元	22
18	昇圧用変圧器	23
19	連 絡 体 制	24
20	バンク逆潮流の制限	24
21	サイバーセキュリティ対策	24

V 負荷設備の系統連系技術要件（高圧連系）

1	電 気 方 式	25
2	保 護 協 調	25
3	保護装置の設置	25
4	保護装置の設置場所	25
5	解 列 箇 所	25
6	保護継電器の設置相数	25
7	高 調 波	25
8	電圧フリッカ対策	26
9	連 絡 体 制	27

VI 発電設備等の系統連系技術要件（特別高圧連系）

1	電 気 方 式	28
2	運転可能周波数・並列時許容周波数	28
3	力 率	28
4	高 調 波	28

5	需給バランス制約による発電出力の抑制	29
6	不要解列の防止	29
7	保護装置の設置	31
8	再閉路方式	33
9	保護装置の設置場所	34
10	解列箇所	34
11	保護継電器の設置相数	34
12	自動負荷制限・発電抑制	34
13	線路無電圧確認装置の設置	35
14	発電機運転制御装置の付加	35
15	中性点接地装置の付加と電磁誘導障害防止対策の実施	37
16	直流流出防止変圧器の設置	37
17	電圧変動	38
18	出力変動対策	39
19	短絡・地絡電流対策	39
20	発電機定数・諸元	39
21	昇圧用変圧器	41
22	連絡体制	41
23	電気現象記録装置	43
24	サイバーセキュリティ対策	43

VII 負荷設備の系統連系技術要件（特別高圧連系）

1	電気方式	44
2	保護協調	44
3	保護装置の設置	44
4	保護装置の設置場所	45
5	解列箇所	45
6	保護継電器の設置相数	45
7	中性点接地装置の付加と電磁誘導障害防止対策の実施	45
8	高調波	45
9	電圧フリッカ対策	47
10	連絡体制	47

I 総 則

1 目 的

この系統連系技術要件（以下「この要件」といいます。）は、託送供給等約款8（契約の要件）(1)ニまたは(2)ハにもとづき、電気設備を当社電力系統（以下「系統」といいます。）に電氣的に接続（以下「連系」といいます。）するにあたり遵守いただく技術要件を定めたものです。

2 適用の範囲

この要件は、発電者の発電設備および蓄電池（以下「発電設備等」といいます。）ならびに負荷設備または需要者の負荷設備を系統に連系する場合に適用いたします。既に系統に連系している発電設備等であっても、当該設備等のリブレース時やパワーコンディショナー等の装置切替時、または系統運用に支障を来すおそれがある場合（継電器整定値等の設定変更必要時等）には、この要件を適用いたします。また、需要者が需要場所内において発電設備等を系統に連系する場合についても、この要件を適用いたします。

3 協 議

この要件は、系統連系に関する技術要件であり、実際の連系にあたっては、この要件に定めのない事項も含め、個別に協議させていただきます。

Ⅱ 発電設備等の系統連系技術要件（低圧連系）

1 発電設備等の種類

連系する発電設備等は、逆変換装置を用いた発電設備等に限りません。ただし、逆変換装置を用いない発電設備等の連系は、逆潮流がない場合に限りません。

2 電気方式

発電設備等の電気方式は、次の場合を除き、連系する系統の電気方式（交流単相2線式・単相3線式・3相3線式・3相4線式）と同一としていただきます。

- (1) 最大使用電力に比べ発電設備等の容量が非常に小さく、相間の不平衡による影響が実態上問題とならない場合
- (2) 単相3線式の系統に単相2線式200ボルトの発電設備等を連系する場合に、受電地点のしゃ断器を開放したとき等に負荷の不平衡により生ずる過電圧に対して逆変換装置を停止する対策、または発電設備等を解列する対策を行なう場合

3 運転可能周波数

発電設備等の連続運転可能周波数および運転可能周波数は、次のとおりとしていただきます。

- (1) 連続運転可能周波数：58.2 ヘルツをこえ 61.0 ヘルツ以下
- (2) 運転可能周波数：57.0 ヘルツ以上 61.8 ヘルツ以下

なお、周波数低下時の運転継続時間は、58.2 ヘルツでは 10 分程度以上、57.6 ヘルツは 1 分程度以上としていただきます。また、周波数低下継電器の整定値は、原則として、検出レベルは 57.0 ヘルツとし、検出時限は自動再閉路時間と協調が取れる範囲の最大値としていただきます。（協調が取れる範囲の最大値：2 秒）

ただし、逆変換装置を用いた発電設備等で事故時運転継続要件（以下「FRT 要件」といいます。）非適用の設備については、これによらないものとします。

なお、交流発電設備のガスエンジンおよびガスタービンについては除きます。

4 力 率

発電設備等の設置者の受電地点における力率は、連系する系統の電圧を適切に維持するため、原則として系統側からみて遅れ力率 85 パーセント以上とするとともに、進み力率とならないようにしていただきます。

なお、電圧上昇を防止する上でやむをえない場合には、受電地点の力率を系統側からみて遅れ力率 80 パーセントまで制御できるものといたします。

5 高 調 波

逆変換装置（二次励磁発電機の系統側変換装置を含みます。）を用いた発電設備等を設置する場合は、逆変換装置本体（フィルターを含みます。）の高調波流

出電流を総合電流歪み率5パーセント、各次電流歪み率3パーセント以下としていただきます。また、その他の高調波発生機器を用いた電気設備を設置する場合には、Ⅲ（負荷設備の系統連系技術要件〔低圧連系〕）6に準じた対策を実施していただきます。

6 需給バランス制約による発電出力の抑制

逆潮流のある発電設備等のうち、太陽光発電設備および風力発電設備には、当社の求めに応じて、当社からの遠隔制御により0パーセントから100パーセントの範囲（1パーセント刻み）で発電出力（自家消費分を除くことも可）の制限をかけられる機能を有する逆変換装置やその他必要な設備を設置する等の対策を実施していただきます。なお、ウィンドファームとしての運用がない風力発電所やウィンドファームコントローラーがない風力発電所については、技術的制約を踏まえ個別に協議させていただきます。

逆潮流のある火力発電設備およびバイオマス発電設備（ただし、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則第14条第8号ニに定める地域資源バイオマス発電設備〔以下「地域資源バイオマス発電設備」といいます。〕であって、燃料貯蔵や技術に由来する制約等により出力の抑制が困難なものを除く）は、発電出力を技術的に合理的な範囲で最大限抑制し、多くとも50パーセント以下に抑制するために必要な機能を具備していただきます。なお、停止による対応も可能といたします。自家消費を主な目的とした発電設備等については、個別の事情を踏まえ対策の内容を協議させていただきます。

7 不要解列の防止

(1) 保護協調

発電設備等の故障または系統の事故時に、事故の除去、事故範囲の局限化等を行なうために次の考え方にもとづいて、保護協調を図ることを目的に、適正な保護装置を設置していただきます。なお、構内設備の故障に対しては、Ⅲ（負荷設備の系統連系技術要件〔低圧連系〕）3に準じた対策を実施していただきます。

イ 発電設備等の異常および故障に対しては、確実に検出・除去し、連系する系統に事故を波及させないために、発電設備等を即時に解列すること。

ロ 連系する系統の事故に対しては、迅速かつ確実に、発電設備等が解列すること。

ハ 上位系統事故時等、連系する系統の電源が喪失した場合にも発電設備等が高速に解列し、需要場所を含むいかなる部分系統においても単独運転が生じないこと。

ニ 事故時の再閉路時に、発電設備等が連系する系統から確実に解列されていること。

ホ 連系する系統以外の事故時には、発電設備等は解列しないこと。

(2) 事故時運転継続

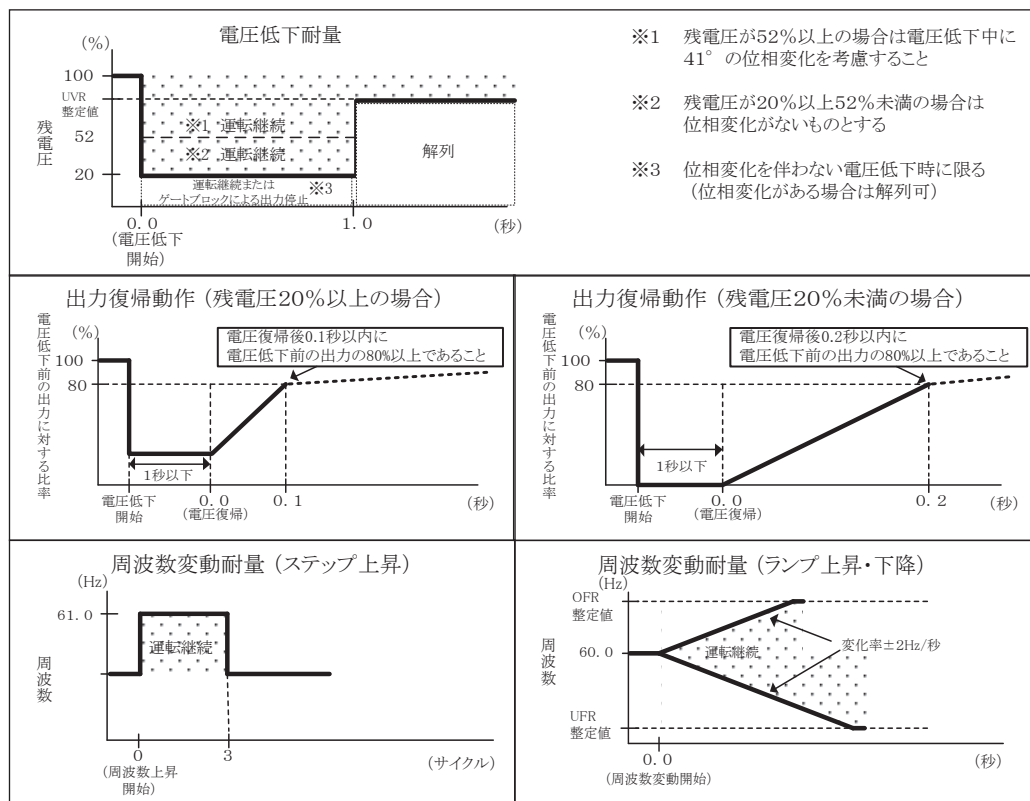
系統事故による広範囲の瞬時電圧低下や周波数変動等により、発電設備等の一斉解列や出力低下継続等が発生し、系統全体の電圧・周波数維持に大きな影響を与えることを防止するため、発電設備等の種別ごとに定められるFRT要件を満たしていただきます。なお、満たすべきFRT要件は次のとおりです。

発電設備等		電圧低下			周波数変動 (運転継続)
		残電圧20パーセント以上 (運転継続)	残電圧20パーセント未満 (運転継続またはゲートブロック)	残電圧52パーセント以上・位相変化41度以下 (運転継続)	60ヘルツ系統
単相	太陽光	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間1.0秒以下 電圧復帰後0.1秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰 	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間1.0秒以下 電圧復帰後0.2秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰 	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間1.0秒以下 電圧復帰後0.1秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰 	<ul style="list-style-type: none"> ステップ状に+1.0ヘルツ、3サイクル間継続 ランプ状の±2ヘルツ/秒(周波数上限)61.8ヘルツ(周波数下限)57.0ヘルツ
	風力	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間1.0秒以下 電圧復帰後1.0秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰 	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間1.0秒以下 電圧復帰後1.0秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰 	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間1.0秒以下 電圧復帰後1.0秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰 	<ul style="list-style-type: none"> ステップ状に+1.0ヘルツ、3サイクル間継続 ランプ状の±2ヘルツ/秒(周波数上限)61.8ヘルツ(周波数下限)57.0ヘルツ
	蓄電池	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間1.0秒以下 電圧復帰後0.1秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰(RPRが設置される場合は出力電力特性とRPRの協調を図るため、0.4秒以内の復帰としてもよい。) 	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間1.0秒以下 電圧復帰後1.0秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰 	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間1.0秒以下 電圧復帰後0.1秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰(RPRが設置される場合は出力電力特性とRPRの協調を図るため、0.4秒以内の復帰としてもよい。) 	<ul style="list-style-type: none"> ステップ状に+1.0ヘルツ、3サイクル間継続 ランプ状の±2ヘルツ/秒(周波数上限)61.8ヘルツ(周波数下限)57.0ヘルツ
	燃料電池	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間0.3秒以下 電圧復帰後1.0秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰 	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間0.3秒以下 電圧復帰後1.0秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰 	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間0.3秒以下 電圧復帰後1.0秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰 	<ul style="list-style-type: none"> ステップ状に+1.0ヘルツ、3サイクル間継続 ランプ状の±2ヘルツ/秒(周波数上限)61.8ヘルツ(周波数下限)57.0ヘルツ

単相	ガスエンジン	単機出力 2キロワット未満	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間0.3秒以下 電圧復帰後1.0秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰 	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間0.3秒以下 電圧復帰後1.0秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰 	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間0.3秒以下 電圧復帰後1.0秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰 	<ul style="list-style-type: none"> ステップ状に+1.0ヘルツ、3サイクル間継続 ランプ状の±2ヘルツ/秒(周波数上限)61.8ヘルツ(周波数下限)57.0ヘルツ
		単機出力 2キロワット以上 10キロワット未満※				
	複数直流入力システム	太陽光+蓄電池	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間1.0秒以下 電圧復帰後0.1秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰(RPRが設置される場合は出力電力特性とRPRの協調を図るため、0.4秒以内の復帰としてもよい。また、負荷追従制御(構内の負荷電力に応じて出力制御)状態にて復帰動作する場合は、出力復帰中の過渡的な逆潮流による蓄電池動作の停止を防止するため、0.4秒以内としてもよい。) 	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間1.0秒以下 電圧復帰後1.0秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰 	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間1.0秒以下 電圧復帰後0.1秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰(RPRが設置される場合は出力電力特性とRPRの協調を図るため、0.4秒以内の復帰としてもよい。また、負荷追従制御(構内の負荷電力に応じて出力制御)状態にて復帰動作する場合は、出力復帰中の過渡的な逆潮流による蓄電池動作の停止を防止するため、0.4秒以内としてもよい。) 	<ul style="list-style-type: none"> ステップ状に+1.0ヘルツ、3サイクル間継続 ランプ状の±2ヘルツ/秒(周波数上限)61.8ヘルツ(周波数下限)57.0ヘルツ
燃料電池+蓄電池 ガスエンジン+蓄電池		<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間0.3秒以下 電圧復帰後1.0秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰 	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間0.3秒以下 電圧復帰後1.0秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰 	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間0.3秒以下 電圧復帰後1.0秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰 	<ul style="list-style-type: none"> ステップ状に+1.0ヘルツ、3サイクル間継続 ランプ状の±2ヘルツ/秒(周波数上限)61.8ヘルツ(周波数下限)57.0ヘルツ 	
三相	太陽光蓄電池 燃料電池 ガスエンジン	高圧三相に準ずる	高圧三相に準ずる	高圧三相に準ずる	高圧三相に準ずる	
	風力	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間0.3秒以下 電圧復帰後1.0秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰 	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間0.3秒以下 電圧復帰後1.0秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰 	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間0.3秒以下 電圧復帰後1.0秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰 	<ul style="list-style-type: none"> ステップ状に+1.0ヘルツ、3サイクル間継続 ランプ状の±2ヘルツ/秒(周波数上限)61.8ヘルツ(周波数下限)57.0ヘルツ 	

※発電機能を備えたガスエンジン(空調を主目的としたもの)を除きます。

FRT要件のイメージ（太陽光発電設備を例に記載）



8 保護装置の設置

(1) 発電設備等故障対策

発電設備等故障時の系統保護のため、次に示す保護継電器を設置していただきます。ただし、発電設備等自体の保護装置により、検出できる場合は省略できることといたします。

イ 発電設備等の発電電圧が異常に上昇した場合に、これを検出し時限をもって解列するための過電圧継電器を設置すること。

ロ 発電設備等の発電電圧が異常に低下した場合に、これを検出し時限をもって解列するための不足電圧継電器を設置すること。

(2) 系統側短絡事故対策

連系する系統における短絡事故時の保護のため、次に示す保護継電器を設置していただきます。

イ 同期発電機の場合は、連系する系統における短絡事故を検出し、発電設備を解列するための短絡方向継電器を設置すること。ただし、発電設備の故障対策用不足電圧継電器、または過電流継電器により、連系する系統の短絡事故が検出できる場合は、これで代用できる。

ロ 誘導発電機、二次励磁発電機または逆変換装置を用いた発電設備等の場合は、連系する系統の短絡事故時に発電設備等の電圧低下を検出し、発電設備

等を解列するための不足電圧継電器を設置すること。

(3) 高低圧混触事故対策

連系する系統の高低圧混触事故を検出し、発電設備等を解列するための受動的な方式等の単独運転検出機能を有する装置等を設置していただきます。

(4) 単独運転防止対策

単独運転防止のため、過電圧継電器、不足電圧継電器、周波数上昇継電器、周波数低下継電器および次のすべての条件を満たす受動的な方式と能動的な方式を組み合わせた単独運転検出機能を有する装置を設置していただきます。

イ 連系する系統のインピーダンスや負荷状況等を考慮し、確実に単独運転を検出できること。

ロ 頻繁な不要解列を生じさせないこと。

ハ 能動信号は、系統への影響が実態上問題とならないこと。

単独運転検出機能の整定値例は系統連系規程によるものとします。

9 保護装置の設置場所

保護継電器は、受電地点または故障の検出が可能な場所に設置していただきます。

10 解列箇所

保護装置が動作した場合の解列箇所は、原則として、系統から発電設備等を解列することができる次のいずれかの箇所としていただきます。なお、当社から解列箇所を指定させていただく場合があります。

(1) 機械的な解列箇所 2箇所

(2) 機械的な解列箇所 1箇所と逆変換装置のゲートブロック

(3) 発電設備等連絡用しゃ断器

11 保護継電器の設置相数

保護継電器の設置相数は次のとおりとしていただきます。

(1) 過電圧継電器は、単相 2線式においては 1相、単相 3線式および 3相 3線式については 2相に設置すること。なお、単相 3線式では中性線と両電圧線間とすること。

(2) 不足電圧継電器および短絡方向継電器は、単相 2線式においては 1相、単相 3線式においては 2相、3相 3線式については 3相に設置すること。なお、単相 3線式では中性線と両電圧線間とすること。

(3) 周波数上昇継電器、周波数低下継電器および逆電力継電器は、単相 2線式、単相 3線式および 3相 3線式について 1相に設置すること。

(4) 逆充電検出の場合は、次のとおりとする。

イ 不足電力継電器は、単相 2線式においては 1相、単相 3線式においては 2相、3相 3線式については 3相に設置すること。なお、単相 3線式では中性

線と両電圧線間，3相3線式では単相負荷がなければ3相電力の合計とできる。

- ロ 不足電圧継電器は，単相2線式においては1相，単相3線式および3相3線式については2相に設置すること。なお，単相3線式では中性線と両電圧線間とすること。

12 接地方式

接地方式は，連系する系統に適合した方式としていただきます。

13 直流流出防止変圧器の設置

逆変換装置を用いて発電設備等を連系する場合は，逆変換装置から直流が系統へ流出することを防止するために，受電地点と逆変換装置との間に変圧器（単巻変圧器を除きます。）を設置していただきます。

ただし，次のすべての条件に適合する場合は，変圧器の設置を省略することができます。

- (1) 逆変換装置の交流出力側で直流を検出し，交流出力を停止する機能を有すること。
- (2) 逆変換装置の直流回路が非接地であること，または逆変換装置に高周波変圧器を用いていること。

なお，設置する変圧器は，直流流出防止専用である必要はありません。

14 電圧変動

- (1) 常時電圧変動対策

連系する系統における低圧の需要場所の電圧を適正值（標準電圧 100 ボルトに対しては 101 ± 6 ボルト，標準電圧 200 ボルトに対しては 202 ± 20 ボルト）以内に維持する必要があるため，発電設備等の逆潮流により低圧の需要場所の電圧が適正值を逸脱するおそれがあるときは，進相無効電力制御機能または出力制御機能により自動的に電圧を調整する対策を行なっていただきます。なお，これにより対応できない場合は，配電線増強等の対策を行ないます。

- (2) 瞬時電圧変動対策

発電設備等の並解列時の瞬時電圧変動は常時電圧の 10 パーセント以内とし，次に示す対策を行なっていただきます。

イ 自励式の逆変換装置を用いた発電設備等の場合は，自動的に同期する機能を有するものを用いること。

ロ 他励式の逆変換装置を用いた発電設備等の場合で，並列時の瞬時電圧低下により系統の電圧が常時電圧から 10 パーセントをこえて逸脱するおそれがあるときには，限流リアクトル等を設置すること。

ハ 同期発電機の場合は，制動巻線付きのもの（制動巻線を有しているものと同等以上の乱調防止効果を有する制動巻線付きでない同期発電機を含む。）と

するとともに自動同期検定装置を設置すること。

ニ 二次励磁制御巻線形誘導発電機の場合は、自動同期検定機能を有するものを用いること。

ホ 誘導発電機の場合で、並列時の瞬時電圧低下により系統の電圧が常時電圧から 10 パーセントをこえて逸脱するおそれがあるときは、限流リアクトル等を設置すること。なお、これにより対応できない場合には、同期発電機を用いる等の対策を行なうこと。

ヘ 発電設備等の出力変動や頻繁な並解列が問題となる場合は、出力変動の抑制や並解列の頻度を低減する対策を行なうこと。

(3) 電圧フリッカ対策

発電設備等を設置する場合は、発電設備等の頻繁な並解列や出力変動、単独運転検出機能（能動的方式）による電圧フリッカにより適正値を逸脱するおそれがあるときは、次に示す電圧フリッカ対策等を行なっていただきます。

イ 風力発電設備等の頻繁な並解列により電圧フリッカが適正値を逸脱するおそれがあるときには、静止型無効電力補償装置（以下「SVC」といいます。）の設置やサイリスタ等によるソフトスタート機能を有する装置を設置すること、もしくは、配電線の太線化等による系統インピーダンスの低減等の対策を行なう。なお、これにより対応できない場合には、配電線の増強等を行なうか、専用線による連系とする。

ロ 風力発電設備等の出力変動により電圧フリッカが適正値を逸脱するおそれがあるときには、SVC等を設置すること、もしくは、配電線の太線化等による系統インピーダンスの低減等の対策を行なう。なお、これにより対応できない場合には、配電線の増強等を行なうか、専用線による連系とする。

ハ 単独運転検出機能（能動的方式）による電圧フリッカにより適正値を逸脱するおそれがあるとき（新型能動的方式を具備する場合等）は、無効電力発振の予兆を検出して無効電力の注入を一時的に停止する機能を有する装置の設置等の対策を行なうこと。

また、単独運転検出機能（能動的方式）による電圧フリッカにより、系統運用に支障が発生した場合、または発生するおそれがある場合には、発電設備等設置者は当社と協議のうえ、単独運転検出に影響の無い範囲で、周波数フィードバックゲインや無効電力の注入量の上下限值の変更等により、配電線に注入する無効電力の注入量を低減する等の対策を講じること。なお、ソフトウェア改修不可等で対応できない場合については、機器取替や対応時期等を含めて個別協議とする。

[対策要否の判定基準例]

受電点における電圧フリッカレベル（ ΔV_{10} ）を 0.45 ボルト以下（当該設備のみの場合は、0.23 ボルト以下）に維持する。

15 短絡容量

発電設備等の連系により系統の短絡容量が他者のしゃ断器のしゃ断容量等を上回るおそれがある場合は、発電設備等の設置者において、短絡電流を制限する装置（限流リアクトル等）を設置していただきます。

16 過電流引き外し素子を有するしゃ断器の設置

単相3線式の電気方式に連系する場合であって、負荷の不均衡と発電設備等の逆潮流により中性線に負荷線以上の過電流が生ずるおそれがあるときは、発電設備等および負荷設備等の並列点よりも系統側に、3極に過電流引き外し素子を有するしゃ断器を設置していただきます。

17 サイバーセキュリティ対策

サイバー攻撃による発電設備等の異常動作を防止し、または発電設備等がサイバー攻撃を受けた場合にすみやかな異常の除去、影響範囲の局限化等を行なうために次のとおり、適切なサイバーセキュリティ対策を講じていただきます。

- (1) 外部ネットワークや他ネットワークを通じた発電設備等の制御に係るシステムへの影響を最小化するための対策を講じること。
- (2) 発電設備等の制御に係るシステムには、マルウェアの侵入防止対策を講じること。
- (3) 発電設備等の設置者と当社との間で迅速かつ的確な情報連絡を行ない、すみやかに必要な措置を講じる必要があるため、発電設備等に関し、セキュリティ管理責任者を設置するとともに、氏名および一般加入電話番号または携帯電話番号を通知すること。

18 発電機諸元

当社の求めに応じて、次の諸元を提出していただきます。（第3者認証機関発行の認証証明書による提供可）

なお、必要に応じて、記載されていない諸元や最新の諸元等を提供していただく場合があります。

電源種	設備	諸元
共通	発電プラント	定格（定格容量，定格出力，台数，定格電圧）
		力率（定格，運転可能範囲）
		単線結線図，系統並解列箇所
	構内設備	高調波発生機器と高調波対策資料
		電圧フリッカの発生源と対策設備資料
	保護装置	設置要素
		設置場所
		設置相数
		解列箇所
		整定範囲
整定値		
シーケンスブロック		
逆変換装置	発電プラント制御装置	メーカー，型式
		単独運転検出方式，整定値
		逆変換装置の容量
		FRT要件の適用有無
風力	発電プラント制御装置	蓄電池，ウィンドファームコントローラーの有無
蓄電池	発電プラント	蓄電容量

Ⅲ 負荷設備の系統連系技術要件（低圧連系）

1 電気方式

受電設備の電気方式は、連系する系統の電気方式（交流単相2線式・単相3線式・3相3線式・3相4線式）と同一としていただきます。

2 力率

(1) 需要場所の負荷の力率は、原則として、電灯定額接続送電サービス、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービス、電灯従量接続送電サービス、電灯臨時定額接続送電サービスまたは電灯臨時接続送電サービスの場合は90パーセント以上、その他の場合は、85パーセント以上に保持していただきます。

(2) 需要者が進相用コンデンサを取り付ける場合は、それぞれの電気機器ごとに取り付けていただきます。ただし、やむをえない事情によって、2以上の電気機器に対して一括して取り付けする場合は、進相用コンデンサの開放により、軽負荷時の力率が進み力率とならないようにしていただきます。

なお、進相用コンデンサは、託送供給等約款別表12（進相用コンデンサ取付容量基準）を基準として取り付けていただきます。

3 保護装置の目的および設置

需要者の電気の使用が、次の原因で他の需要者の電気の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがある場合、または当社もしくは他の電気事業者の電気工作物に支障を及ぼし、もしくは支障を及ぼすおそれがある場合（この場合の判定は、その原因となる現象が最も著しいと認められる地点で行ないます。）には、その影響を連系された系統へ波及させないために、需要者の負担で、必要な調整装置または保護装置を需要場所に施設していただくものとし、とくに必要がある場合には、供給設備を変更し、または専用供給設備を施設して、これにより電気を使用していただきます。

- (1) 負荷の特性によって各相間の負荷が著しく平衡を欠く場合
- (2) 負荷の特性によって電圧または周波数が著しく変動する場合
- (3) 負荷の特性によって波形に著しいひずみを生ずる場合
- (4) 著しい高周波または高調波を発生する場合
- (5) その他(1)、(2)、(3)または(4)に準ずる場合

4 保護装置の設置場所

保護継電器は、供給地点または故障の検出が可能な場所に設置していただきます。

5 解列箇所

解列箇所は、系統から受電設備を解列できる受電用しゃ断器としていただきます。

6 高調波

受電設備を設置する場合には、受電設備（フィルター、補機類を含む）からの高調波流出電流を、高調波環境目標レベルである総合電流歪み率5パーセント以下（6.6キロボルト配電系統）に抑制していただきます。

IV 発電設備等の系統連系技術要件（高圧連系）

1 電気方式

発電設備等の電気方式は、最大使用電力に比べ発電設備等の容量が非常に小さく、相間の不平衡による影響が実態上問題とならない場合を除き、連系する系統の電気方式（交流3相3線式）と同一としていただきます。

2 運転可能周波数

発電設備等の連続運転可能周波数および運転可能周波数は、次のとおりとしていただきます。

- (1) 連続運転可能周波数：58.2 ヘルツをこえ 61.0 ヘルツ以下
- (2) 運転可能周波数：57.0 ヘルツ以上 61.8 ヘルツ以下

なお、周波数低下時の運転継続時間は、58.2 ヘルツでは 10 分程度以上、57.6 ヘルツは 1 分程度以上としていただきます。また、周波数低下継電器の整定値は、原則として、検出レベルは 57.0 ヘルツとし、検出時限は自動再閉路時間と協調が取れる範囲の最大値としていただきます。（協調が取れる範囲の最大値：2 秒）

ただし、逆変換装置を用いた発電設備等で F R T 要件非適用の設備については、これによらないものとします。

なお、交流発電設備のガスエンジンおよびガスタービンについては除きます。

3 力 率

発電設備等の設置者の受電地点における力率は、連系する系統の電圧を適切に維持するため、原則として系統側からみて遅れ力率 85 パーセント以上とするとともに、進み力率とならないようにしていただきます。

なお、電圧上昇を防止する上でやむをえない場合には、受電地点の力率を系統側からみて遅れ力率 80 パーセントまで制御できるものといたします。

4 高 調 波

逆変換装置（二次励磁発電機の系統側変換装置を含みます。）を用いた発電設備等を設置する場合は、逆変換装置本体（フィルターを含みます。）の高調波流出電流を総合電流歪み率 5 パーセント、各次電流歪み率 3 パーセント以下としていただきます。また、その他の高調波発生機器を用いた電気設備を設置する場合には、V（負荷設備の系統連系技術要件〔高圧連系〕）7 に準じた対策を実施していただきます。

5 需給バランス制約による発電出力の抑制

逆潮流のある発電設備のうち、太陽光発電設備および風力発電設備には、当社の求めに応じて、当社からの遠隔制御により 0 パーセントから 100 パーセン

トの範囲（1パーセント刻み）で発電出力（自家消費分を除くことも可）の制限をかけられる機能を有する逆変換装置やその他必要な設備を設置する等の対策を実施していただきます。なお、ウィンドファームとしての運用がない風力発電所やウィンドファームコントローラーがない風力発電所については、技術的制約を踏まえ個別に協議させていただきます。

逆潮流のある火力発電設備およびバイオマス発電設備（ただし、地域資源バイオマス発電設備であって、燃料貯蔵や技術に由来する制約等により出力の抑制が困難なものを除く）は、発電出力を技術的に合理的な範囲で最大限抑制し、多くとも50パーセント以下に抑制するために必要な機能を具備していただきます。なお、停止による対応も可能といたします。自家消費を主な目的とした発電設備等については、個別の事情を踏まえ対策の内容を協議させていただきます。

6 不要解列の防止

(1) 保護協調

発電設備等の故障または系統の事故時に、事故の除去、事故範囲の局限化等を行なうために次の考え方にもとづいて、保護協調を図ることを目的に適正な保護装置を設置していただきます。なお、構内設備の故障に対しては、V（負荷設備の系統連系技術要件〔高圧連系〕）2に準じた対策を実施していただきます。

イ 発電設備等の異常および故障に対しては、確実に検出・除去し、連系する系統に事故を波及させないために、発電設備等を即時に解列すること。

ロ 連系する系統の事故に対しては、迅速かつ確実に、発電設備等が解列すること。

ハ 上位系統事故時等、連系する系統の電源が喪失した場合にも発電設備等が高速に解列し、需要場所を含むいかなる部分系統においても単独運転が生じないこと。

ニ 事故時の再閉路時に、発電設備等が連系する系統から確実に解列されていること。

ホ 連系する系統以外の事故時には、発電設備等は解列しないこと。

(2) 事故時運転継続

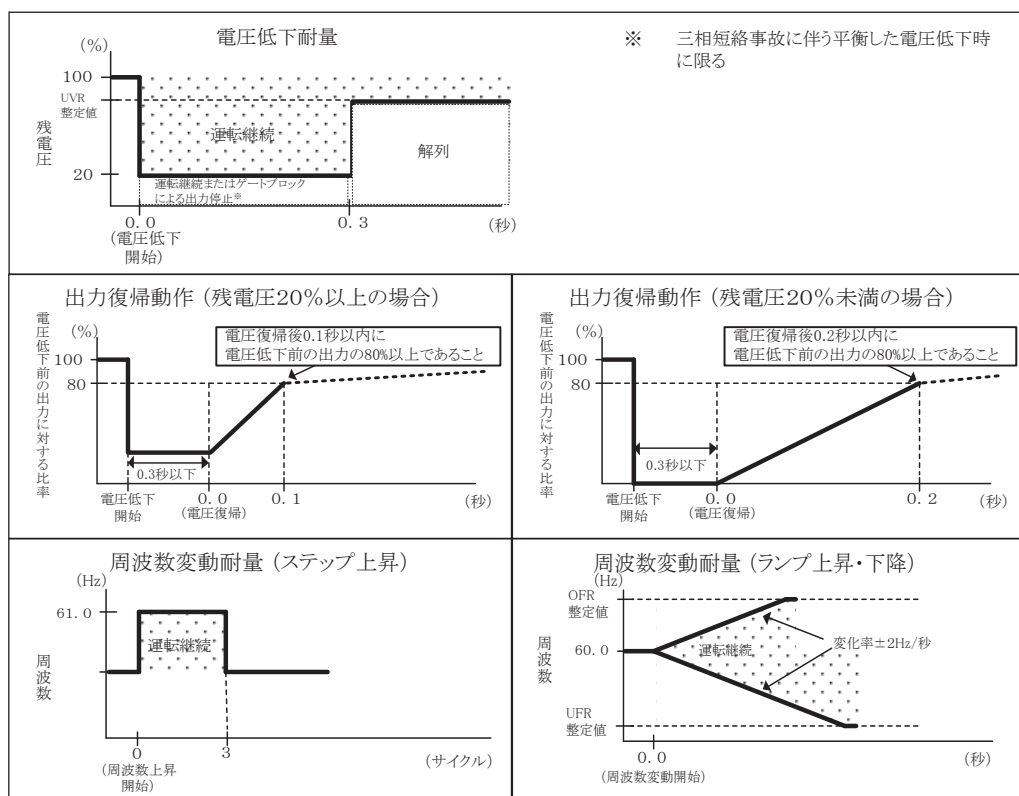
系統事故による広範囲の瞬時電圧低下や周波数変動等により、発電設備等の一斉解列や出力低下継続等が発生し、系統全体の電圧・周波数維持に大きな影響を与えることを防止するため、発電設備等の種別ごとに定められるFRT要件を満たしていただきます。なお、満たすべきFRT要件は次のとおりです。

発電設備等		電圧低下			周波数変動 (運転継続)
		三相短絡を想定		二相短絡を想定	
		残電圧20パーセント以上 (運転継続)	残電圧20パーセント未満 (運転継続またはゲートブロック)	残電圧52パーセント以上・位相変化41度以下 (運転継続)	60ヘルツ系統
単相	太陽光	低圧単相に準ずる	低圧単相に準ずる	低圧単相に準ずる	低圧単相に準ずる
	風力				
	蓄電池				
	燃料電池				
	ガスエンジン				
三相	太陽光	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間0.3秒以下 電圧復帰後0.1秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰 	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間0.3秒以下 電圧復帰後0.2秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰 	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間0.3秒以下 電圧復帰後0.1秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰 	<ul style="list-style-type: none"> ステップ状に+1.0ヘルツ、3サイクル間継続 ランプ状の±2ヘルツ/秒(周波数上限)61.8ヘルツ(周波数下限)57.0ヘルツ
	風力	残電圧0パーセント・継続時間0.15秒と残電圧90パーセント・継続時間1.5秒を結ぶ直線以上の残電圧がある電圧低下に対しては運転を継続し、電圧復帰後1.0秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰			<ul style="list-style-type: none"> ステップ状に+1.0ヘルツ、3サイクル間継続 ランプ状の±2ヘルツ/秒(周波数上限)61.8ヘルツ(周波数下限)57.0ヘルツ
	蓄電池	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間0.3秒以下 電圧復帰後0.1秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰(RPRが設置される場合は出力電力特性とRPRの協調を図るため、0.4秒以内の復帰としてもよい。) 	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間0.3秒以下 電圧復帰後1.0秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰 	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間0.3秒以下 電圧復帰後0.1秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰(RPRが設置される場合は出力電力特性とRPRの協調を図るため、0.4秒以内の復帰としてもよい。) 	<ul style="list-style-type: none"> ステップ状に+1.0ヘルツ、3サイクル間継続 ランプ状の±2ヘルツ/秒(周波数上限)61.8ヘルツ(周波数下限)57.0ヘルツ
	燃料電池※	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間0.3秒以下 電圧復帰後1.0秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰 	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間0.3秒以下 電圧復帰後1.0秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰 	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間0.3秒以下 電圧復帰後1.0秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰 	<ul style="list-style-type: none"> ステップ状に+1.0ヘルツ、3サイクル間継続 ランプ状の±2ヘルツ/秒(周波数上限)61.8ヘルツ(周波数下限)57.0ヘルツ

	ガスエンジン (単機出力35キロワット以下)	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間0.3秒以下 電圧復帰後1.0秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰 	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間0.3秒以下 電圧復帰後1.0秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰 	<ul style="list-style-type: none"> 電圧低下継続時間0.3秒以下 電圧復帰後1.0秒以内に電圧低下前の出力の80パーセント以上の出力まで復帰 	<ul style="list-style-type: none"> ステップ状に+1.0ヘルツ、3サイクル間継続 ランプ状の±2ヘルツ/秒(周波数上限)61.8ヘルツ(周波数下限)57.0ヘルツ
--	---------------------------	---	---	---	--

※ 燃料電池にマイクロガスタービンを組み合わせた発電設備は除きます。

F R T要件のイメージ (太陽光発電設備を例に記載)



7 保護装置の設置

(1) 発電設備等故障対策

発電設備等故障時の系統保護のため、次に示す保護継電器を設置していただきます。ただし、発電設備等自体の保護装置により、検出できる場合は省略できることといたします。

イ 発電設備等の発電電圧が異常に上昇した場合に、これを検出し時限をもって解列するための過電圧継電器を設置すること。

ロ 発電設備等の発電電圧が異常に低下した場合に、これを検出し時限をもって解列するための不足電圧継電器を設置すること。

(2) 系統側短絡事故対策

連系する系統における短絡事故時の保護のため、次に示す保護継電器を設置していただきます。

イ 同期発電機の場合は、連系する系統における短絡事故を検出し、発電設備を解列するための短絡方向継電器を設置すること。

ロ 誘導発電機、二次励磁発電機および逆変換装置を用いた発電設備等の場合は、連系する系統の短絡事故時に発電設備等の電圧低下を検出し、発電設備等を解列するための不足電圧継電器を設置すること。

(3) 系統側地絡事故対策

連系する系統における地絡事故時の保護のため、地絡過電圧継電器を設置していただきます。ただし、次のいずれかを満たす場合は、地絡過電圧継電器を省略できるものといたします。

イ 発電設備等の引出口にある地絡過電圧継電器により系統側地絡事故が検出できる場合

ロ 逆変換装置を用いた発電設備等が構内低圧線に連系する場合であって、その出力容量が受電電力の容量に比べて極めて小さい場合

ハ 逆変換装置を用いた発電設備等が構内低圧線に連系する場合であって、その出力容量が 10 キロワット以下の場合

(4) 逆潮流がある場合の単独運転防止対策

逆潮流がある場合、単独運転防止のため、発電設備等故障対策用の過電圧継電器および不足電圧継電器に加えて、周波数上昇継電器および周波数低下継電器を設置するとともに、転送しゃ断装置または次のすべての条件を満たす単独運転検出機能（能動的方式 1 方式以上を含む。）を有する装置を設置していただきます。ただし、専用線の場合は、周波数上昇継電器を省略できるものといたします。

イ 連系する系統のインピーダンスや負荷状況等を考慮し、確実に単独運転を検出できること。

ロ 頻繁な不要解列を生じさせないこと。

ハ 能動信号は、系統への影響が実態上問題とならないこと。

単独運転検出機能の整定値例は系統連系規程によるものとします。

(5) 逆潮流がない場合の単独運転防止対策

逆潮流がない場合、単独運転防止のため、逆電力継電器および周波数低下継電器を設置していただきます。ただし、専用線の場合であって、逆電力継電器または不足電力継電器にて単独運転を高速に検出できる場合は、周波数低下継電器を省略できるものといたします。

なお、構内低圧線に連系する発電設備等において、その出力容量が受電電力の容量に比べて極めて小さく、単独運転検出機能（受動的方式および能動的方式それぞれ 1 方式以上を含む。）を有する装置により高速に単独運転を検出し、発電設備等が停止、または解列する場合は、逆電力継電器を省略でき

るものといたします。

単独運転検出機能の整定値例は系統連系規程によるものとします。

8 保護装置の設置場所

保護継電器は、受電地点または故障の検出が可能な場所に設置していただきます。

9 解列箇所

保護装置が動作した場合の解列箇所は、原則として、系統から発電設備等を解列することができる次のいずれかの箇所としていただきます。なお、当社から解列箇所を指定させていただく場合があります。

- (1) 受電用しゃ断器
- (2) 発電設備等出力端しゃ断器またはこれと同等の機能を有する装置
- (3) 発電設備等連絡用しゃ断器
- (4) 母線連絡用しゃ断器

また、解列にあたっては、発電設備等を電路から機械的に切り離すことができ、かつ、電氣的にも完全な絶縁状態を保持しなければならないため、原則として、半導体のみで構成された電子スイッチをしゃ断装置として適用することはできません。

10 保護継電器の設置相数

保護継電器の設置相数は次のとおりとしていただきます。

- (1) 地絡過電圧継電器は零相回路に設置すること。
- (2) 過電圧継電器，周波数低下継電器，周波数上昇継電器および逆電力継電器は，1相設置とすること。
- (3) 短絡方向継電器は，3相設置とすること。ただし，連系する系統と協調を図ることができる2相設置とすることができる。
- (4) 不足電圧継電器は，3相設置とすること。ただし，短絡方向継電器と協調を図ることができる場合は，1相設置とすることができる。
- (5) 不足電力継電器は，2相設置とすること。

11 自動負荷制限

発電設備等の脱落時等に連系する配電線や配電用変圧器等が過負荷になるおそれがある場合は，自動的に負荷を制限する対策を行なっていただきます。

12 線路無電圧確認装置の設置

発電設備等を連系する系統の再閉路時の事故防止のため，当該系統の配電用変電所の配電線引出口に線路無電圧確認装置を設置いたします。ただし，次のいずれかを満たす場合は，線路無電圧確認装置を省略できるものといたします。

- (1) 専用線による連系であって、連系する系統の自動再閉路を必要としない場合
- (2) 転送しゃ断装置および単独運転検出機能（能動的方式に限ります。）を有する装置を設置し、かつ、それぞれが別のしゃ断器により連系をしゃ断できる場合
- (3) 2方式以上の単独運転検出機能（能動的方式1方式以上を含むものに限ります。）を有する装置を設置し、かつ、それぞれが別のしゃ断器により連系をしゃ断できる場合
- (4) 単独運転検出機能（能動的方式に限ります。）を有する装置および整定値が発電設備等の運転中における配電線の最低負荷より小さい逆電力継電器を設置し、かつ、それぞれが別のしゃ断器により連系をしゃ断できる場合
- (5) 逆潮流がない場合であり、かつ、系統との連系に係わる保護継電器、計器用変流器、計器用変圧器、しゃ断器および制御用電源配線が2系列化されており、これらが互いにバックアップ可能となっている場合。ただし、2系列目の上記装置については、次のうちいずれか1方式以上を用いて簡素化を図ることができる。
 - イ 保護継電器の2系列目は、不足電力継電器のみとすることができる。
 - ロ 計器用変流器は、不足電力継電器を計器用変流器の末端に配置した場合、1系列目と2系列目を兼用できる。
 - ハ 計器用変圧器は、不足電圧継電器を計器用変圧器の末端に配置した場合、1系列目と2系列目を兼用できる。

13 接地方式

接地方式は、連系する系統に適合した方式としていただきます。

14 直流流出防止変圧器の設置

逆変換装置を用いて発電設備等を連系する場合は、逆変換装置から直流が系統へ流出することを防止するために、受電地点と逆変換装置との間に変圧器（単巻変圧器を除きます。）を設置していただきます。

ただし、次のすべての条件に適合する場合は、変圧器の設置を省略することができます。

- (1) 逆変換装置の交流出力側で直流を検出し、交流出力を停止する機能を有すること。
- (2) 逆変換装置の直流回路が非接地であること、または逆変換装置に高周波変圧器を用いていること。

なお、設置する変圧器は、直流流出防止専用である必要はありません。

15 電圧変動

- (1) 常時電圧変動対策

連系する系統における低圧の需要場所の電圧を適正值（標準電圧 100 ボルトに対しては 101 ± 6 ボルト、標準電圧 200 ボルトに対しては 202 ± 20 ボルト）以

内に維持する必要があるため、発電設備等の解列による電圧低下や逆潮流による系統の電圧上昇等により適正値を逸脱するおそれがあるときは、次に示す電圧変動対策を行なっていただきます。なお、これにより対応できない場合には、配電線新設による負荷分割等の配電線増強や専用線による連系を行なう等の対策を行ないます。

イ 発電設備等の脱落等により低圧の需要場所の電圧が適正値を逸脱するおそれがあるときには、発電設備等の設置者において自動的に負荷を制限すること。

ロ 発電設備等の逆潮流により低圧の需要場所の電圧が適正値を逸脱するおそれがあるときには、発電設備等の設置者において自動的に電圧を調整すること。

(2) 瞬時電圧変動対策

発電設備等の並解列時の瞬時電圧変動は常時電圧の 10 パーセント以内とし、次に示す対策を行なっていただきます。

イ 同期発電機の場合は、制動巻線付きのもの（制動巻線を有しているものと同等以上の乱調防止効果を有する制動巻線付きでない同期発電機を含む。）とするとともに自動同期検定装置を設置すること。

ロ 二次励磁制御巻線形誘導発電機の場合は、自動同期検定機能を有するものを用いること。

ハ 誘導発電機の場合で、並列時の瞬時電圧低下により系統の電圧が常時電圧から 10 パーセントをこえて逸脱するおそれがあるときは、発電設備等の設置者において限流リアクトル等を設置すること。なお、これにより対応できない場合には、同期発電機を用いる等の対策を行なうこと。

ニ 自励式の逆変換装置を用いた発電設備等の場合は、自動的に同期する機能を有するものを用いること。

ホ 他励式の逆変換装置を用いた発電設備等の場合で、並列時の瞬時電圧低下により系統の電圧が常時電圧から 10 パーセントをこえて逸脱するおそれがあるときは、発電設備等の設置者において限流リアクトル等を設置すること。

ヘ 発電設備等の出力変動や頻繁な並解列が問題となる場合は、出力変動の抑制や並解列の頻度を低減する対策を行なうこと。

ト 連系用変圧器加圧時の励磁突入電流による瞬時電圧低下により、系統の電圧が常時電圧から 10 パーセントをこえて逸脱するおそれがあるときは、発電設備等の設置者においてその抑制対策を実施すること。

(3) 電圧フリッカ対策

発電設備等を設置する場合は、発電設備等の頻繁な並解列や出力変動、単独運転検出機能（能動的方式）による電圧フリッカにより適正値を逸脱するおそれがあるときは、次に示す電圧フリッカ対策等を行っていただきます。

イ 風力発電設備等の頻繁な並解列により電圧フリッカが適正値を逸脱するおそれがあるときには、SVCの設置やサイリスタ等によるソフトスタート機

能を有する装置を設置すること、もしくは、配電線の太線化等による系統インピーダンスの低減等の対策を行なう。なお、これにより対応できない場合には、配電線の増強等を行なうか、専用線による連系とする。

ロ 風力発電設備等の出力変動により電圧フリッカが適正値を逸脱するおそれがあるときには、SVC等を設置すること、もしくは、配電線の太線化等による系統インピーダンスの低減等の対策を行なう。なお、これにより対応できない場合には、配電線の増強等を行なうか、専用線による連系とする。

ハ 単独運転検出機能（能動的方式）による電圧フリッカにより適正値を逸脱するおそれがあるときは、系統や当該発電設備等設置者以外の者への悪影響がない範囲の能動信号の変動量や正帰還ゲインの大きさとする。また、連系当初は許容できる範囲の能動信号であっても、将来の系統状況の変化や発電設備等の連系量増加などによって、配電線に注入する無効電力の注入量が過剰となり、連系当初は発振しない発電設備等も含め無効電力が発振し電圧フリッカが発生することがあるため、能動信号の変動量や正帰還ゲインの大きさを変更できる機構としておくこと。

また、単独運転検出機能（能動的方式）による電圧フリッカにより、系統運用に支障が発生した場合、または発生するおそれがある場合には、発電設備等の設置者は当社と協議のうえ、単独運転検出に影響のない範囲で、能動信号の変動量や正帰還ゲインの大きさの変更等により、配電線に注入する無効電力の注入量を低減する等の対策を講じること。なお、ソフトウェア改修不可等で対応できない場合については、機器取替や対応時期等を含めて個別協議とする。

[対策要否の判定基準例]

受電点における電圧フリッカレベル（ ΔV_{10} ）を 0.45 ボルト以下（当該設備のみの場合は、0.23 ボルト以下）に維持する。

16 短絡容量

発電設備等の連系により系統の短絡容量が他者のしゃ断器のしゃ断容量等を上回るおそれがある場合は、発電設備等の設置者において短絡電流を制限する装置（限流リアクトル等）を設置していただきます。

17 発電機定数・諸元

発電機並列時の短絡電流抑制対策等の面から、発電機定数を当社から指定させていただく場合があります。

また、当社の求めに応じて、次の諸元を提出していただきます。（第3者認証機関発行の認証証明書による提供可）

なお、必要に応じて、記載されていない諸元や最新の諸元等を提供していただく場合があります。

電 源 種	設 備	諸 元
共 通	発電プラント	定格（定格容量，定格出力，台数，定格電圧）
		最低出力
		所内負荷（定格，最低）
		力率（定格，運転可能範囲）
		運転可能周波数の範囲
	構 内 設 備	単線結線図，系統並解列箇所
		自家消費電力の最大値，最小値
		総合負荷力率
		高調波発生機器と高調波対策資料
	受電用変圧器，連系用変圧器	電圧フリッカの発生源と対策設備資料
		定格（定格容量，定格電圧）
	調 相 設 備	インピーダンス（変圧器定格容量ベース）
		制御方式，整定値
	し ゃ 断 器	定格（容量，台数）
		定格（しゃ断電流，しゃ断時間）
	保 護 装 置	自動同期検定装置の有無
設置要素		
設置場所		
設置相数		
解列箇所		
整定範囲		
整定値		
CT比，VT比		
誘 導 機	発電プラント	シーケンスブロック
		拘束リアクタンス
同 期 機	発電プラント	限流リアクトル容量
		各種内部リアクタンス
		各種短絡時定数・開路時定数
	制 御 装 置	慣性定数（発電機＋タービン）
		制動巻線の有無
		ガバナ系ブロック（調定率，GF幅，CV，ICVモデルを含む）
逆 変 換 装 置	発電プラント制御装置	励磁系ブロック（AVR，PSS，PSVR）
		FRT要件の適用有無
		メーカー，型式
		単独運転検出方式，整定値
		逆変換装置の容量
		通電電流制限値
		FRT要件の適用有無
		発電機の出力特性
出力変動対策の方法		
蓄 電 池	発電プラント	蓄電容量
		二次励磁機
発電プラント	拘束リアクタンス	

18 昇圧用変圧器

短絡電流抑制対策や発電機並列時の電圧低下対策等の面から，昇圧用変圧器のインピーダンス等を当社から指定させていただく場合があります。

また，電圧タップ値等を指定させていただく場合があります。

19 連絡体制

発電設備等の設置者の構内事故および系統側の事故等により、連系用しゃ断器が動作した場合等（サイバー攻撃により設備異常が発生し、または発生するおそれがある場合を含みます。）には、当社と発電設備等の設置者との間で迅速かつ的確な情報連絡を行ない、すみやかに必要な措置を講ずる必要があります。このため、発電設備等の設置者の技術員駐在箇所等と当社との間には、保安通信用電話設備を設置していただきます。

ただし、保安通信用電話設備は次のうちいずれかを用いることができます。

- (1) 専用保安通信用電話設備
- (2) 電気通信事業者の専用回線電話
- (3) 次の条件をすべて満たす場合においては、一般加入電話または携帯電話
 - イ 発電設備等の設置者側の交換機を介さず直接技術員との通話が可能な方式（交換機を介する代表番号方式ではなく、直接技術員駐在箇所へつながる単番方式）とし、発電設備等の保守監視場所に常時設置されていること。
 - ロ 話中の場合に割り込みが可能な方式（キャッチホン等）であること。
 - ハ 停電時においても通話可能なものであること。
 - ニ 災害時等において当社と連絡が取れない場合には、当社との連絡が取れるまでの間、発電設備等の解列または運転を停止すること。また、保安規程上明記されていること。

20 バンク逆潮流の制限

配電用変電所のバンクにおいて逆潮流が発生すると、電力品質面および保護協調面で問題が生ずるおそれがあることから、原則として逆潮流が生じないよう発電設備等の設置者で発電または放電出力を抑制していただきます。ただし、配電用変電所に保護装置等を設置することにより、電力品質面および保護協調面で問題が生じないよう対策を行なう場合はこの限りではありません。

21 サイバーセキュリティ対策

事業用電気工作物（発電事業の用に供するものに限り、）は、電気事業法にもとづき、「電力制御システムセキュリティガイドライン」に準拠した対策を講じていただきます。

上記以外の発電設備等については、サイバー攻撃による発電設備等の異常動作を防止し、または発電設備等がサイバー攻撃を受けた場合にすみやかな異常の除去、影響範囲の局限化等を行なうために次のとおり、適切なサイバーセキュリティ対策を講じていただきます。

- (1) 外部ネットワークや他ネットワークを通じた発電設備等の制御に係るシステムへの影響を最小化するための対策を講じること。
- (2) 発電設備等の制御に係るシステムには、マルウェアの侵入防止対策を講じること。
- (3) 発電設備等に関し、セキュリティ管理責任者を設置すること。

V 負荷設備の系統連系技術要件（高圧連系）

1 電気方式

受電設備の電気方式（交流3相3線式）は，連系する系統の電気方式と同一としていただきます。

2 保護協調

受電設備の異常および故障に対しては，その影響を連系された系統へ波及させないために故障箇所を当該系統から解列していただきます。

3 保護装置の設置

保護装置を以下により設置していただきます。

(1) 構内保護装置

構内設備の短絡故障保護のため，過電流継電器または限流ヒューズを設置していただきます。また，構内設備の地絡故障保護のため，地絡過電流継電器を設置していただきます。

(2) 充電電流補償

構内ケーブル等の充電電流により保護装置の検出感度上問題がある場合には，中性点接地装置（リアクトル）を設置していただくことがあります。

4 保護装置の設置場所

保護継電器は，供給地点または故障の検出が可能な場所に設置していただきます。

5 解列箇所

解列箇所は，系統から受電設備を解列できる受電用しゃ断器としていただきます。

6 保護継電器の設置相数

保護継電器の設置相数は，次によっていただきます。

(1) 地絡過電流継電器は，零相回路設置とします。

(2) 過電流継電器および限流ヒューズは，3相設置とします。ただし，連系された系統と協調がとれる場合は2相でも可能とします。

7 高調波

高調波発生機器を用いた電気設備を使用することにより，当社系統に高調波電流を流出する場合は，その高調波電流を抑制するため，次の要件にしたがっていただきます。

(1) 対象となる需要者

イ 対象となる需要者は、次に該当する需要者といたします。

6.6 キロボルトの系統から受電する需要者であって、その施設する高調波発生機器の種類ごとの高調波発生率を考慮した容量（以下「等価容量」といいます。）の合計が50キロボルトアンペアをこえる需要者

ロ イの等価容量を算出する場合に対象とする高調波発生機器は、300ボルト以下の商用電源系統に接続して使用する定格電流20アンペア／相以下の電気・電子機器以外の機器といたします。

ハ イに該当する需要者が、ロに該当する高調波発生機器を新設、増設または更新する場合等に適用いたします。

なお、ロに該当する高調波発生機器を新設、増設または更新する等によってイに該当する需要者になる場合においても適用いたします。

(2) 高調波流出電流の算出

(1)イに該当する需要者から系統に流出する高調波流出電流の算出は次によるものといたします。

イ 高調波流出電流は、高調波発生機器ごとの定格運転状態において発生する高調波電流を合計し、これに高調波発生機器の最大の稼働率を乗じたものといたします。

ロ 高調波流出電流は、高調波の次数ごとに合計するものといたします。

ハ 対象とする高調波の次数は40次以下といたします。

ニ (1)イに該当する需要者の構内に高調波流出電流を低減する設備がある場合は、その低減効果を考慮することができるものといたします。

(3) 高調波流出電流の上限値

(1)イに該当する需要者から系統に流出する高調波流出電流の許容される上限値は、高調波の次数ごとに、次表に示す需要者の契約電力1キロワット当たりの高調波流出電流の上限値に当該需要者の契約電力（キロワット単位といたします。）を乗じた値といたします。

(単位：ミリアンペア/キロワット)

受電電圧	5次	7次	11次	13次	17次	19次	23次	23次超過
6キロボルト	3.50	2.50	1.60	1.30	1.00	0.90	0.76	0.70

(4) 高調波流出電流の抑制対策の実施

(1)イに該当する需要者は、(2)の高調波流出電流が、(3)の高調波流出電流の上限値をこえる場合には、高調波流出電流を高調波流出電流の上限値以下となるよう必要な対策を講じていただきます。

8 電圧フリッカ対策

負荷設備の新設、増設または設備更新時にアーク炉等を含み、電圧フリッカ

が発生するおそれのある場合は、必要な対策を行なっていただきます。

9 連絡体制

当社との間には、電力保安通信用電話設備（専用保安通信用電話設備または電気通信事業者の専用回線電話）を設置する必要があります。ただし、次の条件をすべて満たす限りにおいて、一般加入電話または携帯電話等を用いることができるものとします。

- (1) 需要者の交換機を介さず直接技術員との通話が可能な方式（交換機を介する代表番号方式ではなく、直接技術員駐在箇所へつながる単番方式）とし、負荷設備の保守監視場所に常時設置されているものとする。
- (2) 話中の場合に割り込み可能な方式（キャッチホン等）とする。
- (3) 停電時においても通話可能なものであること。

VI 発電設備等の系統連系技術要件（特別高圧連系）

1 電気方式

発電設備等の電気方式は、最大使用電力に比べ発電設備等の容量が非常に小さく、相間の不平衡による影響が実態上問題とならない場合を除き、連系する系統の電気方式（交流 3 相 3 線式）と同一としていただきます。

2 運転可能周波数・並列時許容周波数

(1) 運転可能周波数

発電設備等の連続運転可能周波数および運転可能周波数は、次のとおりとしていただきます。

連続運転可能周波数：58.2 ヘルツをこえ 61.0 ヘルツ以下

運転可能周波数：57.0 ヘルツ以上 61.8 ヘルツ以下

周波数低下時の運転継続時間は、58.2 ヘルツでは 10 分程度以上、57.6 ヘルツでは 1 分程度以上としていただきます。

周波数低下継電器の整定値は、原則として、検出レベルを 57.0 ヘルツ、検出時限を自動再開時間と協調が取れる範囲の最大値としていただきます。（協調が取れる範囲の最大値：2 秒以上）

(2) 並列時許容周波数

系統周波数を適正值に維持する必要があるため、並列時の周波数は並列時許容周波数以内としていただきます。なお、並列時許容周波数は、標準周波数+0.1 ヘルツ以下（設定可能範囲：標準周波数+0.1～+1.0 ヘルツ）とします。ただし、系統固有の事由等により個別に協議させていただく場合があります。

3 力 率

発電設備等の設置者の受電地点における力率は、連系する系統の電圧を適切に維持できるように定めるものとし、必要な場合は当社からの求めに応じて、力率を変更できるものとしていただきます。発電設備等の安定に運転できる範囲は、原則として発電設備等側からみて遅れ力率 90 パーセント～進み力率 95 パーセントとしていただきます。

逆潮流がない場合、および逆潮流がある場合であって 22 キロボルト特別高圧電線路に連系する場合には、原則として受電地点における力率を系統側からみて遅れ 85 パーセント以上とするとともに、系統側からみて進み力率にならないようにしていただきます。

4 高 調 波

逆変換装置（二次励磁発電機の系統側変換装置を含みます。）を用いた発電設備等を設置する場合は、逆変換装置本体（フィルターを含みます。）の高調波流

出電流を総合電流歪み率5パーセント、各次電流歪み率3パーセント以下としていただきます。また、その他の高調波発生機器を用いた電気設備を設置する場合には、Ⅶ（負荷設備の系統連系技術要件〔特別高圧連系〕）8に準じた対策を実施していただきます。

5 需給バランス制約による発電出力の抑制

逆潮流のある発電設備等のうち、太陽光発電設備および風力発電設備には、当社の求めに応じて、当社からの遠隔制御により0パーセントから100パーセントの範囲（1パーセント刻み）で発電出力（自家消費分を除くことも可）の制限をかけられる機能を有する逆変換装置やその他必要な設備を設置する等の対策を実施していただきます。なお、ウィンドファームとしての運用がない風力発電所やウィンドファームコントローラーがない風力発電所については、技術的制約を踏まえ個別に協議させていただきます。

逆潮流のある火力発電設備およびバイオマス発電設備（ただし、地域資源バイオマス発電設備であって、燃料貯蔵や技術に由来する制約等により出力の抑制が困難なものを除く）は、発電出力を技術的に合理的な範囲で最大限抑制し、多くとも50パーセント以下に抑制するために必要な機能を具備していただきます。なお、停止による対応も可能といたします。自家消費を主な目的とした発電設備等については、個別の事情を踏まえ対策の内容を協議させていただきます。

6 不要解列の防止

(1) 保護協調

発電設備等の故障または系統の事故時に、事故の除去、事故範囲の局限化、系統運用の安定・公衆保安の確保等を行なうために、次の考え方にもとづき保護協調を図っていただきます。なお、構内設備の故障に対しては、Ⅶ（負荷設備の系統連系技術要件〔特別高圧連系〕）2に準じた対策を実施していただきます。

イ 発電設備等の異常および故障に対しては、この影響を連系する系統へ波及させないために、発電設備等を当該系統から解列すること。

ロ 連系する系統に事故が発生した場合は、原則として当該系統から発電設備等を解列すること。ただし、再閉路方式によっては、解列が不要な場合もある。

ハ 上位系統事故、連系する系統の事故等により当該系統電源が喪失した場合であって、単独運転が認められない場合には、発電設備等が解列し単独運転が生じないこと。

ニ 連系する系統における事故後再閉路時に、原則として発電設備等が当該系統から解列されていること。

ホ 連系する系統以外の事故時には、原則として発電設備等は解列しないこと。

へ 連系する系統から発電設備等が解列する場合には、逆電力継電器，不足電力継電器等による解列を，自動再開路時間より短い時限かつ過渡的な電力変動による当該発電設備等の不要なしゃ断を回避できる時限で行なうこと。

(2) 事故時運転継続

系統事故による広範囲の瞬時電圧低下や周波数変動等により，発電設備等の一斉解列や出力低下継続等が発生し，系統全体の電圧・周波数維持に大きな影響を与えることを防止するため，発電設備等の種別ごとに定められるFRT要件を満たしていただきます。

なお，満たすべきFRT要件は次のとおりです。

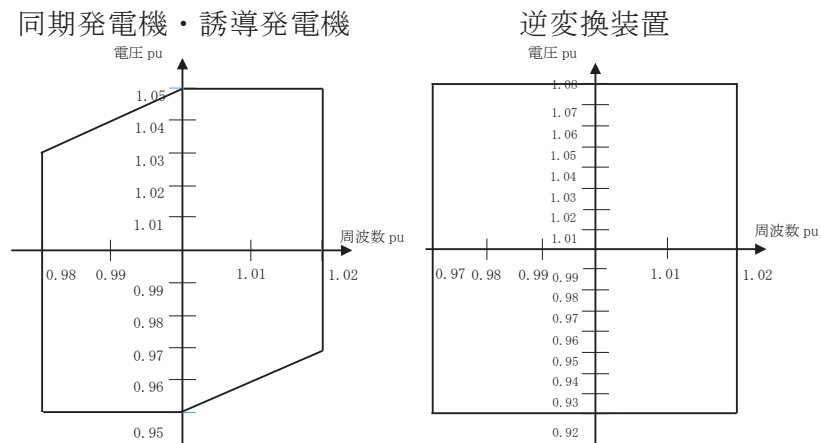
発電設備等		電圧低下			周波数変動 (運転継続)
		三相短絡を想定		二相短絡を想定	
		残電圧20パーセント以上 (運転継続)	残電圧20パーセント未満 (運転継続または ゲートブロック)	残電圧52パーセント以上・位相 変化41度以下(運 転継続)	60ヘルツ系統
単相	太陽光	低圧単相に準ずる	低圧単相に準ずる	低圧単相に準ずる	低圧単相に準ずる
	風力				
	蓄電池				
	燃料電池 ガスエンジン				
三相	太陽光	高圧三相に準ずる	高圧三相に準ずる	高圧三相に準ずる	高圧三相に準ずる
	風力				
	蓄電池				
	燃料電池 ガスエンジン				

(3) 電圧・周波数変動による不要解列の防止

作業停止や需要増加等に伴い，電圧・周波数変動が継続する状況においても，発電設備等の不要解列による系統電圧・周波数維持への影響を防止するため，以下の端子電圧および周波数変動範囲においては，発電設備等を連続運転し，発電設備等の保護装置等による解列を行なわないものとしていただきます。

また，これを超える端子電圧および周波数変動においても，設備に支障が無い範囲で運転を継続していただきます。

なお，電圧・周波数変動に鋭敏な負荷設備や，構内設備（発電用所内電源を除く）への電源供給維持のため，自立運転に移行する必要がある自家用発電設備等については，対策内容を協議させていただきます。



ただし、周波数変動範囲に対しては、「VI-2 運転可能周波数・並列時許容周波数(1) 運転可能周波数」に準じた対策を実施していただきます。

7 保護装置の設置

(1) 発電設備等故障対策

発電設備等故障時の系統保護のため過電圧継電器および不足電圧継電器を設置していただきます。ただし、発電設備等自体の保護装置により検出・保護できる場合は省略することができます。

(2) 系統側事故対策

イ 短絡保護

系統の短絡事故時の保護のため、次の保護継電器を設置していただきます。

なお、必要に応じて連系する系統と同じ方式の保護継電器を設置していただきます。

(イ) 同期発電機を用いる場合

連系する系統の短絡事故を検出し、発電設備を解列することのできる短絡方向継電器を設置すること。当該継電器が有効に機能しない場合は、短絡方向距離継電装置または電流差動継電装置を設置すること。

(ロ) 誘導発電機、二次励磁発電機または逆変換装置を用いる場合

連系する系統の短絡事故時に、発電電圧の異常低下を検出し解列することのできる不足電圧継電器を設置すること。

なお、この不足電圧継電器は発電設備等事故対策用の不足電圧継電器と兼用することができる。

ロ 地絡保護

系統の地絡事故時の保護のため、次の保護継電器を設置していただきます。

なお、必要に応じて連系する系統と同じ方式の保護継電器を設置していただきます。

中性点直接接地方式の系統に連系する場合は、電流差動継電装置を設置していただきます。中性点直接接地方式以外の系統に連系する場合は、地絡過電圧継電器を設置していただきます。当該継電器が有効に機能しない場合は、地絡

方向継電器または電流差動継電装置を設置していただきます。ただし、次のいずれかを満たす場合は、地絡過電圧継電器を省略することができます。

- (イ) 発電機引出口にある地絡過電圧継電器により連系する系統の地絡事故を検出できる場合
 - (ロ) 発電設備等の出力が構内の負荷より小さく周波数低下継電器により高速に単独運転を検出し解列することができる場合
 - (ハ) 逆電力継電器、不足電力継電器または受動的方式の単独運転防止機能を有する装置により高速に単独運転を検出し解列することができる場合
- なお、連系当初は地絡過電圧継電器を省略可能な場合であっても、その後、構内の負荷状況の変更や電力系統の変更等によって、地絡過電圧継電器の省略要件を満たさなくなった場合は、発電設備等の設置者の責任において、地絡過電圧継電器を設置していただきます。

ハ 連系する系統と同一の保護方式が必要な場合の短絡・地絡保護

系統の短絡・地絡事故時の保護のため、110 キロボルト以下系統において2回線で連系する場合、および187 キロボルト以上系統に連系する場合には、次のとおり連系する系統と同一の保護方式としていただきます。

連系電圧	110キロボルト以下 (抵抗接地)	187キロボルト以上 (直接接地)
回線数	2回線以上	1回線以上
短絡保護	[主保護] 回線選択継電装置(注1) [後備保護] 短絡方向距離継電装置	[主保護] 電流差動継電装置(注2) [後備保護] 短絡方向距離継電装置
地絡保護	[主保護] 回線選択継電装置(注1) [後備保護] 地絡方向継電器	[主保護] 電流差動継電装置(注2) [後備保護] 地絡方向距離継電装置
系列数	1系列	[主保護] 2系列 [後備保護] 1系列

(注1) 安定度や事故検出上問題がある場合は、電流差動継電装置を設置していただくことがあります。

(注2) 当社が採用する継電器と同じ仕様で設置していただきます。

(3) 単独運転防止対策

イ 逆潮流がある場合

適正な電圧・周波数を逸脱した単独運転を防止するため、周波数上昇継電器および周波数低下継電器または転送しゃ断装置を設置していただきます。また、周波数上昇継電器および周波数低下継電器は、単独運転状態になった場合に系統電圧が定格電圧の40パーセント程度まで低下したとしても周波数を検出可能なものとしていただきます。ただし、上記特性を有しないときは、単独運転状態になった場合に系統等に影響を与えるまでに低下した系統電圧を検出可能な不足電圧継電器と組み合わせて補完しながら使用していただきます。なお、必要により周波数上昇継電器および周波数低下継電器に加えて転送しゃ断装置を設置していただく場合があります。また、22 キロボルト系統に連系される場合には、単独運転防止のために、

周波数上昇継電器および周波数低下継電器，ならびに転送しゃ断装置または単独運転検出装置を設置していただきます。

また，単独系統を復旧（本系統へ再並列）するにあたり，系統電源と当該発電設備等の周波数，電圧および位相差が合致しない場合には，当社からの指令を受け，当該発電設備等をすみやかに単独系統から解列していただきます。

ロ 逆潮流がない場合

単独運転防止のため，周波数上昇継電器および周波数低下継電器を設置していただきます。ただし，発電設備等の出力容量が系統の負荷と均衡する場合であって，周波数上昇継電器または周波数低下継電器により検出・保護できないおそれがあるときは，逆電力継電器を設置していただきます。また，22 キロボルト系統に連系される場合には，単独運転防止のために，逆電力継電器および周波数低下継電器を設置していただきます。

(4) 事故波及防止対策

発電機が脱調したときの事故波及を防止するため，脱調分離継電器を必要により設置していただく場合があります。

(5) 構内設備事故対策

構内設備事故対策としてⅦ（負荷設備の系統連系技術要件〔特別高圧〕）3に準じた対策を実施していただきます。

(6) 充電電流補償

構内ケーブル等の充電電流により保護装置の検出感度上問題がある場合には，中性点接地装置（リアクトル）を設置していただくことがあります。

(7) 事故除去時間

中性点直接接地系統においては，同期安定度確保，瞬時電圧低下の影響，電磁誘導障害対策面で高速な事故除去が求められるため，連系点および同一電圧階級設備のしゃ断器，保護継電器の動作時間を以下のとおりとさせていただきます。

しゃ断器：2サイクル以内

保護継電器（短絡・地絡事故除去用）：2サイクル以内

なお，上記を基本とし，中性点直接接地系統以外を含め，系統固有の事由等により個別に協議させていただく場合があります。

8 再閉路方式

自動再閉路を実施している送電線へ連系する場合で，自動再閉路方式を採用する場合は，連系送電線の再閉路方式と協調を図っていただき，必要な設備を設置していただきます。

当社の送電線で採用している標準の再閉路方式は，以下のとおりです。

(1) 110 キロボルト以下送電線：低速再閉路方式

(2) 187 キロボルト以上送電線：高速・中速再閉路方式

9 保護装置の設置場所

保護継電器は、受電地点または故障の検出が可能な場所に設置していただきます。

10 解列箇所

保護装置が動作した場合の解列箇所は、原則として、系統から発電設備等を解列することができる次のいずれかの箇所としていただきます。なお、当社から解列箇所を指定させていただく場合があります。

- (1) 受電用しゃ断器
- (2) 発電設備等出力端しゃ断器
- (3) 発電設備等連絡用しゃ断器
- (4) 母線連絡用しゃ断器

また、解列にあたっては、発電設備等を電路から機械的に切り離すことができ、かつ、電氣的にも完全な絶縁状態を保持しなければならないため、原則として、半導体のみで構成された電子スイッチをしゃ断装置として適用することはできません。

11 保護継電器の設置相数

保護継電器の設置相数は次のとおりとしていただきます。

- (1) 地絡過電圧継電器，地絡方向継電器，地絡検出用電流差動継電装置および地絡検出用回線選択継電装置は零相回路に設置すること。
- (2) 過電圧継電器，周波数低下継電器，周波数上昇継電器および逆電力継電器は1相設置とすること。
- (3) 不足電力継電器は2相設置とすること。
- (4) 短絡方向継電器，不足電圧継電器，短絡検出・地絡検出兼用電流差動継電装置，短絡検出用電流差動継電装置，短絡方向距離継電装置，短絡検出用回線選択継電装置および地絡方向距離継電装置は3相設置とすること。

12 自動負荷制限・発電抑制

- (1) 発電設備等の脱落時等に主として連系する送電線および変圧器等が過負荷になるおそれがある場合は、自動的に負荷を制限する対策を行なっていただきます。また、系統事故等により他の送電線および変圧器等が過負荷になるおそれがある場合、または系統の安定度や周波数等が維持できないおそれがある場合には、自動で発電抑制または発電しゃ断もしくは発電増出力（揚水しゃ断および蓄電池の充電停止を含む）を行なっていただくことがあります。

なお、この場合、発電場所に必要な装置を設置していただきます。

ただし、出力変動緩和対策として設置していただく蓄電池については、充電を停止することにより、出力変動緩和の機能を喪失することになるため、本要件の適用範囲外とさせていただきます。

- (2) あらかじめ当社が指定した送電線1回線，変圧器1台その他の電力設備の単一故障の発生時に保護装置により行なわれるすみやかな発電抑制または発電しや断（以下「N－1電制」といいます。）を実施することで，運用容量を拡大することが効率的な設備形成に資すると当社が判断した場合，N－1電制を実施するために発電設備等に設置する制御装置（以下「N－1電制装置」といいます。）を設置することが適当であると判断した発電設備等を指定して，当該発電設備等を維持および運用する発電者または新規に送電系統への連系を行なう発電者に対して，N－1電制装置の設置を求めることがあります。この場合，正当な理由がない限り，発電場所へのN－1電制装置の設置およびその他N－1電制の実施に必要な対応をしていただきます。

13 線路無電圧確認装置の設置

発電設備等を連系する変電所の引出口に線路無電圧確認装置が設置されていない場合には，再閉路時の事故防止のために，発電設備等を連系する変電所の引出口に線路無電圧確認装置を設置いたします。ただし，次のいずれかを満たす場合は，線路無電圧確認装置を省略できるものといたします。

逆潮流がない場合であって，電力系統との連系に係る保護継電器，計器用変流器，計器用変圧器，しゃ断器および制御用電源配線が，相互予備となるように2系列化されているとき。ただし，次のいずれかにより簡素化を図ることができる。

- (1) 2系列の保護継電器のうちの1系列は，不足電圧継電器のみとすることができる。
- (2) 計器用変流器は，不足電力継電器を計器用変流器の末端に配置する場合，1系列目と2系列目を兼用できる。
- (3) 計器用変圧器は，不足電圧継電器を計器用変圧器の末端に配置する場合，1系列目と2系列目を兼用できる。

14 発電機運転制御装置の付加

- (1) 系統安定化，潮流制御のための機能

系統安定化，潮流制御等の理由により運転制御が必要な場合には，以下の機能を具備した運転制御装置を設置していただきます。なお，設置については個別に協議させていただきます。

イ P S S (Power System Stabilizer)

ロ 超速応励磁自動電圧調整機能

- (2) 周波数調整のための機能

火力発電設備および混焼バイオマス発電設備（地域資源バイオマス発電設備を除く）については，以下の周波数調整機能を具備していただきます。なお，その他の発電設備等については，個別に協議させていただきます。

イ G F (Governor Free : ガバナフリー) 運転

タービンの调速機（ガバナ）を系統周波数の変動に応じて発電機出力を変化

させるように運転（GF運転）する機能を具備すること。

ロ LFC（Load Frequency Control：負荷周波数制御）機能

当社からのLFC信号に追従し、発電機出力を変動させる機能を具備すること。

ハ 周波数変動補償機能

標準周波数±0.2ヘルツをこえた場合、系統の周波数変動により、ガバナで調整した出力を発電所の自動出力制御装置が、出力指令値に引き戻すことがないように、ガバナによる出力変動相当を出力指令値に加算する機能を具備すること。

ニ EDC（Economic load Dispatching Control：経済負荷配分制御）機能

当社からの出力指令値に発電機出力を自動追従制御する機能を具備すること。

ホ 出力低下防止機能

100メガワット以上の火力発電設備は、周波数58.8ヘルツまでは発電機出力を低下しない、周波数58.8ヘルツ以下については、1.2ヘルツ低下するごとに5パーセント以内の出力低下に抑える、もしくは、一度出力低下しても回復する機能を具備すること。

なお、具体的な発電設備の性能は、次のとおりです。ただし、系統の電源構成の状況等、必要に応じて別途協議を行なうことがあります。

	発電機定格出力	100メガワット以上	
		GTおよびGTCC	その他の火力発電設備および混焼バイオマス発電設備（注6）
機能・仕様等	GF調定率	5パーセント以下	5パーセント以下
	GF幅（注1）	5パーセント以上（定格出力基準）	3パーセント以上（定格出力基準）
	GF制御応答性	2秒以内に出力変化開始，10秒以内にGF幅の出力変化完了（注7）	
	LFC幅	±5パーセント以上（定格出力基準）	±5パーセント以上（定格出力基準）
	LFC変化速度（注2）	5パーセント / 分以上（定格出力基準）	1パーセント / 分以上（定格出力基準）
	LFC制御応答性	20秒以内に出力変化開始（注7）	60秒以内に出力変化開始（注7）
	EDC変化速度（注2）	5パーセント / 分以上（定格出力基準）	1パーセント / 分以上（定格出力基準）
	EDC制御応答性	20秒以内に出力変化開始（注7）	60秒以内に出力変化開始（注7）
	EDC+LFC変化速度	10パーセント / 分以上（定格出力基準）	1パーセント / 分以上（定格出力基準）
	最低出力（注3,4）（定格出力基準）	50パーセント以下 DSS機能具備（注5）	30パーセント以下

（注1） GTおよびGTCCについては負荷制限設定値までの上げ余裕値が定格出力5パーセント以上、その他の発電機については定格出力の3パーセント以上を確保。定格出力付近等の満たせない出力帯について別途協議。

- (注2) 定格出力付近のオーバーシュート防止や低出力帯での安定運転により満たせない場合には別途協議。
- (注3) 気化ガス（BOG）処理等により最低出力を満たせない場合には別途協議。
- (注4) EDC・LFC指令で制御可能な最低出力。
- (注5) 日間起動停止運転（DSS）は、発電機解列～並列まで8時間以内で可能なこと。
- (注6) 地域資源バイオマス発電設備を除く。
- (注7) 記載の秒数は目安値とし、可能な限り早期に出力変化開始し、出力変化完了すること。

また、周波数調整機能に必要な受信信号（EDC指令値、LFC指令値、EDC・LFC運転指令、運転可能出力帯〔バンド〕指令）を受信する機能および、必要な送信信号（現在出力、EDC・LFC使用／除外、運転可能出力帯〔バンド〕状態）を送信する機能を具備していただきます。

(3) 早期再並列のための機能

定格出力の合計が400メガワット以上の火力（GTCC）発電設備については、送電系統の停電解消後、早期に再並列するために必要な装置を設置、または機能を具備していただきます。

(4) 電圧調整のための機能

イ 187キロボルト以上の系統に連系する発電設備等は、当社が指定する電圧、無効電力または力率に応じて運転可能な機能を具備し、有効電力に応じて出力可能な範囲で無効電力を調整できるようにしていただきます。

ロ 受電電圧が110キロボルト以下の発電者の発電設備等でも、必要により、上記イと同じ機能を具備していただく場合があります。

15 中性点接地装置の付加と電磁誘導障害防止対策の実施

中性点の接地が必要な場合は、昇圧変圧器の中性点に接地装置を設置していただきます。また、中性点接地装置の設置により、当社の系統において電磁誘導障害防止対策および地中ケーブルの防護対策の強化等が必要となった場合には、適切な対策を講じていただきます。

- (1) 110キロボルト以下の系統に連系する場合は、必要に応じて昇圧用変圧器の中性点に中性点接地装置（抵抗接地方式）を設置すること。
- (2) 187キロボルト以上の系統に連系する場合は、昇圧用変圧器の中性点を直接接地すること。

16 直流流出防止変圧器の設置

逆変換装置を用いて発電設備等を連系する場合は、逆変換装置から直流が系統へ流出することを防止するために、受電地点と逆変換装置との間に変圧器（単巻変圧器を除きます。）を設置していただきます。

ただし、次のすべての条件に適合する場合は、変圧器の設置を省略することができます。

- (1) 逆変換装置の交流出力側で直流を検出し、交流出力を停止する機能を有すること。
- (2) 逆変換装置の直流回路が非接地であること、または逆変換装置に高周波変

圧器を用いていること。

なお、設置する変圧器は、直流流出防止専用である必要はありません。

17 電圧変動

(1) 常時電圧変動対策

発電設備等の連系による電圧変動は、常時電圧の概ね±1～2パーセント以内を適正值とし、この範囲を逸脱しないよう、発電設備等の設置者において自動電圧調整装置（AVR）の設置等により、自動的に電圧を調整していただきます。

(2) 瞬時電圧変動対策

発電設備等の並解列時において、瞬時的に発生する電圧変動に対しても、常時電圧の±2パーセントを目安に適正な範囲内に発電設備等の設置者において瞬時電圧変動を抑制していただきます。

イ 同期発電機を用いる場合は、制動巻線付きのもの（制動巻線を有しているものと同等以上の乱調防止効果を有する制動巻線付きでない同期発電機を含みます。）とするとともに自動同期検定装置を設置すること。

ロ 二次励磁制御巻線形誘導発電機を用いる場合には、自動同期検定機能を有するものを用いること。

ハ 誘導発電機を用いる場合で、並列時の瞬時電圧低下により系統の電圧が常時電圧から±2パーセント程度をこえて逸脱するおそれがあるときは、限流リアクトル等を設置すること。なお、これにより対応できない場合には、同期発電機を用いる等の対策をすること。

ニ 自励式の逆変換装置を用いる場合は、自動的に同期が取れる機能を有するものを用いること。

ホ 他励式の逆変換装置を用いる場合で、並列時の瞬時電圧低下により系統の電圧が適正值（常時電圧の±2パーセントを目安といたします。）を逸脱するおそれがあるときは、限流リアクトル等を設置すること。

なお、これにより対応できない場合には、自励式の逆変換装置を用いること。

ヘ 発電設備等の出力変動や頻繁な並解列による電圧変動により他者に電圧フリッカ等の影響を及ぼすおそれがあるとき、適正值を逸脱するおそれがあるときには、次に示す電圧変動の抑制や並解列の頻度を低減する対策を行なうこと。

(イ) 風力発電設備等の頻繁な並解列により電圧フリッカが適正值を逸脱するおそれがあるときには、SVCの設置やサイリスタ等によるソフトスタート機能を有する装置を用いること。

(ロ) 風力発電設備等の出力変動により電圧フリッカが適正值を逸脱するおそれがあるときには、SVC等を設置すること。

[対策要否の判定基準例]

受電点における電圧フリッカレベル（ ΔV_{10} ）を 0.45 ボルト以下（当該

設備のみの場合は、0.23 ボルト以下) に維持する。

(3) そ の 他

連系用変圧器加圧時の励磁突入電流による瞬時電圧低下により、他者の電気の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがある場合には、その抑制対策を実施していただきます。

18 出力変動対策

再生可能エネルギー発電設備を連系する場合であって、出力変動により他者に影響を及ぼすおそれがあるときは、出力変化率制限機能の具備等の対策を行なっていただきます。

(1) 風力発電設備の場合

イ 発電に必要な自然エネルギーが得られる状況において、受電地点での5分間の最大変動幅が発電所設備容量の10パーセント以下となるよう対策を行なうこと。なお、ウィンドファームコントローラーを有しない小規模発電所については、対策を別途協議する。

ロ 高風速時にカットアウトが予想される場合は、即座に停止しないよう、ストーム制御機能を具備する等の対策を行なうこと。また、カットインが予想される場合は、徐々に出力を上昇するよう対策を行なうこと。

ハ 系統周波数が上昇し適正値を逸脱するおそれがある場合は、発電設備の出力を調定率に応じて自動的に抑制すること。なお、調定率は、2～5パーセントの範囲で当社から指定する値とし、不感帯は0.2ヘルツ以下とする。

19 短絡・地絡電流対策

発電設備等の連系により系統の短絡・地絡電流が他者のしゃ断器のしゃ断容量等を上回るおそれがある場合は、発電設備等の設置者において、短絡・地絡電流を制限する装置（限流リアクトル等）を設置していただきます。

20 発電機定数・諸元

連系系統、電圧階級によっては、発電機の安定運転対策や短絡・地絡電流抑制対策、慣性低下対策等の面から、発電機定数を当社から指定させていただく場合があります。

また、当社の求めに応じて、次の諸元を提出していただきます。

なお、必要に応じて、記載されていない諸元や最新の諸元等を提供していただく場合があります。

電 源 種	設 備	諸 元	
共 通	発電プラント	定格容量, 定格出力, 台数, 定格電圧	
		最低出力	
		所内負荷 (定格, 最低)	
		力率 (定格, 運転可能範囲)	
		運転可能周波数の範囲, 運転継続時間	
		単線結線図, 系統並解列箇所	
		発電プラントモデル (原動機の種類, 発電機の種類)	
		電気所監視制御方式	
	構 内 設 備	自家消費電力の最大値, 最小値	
		総合負荷力率	
		電動機容量 (高圧・低圧)	
		電灯容量	
		高調波発生機器と高調波対策資料	
		電圧フリッカの発生源と対策設備資料	
	受電用変圧器, 連系用変圧器	定格 (定格容量, 定格電圧)	
		インピーダンス (タップ電圧毎, 変圧器定格容量ベース)	
		励磁特性曲線	
	調 相 設 備	制御方式, 整定値	
		定格容量, 台数	
	アクセス線・構内線路	制御方式, 整定値	
	保 護 装 置	しゃ断器	インピーダンス, アドミタンス
定格 (しゃ断電流, しゃ断時間)			
自動同期検定装置の有無			
設置要素			
仕様			
設置場所			
設置相数			
解列箇所			
整定範囲			
整定値			
CT比, VT比			
シーケンスブロック			
送電線再開路方式			
記 録			電気現象記録装置
誘 導 機	発電プラント	拘束リアクタンス	
		限流リアクトル容量	
		限時リアクトルインピーダンス	
		慣性定数	
		定格すべり	
		等価回路定数	
		各種内部リアクタンス (飽和値, 不飽和値)	
同 期 機	発電プラント	各種短絡時定数・開路時定数	
		慣性定数 (発電機+タービン)	
		制動巻線の有無	
		飽和特性	
		可能出力曲線	
		発電機軸モデル	
		発電機プラントモデル, モデル構築に必要なプラント, 制御系の各種定数 (ボイラ, タービン, 水車等)	
		並解列所要時間 (平常時, 事故時)	
		制 御 装 置	ガバナ系ブロック (調定率, GF 幅, CV, ICV モデルを含む)
			LFC・発電機出力制御ブロック
	EDC 変化速度 (出力毎)		
	LFC 幅・変化速度 (出力毎)		

		出力キープタイム (出力毎, 上げ下げ)
		励磁装置の形式 (直流・交流・サイリスタ・他)
		応答速度 (超速応励磁か否か)
		励磁系ブロック (AVR, PSS, PSVR)
		FRT 要件の適用有無
		過励磁保護 59V/F ブロック
		OEL, UEL ブロック
水 力	発電プラント制御装置	揚水待機・開始所要時間
		上ダム・下ダム運用可能水位
		電水比 (キロワット/(立方メートル/秒))
逆変換装置	発電プラント制御装置	メーカー, 型式
		単独運転検出方式, 整定値
		逆変換装置の容量
		通電電流制限値
		系統事故時の力率制御時間
		三相事故時の事故電流 (大きさ, 供給時間)
		一, 二相事故時の事故電流 (大きさ, 供給時間)
		FRT 要件の適用有無
		無効電力制御方式, 整定値
		慣性力供給能力
風 力	発電プラント制御装置	周波数調定率設定可能範囲, 不感帯設定可能範囲
		発電機の出力特性
		出力変動対策の方法
		蓄電池, ウィンドファームコントローラーの有無
蓄電池	発電プラント	蓄電容量
二次励磁機	発電プラント	拘束リアクタンス

21 昇圧用変圧器

連系系統や電圧階級によっては、短絡・地絡電流抑制対策、安定度維持対策、送電線保護継電器協調等の面から、昇圧用変圧器のインピーダンス等を当社から指定させていただく場合があります。また、無電圧タップ切替器の仕様（タップ数、電圧値、調整幅等）等を指定させていただく場合があります。

22 連絡体制

- (1) 発電設備等の設置者の構内事故および系統側の事故等により、連系用しゃ断器が動作した場合等（サイバー攻撃により設備異常が発生し、または発生するおそれがある場合を含みます。）には、当社の給電制御所等と発電設備等の設置者との間で迅速かつ的確な情報連絡を行ない、すみやかに必要な措置を講ずる必要があります。このため、当社の給電制御所等と発電設備等の設置者の技術員駐在箇所等との間には、保安通信用電話設備（専用保安通信用電話設備または電気通信事業者の専用回線電話）を設置していただきます。ただし、保安通信用電話設備は、22 キロボルト以下の特別高圧電線路と連系する場合には、次のうちのいずれかを用いることができます。

イ 専用保安通信用電話設備

ロ 電気通信事業者の専用回線電話

- ハ 次の条件を全て満たす場合においては、一般加入電話または携帯電話
- (イ) 発電設備等の設置者側の交換機を介さず直接技術員との通話が可能な方式（交換機を介する代表番号方式ではなく、直接技術員駐在箇所へつながる単番方式）とし、発電設備等の保守監視場所に常時設置されていること。
 - (ロ) 話中の場合に割り込みが可能な方式（キャッチホン等）であること。
 - (ハ) 停電時においても通話可能なものであること。
 - (ニ) 災害時等において当社の給電制御所等と連絡が取れない場合には、当社の給電制御所等との連絡が取れるまでの間、発電設備等の解列または運転を停止すること。また、保安規程上明記されていること。
- (2) 特別高圧電線路と連系する場合には、当社の給電制御所等と発電者との間に、系統運用上等必要な情報が相互に交換できるようスーパービジョンおよびテレメータを設置していただきます。この場合、収集する情報は、原則として次のとおりといたします。

イ 特別高圧（66 キロボルト以上）

情報種別	情報内容
スーパービジョン	発電機並列用しゃ断器の開閉状態（注1）
	連系用しゃ断器の開閉状態
	連系用断路器の開閉状態
	連系送電線用接地開閉器の開閉状態
	電圧・無効電力の制御モード

情報種別	情報内容
テレメータ	発電機の有効電力
	発電機の無効電力
	引込口（受電地点）の有効電力
	引込口（受電地点）の無効電力
	代表風車地点の風向・風速（注2）
	発電最大能力値（注3）（風力発電設備の場合）

（注1） 慣性把握のため、系統に慣性を供給できる同期発電機は、最小単位の発電設備1台毎に設置していただきます。

（注2） ナセルで計測する風向・風速

（注3） 運転可能な発電設備等の定格出力（出力制約がある場合は可能な範囲でそれを考慮）の合計。ただし、困難な場合は運転可能な発電設備等の台数

ロ 特別高圧（66 キロボルト未満）

情報種別	情報内容
スーパービジョン	連系用しゃ断器の開閉状態

情報種別	情報内容
テレメータ	引込口（受電地点）の有効電力

23 電気現象記録装置

発電設備等の挙動等を正確に把握するため、短い周期で時刻同期のとれた電圧、電流、電力等の計測値を連続的に記録し、当社の給電制御所等へ伝送する電気現象記録装置（自動オシロ装置、高調波監視記録装置等含む）を設置していただくことがあります。

24 サイバーセキュリティ対策

事業用電気工作物（発電事業の用に供するものに限ります。）は、電気事業法にもとづき、「電力制御システムセキュリティガイドライン」に準拠した対策を講じていただきます。

上記以外の発電設備等については、サイバー攻撃による発電設備等の異常動作を防止し、または発電設備等がサイバー攻撃を受けた場合にすみやかな異常の除去、影響範囲の局限化等を行なうために次のとおり、適切なサイバーセキュリティ対策を講じていただきます。

- (1) 外部ネットワークや他ネットワークを通じた発電設備等の制御に係るシステムへの影響を最小化するための対策を講じること。
- (2) 発電設備等の制御に係るシステムには、マルウェアの侵入防止対策を講じること。
- (3) 発電設備等に関し、セキュリティ管理責任者を設置すること。

Ⅶ 負荷設備の系統連系技術要件（特別高圧連系）

1 電気方式

受電設備の電気方式は、連系する系統の電気方式（交流 3 相 3 線式）と同一としていただきます。

2 保護協調

受電設備に故障または系統に事故が発生した場合、事故・故障の除去およびその範囲の局限化等を行なうために次の考え方にもとづき保護協調を行なっていただきます。

- (1) 受電設備の異常および故障に対しては、その影響を連系された系統へ波及させないために故障箇所が当該系統から解列されること。
- (2) 連系された系統に事故が発生した場合であって、系統保護方式に応じて必要な場合には、受電設備が当該系統から解列されること。
- (3) 連系された系統以外に事故が発生した場合には、原則として受電設備は解列されないこと。

3 保護装置の設置

保護装置を以下により設置していただきます。

なお、受電電圧の異常低下を検出することのできる不足電圧継電器をあわせて設置していただきます。

(1) 送電線保護装置

イ 110 キロボルト以下系統では、1 回線で連系の場合は保護装置の設置は必要ないものとします。なお、2 回線で連系の場合は回線選択継電装置を標準とします。

ロ 187 キロボルト以上系統では、[主保護]電流差動継電装置×2 系列+[後備保護]距離継電装置を標準とします。

(2) 構内保護装置

構内設備の短絡故障保護のため過電流継電器、地絡故障保護のため地絡過電流継電器を設置していただきます。当該継電器が有効に機能しない場合には、短絡方向継電器、短絡方向距離継電装置または地絡方向継電器を設置していただきます。また、母線保護については、以下によっていただきます。

イ 110 キロボルト以下系統では、構内保護装置で検出・保護できる場合は省略できるものとします。ただし、安定度上問題がある場合には、母線保護装置（安定度の厳しさによっては送電線保護装置に母線向け保護継電器を内蔵することで代用可）を設置していただくことがあります。

ロ 187 キロボルト以上系統では、高速しゃ断できる母線保護装置（電流差動継電装置等）を設置していただきます。

(3) 送電線再閉路方式

イ 110 キロボルト以下系統では，必要により低速度再閉路方式を採用していただきます。

ロ 187 キロボルト以上系統では，必要により高速・中速度再閉路方式を採用していただきます。

(4) 充電電流補償

構内ケーブル等の充電電流により保護装置の検出感度上問題がある場合には，中性点接地装置（リアクトル）を設置していただくことがあります。

4 保護装置の設置場所

保護継電器は，供給地点または事故・故障の検出が可能な場所に設置していただきます。

5 解列箇所

解列箇所は，系統から受電設備を解列できる次のいずれかの箇所としていただきます。

- (1) 受電用しゃ断器
- (2) 母線連絡用しゃ断器

6 保護継電器の設置相数

保護継電器の設置相数は，次によっていただきます。

- (1) 地絡過電流継電器，地絡方向継電器および地絡用電流差動継電装置は，零相回路設置とします。
- (2) 短絡方向継電器，不足電圧継電器，短絡・地絡兼用電流差動継電装置，短絡用電流差動継電装置，過電流継電器および短絡方向距離継電装置は，3相設置とします。

7 中性点接地装置の付加と電磁誘導障害防止対策の実施

中性点の接地が必要な場合は，変圧器の中性点に接地装置を設置していただきます。また，中性点接地装置の設置により，当社の系統において電磁誘導障害防止対策および地中ケーブルの防護対策の強化等が必要となった場合には，適切な対策を講じていただきます。

- (1) 110 キロボルト以下の系統に連系する場合は，必要に応じて変圧器の中性点に中性点接地装置（抵抗接地方式）を設置すること。
- (2) 187 キロボルト以上の系統に連系する場合は，変圧器の中性点を直接接地すること。

8 高調波

高調波発生機器を用いた電気設備を使用することにより，系統に高調波電流を

流出する場合は、その高調波電流を抑制するため、次の要件にしたがっていただきます。

(1) 対象となる需要者

イ 対象となる需要者は、次のいずれかに該当する需要者といたします。

(イ) 22 キロボルトの系統から受電する需要者であって、等価容量の合計が300 キロボルトアンペアをこえる需要者。

(ロ) 66 キロボルト以上の系統から受電する需要者であって、等価容量の合計が2,000 キロボルトアンペアをこえる需要者。

ロ イの等価容量を算出する場合に対象とする高調波発生機器は、300 ボルト以下の商用電源系統に接続して使用する定格電流 20 アンペア/相以下の電気・電子機器以外の機器といたします。

ハ イに該当する需要者が、ロに該当する高調波発生機器を新設、増設または更新する場合等に適用いたします。

なお、ロに該当する高調波発生機器を新設、増設または更新する等によってイに該当する需要者に該当することになる場合においても適用いたします。

(2) 高調波流出電流の算出

(1)イに該当する需要者から系統に流出する高調波流出電流の算出は次によるものといたします。

イ 高調波流出電流は、高調波発生機器ごとの定格運転状態において発生する高調波電流を合計し、これに高調波発生機器の最大の稼働率を乗じたものといたします。

ロ 高調波流出電流は、高調波の次数ごとに合計するものといたします。

ハ 対象とする高調波の次数は40次以下といたします。

ニ (1)イに該当する需要者の構内に高調波流出電流を低減する設備がある場合は、その低減効果を考慮することができるものといたします。

(3) 高調波流出電流の上限値

(1)イに該当する需要者から系統に流出する高調波流出電流の許容される上限値は、高調波の次数ごとに、次表に示す需要者の契約電力1キロワット当たりの高調波流出電流の上限値に当該需要者の契約電力（キロワット単位といたします。）を乗じた値といたします。

(単位：ミリアンペア/キロワット)

受電電圧（注）	5次	7次	11次	13次	17次	19次	23次	23次超過
22キロボルト	1.80	1.30	0.82	0.69	0.53	0.47	0.39	0.36
66キロボルト	0.59	0.42	0.27	0.23	0.17	0.16	0.13	0.12
110キロボルト	0.35	0.25	0.16	0.13	0.10	0.09	0.07	0.07

(注) 上表以外の受電電圧の場合は、「66キロボルト」欄の値を受電電圧換算した値を用いるものといたします。

(4) 高調波流出電流の抑制対策の実施

(1)イに該当する需要者は、(2)の高調波流出電流が、(3)の高調波流出電流の上限値をこえる場合には、高調波流出電流を高調波流出電流の上限値以下となるよう必要な対策を講じていただきます。

9 電圧フリッカ対策

負荷設備の新設、増設または設備更新時にアーク炉等を含み、電圧フリッカが発生するおそれのある場合は、必要な対策を行なっていただきます。

10 連絡体制

(1) 当社との間には、電力保安通信用電話設備（専用保安通信用電話設備または電気通信事業者の専用回線電話）を設置する必要があります。ただし、22 キロボルト特別高圧電線路に連系する場合には、次の条件をすべて満たす限りにおいて、一般加入電話または携帯電話等を用いることができるものとします。

イ 需要者の交換機を介さず直接技術員との通話が可能な方式（交換機を介する代表番号方式ではなく、直接技術員駐在箇所へつながる単番方式）とし、負荷設備の保守監視場所に常時設置されているものとする。

ロ 話中の場合に割り込み可能な方式（キャッチホン等）とすること。

ハ 停電時においても通話可能なものであること。

(2) 当社が系統運用上必要な情報を把握できる給電用情報伝送設備の設置が必要となる場合があります。

託送供給等約款認可申請書

(添付書類)

1 電気事業法施行規則第17条の3第1項の規定により提出した書類の写し

(1) 電気事業法施行規則様式第15の2により作成した書類

(2) 一般送配電事業者による託送供給等に係る収入の見通しに関する省令様式第1および第2により作成した書類

(様式第1)

第1表 収入の見通し総括表

(様式第2)

第1表 第1区分費用明細表

第2表 第2区分費用明細表

第3表 第3区分費用明細表

第4表 離島等供給に係る費用明細表

第5表 離島等供給に係る収益明細表

第6表 制御不能費用明細表

第7表 事後検証費用明細表

第8表 次世代投資費用明細表

第9表 事業報酬明細表

第10表 追加事業報酬明細表

第11表 追加事業報酬対象額明細表

第12表 控除収益明細表

2 一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則様式第3から第8までにより作成した書類

(様式第3) 7部門整理表

(様式第4) 送配電関連費整理表

(様式第5) 送配電関連費明細表

(様式第6) 送配電関連需要明細表

(様式第7) 送配電関連費三需要種別計算表

(様式第8) 送配電関連需要種別原価等と料金収入の比較表

3 工事費負担金説明書

- 1 電気事業法施行規則第 17 条の 3 第 1 項の規定
により提出した書類の写し

企管発第8号

様式第15の2（第17条の3関係）

託送供給等に係る収入の見通しの承認申請書

2022年12月8日

経済産業大臣 西村 康稔 殿

高松市丸の内2番5号
四国電力送配電株式会社
取締役社長 横井 郁夫

電気事業法第17条の2第1項の規定により、収入の見通しの承認を受けたいので申請
します。

様式第1（第3条から第11条まで関係）

第1表

収入の見通し総括表

(単位：千円)

	N年度 (想定)	N+1年度 (想定)	N+2年度 (想定)	N+3年度 (想定)	N+4年度 (想定)	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均	
役員給与	142,870	142,870	142,870	142,870	142,870	714,350	142,870	
給料手当振替額(貸方)	17,392,020	17,607,263	17,565,019	17,590,122	17,600,811	87,755,235	17,551,047	
退職給与金※1	1,571,900	1,528,406	1,506,871	1,407,115	1,385,552	7,399,844	1,479,969	
厚生費	4,927,609	4,933,266	4,914,236	4,907,279	4,898,849	24,581,239	4,916,248	
委託検針費	679,918	165,615	157,169	155,779	155,779	1,314,260	262,852	
委託集金費	0	0	0	0	0	0	0	
雑給	117,700	117,700	117,700	117,700	117,700	588,500	117,700	
(人件費計)	(24,832,017)	(24,495,120)	(24,403,865)	(24,320,865)	(24,301,561)	122,353,428	(24,470,686)	
修繕費※2	3,350,619	3,413,752	3,351,935	3,358,225	3,424,890	16,899,421	3,379,884	
研究費	932,096	888,996	871,996	847,996	847,996	4,389,080	877,816	
消耗品費	326,647	321,241	294,853	286,211	306,565	1,535,517	307,103	
損害保険料	32,258	32,258	32,258	32,258	32,258	161,290	32,258	
養成費	482,507	488,045	478,054	485,092	482,054	2,415,752	483,150	
建設分担関連費振替額(貸方)	△ 6,180	△ 17,427	△ 9,516	0	0	△ 33,123	△ 6,625	▲表示で記載
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	△ 12,605	△ 12,605	△ 12,605	△ 12,605	△ 12,605	△ 63,025	△ 12,605	▲表示で記載
委託費※3	11,620,693	12,508,965	11,831,167	11,548,696	11,463,654	58,973,175	11,794,635	
普及開発関係費	126,205	126,205	126,205	126,205	126,205	631,025	126,205	
諸費※4	2,781,374	2,864,261	3,296,912	2,986,228	2,857,918	14,786,693	2,957,339	
電気事業雑収益※5	△ 4,198,736	△ 3,947,753	△ 3,902,213	△ 4,141,159	△ 3,926,537	△ 20,116,398	△ 4,023,280	▲表示で記載
第1区分費用計	40,266,895	41,161,058	40,762,911	39,838,012	39,903,959	201,932,835	40,386,567	
修繕費※6	18,478,000	18,216,200	17,534,100	17,224,800	17,204,400	88,657,500	17,731,500	
委託費※7	2,136,951	1,577,648	1,136,939	3,854,862	1,117,382	9,823,782	1,964,756	
諸費※8	1,643,398	1,143,673	330,024	458,424	370,597	3,946,116	789,223	
減価償却費※9	518,524	1,718,145	3,160,815	4,408,728	5,646,460	15,452,672	3,090,534	
固定資産税※10	0	278,846	644,436	1,040,547	1,307,743	3,271,572	654,314	
第2区分費用計	22,776,873	22,934,512	22,806,314	26,987,361	25,646,582	121,151,642	24,230,328	
次世代投資費用	2,121,637	3,834,221	4,951,758	8,829,669	7,824,536	27,561,821	5,512,364	
修繕費※11	13,142,803	13,015,928	12,691,632	12,907,742	12,622,341	64,380,446	12,876,089	
委託費※12	146,364	146,619	147,848	148,078	147,322	736,231	147,249	
固定資産除却費	4,952,632	5,655,856	5,456,526	5,015,870	5,190,687	26,271,571	5,254,314	
貸借料※13	2,562,819	2,549,464	2,510,847	2,461,942	2,434,072	12,519,144	2,503,829	
託送料※14	5,122,932	5,896,586	6,425,042	6,489,710	6,477,767	30,412,037	6,082,407	
共有設備費等分担額	3,222	3,222	3,222	3,222	3,222	16,110	3,222	
共有設備費等分担額(貸方)	△ 112,674	△ 189,673	△ 174,493	△ 126,059	△ 134,011	△ 736,910	△ 147,382	▲表示で記載
他社購入送電費	0	0	0	0	0	0	0	
地帯間購入送電費	0	0	0	0	0	0	0	
一般送配電事業等に係る電力料※15	131,618	130,956	130,295	129,633	128,972	651,474	130,295	
需給調整市場手数料※16	49,678	106,898	106,898	106,898	106,898	477,270	95,454	
電力費振替勘定(貸方)	0	0	0	0	0	0	0	▲表示で記載
開発費	0	0	0	0	0	0	0	
株式交付費	0	0	0	0	0	0	0	
社債発行費	12,662	14,718	6,378	4,236	18,565	56,559	11,312	
開発費償却	0	0	0	0	0	0	0	
株式交付費償却	0	0	0	0	0	0	0	
社債発行費償却	0	0	0	0	0	0	0	
廃炉等負担金	0	0	0	0	0	0	0	
離島等供給に係る費用※17	0	0	0	0	0	0	0	
離島等供給に係る収益※18	0	0	0	0	0	0	0	▲表示で記載
(何)	0	0	0	0	0	0	0	
第3区分費用計	26,012,056	27,330,574	27,304,195	27,141,272	26,995,835	134,783,932	26,956,786	
地帯間販売送電料	0	0	0	0	0	0	0	▲表示で記載
地帯間販売電源料	0	0	0	0	0	0	0	▲表示で記載
他社販売送電料	0	0	0	0	0	0	0	▲表示で記載
他社販売電源料	0	0	0	0	0	0	0	▲表示で記載
託送料※19	△ 1,825,400	△ 2,451,022	△ 2,654,792	△ 2,417,055	△ 2,322,237	△ 11,670,506	△ 2,334,101	▲表示で記載
事業者間精算収益	△ 3,378,602	△ 3,378,602	△ 3,378,602	△ 3,378,602	△ 3,378,602	△ 16,893,010	△ 3,378,602	▲表示で記載
電気事業雑収益※20	△ 2,967,977	△ 2,954,709	△ 2,949,889	△ 2,955,563	△ 2,954,380	△ 14,782,518	△ 2,956,504	▲表示で記載
預金利息	0	0	0	0	0	0	0	▲表示で記載
控除収益計	△ 8,171,979	△ 8,784,333	△ 8,983,283	△ 8,751,220	△ 8,655,219	△ 43,346,034	△ 8,669,207	
減価償却費※21	17,691,727	16,010,661	15,497,498	15,109,110	14,701,419	79,010,415	15,802,083	
退職給与金※22	0	0	0	0	0	0	0	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理等に係る費用	129,823	83,468	7,680	11,515	0	232,486	46,497	
貸借料※23	3,027,522	3,027,522	3,027,522	3,027,522	3,027,522	15,137,610	3,027,522	
諸費※24	451,218	450,408	449,664	448,905	448,213	2,248,408	449,682	
貸倒損	72,624	72,624	72,624	72,624	72,624	363,120	72,624	貸方場合は▲表示で記載
振替損失調整額	104,199	104,199	104,199	104,199	104,199	520,995	104,199	
インバランス収支過不足額※25	3,052,833	0	0	0	0	3,052,833	610,567	貸方場合は▲表示で記載

電 源 開 発 促 進 税	9,485,316	9,403,856	9,354,128	9,303,675	9,274,539	46,821,514	9,364,303
事 業 税	1,923,027	1,921,606	1,886,577	1,913,938	1,908,895	9,554,043	1,910,809
雑 税	111,527	111,527	111,527	111,527	111,527	557,635	111,527
法 人 税 等	3,187,484	3,187,484	3,187,484	3,187,484	3,187,484	15,937,420	3,187,484
賠 償 負 担 金 相 当 金	2,362,525	2,362,525	2,362,525	2,362,525	2,362,525	11,812,625	2,362,525
廃 炉 円 滑 化 負 担 金 相 当 金	5,770,396	5,770,396	5,770,396	5,770,396	5,442,819	28,524,403	5,704,881
固 定 資 産 税 ※26	5,744,416	5,467,234	5,155,189	4,904,301	4,675,413	25,946,553	5,189,311
調 整 力 の 確 保 に 要 す る 費 用 ※27	92,166	4,234,341	4,936,073	3,273,436	3,260,277	15,796,293	3,159,259
再 給 電 に 要 す る 費 用 ※28	0	0	0	0	0	0	0
制 御 不 能 費 用 計	53,206,803	52,207,851	51,923,086	49,601,157	48,577,456	255,516,353	51,103,271
託 送 料 ※29	240,526	240,651	213,643	224,374	268,380	1,187,574	237,515
補 償 費	127,763	127,763	127,763	127,763	127,763	638,815	127,763
事 業 者 間 精 算 費	100,984	100,984	100,984	100,984	100,984	504,920	100,984
震 災、風 水 害、火 災 其 他 の 災 害 の 復 旧 に 係 る 費 用 ※30	381,629	381,629	381,629	381,629	381,629	1,908,145	381,629
調 整 力 の 確 保 に 要 す る 費 用 ※31	8,987,611	8,272,023	9,599,086	8,357,470	8,296,934	43,513,124	8,702,625
発 電 抑 制 に 要 す る 費 用 ※32	4,090	5,200	5,580	5,580	5,580	26,030	5,206
事 後 検 証 費 用	9,842,603	9,128,250	10,428,685	9,197,800	9,181,270	47,778,608	9,555,722
事 業 報 酬	6,576,105	6,720,458	6,872,181	7,020,895	7,147,674	34,337,313	6,867,463
追 加 事 業 報 酬	21,676	19,992	18,447	17,032	15,729	92,876	18,575
収 入 の 見 通 し 計	152,652,669	154,552,583	156,084,294	159,881,978	156,637,822	779,809,346	155,961,869

(記載注意)

- ※1: 第6条に規定するものを除く。
- ※2: 送電設備、変電設備及び配電設備の巡視及び点検に係る費用に限る。
- ※3: 第4条及び第5条に規定するものを除く。
- ※4: 第4条及び第6条に規定するものを除く。
- ※5: 会計規則附則第4項に規定する吸収分割会社又は吸収分割会社との間における役務の提供に係る取引収益のうち、主に人件費、消耗品費、委託費及び諸費の請求に係る収益に限る。
- ※6: 取替修繕費及び修繕費であって配電設備及び業務設備の建設及び撤去に付随して発生するものに限る。
- ※7: 一般送配電事業等の用に供するシステムの開発及び改良の委託に係る費用に限る。
- ※8: 一般送配電事業等の用に供するシステムの開発及び改良に係る費用に限る。
- ※9: 規制期間において新たに貸借対照表に計上される固定資産(送電設備、変電設備及び配電設備のうち、第6項に規定するもの以外のものに限る。)に対する減価償却費に限り、電源線に係る費用を除く。
- ※10: 規制期間において新たに貸借対照表に計上される固定資産(送電設備、変電設備及び配電設備のうち、第6項に規定するもの以外のものに限る。)に対する税額に限る。
- ※11: 第3条及び第4条に規定するものを除く。
- ※12: 支障木の伐採の委託に係る費用に限る。
- ※13: 第6条に規定するものを除く。
- ※14: 第7条に規定するもの及び電源線に係る費用を除く。
- ※15: 一般送配電事業等を行うために当該一般送配電事業者が使用する電気に係る費用のことをいう。
- ※16: 需給調整市場における取引に係る売買手数料をいう。
- ※17: 送配電等業務に係る費用及び第9条に規定するものを除く。
- ※18: 送配電等業務に係る収益を除く。
- ※19: 接続供給託送収益及び電源線に係る収益を除く。
- ※20: 第3条に規定するもの、災害等扶助交付金及び電源線に係る収益を除く。
- ※21: 規制期間初年度の前年度3月31日時点で貸借対照表に計上される見込みの固定資産に対する減価償却費に限り、電源線に係る費用を除く。
- ※22: 規制期間初年度の前々年度3月31日時点で発生している数値計算上の差異に対する償却額に限る。
- ※23: 道路占用料、水面使用料、線路使用料、共架料、電柱敷地料、線下補償料、河敷料、占用関係借地料その他の法令及び国のガイドラインに準じて単価が設定される費用に限る。
- ※24: 受益者負担金、推進機関の会費(特別会費を含む。)、災害等扶助拠出金に限る。
- ※25: 電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項の規定に基づき作成されたインバランス等収支計算書におけるインバランス等取引利益又はインバランス等取引損失をいう。
- ※26: 規制期間初年度の前年度3月31日時点で貸借対照表に計上される見込みの固定資産に対する税額に限る。
- ※27: 法第28条の4第1項第5号に規定する推進機関の業務に応じて供給能力を確保するために要する費用(将来の一定期間における需要に対する供給力が不足することが明らかになった後に推進機関が実施する入札等に係る費用を除く。)、その発電設備以外の発電設備の発電に係る電気を受電することができる発電設備等の調達に係る費用、電気の電圧の値の維持の用に供するための発電設備等の調達に係る費用及び最終保障供給に係る利益又は損失をいう。
- ※28: 一般送配電事業者の供給区域内の送電設備の送電容量等の制限により電力の受渡しができないと見込まれる場合に、当該一般送配電事業者が調整電源等の上げ調整指令及び下げ調整指令により、当該制限を解消するのに要する費用をいう。
- ※29: 連系線の増強等に係る費用に限る。
- ※30: 災害等扶助交付金を含む。
- ※31: 一般送配電事業者が、調整電源等を公募により調達するのに要する費用、一般送配電事業者が、調整電源等に対し上げ調整指令及び下げ調整指令を行うのに要する費用(第五条及び第六条に規定するものを除く。)、一般送配電事業者が、調整電源等(再生可能エネルギー電気特措法第2条第5項に規定する認定発電設備(同条第3項第1号に掲げる太陽光及び同項第2号に掲げる風力を電気に変換するものに限る。))から供出される電力量について、翌日市場(一般社団法人日本卸電力取引所の業務規程に規定する翌日取引を行うための卸電力取引市場をいう。)の売買取引が行われる日の午前六時における一般送配電事業者による予測値と当該売買取引に係る電力の受渡しを行う一時間前における当該一般送配電事業者による予測値との差を調整するための調整電源等を除く。)を需給調整市場における売買取引により調達するのに要する費用をいう。
- ※32: 送配電線1回線、変圧器1台又は発電機1台その他の電力設備の単一故障の発生時に保護継電器により行われる速やかな発電抑制に要する費用をいう。

様式第2 (第3条から第11条まで関係)

第1表

第1区分費用明細表

(単位:千円)

	N-6年度 (実績)	N-5年度 (実績)	N-4年度 (実績)	N-3年度 (実績)	N-2年度 (実績)	参照期間		N年度 (想定)	N+1年度 (想定)	N+2年度 (想定)	N+3年度 (想定)	N+4年度 (想定)	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
役員給与	243,988	240,385	231,720	180,464	180,490	1,077,047	215,409	142,870	142,870	142,870	142,870	142,870	714,350	142,870	
給料手当振替額(貸方)	20,652,685	20,355,459	19,930,238	17,537,529	16,976,116	95,452,027	19,090,405	17,392,020	17,607,263	17,565,019	17,590,122	17,600,811	87,755,235	17,551,047	
退職給与金※1	1,831,536	1,850,066	931,478	1,481,153	1,422,261	7,516,494	1,503,299	1,571,900	1,528,406	1,506,871	1,407,115	1,385,552	7,399,844	1,479,969	▲表示で記載
厚生費	4,149,154	4,088,074	4,053,017	4,438,363	4,437,892	21,166,500	4,233,300	4,927,609	4,933,266	4,914,236	4,907,279	4,898,849	24,581,239	4,916,248	
委託検針費	1,333,714	1,183,164	1,106,283	1,006,888	884,998	5,515,047	1,103,009	679,918	165,615	157,169	155,779	155,779	1,314,260	262,852	
委託集金費	279,951	280,478	484,162		0	1,044,591	208,918	0	0	0	0	0	0	0	
雑給	243,739	258,169	287,940	113,455	118,154	1,021,457	204,291	117,700	117,700	117,700	117,700	117,700	588,500	117,700	
修繕費※2	3,281,030	3,374,005	3,142,507	3,137,219	3,216,103	16,150,864	3,230,173	3,350,619	3,413,752	3,351,935	3,358,225	3,424,890	16,899,421	3,379,884	
研究費	811,161	820,162	948,796	804,038	786,581	4,170,738	834,148	932,096	888,996	871,996	847,996	847,996	4,389,080	877,816	
消耗品費	443,957	565,298	553,542	418,597	300,381	2,281,775	456,355	326,647	321,241	294,853	286,211	306,565	1,535,517	307,103	
損害保険料	20,957	21,071	21,582	27,173	27,379	118,162	23,632	32,258	32,258	32,258	32,258	32,258	161,290	32,258	
養成費	281,794	250,547	282,407	416,506	413,617	1,644,871	328,974	482,507	488,045	478,054	485,092	482,054	2,415,752	483,150	
建設分担関連費振替額(貸方)	△ 31,437	△ 32,289	△ 61,659	△ 241	△ 965	△ 126,591	△ 25,318	△ 6,180	△ 17,427	△ 9,516	0	0	△ 33,123	△ 6,625	▲表示で記載
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	△ 42,392	△ 48,122	△ 42,710	△ 16,216	△ 7,600	△ 157,040	△ 31,408	△ 12,605	△ 12,605	△ 12,605	△ 12,605	△ 12,605	△ 63,025	△ 12,605	▲表示で記載
委託費※3	6,421,634	6,701,334	6,956,106	10,891,250	9,910,960	40,881,284	8,176,257	11,620,693	12,508,965	11,831,167	11,948,696	11,463,654	58,973,175	11,794,635	
普及開発関係費	29,151	29,119	42,625	68,466	136,496	305,857	61,171	126,205	126,205	126,205	126,205	126,205	631,025	126,205	
諸費※4	2,727,868	2,916,690	3,099,536	2,651,911	2,723,448	14,119,453	2,823,891	2,781,374	2,864,261	3,296,912	2,986,228	2,857,918	14,786,693	2,957,339	
電気事業雑収益※5	0	0	0	△ 3,778,739	△ 3,774,900	△ 7,583,639	△ 1,510,728	△ 4,198,736	△ 3,947,733	△ 3,902,213	△ 4,141,159	△ 3,928,537	△ 20,116,398	△ 4,023,289	▲表示で記載
第1区分費用計	42,678,496	42,853,615	41,967,578	39,377,819	37,751,416	204,628,924	40,925,785	40,266,895	41,161,058	40,762,911	39,838,012	39,903,959	201,932,835	40,386,567	

(記載注意)

※1: 第6条に規定するものを除く。

※2: 送電設備、変電設備及び配電設備の巡視及び点検に係る費用に限る。

※3: 第4条及び第5条に規定するものを除く。

※4: 第4条及び第6条に規定するものを除く。

※5: 会計規則附則第4項に規定する吸収分割会社又は吸収分譲会社との間における役務の提供に係る取引収益のうち、主に人件費、消耗品費、委託費及び諸費の請求に係る収益に限る。

《項目別明細表》

(1) 第3条第3項関係

〔役員給与〕

(単位:千円)

	N-6年度 (実績)	N-5年度 (実績)	N-4年度 (実績)	N-3年度 (実績)	N-2年度 (実績)	参照期間		N年度 (想定)	N+1年度 (想定)	N+2年度 (想定)	N+3年度 (想定)	N+4年度 (想定)	規制期間		備考	
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均		
役員給与	243,988	240,385	231,720	180,464	180,490	1,077,047	215,409	142,870	142,870	142,870	142,870	142,870	142,870	714,350	142,870	
社内取締役	役員数(人)	6.04	6.05	4.95	6	6	29	6	6	6	6	6	6	30	6	
社外取締役	役員数(人)	2.20	1.65	2.20	0	0	6	1	0	0	0	0	0	0	0	
社内監査役	役員数(人)	1.10	1.00	1.10	1	1	5	1	1	1	1	1	1	5	1	
社外監査役	役員数(人)	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	

〔給料手当〕

(単位:千円)

	N-6年度 (実績)	N-5年度 (実績)	N-4年度 (実績)	N-3年度 (実績)	N-2年度 (実績)	参照期間		N年度 (想定)	N+1年度 (想定)	N+2年度 (想定)	N+3年度 (想定)	N+4年度 (想定)	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
基準賃金	14,870,391	14,493,834	14,188,806	12,934,131	12,499,728	68,986,890	13,797,378	12,687,022	12,764,639	12,683,245	12,640,096	12,596,568	63,371,570	12,674,314	
基準外賃金	2,208,230	2,258,390	2,156,865	1,923,881	1,973,479	10,520,845	2,104,169	2,003,051	2,015,304	2,002,454	1,995,641	1,988,769	10,005,219	2,001,044	
諸給与金	5,473,429	5,445,556	5,347,948	4,742,151	4,527,501	25,536,585	5,107,317	4,595,341	4,623,454	4,593,972	4,578,342	4,562,577	22,953,686	4,590,737	
控除口(貸方)	△ 1,703,896	△ 1,641,728	△ 1,573,666	△ 1,918,301	△ 1,883,465	△ 8,721,094	△ 1,744,219	△ 1,732,266	△ 1,655,086	△ 1,573,524	△ 1,482,829	△ 1,405,975	△ 7,880,600	△ 1,573,920	
附帯事業振替額	△ 195,429	△ 200,595	△ 189,715	△ 144,331	△ 141,127	△ 871,197	△ 174,239	△ 141,128	△ 141,128	△ 141,128	△ 141,128	△ 141,128	△ 705,640	△ 141,128	
(何)						0	0						0	0	
合計	20,652,685	20,355,459	19,930,238	17,537,529	16,976,116	95,452,027	19,090,405	17,392,020	17,607,263	17,565,019	17,590,122	17,600,811	87,755,235	17,551,047	
平均経費人員(人)	2,938.5	2,844.0	2,777.5	2,617.0	2,565.5	13,743	2,749	2,552	2,550	2,516	2,490	2,463	12,571	2,514	
平均基準賃金(千円/月)	421	424	425	411	406	2,087	417	414	417	420	423	426	2,101	420	

〔退職給与金〕

(単位:千円)

	N-6年度 (実績)	N-5年度 (実績)	N-4年度 (実績)	N-3年度 (実績)	N-2年度 (実績)	参照期間		N年度 (想定)	N+1年度 (想定)	N+2年度 (想定)	N+3年度 (想定)	N+4年度 (想定)	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
引当金増加額	△ 728,781	△ 939,541	△ 1,596,611	△ 537,537	△ 618,471	△ 4,420,941	△ 884,188	△ 418,974	△ 397,450	△ 426,706	△ 328,315	△ 351,452	△ 1,922,897	△ 384,579	
実払額	551,527	837,239	621,192	583,847	643,020	3,236,825	647,365	672,859	666,640	733,303	585,109	639,548	3,297,459	659,492	
年金保険料	2,008,790	1,952,368	1,906,898	1,434,843	1,397,712	8,700,611	1,740,122	1,318,015	1,259,216	1,200,274	1,150,321	1,097,456	6,025,282	1,205,056	
合計	1,831,536	1,850,066	931,478	1,481,153	1,422,261	7,516,494	1,503,299	1,571,900	1,528,406	1,506,871	1,407,115	1,385,552	7,399,844	1,479,969	

〔厚生費〕

(単位:千円)

	N-6年度 (実績)	N-5年度 (実績)	N-4年度 (実績)	N-3年度 (実績)	N-2年度 (実績)	参照期間		N年度 (想定)	N+1年度 (想定)	N+2年度 (想定)	N+3年度 (想定)	N+4年度 (想定)	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
法定厚生費	健康保険料	1,131,909	1,093,743	1,074,363	971,983	948,556	5,220,554	1,044,111	963,698	969,371	963,086	959,678	956,234	4,812,067	962,413
	介護保険料	111,845	123,177	128,837	140,184	135,928	639,971	127,994	138,097	138,911	138,010	137,522	137,028	689,568	137,914
	労災保険料	47,490	47,433	40,990	35,882	31,037	202,832	40,566	31,533	31,719	31,513	31,401	31,288	157,454	31,491
	雇用保険料	133,340	131,172	128,476	115,052	112,779	620,819	124,164	162,322	163,277	162,219	161,645	161,064	810,527	162,105
	厚生年金保険料	1,954,945	1,903,499	1,871,661	1,729,711	1,703,991	9,163,807	1,832,761	1,731,190	1,741,385	1,730,093	1,723,972	1,717,783	8,644,423	1,728,885
	労災補償費	16	16	22	17	116	187	37	118	118	118	117	117	588	118
	健康診断費	28,182	28,147	27,889	26,173	24,521	134,912	26,982	25,041	25,208	25,380	25,552	25,737	126,918	25,384
	子ども・子育て拠出金	50,382	55,400	70,167	69,041	67,290	312,260	62,452	68,364	68,766	68,321	68,078	67,834	341,363	68,273
	(何)						0	0						0	0
	その他	△ 256,382	△ 246,804	△ 238,077	△ 255,391	△ 293,807	△ 1,290,461	△ 258,092	△ 273,760	△ 258,565	△ 245,835	△ 231,665	△ 219,658	△ 1,229,483	△ 245,897
	計	3,201,711	3,135,785	3,104,332	2,832,654	2,730,413	15,004,895	3,000,979	2,846,603	2,880,190	2,872,905	2,876,300	2,877,427	14,353,425	2,870,685
一般厚生費	安全管理費	116,316	110,218	112,935	169,387	170,091	678,947	135,789	194,632	179,243	179,243	179,243	179,243	911,604	182,321
	衛生管理費						0							0	
	福利事業費						0							0	
	厚生施設運営費	242,549	255,560	273,860	928,265	1,014,557	2,714,791	542,958	1,384,214	1,384,214	1,384,214	1,384,214	1,384,214	6,921,070	1,384,214
	文化体育費						0							0	
	慶弔費						0							0	
	パーソナルサポート補助費	537,009	525,383	511,813	361,744	368,579	2,304,528	460,906	343,653	334,855	326,608	319,460	312,861	1,637,437	327,487
	その他	51,567	61,127	50,075	146,310	154,250	463,329	92,666	158,507	154,764	151,266	148,062	145,104	757,703	151,541
	計	947,443	952,288	948,685	1,605,708	1,707,478	6,161,602	1,232,320	2,081,006	2,053,076	2,041,331	2,030,979	2,021,422	10,227,814	2,045,563
	合計	4,149,154	4,088,074	4,053,017	4,438,363	4,437,892	21,166,500	4,233,300	4,927,609	4,933,266	4,914,236	4,907,279	4,898,849	24,581,239	4,916,248

〔雑給〕

(単位:千円)

	N-6年度 (実績)	N-5年度 (実績)	N-4年度 (実績)	N-3年度 (実績)	N-2年度 (実績)	参照期間		N年度 (想定)	N+1年度 (想定)	N+2年度 (想定)	N+3年度 (想定)	N+4年度 (想定)	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
嘱託給	(何)					0	0						0	0	
	その他	243,739	258,169	287,940	113,455	118,154	1,021,457	204,291	117,700	117,700	117,700	117,700	117,700	588,500	117,700
計	243,739	258,169	287,940	113,455	118,154	1,021,457	204,291	117,700	117,700	117,700	117,700	117,700	588,500	117,700	
嘱託員平均人員(人)	56.8	59.1	63.8	20	18	218	44	22	22	22	22	22	110	22	
臨時用給						0							0	0	
(何)						0							0	0	
その他						0							0	0	
合計	243,739	258,169	287,940	113,455	118,154	1,021,457	204,291	117,700	117,700	117,700	117,700	117,700	588,500	117,700	

〔研究費〕

(単位:千円)

	N-6年度 (実績)	N-5年度 (実績)	N-4年度 (実績)	N-3年度 (実績)	N-2年度 (実績)	参照期間		N年度 (想定)	N+1年度 (想定)	N+2年度 (想定)	N+3年度 (想定)	N+4年度 (想定)	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
社内研究費	送電関係	6,856	1,720	1,124	309	458	10,467	2,093	900	900	900	900	900	4,500	900
	変電関係	2,096	4,531	7,926	135	232	14,920	2,984	2,250	2,250	2,250	2,250	11,250	2,250	
	配電関係	1,820	490	1,592	2,836	11,491	18,229	3,646	500	500	500	500	500	2,500	500
	給電関係	3,441	2,667	2,137	1,789	1,054	11,088	2,218	5,510	5,510	5,510	5,510	5,510	27,500	5,510
	(何)						0	0						0	0
その他	687	143	174	278	347	1,629	326	600	600	600	600	600	3,000	600	
計	14,902	9,552	12,954	5,348	13,584	56,340	11,268	9,760	9,760	9,760	9,760	9,760	48,800	9,760	
委託研究費	送電関係	142,865	128,006	165,755	155,778	155,239	747,643	149,529	117,900	77,900	77,900	65,900	65,900	405,500	81,100
	変電関係	63,950	65,400	62,400	62,400	59,000	313,150	62,630	90,000	90,000	64,000	64,000	64,000	372,000	74,400
	配電関係	159,227	160,685	159,802	152,810	154,460	7								

【養成費】

(単位：千円)

	N-6年度 (実績)	N-5年度 (実績)	N-4年度 (実績)	N-3年度 (実績)	N-2年度 (実績)	参照期間		N年度 (想定)	N+1年度 (想定)	N+2年度 (想定)	N+3年度 (想定)	N+4年度 (想定)	規制期間		備考	
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均		
						研修施設運営費	100,591						78,192	98,794		
その他	181,203	172,355	183,613	416,506	413,617	1,367,294	273,459	482,507	488,045	478,054	485,092	482,054	2,415,752	483,150		
合計	281,794	250,547	282,407	416,506	413,617	1,644,871	328,974	482,507	488,045	478,054	485,092	482,054	2,415,752	483,150		

【委託費】

(単位：千円)

	N-6年度 (実績)	N-5年度 (実績)	N-4年度 (実績)	N-3年度 (実績)	N-2年度 (実績)	参照期間		N年度 (想定)	N+1年度 (想定)	N+2年度 (想定)	N+3年度 (想定)	N+4年度 (想定)	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
						送電関係	829,696						729,370	742,919	
変電関係	240,639	163,672	206,809	346,144	354,896	1,312,160	282,432	395,544	439,718	379,873	361,694	380,387	1,957,216	391,443	
配電関係	2,926,632	3,008,855	3,035,029	4,182,496	3,875,017	17,028,029	3,405,606	4,336,007	4,499,460	4,523,424	4,331,387	4,297,334	21,987,612	4,397,522	
給電・販売関係	1,025,671	1,368,392	1,523,794	2,306,197	1,941,223	8,165,277	1,633,055	2,386,437	2,984,661	2,446,872	2,341,188	2,359,840	12,518,998	2,503,800	
その他(管理間接業務関係等)	1,398,995	1,431,043	1,447,553	2,821,513	2,661,226	9,760,330	1,952,066	3,069,840	3,048,890	3,067,600	3,047,180	3,045,553	15,279,063	3,055,813	
合計	6,421,634	6,701,334	6,956,106	10,891,250	9,910,960	40,881,276	8,176,255	11,620,693	12,508,965	11,831,167	11,548,696	11,463,654	58,973,175	11,794,635	

【普及開発関係費】

(単位：千円)

	N-6年度 (実績)	N-5年度 (実績)	N-4年度 (実績)	N-3年度 (実績)	N-2年度 (実績)	参照期間		N年度 (想定)	N+1年度 (想定)	N+2年度 (想定)	N+3年度 (想定)	N+4年度 (想定)	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
						停電周知費用	29,151						29,119	42,625	
(何)						0									0
その他						0									0
合計	29,151	29,119	42,625	68,466	136,496	305,857	61,171	126,205	126,205	126,205	126,205	126,205	631,025	126,205	

【諸費】

(単位：千円)

	N-6年度 (実績)	N-5年度 (実績)	N-4年度 (実績)	N-3年度 (実績)	N-2年度 (実績)	参照期間		N年度 (想定)	N+1年度 (想定)	N+2年度 (想定)	N+3年度 (想定)	N+4年度 (想定)	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
						通信運搬費	1,901,700						2,023,485	2,103,060	
旅費	304,527	337,002	292,403	147,361	159,055	1,240,348	248,070	193,734	193,734	193,734	193,734	215,044	989,980	197,996	
団体費	29,923	29,845	29,895	28,032	27,189	144,884	28,977	27,611	27,611	27,611	27,611	27,611	138,055	27,611	
(何)						0									0
その他	491,716	526,355	674,178	457,144	398,955	2,548,348	509,670	419,188	440,265	872,165	594,645	445,025	2,771,288	554,258	
合計	2,727,868	2,916,690	3,099,536	2,651,911	2,723,448	14,119,453	2,823,891	2,781,374	2,864,261	3,296,912	2,986,228	2,857,918	14,786,693	2,957,339	

第2表
第2区分費用明細表

(単位：千円)

		N-6年度 (実績)	N-5年度 (実績)	N-4年度 (実績)	N-3年度 (実績)	N-2年度 (実績)	参照期間		N年度 (想定)	N+1年度 (想定)	N+2年度 (想定)	N+3年度 (想定)	N+4年度 (想定)	規制期間		備考
							5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
連系線・基幹系統	減価償却費※1	0	0	0	0	0	0	0	78,963	237,227	548,280	742,953	899,799	2,507,222	501,444	
	固定資産税※2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,116	97,315	238,494	599,177	119,835
	計	0	0	0	0	0	0	0	78,963	290,343	645,595	953,265	1,138,293	3,106,399	621,280	
ローカル系統	減価償却費※3	0	0	0	0	0	0	0	195,218	629,472	1,133,861	1,639,277	2,134,979	5,732,807	1,146,561	
	固定資産税※4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,043	237,871	402,670	540,013	1,266,597	253,319
	計	0	0	0	0	0	0	0	195,218	715,515	1,371,732	2,041,947	2,674,992	6,999,404	1,399,881	
配電系統	修繕費※5	17,689,246	18,275,950	18,035,129	17,621,728	16,674,436	88,296,489	17,659,298	18,478,000	18,216,200	17,534,100	17,224,800	17,204,400	88,657,500	17,731,500	
	減価償却費※6	0	0	0	0	0	0	0	128,970	399,140	660,969	932,188	1,273,435	3,394,702	678,940	
	固定資産税※7	0	0	0	0	0	0	0	0	118,481	256,520	344,609	427,870	1,147,480	229,496	
	計	17,689,246	18,275,950	18,035,129	17,621,728	16,674,436	88,296,489	17,659,298	18,606,970	18,733,821	18,451,589	18,501,597	18,905,705	93,199,682	18,639,936	
その他投資	修繕費※8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	委託費※9	2,139,494	2,244,782	1,587,830	995,474	1,244,082	8,211,662	1,642,332	2,136,951	1,577,648	1,136,939	3,854,862	1,117,382	9,823,782	1,964,756	
	諸費※10	538,711	476,324	379,848	449,471	332,358	2,176,712	435,342	1,643,398	1,143,673	330,024	458,424	370,597	3,946,116	789,223	
	減価償却費※11	0	0	0	0	0	0	0	115,373	452,306	817,705	1,094,310	1,338,247	3,817,941	763,588	
	固定資産税※12	0	0	0	0	0	0	0	0	21,206	52,730	83,016	101,366	258,318	51,664	
	計	2,678,205	2,721,106	1,967,679	1,444,945	1,576,440	10,388,375	2,077,675	3,895,722	3,194,833	2,337,398	5,490,612	2,927,592	17,846,157	3,569,231	
第2区分費用計	20,367,452	20,997,057	20,002,808	19,066,674	18,250,877	98,662,468	19,732,494	22,776,873	22,934,512	22,806,314	26,987,361	25,646,582	121,151,642	24,230,328		

(記載注意)

- ※1：規制期間において新たに貸借対照表に計上される固定資産（連系線及び基幹系統に係る送電設備及び変電設備のうち、第4条第6項に規定するもの以外に限る。）に対する減価償却費に限り、電源線に係る費用を除く。
- ※2：規制期間において新たに貸借対照表に計上される固定資産（連系線及び基幹系統に係る送電設備及び変電設備のうち、第4条第6項に規定するもの以外に限る。）に対する税額に限る。
- ※3：規制期間において新たに貸借対照表に計上される固定資産（ローカル系統に係る送電設備及び変電設備のうち、第4条第6項に規定するもの以外に限る。）に対する減価償却費に限り、電源線に係る費用を除く。
- ※4：規制期間において新たに貸借対照表に計上される固定資産（ローカル系統に係る送電設備及び変電設備のうち、第4条第6項に規定するもの以外に限る。）に対する税額に限る。
- ※5：取替修繕費であって配電設備に係るもの及び修繕費であって配電設備の建設及び撤去に付随して発生するものに限る。
- ※6：規制期間において新たに貸借対照表に計上される固定資産（配電設備のうち、第4条第6項に規定するもの以外に限る。）に対する減価償却費に限り、電源線に係る費用を除く。
- ※7：規制期間において新たに貸借対照表に計上される固定資産（配電設備のうち、第4条第6項に規定するもの以外に限る。）に対する税額に限る。
- ※8：取替修繕費であって業務設備に係るもの及び修繕費であって業務設備の建設及び撤去に付随して発生するものに限る。
- ※9：一般送電事業等の用に供するシステムの開発及び改良に係る費用に限る。
- ※10：一般送電事業等の用に供するシステムの開発及び改良に係る費用に限る。
- ※11：規制期間において新たに貸借対照表に計上される固定資産（送電設備、変電設備及び配電設備のうち、一般送電事業等の用に供する建物及びシステム等を含み、離島等供給に係る発電設備を除く。）に対する減価償却費に限る。
- ※12：規制期間において新たに貸借対照表に計上される固定資産（送電設備、変電設備及び配電設備のうち、一般送電事業等の用に供する建物及びシステム等を含み、離島等供給に係る発電設備を除く。）に対する税額に限る。

《項目別明細表》

(1) 第4条第3項から第5項まで関係
 [設備投資(竣工額)]

(単位：千円)

			N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	参照期間		N年度	N+1年度	N+2年度	N+3年度	N+4年度	規制期間		備考
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	5ヶ年計	5ヶ年平均	(想定)	(想定)	(想定)	(想定)	(想定)	5ヶ年計	5ヶ年平均	
拡 充 投 資	連 基 幹 線 系 統	送電設備	0	0	73,870	272,325	205,368	551,563	110,313	0	0	0	160,720	0	160,720	32,144	
		変電設備	0	0	33,558	358,266	49,265	441,089	88,218	0	460,350	0	0	0	460,350	92,070	
	計	0	0	107,428	630,591	254,634	992,653	198,531	0	460,350	0	160,720	0	621,070	124,214		
	ロ ー カ ル 系 統	送電設備	345,983	596,310	336,835	249,885	1,922,711	3,451,724	690,345	713,120	1,541,471	601,365	465,000	1,463,281	4,784,237	956,847	
		変電設備	341,434	261,950	453,707	183,506	883,285	2,123,882	424,776	2,261,700	236,333	417,100	247,500	114,700	3,277,333	655,467	
	計	687,418	858,261	790,542	433,392	2,805,997	5,575,610	1,115,122	2,974,820	1,777,804	1,018,465	712,500	1,577,981	8,061,570	1,612,314		
配 電 系 統	6,463,565	6,277,262	6,539,510	6,317,334	6,437,456	32,035,127	6,407,025	6,899,056	6,817,112	6,781,155	6,768,325	6,768,072	34,033,720	6,806,744			
拡 充 投 資 計	7,150,984	7,135,523	7,437,481	7,381,318	9,498,088	38,603,394	7,720,679	9,873,876	9,055,266	7,799,620	7,641,545	8,346,053	42,716,360	8,543,272			
更 新 投 資	連 基 幹 線 系 統	送電設備	1,546,297	4,116,756	2,581,485	1,225,193	1,204,918	10,674,649	2,134,930	3,290,552	2,033,279	1,858,708	1,686,286	1,358,760	10,227,585	2,045,517	
		変電設備	1,467,886	1,439,688	1,670,340	1,954,690	3,274,931	9,807,535	1,961,507	930,226	4,190,470	4,760,013	1,566,628	3,728,010	15,175,347	3,035,069	
	計	3,014,183	5,556,445	4,251,826	3,179,883	4,479,849	20,482,186	4,096,437	4,220,778	6,223,749	6,618,721	3,252,914	5,086,770	25,402,932	5,080,586		
	ロ ー カ ル 系 統	送電設備	1,901,377	1,678,243	2,264,621	2,176,262	2,876,256	10,896,759	2,179,352	3,612,662	3,823,583	5,432,119	5,184,380	6,902,062	24,954,806	4,990,961	
		変電設備	4,432,659	3,668,430	3,841,234	4,327,135	3,902,916	20,172,374	4,034,475	5,212,631	5,453,902	6,050,830	6,441,469	7,048,717	30,207,549	6,041,510	
	計	6,334,037	5,346,673	6,105,855	6,503,397	6,779,172	31,069,134	6,213,827	8,825,293	9,277,485	11,482,949	11,625,849	13,950,779	55,162,355	11,032,471		
配 電 系 統	16,895,215	17,481,407	16,872,049	16,765,201	15,917,037	83,930,909	16,786,182	18,123,180	18,159,950	17,959,560	18,567,436	18,727,436	91,537,562	18,307,512			
更 新 投 資 計	26,243,436	28,384,526	27,229,732	26,448,482	27,176,059	135,482,235	27,096,447	31,169,251	33,661,184	36,061,230	33,446,199	37,764,985	172,102,849	34,420,570			
合 計	33,394,421	35,520,050	34,667,213	33,829,800	36,674,148	174,085,632	34,817,126	41,043,127	42,716,450	43,860,850	41,087,744	46,111,038	214,819,209	42,963,842			
修 繕 費 振 替 額 (配 電)	△ 17,689,246	△ 18,275,959	△ 18,035,129	△ 17,621,729	△ 16,674,436	△ 88,296,489	△ 17,659,298	△ 18,478,900	△ 18,216,200	△ 17,534,100	△ 17,224,800	△ 17,204,400	△ 88,637,500	△ 17,731,500	▲表示で記載		

《項目別明細表》

(1) 第4条第8項関係

[その他の投資に係る設備投資(竣工額)]

(単位:千円)

	N-6年度 (実績)	N-5年度 (実績)	N-4年度 (実績)	N-3年度 (実績)	N-2年度 (実績)	参照期間		N年度 (想定)	N+1年度 (想定)	N+2年度 (想定)	N+3年度 (想定)	N+4年度 (想定)	規定期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
通 信 工 事	1,852,648	1,486,269	1,977,754	1,470,631	2,001,616	8,788,918	1,757,784	1,960,673	1,801,790	2,251,361	1,989,214	1,508,642	9,511,680	1,902,336	
シ ス テ ム 開 発 及 び 改 良							0								0
建 物 関 連 工 事	677,106	216,756	141,909	86,093	246,946	1,368,810	273,762	607,567	333,729	239,650	892,026	130,455	2,203,427	440,685	
系 統 ・ 給 電 設 備 工 事	34,227	524,408	33,407	640,799	17,769	1,250,610	250,122	981,768	1,096,920	89,635	10,780	224,250	2,403,353	480,671	
備 品 取 得	193,739	208,505	141,623	296,835	271,829	1,112,531	222,506	226,999	278,746	253,142	221,999	204,049	1,184,935	236,987	
リ ー ス 資 産 取 得							0								0
用 地 権 利 設 定 ※ 1	57,952	152,908	74,363	139,307	97,146	521,676	104,335	101,497	56,233	37,549	128,521	65,517	389,317	77,863	
そ の 他							0								0
合 計	2,815,673	2,588,849	2,369,057	2,633,667	2,635,308	13,042,554	2,608,511	3,878,504	3,567,418	2,871,337	3,242,540	2,132,913	15,692,712	3,138,542	
修 繕 費 振 替 額 (通 信)							0								0 ▲表示で記載
(参考) 離島等供給に係る設備投資							0								0

(記載注意)

※1 規定期間初年度の前年度3月31日時点で貸借対照表に計上される見込みの固定資産に関して設定された地役権等をいう。

第3表
第3区分費用明細表

(単位：千円)

	N-6年度 (実績)	N-5年度 (実績)	N-4年度 (実績)	N-3年度 (実績)	N-2年度 (実績)	参照期間		N年度 (想定)	N+1年度 (想定)	N+2年度 (想定)	N+3年度 (想定)	N+4年度 (想定)	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
						修繕費※1	11,339,760						11,392,851	11,258,159	
委託費※2	95,699	108,510	99,940	119,492	142,890	566,531	113,306	146,364	146,619	147,848	148,078	147,322	736,231	147,246	
固定資産除却費	3,553,863	3,439,605	3,560,203	4,865,409	5,135,015	20,554,095	4,110,819	4,952,632	5,655,856	5,456,526	5,015,870	5,190,687	26,271,571	5,254,314	
賃借料※3	3,378,479	3,412,787	3,383,978	2,479,024	2,440,559	15,094,827	3,018,965	2,562,819	2,549,464	2,510,847	2,461,942	2,434,072	12,519,144	2,503,829	
託送料※4	6,310,988	6,301,343	6,265,294	5,369,637	5,359,000	29,606,262	5,921,252	5,122,932	5,896,586	6,425,042	6,489,710	6,477,767	30,412,037	6,082,407	
共有設備費等分担額	3,412	3,412	3,222	3,222	3,222	16,490	3,298	3,222	3,222	3,222	3,222	3,222	16,110	3,222	
共有設備費等分担額(貸方)	△138,349	△151,846	△106,763	△157,956	△147,660	△702,574	△140,515	△112,674	△189,673	△174,493	△126,059	△134,011	△736,910	△147,382	▲表示で記載
他社購入送電費	118,880	118,543	118,985	0	0	356,408	71,282	0	0	0	0	0	0	0	
地帯間購入送電費															
一般送配電事業に係る電力料※5	103,092	122,627	88,255	81,178	132,279	527,431	105,486	131,618	130,956	130,295	129,633	128,972	651,474	130,295	
需給調整市場手数料※6	0	0	0	0	15,002	15,002	3,000	49,678	106,898	106,898	106,898	106,898	477,270	95,454	
電力費振替勘定(貸方)	△83,388	△94,264	△72,616	0	0	△250,268	△50,054	0	0	0	0	0	0	0	▲表示で記載
開発費							0							0	
株式交付費							0							0	
社債発行費	137,553	180,412	107,971	30,514	8,386	464,836	92,967	12,662	14,718	6,378	4,236	18,565	56,559	11,312	
開発費償却							0							0	
株式交付費償却							0							0	
社債発行費償却							0							0	
廃炉等負担金							0							0	
離島等供給に係る費用※7							0							0	
離島等供給に係る収益※8							0							0	▲表示で記載
(何)							0							0	
第3区分費用計	24,819,992	24,833,982	24,706,630	24,372,496	24,954,204	133,687,304	24,737,461	26,012,056	27,330,574	27,304,195	27,141,272	26,995,835	134,783,932	26,956,786	

(記載注意)

- ※1：第3条及び第4条に規定するものを除く。
- ※2：支障木の伐採の委託に係る費用に限る。
- ※3：第6条に規定するものを除く。
- ※4：第7条に規定するもの及び電線に係る費用を除く。
- ※5：一般送配電事業等を行うために当該一般送配電事業者が使用する電気に係る費用のことをいう。
- ※6：需給調整市場における取引に係る売買手数料をいう。
- ※7：送配電等業務に係る費用及び第9条に規定するものを除く。
- ※8：送配電等業務に係る収益を除く。

＜項目別明細表＞

(1) 第5条第3項関係
〔修繕費〕

(単位：千円)

		N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	参照期間		N年度	N+1年度	N+2年度	N+3年度	N+4年度	規制期間		備考
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	5ヶ年計	5ヶ年平均	(想定)	(想定)	(想定)	(想定)	(想定)	5ヶ年計	5ヶ年平均	
送電設備	設備取替・補修	1,076,489	1,091,451	1,088,309	1,109,805	1,191,388	5,557,442	1,111,488	1,740,102	1,665,997	1,664,340	1,766,506	1,672,306	8,509,251	1,701,850	
	塗装	982,342	1,053,299	1,144,474	1,231,876	1,275,983	5,687,974	1,137,595	1,512,305	1,468,928	1,427,905	1,418,786	1,412,267	7,240,191	1,448,038	
	保安対策	272,007	277,963	279,549	273,144	279,738	1,382,401	276,480	252,566	262,689	257,571	260,075	254,976	1,287,877	257,575	
	第三者要請対応	224,033	145,369	109,622	103,722	108,097	690,843	138,169	178,031	144,268	110,484	118,950	127,321	679,054	135,811	
	その他	185,125	188,098	184,149	221,878	224,071	1,003,321	200,664	249,832	248,216	242,343	241,164	239,901	1,221,456	244,291	
	計	2,739,996	2,756,183	2,806,105	2,940,427	3,079,278	14,321,989	2,864,398	3,932,836	3,790,098	3,702,643	3,805,481	3,706,771	18,937,829	3,787,566	
変電設備	設備取替・補修	1,191,490	1,092,359	1,162,870	1,387,093	1,445,429	6,279,241	1,265,848	1,527,441	1,677,675	1,633,318	1,669,413	1,491,939	7,999,786	1,599,957	
	塗装	101,251	141,536	160,128	181,874	160,469	745,258	149,052	227,838	226,693	225,548	224,403	223,258	1,127,740	225,548	
	保安対策	62,343	62,805	64,829	68,158	74,801	332,936	66,587	86,228	85,793	85,359	84,926	84,493	426,797	85,359	
	第三者要請対応							0							0	
	その他	6,593	7,987	7,049	5,441	6,584	33,654	6,731	6,662	6,628	6,595	6,561	6,528	32,974	6,595	
	計	1,361,678	1,304,688	1,394,877	1,642,567	1,687,285	7,391,095	1,478,219	1,848,167	1,996,789	1,950,820	1,985,303	1,806,218	9,587,297	1,917,459	
配電設備	第三者要請対応	1,359,430	1,191,016	1,072,961	1,148,215	1,277,550	6,049,172	1,209,834	1,332,367	1,176,917	1,023,017	1,063,800	1,104,904	5,701,005	1,140,291	
	その他	5,274,173	5,516,919	5,362,228	5,302,609	5,259,015	26,714,944	5,342,989	5,460,969	5,450,976	5,389,424	5,419,931	5,379,238	27,100,538	5,420,108	
	計	6,633,603	6,707,935	6,435,189	6,450,825	6,536,566	32,764,119	6,552,824	6,793,336	6,627,893	6,412,441	6,483,731	6,484,142	32,801,543	6,560,309	
業務設備	第三者要請対応							0							0	
	その他	604,481	624,043	621,985	548,154	562,376	2,961,039	592,208	568,464	601,148	625,728	633,227	625,210	3,053,777	610,755	
	計	604,481	624,043	621,985	548,154	562,376	2,961,039	592,208	568,464	601,148	625,728	633,227	625,210	3,053,777	610,755	
合計	11,339,760	11,392,851	11,258,159	11,581,974	11,865,506	57,438,250	11,487,650	13,142,803	13,015,928	12,691,632	12,907,742	12,622,341	64,380,446	12,876,089		

〔委託費〕

(単位：千円)

		N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	参照期間		N年度	N+1年度	N+2年度	N+3年度	N+4年度	規制期間		備考
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	5ヶ年計	5ヶ年平均	(想定)	(想定)	(想定)	(想定)	(想定)	5ヶ年計	5ヶ年平均	
送電設備		95,699	108,510	99,940	119,492	142,890	566,531	113,306	146,364	146,619	147,848	148,078	147,322	736,231	147,246	
変電設備							0								0	
配電設備							0								0	
業務設備							0								0	
合計		95,699	108,510	99,940	119,492	142,890	566,531	113,306	146,364	146,619	147,848	148,078	147,322	736,231	147,246	

〔固定資産除却費〕

(単位：千円)

		N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	参照期間		N年度	N+1年度	N+2年度	N+3年度	N+4年度	規制期間		備考
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	5ヶ年計	5ヶ年平均	(想定)	(想定)	(想定)	(想定)	(想定)	5ヶ年計	5ヶ年平均	
送電設備	除却損	114,432	77,669	319,184	255,121	217,932	984,338	196,868	167,650	93,267	88,912	52,629	238,575	641,033	128,207	
	除却費用	712,101	705,041	1,013,430	1,604,219	1,999,337	6,034,128	1,206,826	1,514,401	1,994,149	1,755,464	1,668,101	1,576,602	8,508,717	1,701,743	
変電設備	除却損	404,689	250,202	271,793	315,304	411,131	1,653,119	330,624	256,249	423,762	382,884	120,991	123,830	1,307,716	261,543	
	除却費用	428,717	417,217	388,345	615,283	734,429	2,583,991	516,798	719,408	833,822	859,054	759,600	836,264	4,008,148	801,630	
配電設備	除却損	1,095,760	879,402	831,128	1,247,201	962,138	5,015,629	1,003,126	1,065,755	1,186,223	1,155,051	1,089,933	1,176,681	5,673,643	1,134,729	
	除却費用	553,200	612,838	549,031	728,243	617,041	3,060,353	612,071	785,553	817,557	786,269	906,907	936,484	4,232,770	846,554	
業務設備	除却損	103,025	165,744	58,182	21,863	72,317	421,131	84,226	258,428	46,717	51,139	109,131	109,484	574,899	114,980	
	除却費用	141,936	331,489	129,108	78,173	120,686	801,392	160,278	185,188	260,359	377,753	308,578	192,767	1,324,645	264,929	
合計	除却損	1,717,907	1,373,019	1,480,288	1,839,490	1,663,520	8,074,224	1,614,845	1,748,082	1,749,969	1,677,986	1,372,684	1,648,570	8,197,291	1,639,458	
	除却費用	1,835,956	2,066,586	2,079,915	3,025,919	3,471,495	12,479,871	2,495,974	3,204,550	3,905,887	3,778,540	3,643,186	3,542,117	18,074,280	3,614,856	

〔賃借料〕

(単位：千円)

		N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	参照期間		N年度	N+1年度	N+2年度	N+3年度	N+4年度	規制期間		備考
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	5ヶ年計	5ヶ年平均	(想定)	(想定)	(想定)	(想定)	(想定)	5ヶ年計	5ヶ年平均	
借地借家料		2,283,858	2,343,327	2,359,433	1,653,097	1,593,260	10,232,975	2,046,595	1,658,397	1,650,064	1,641,730	1,633,396	1,625,063	8,208,650	1,641,730	
機械賃借料		300,079	270,144	251,659	149,081	161,782	1,132,745	226,549	146,701	142,136	110,765	72,671	54,278	526,551	105,310	
車両リース料		473,666	484,299	489,795	431,550	444,818	2,324,128	464,826	461,852	462,686	462,787	462,352	460,996	2,310,673	462,135	
その他		320,873	315,014	283,089	245,295	240,697	1,404,968	280,994	295,868	294,577	295,564	293,523	293,735	1,473,267	294,653	
合計		3,378,476	3,412,784	3,383,976	2,479,024	2,440,559	15,094,827	3,018,965	2,562,819	2,549,464	2,510,847	2,461,942	2,434,072	12,519,144	2,503,829	

〔託送料〕

(単位：千円)

		N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	参照期間		N年度	N+1年度	N+2年度	N+3年度	N+4年度	規制期間		備考
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	5ヶ年計	5ヶ年平均	(想定)	(想定)	(想定)	(想定)	(想定)	5ヶ年計	5ヶ年平均	
託送料		6,310,988	6,301,343	6,265,294	5,369,637	5,359,000	29,606,262	5,921,252	5,122,932	5,896,586	6,425,042	6,489,710	6,477,767	30,412,037	6,082,407	
(何)								0							0	
(何)								0							0	
(何)								0							0	
(何)								0							0	
合計		6,310,988	6,301,343	6,265,294	5,369,637	5,359,000	29,606,262	5,921,252	5,122,932	5,896,586	6,425,042	6,489,710	6,477,767	30,412,037	6,082,407	

第4表

離島等供給に係る費用明細表

(単位：千円)

	N-6年度 (実績)	N-5年度 (実績)	N-4年度 (実績)	N-3年度 (実績)	N-2年度 (実績)	参照期間		N年度 (想定)	N+1年度 (想定)	N+2年度 (想定)	N+3年度 (想定)	N+4年度 (想定)	規制期間		備考	
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均		
役員給与															0	
給料手当振替額(貸方)															0	▲表示で記載
退職給与金															0	
厚生費															0	
委託検査料															0	
委託集金費															0	
燃料費															0	
廃棄物処理費															0	
消耗品費															0	
修繕費															0	
水利使用料															0	
補償費															0	
貸借料															0	
託送料															0	
事業者間精算費															0	
委託費															0	
損害保険料															0	
普及開発関係費															0	
養成費															0	
研究費															0	
諸費															0	
貸倒損															0	
減価償却費															0	
固定資産税															0	
雑税															0	
固定資産除却費															0	
共有設備費等分担額															0	
共有設備費等分担額(貸方)															0	▲表示で記載
他社購入電源費															0	
他社購入送電費															0	
地帯間購入送電費															0	
非化石証書購入費															0	
建設分担関連費振替額(貸方)															0	▲表示で記載
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)															0	▲表示で記載
開発費															0	
株式交付費															0	
社債発行費															0	
開発費償却															0	
株式交付費償却															0	
社債発行費償却															0	
法人税等															0	
(何)															0	
離島等供給に係る費用計															0	
(参考)事業報酬															0	

第5表

離島等供給に係る収益明細表

(単位：千円)

	N-6年度 (実績)	N-5年度 (実績)	N-4年度 (実績)	N-3年度 (実績)	N-2年度 (実績)	参照期間		N年度 (想定)	N+1年度 (想定)	N+2年度 (想定)	N+3年度 (想定)	N+4年度 (想定)	規制期間		備考	
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均		
電灯料															0	▲表示で記載
電力料															0	▲表示で記載
離島等供給に係る収益計															0	▲表示で記載

第6表
制電不能費用明細表

(単位:千円)

	N-6年度 (実績)	N-5年度 (実績)	N-4年度 (実績)	N-3年度 (実績)	N-2年度 (実績)	参照期間		N年度 (想定)	N+1年度 (想定)	N+2年度 (想定)	N+3年度 (想定)	N+4年度 (想定)	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
減価償却費 ※1	25,111,684	24,388,426	23,848,316	23,615,543	23,452,219	120,416,188	24,083,238	17,691,727	16,010,661	15,497,498	15,109,110	14,701,419	79,010,415	15,802,083	
退職給与 ※2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理等に係る費用	221,067	△ 418,515	152,630	69,276	127,031	151,489	30,298	129,823	83,468	7,680	11,515	0	232,486	46,497	
貸借料 ※3	3,076,806	2,977,865	3,007,691	3,038,673	3,036,572	15,137,607	3,027,521	3,027,522	3,027,522	3,027,522	3,027,522	3,027,522	15,137,610	3,027,522	
諸費 ※4	124,509	226,986	359,359	299,638	364,824	1,375,316	275,063	451,218	450,408	449,664	448,905	448,213	2,248,408	449,682	
貸倒損	1,335	7,558	△ 1,128	692,692	960,514	1,660,971	332,194	72,624	72,624	72,624	72,624	72,624	363,120	72,624	貸方の場合は▲表示で記載
振替損失調整額	653,475	544,538	13,162	28,142	104,199	1,343,516	268,703	104,199	104,199	104,199	104,199	104,199	520,995	104,199	
インバランス収支差不足額 ※5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,052,833	610,567	貸方の場合は▲表示で記載
電源開発促進税	10,041,621	9,716,237	9,484,829	9,478,571	9,604,548	48,325,806	9,665,161	9,485,316	9,403,856	9,354,128	9,303,675	9,274,539	46,821,514	9,364,303	
事業税	1,674,309	1,570,354	1,612,776	1,759,992	1,776,385	8,393,816	1,678,763	1,923,027	1,921,606	1,886,577	1,913,938	1,908,895	9,554,043	1,910,809	
雑税	126,713	122,484	104,725	101,711	101,997	557,630	111,526	111,527	111,527	111,527	111,527	111,527	557,635	111,527	
法人税等	1,160,473	595,161	963,581	2,213,709	4,161,258	9,094,182	1,818,836	3,187,484	3,187,484	3,187,484	3,187,484	3,187,484	15,937,420	3,187,484	
賠償負担金相当金	0	0	0	1,033,501	2,147,465	3,180,966	636,193	2,362,525	2,362,525	2,362,525	2,362,525	2,362,525	11,812,625	2,362,525	
麻伊円滑化負担金相当金	0	0	0	406,690	3,047,825	3,454,515	690,903	5,770,396	5,770,396	5,770,396	5,770,396	5,442,819	28,524,403	5,704,881	
固定資産税 ※6	5,938,290	5,873,243	5,812,338	5,776,319	5,717,401	29,117,591	5,823,518	5,744,416	5,467,234	5,155,189	4,904,301	4,675,413	25,946,553	5,189,311	
調整力の確保に要する費用 ※7	237	△ 439	647	△ 233	2,980	3,192	638	92,166	4,234,341	4,936,073	3,273,436	3,260,277	15,796,293	3,159,259	貸方の場合は▲表示で記載
再給電に要する費用 ※8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
制電不能費用計	48,130,526	45,603,900	45,358,927	48,514,230	54,605,224	242,212,807	48,442,561	53,206,803	52,207,851	51,923,686	49,601,157	48,577,456	255,516,353	51,103,271	

(記載注意)

- ※1: 規制期間初年度の前年度3月31日時点で貸借対照表に計上される見込みの固定資産に対する減価償却費に限り、電源線に係る費用を除く。
- ※2: 規制期間初年度の前々年度3月31日時点で発生している数値計算上の差異に対する償却額に限る。
- ※3: 道路占用料、水面使用料、線路使用料、共架料、電柱敷地料、線下補償料、河敷料、占用関係借地料その他の法令及び国のガイドラインに準じて単価が設定される費用に限る。
- ※4: 受益者負担金、推進機関の会費(特別会費を含む。)、災害等扶助拠出金に限る。
- ※5: 電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項の規定に基づき作成されたインバランス等収支計算書におけるインバランス等取引利益又はインバランス等取引損失をいう。
- ※6: 規制期間初年度の前年度3月31日時点で貸借対照表に計上される見込みの固定資産に対する税額に限る。
- ※7: 法第28条の4第1項第5号に規定する推進機関の業務に応じて供給能力を確保するために要する費用(将来の一定期間における需要に対する供給力が不足することが明らかになった後に推進機関が実施する入札等に係る費用を除く。)、その発電設備以外の発電設備の発電に係る電気を受電することなく発電することができる発電設備等の調達に係る費用、電気の電圧の維持の用に供するための発電設備等の調達に係る費用及び最終保電供給に係る利益又は損失をいう。
- ※8: 一般送配電事業者の供給区域内の送電設備の送電容量等の制限により電力の受渡しができないと見込まれる場合に、当該一般送配電事業者が調整電源等の上げ調整指令及び下げ調整指令により、当該制限を解消するのに要する費用をいう。

＜項目別明細表＞

(1) 第6条第3項第1号関係
【減価償却費】

(単位：千円)

	N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	参照期間		N年度	N+1年度	N+2年度	N+3年度	N+4年度	規制期間		備考
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	5ヶ年計	5ヶ年平均	(想定)	(想定)	(想定)	(想定)	(想定)	5ヶ年計	5ヶ年平均	
送電設備	8,317,855	8,140,139	8,040,810	7,988,370	7,863,049	40,350,223	8,070,045	5,964,140	4,930,768	4,916,081	4,831,291	4,783,531	25,425,811	5,085,162	
変電設備	7,154,460	6,975,169	6,830,350	6,771,317	6,803,324	34,534,620	6,906,924	5,435,694	5,145,602	5,023,079	4,934,080	4,825,928	25,364,383	5,072,877	
配電設備	7,694,195	7,416,795	7,205,315	7,035,095	6,923,659	36,275,059	7,255,012	4,749,933	4,645,220	4,433,376	4,357,456	4,267,173	22,453,158	4,490,632	
業務設備	1,945,174	1,856,321	1,771,849	1,820,760	1,862,186	9,256,281	1,851,256	1,541,960	1,289,071	1,124,962	986,283	824,787	5,767,063	1,153,413	
合計	25,111,684	24,388,426	23,848,316	23,615,543	23,452,219	120,416,188	24,083,238	17,691,727	16,010,661	15,497,498	15,109,110	14,701,419	79,010,415	15,802,083	

(2) 第6条第3項第2号関係
【退職給付金】

(単位：千円)

	N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	参照期間		N年度	N+1年度	N+2年度	N+3年度	N+4年度	規制期間		備考
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	5ヶ年計	5ヶ年平均	(想定)	(想定)	(想定)	(想定)	(想定)	5ヶ年計	5ヶ年平均	
数理計算上の差異 (N-7年度以前発生分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
数理計算上の差異 (N-6年度発生分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
数理計算上の差異 (N-5年度発生分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
数理計算上の差異 (N-4年度発生分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
数理計算上の差異 (N-3年度発生分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
数理計算上の差異 (N-2年度発生分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

数理計算上の差異の償却年数 (年)

1

(3) 第6条第3項第3号関係
【ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理等に係る費用】

(単位：千円)

	N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	参照期間		N年度	N+1年度	N+2年度	N+3年度	N+4年度	規制期間		備考
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	5ヶ年計	5ヶ年平均	(想定)	(想定)	(想定)	(想定)	(想定)	5ヶ年計	5ヶ年平均	
分析 (採油含む)	191,784	219,639	157,542	155,924	128,478	853,367	170,673	126,497	80,507	3,209	5,576	0	215,789	43,158	
運搬・処理	29,283	△ 638,154	△ 4,912	△ 86,647	△ 1,446	△ 701,876	△ 140,375	3,326	2,961	4,471	5,939	0	16,697	3,339	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	221,067	△ 418,515	152,630	69,276	127,031	151,489	30,298	129,823	83,468	7,680	11,515	0	232,486	46,497	

【賃借料】

(単位：千円)

	N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	参照期間		N年度	N+1年度	N+2年度	N+3年度	N+4年度	規制期間		備考
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	5ヶ年計	5ヶ年平均	(想定)	(想定)	(想定)	(想定)	(想定)	5ヶ年計	5ヶ年平均	
道路占用料	360,264	252,570	271,652	273,275	270,959	1,428,720	285,744	285,745	285,745	285,745	285,745	285,745	1,428,725	285,745	
水面使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
線路使用料	665,002	670,583	676,245	681,864	686,616	3,380,310	676,062	676,063	676,063	676,063	676,063	676,063	3,380,315	676,063	
電柱敷地料	1,927,625	1,928,676	1,935,956	1,959,074	1,957,038	9,708,369	1,941,674	1,941,674	1,941,674	1,941,674	1,941,674	1,941,674	9,708,370	1,941,674	
線下補償料	2,000	2,042	2,025	2,150	1,942	10,159	2,032	2,033	2,033	2,033	2,033	2,033	10,165	2,033	
河敷料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
占用関係借地料	121,912	123,992	121,810	122,308	120,915	610,037	122,007	122,007	122,007	122,007	122,007	122,007	610,035	122,007	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	3,076,806	2,977,865	3,007,691	3,038,673	3,036,572	15,137,607	3,027,521	3,027,522	3,027,522	3,027,522	3,027,522	3,027,522	15,137,610	3,027,522	

【諸費】

(単位：千円)

	N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	参照期間		N年度	N+1年度	N+2年度	N+3年度	N+4年度	規制期間		備考
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	5ヶ年計	5ヶ年平均	(想定)	(想定)	(想定)	(想定)	(想定)	5ヶ年計	5ヶ年平均	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
推進機関の会費 (特別会費を含む)	124,509	226,986	359,359	299,638	334,924	1,345,416	269,083	263,053	263,053	263,053	263,053	263,053	1,315,265	263,053	
災害等扶助拠出金	0	0	0	0	29,900	29,900	5,980	188,165	187,355	186,611	185,852	185,160	933,143	186,629	
合計	124,509	226,986	359,359	299,638	364,824	1,375,316	275,063	451,218	450,408	449,664	448,905	448,213	2,248,408	449,682	

【貸倒損】

(単位：千円)

	N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	参照期間		N年度	N+1年度	N+2年度	N+3年度	N+4年度	規制期間		備考
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	5ヶ年計	5ヶ年平均	(想定)	(想定)	(想定)	(想定)	(想定)	5ヶ年計	5ヶ年平均	
貸倒引当額	1,335	△ 136,954	△ 1,128	692,598	952,170	1,508,021	301,604	42,034	42,034	42,034	42,034	42,034	210,170	42,034	貸方の場合は▲表示で記載
貸倒発生額	0	144,512	0	94	8,343	152,949	30,590	30,590	30,590	30,590	30,590	30,590	152,950	30,590	
合計	1,335	7,558	△ 1,128	692,692	960,514	1,660,971	332,194	72,624	72,624	72,624	72,624	72,624	363,120	72,624	

【振替損失調整額】

(単位：千円)

	N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	参照期間		N年度	N+1年度	N+2年度	N+3年度	N+4年度	規制期間		備考
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	5ヶ年計	5ヶ年平均	(想定)	(想定)	(想定)	(想定)	(想定)	5ヶ年計	5ヶ年平均	
振替損失電力量 (千kWh)	71,954	50,392	1,383	2,494	6,769	132,992	26,598	6,769	6,769	6,769	6,769	6,769	33,845	6,769	
振替損失調整額	653,475	544,538	13,162	28,142	104,199	1,343,516	268,703	104,199	104,199	104,199	104,199	104,199	520,995	104,199	

【インバランス収支過不足額】

3,052,833

参照期間の最終年度までに発生した累積収支額のうち、規制期間の前年度に繰り越すことが妥当とされた金額 (千円)

(単位：千円)

	N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	参照期間		N年度	N+1年度	N+2年度	N+3年度	N+4年度	規制期間		備考
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	5ヶ年計	5ヶ年平均	(想定)	(想定)	(想定)	(想定)	(想定)	5ヶ年計	5ヶ年平均	
インバランス収支過不足額	987,278	1,766,543	679,344	△ 4,936,892	2,842,348	1,338,921	267,784	0	0	0	0	0	0	0	貸方の場合は▲表示で記載
「参照期間の最終年度までに発生した累積収支額のうち、規制期間の前年度に繰り越すことが妥当とされた金額」に係る回収・還元調整額								3,052,833	0	0	0	0	3,052,833	610,567	貸方の場合は▲表示で記載
合計								3,052,833	0	0	0	0	3,052,833	610,567	

(4) 第6条第3項第8号関係
【調整力の確保に要する費用】

(単位：千円)

	N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	参照期間		N年度	N+1年度	N+2年度	N+3年度	N+4年度	規制期間		備考
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	5ヶ年計	5ヶ年平均	(想定)	(想定)	(想定)	(想定)	(想定)	5ヶ年計	5ヶ年平均	
法第二十八条の四十五第一項第五号に規定する推進機関の業務に応じて供給能力を確保するために要する費用 (将来の一定期間における需要に対する供給力が不足することが明らかになった後に推進機関が実施する入札に係る費用を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	4,147,796	1,188,999	3,177,802	3,164,643	11,679,240	2,335,848	
その発電設備以外の発電設備の発電に係る電気を受電することなく発電することができる発電設備等の調達に係る費用	647	647	647	1,439	11,082	14,462	2,892	11,943	6,322	3,666,851	15,411	15,411	3,715,938	743,188	
電気の電圧の値の維持の用に供するための発電設備等の調達に係る費用								0						0	
最終保障供給に係る利益又は損失	△ 409	△ 1,086	0	△ 1,673	△ 8,101	△ 11,269	△ 2,254	80,223	80,223	80,223	80,223	80,223	401,115	80,223	貸方の場合は▲表示で記載
合計	237	△ 439	647	△ 233	2,980	3,192	638	92,166	4,234,341	4,936,073	3,273,436	3,260,277	15,796,293	3,159,259	

第7表
事後検証費用明細表

(単位：千円)

	N-6年度 (実績)	N-5年度 (実績)	N-4年度 (実績)	N-3年度 (実績)	N-2年度 (実績)	参照期間		N年度 (想定)	N+1年度 (想定)	N+2年度 (想定)	N+3年度 (想定)	N+4年度 (想定)	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
						託送料※1	11,573						11,424	11,390	
補償費	133,525	136,168	115,889	139,985	113,249	638,816	127,763	127,763	127,763	127,763	127,763	127,763	638,815	127,763	
事業者間精算費	1,902,216	1,148,891	82,747	150,821	100,983	3,385,658	677,132	100,984	100,984	100,984	100,984	100,984	504,920	100,984	
震災、風水害、火災その他の災害の復旧に係る費用※2	1,030,076	1,160,871	383,238	362,964	199,562	3,136,711	627,342	381,629	381,629	381,629	381,629	381,629	1,908,145	381,629	
調整力の確保に要する費用※3	5,389,749	5,321,902	6,083,083	5,749,927	4,892,491	27,437,152	5,487,430	8,987,611	8,272,023	9,599,086	8,357,470	8,296,934	43,513,124	8,702,625	
発電抑制に要する費用※4	0	0	0	0	0	0	0	4,090	5,200	5,580	5,580	5,580	26,030	5,206	
事後検証費用計	8,467,141	7,779,259	6,676,348	6,440,275	5,626,251	34,989,274	6,997,855	9,842,603	9,128,250	10,428,685	9,197,800	9,181,270	47,778,608	9,555,722	

(記載注意)

※1：連系線の増強等に係る費用に限る。

※2：災害等扶助交付金を含む。

※3：一般送配電事業者が、調整電源等を公募により調達するに要する費用、一般送配電事業者が、調整電源等に対し上げ調整指令及び下げ調整指令を行うに要する費用（第5条及び第6条に規定するものを除く。）、一般送配電事業者が、調整電源等を需給調整市場における先買取引により調達するに要する費用等をいう。

※4：送配電線1回線、変圧器1台又は発電機1台その他の電力設備の単一故障の発生時に保護継電器により行われる速やかな発電抑制に要する費用をいう。

＜項目別明細表＞

(1) 第7条第3項第1号関係
【託送料】

(単位：千円)

	N-6年度 (実績)	N-5年度 (実績)	N-4年度 (実績)	N-3年度 (実績)	N-2年度 (実績)	参照期間		N年度 (想定)	N+1年度 (想定)	N+2年度 (想定)	N+3年度 (想定)	N+4年度 (想定)	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
託送料	11,573	11,424	11,390	36,576	319,964	390,927	78,185	240,526	240,651	213,643	224,374	268,380	1,187,574	237,515	
(何)						0	0						0	0	
(何)						0	0						0	0	
(何)						0	0						0	0	
(何)						0	0						0	0	
合計	11,573	11,424	11,390	36,576	319,964	390,927	78,185	240,526	240,651	213,643	224,374	268,380	1,187,574	237,515	

【事業者間精算費】

(単位：千円)

	N-6年度 (実績)	N-5年度 (実績)	N-4年度 (実績)	N-3年度 (実績)	N-2年度 (実績)	参照期間		N年度 (想定)	N+1年度 (想定)	N+2年度 (想定)	N+3年度 (想定)	N+4年度 (想定)	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
北海道電力ネットワーク	715	29	823	2,515	6,069	10,151	2,000	6,069	6,069	6,069	6,069	6,069	30,345	6,069	
電力量料金	1,108	46	1,303	3,571	6,106	12,134	2,427	6,107	6,107	6,107	6,107	6,107	30,535	6,107	
東北電力ネットワーク	1,013	781	14,636	19,040	13,262	48,732	9,746	13,262	13,262	13,262	13,262	13,262	66,310	13,262	
電力量料金	364	281	5,269	6,854	4,774	17,542	3,508	4,774	4,774	4,774	4,774	4,774	23,870	4,774	
東京電力パワーグリッド	3,699	7,340	24,221	38,948	33,782	107,990	21,598	33,782	33,782	33,782	33,782	33,782	168,910	33,782	
電力量料金	4,513	8,955	29,550	47,516	41,214	131,748	26,350	41,214	41,214	41,214	41,214	41,214	206,070	41,214	
中部電力パワーグリッド	4,321	13,964	58,933	91,248	46,550	215,016	43,003	46,550	46,550	46,550	46,550	46,550	232,750	46,550	
電力量料金	698	2,455	9,540	15,697	7,898	36,288	7,258	7,898	7,898	7,898	7,898	7,898	39,490	7,898	
北陸電力送配電	379	2,954	13,842	18,496	18,381	54,052	10,810	18,382	18,382	18,382	18,382	18,382	18,382	18,382	
電力量料金	106	827	3,876	5,179	5,146	15,134	3,027	5,147	5,147	5,147	5,147	5,147	25,735	5,147	
関西電力送配電	232,045	112,675	78,920	120,086	76,433	620,159	124,032	76,433	76,433	76,433	76,433	76,433	382,165	76,433	
電力量料金	53,370	25,915	18,151	27,619	17,579	142,634	28,527	17,580	17,580	17,580	17,580	17,580	87,900	17,580	
中国電力ネットワーク	3,267,241	2,190,586	29,156	86,331	36,307	5,609,621	1,121,924	36,307	36,307	36,307	36,307	36,307	181,535	36,307	
電力量料金	980,172	657,176	8,746	25,899	10,892	1,682,885	336,577	10,892	10,892	10,892	10,892	10,892	54,460	10,892	
四国電力送配電							0							0	
電力量料金							0							0	
九州電力送配電	3,078,151	1,618,694	22,531	66,012	26,325	4,811,713	962,343	26,326	26,326	26,326	26,326	26,326	131,630	26,326	
電力量料金	861,882	453,234	6,308	18,483	7,371	1,347,278	269,456	7,371	7,371	7,371	7,371	7,371	36,855	7,371	
合計	6,587,568	3,947,028	243,067	442,679	257,112	11,477,454	2,295,491	257,111	257,111	257,111	257,111	257,111	1,285,555	257,111	
電力量料金	1,902,216	1,148,891	82,747	150,821	100,983	3,385,658	677,132	100,984	100,984	100,984	100,984	100,984	504,920	100,984	

(2) 第7条第3項第2号関係
【補償費】

(単位：千円)

	N-6年度 (実績)	N-5年度 (実績)	N-4年度 (実績)	N-3年度 (実績)	N-2年度 (実績)	参照期間		N年度 (想定)	N+1年度 (想定)	N+2年度 (想定)	N+3年度 (想定)	N+4年度 (想定)	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
定期的補償費	3	3	3	3	3	15	3	3	3	3	3	3	15	3	
臨時的補償費	4,624	11,479	4,577	22,796	4,921	48,397	9,679	9,680	9,680	9,680	9,680	9,680	48,400	9,680	
損害賠償費	10,530	3,825	3,787	4,433	3,074	25,649	5,130	5,130	5,130	5,130	5,130	5,130	25,650	5,130	
その他	118,367	120,860	107,522	112,751	105,249	564,749	112,950	112,950	112,950	112,950	112,950	112,950	564,750	112,950	
合計	133,525	136,168	115,889	139,985	113,249	638,816	127,763	127,763	127,763	127,763	127,763	127,763	638,815	127,763	

(3) 第7条第3項第3号関係
【震災、風水害、火災その他の災害の復旧に係る費用】

(単位：千円)

	N-6年度 (実績)	N-5年度 (実績)	N-4年度 (実績)	N-3年度 (実績)	N-2年度 (実績)	参照期間		N年度 (想定)	N+1年度 (想定)	N+2年度 (想定)	N+3年度 (想定)	N+4年度 (想定)	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
委託費	0	0	0	12,062	8,876	20,938	4,188	10,469	10,469	10,469	10,469	10,469	52,345	10,469	
修繕費	1,030,076	1,160,871	383,238	350,902	202,810	3,127,897	625,579	625,580	625,580	625,580	625,580	625,580	3,127,900	625,580	
固定資産除却費							0							0	
災害等扶助交付金	0	0	0	0	△ 12,124	△ 12,124	△ 2,425	△ 254,420	△ 254,420	△ 254,420	△ 254,420	△ 254,420	△ 1,272,100	△ 254,420	▲表示で記載
(何)						0	0						0	0	
その他						0	0						0	0	
合計	1,030,076	1,160,871	383,238	362,964	199,562	3,136,711	627,342	381,629	381,629	381,629	381,629	381,629	1,908,145	381,629	

【震災、風水害、火災その他の災害の復旧に係る費用】過去10年間の実績額

(単位：千円)

	N-11年度 (実績)	N-10年度 (実績)	N-9年度 (実績)	N-8年度 (実績)	N-7年度 (実績)	参照期間		N-6年度 (実績)	N-5年度 (実績)	N-4年度 (実績)	N-3年度 (実績)	N-2年度 (実績)	参照期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						10ヶ年計	10ヶ年平均	
委託費	0	0	0	0	0			0	0	0	12,062	8,876	20,938	2,094	
修繕費	55,100		666,600	228,409	118,437			1,030,076	1,160,871	383,238	350,902	202,810	4,196,443	419,644	
固定資産除却費														0	
災害等扶助交付金	0	0	0	0	0			0	0	0	0	△ 12,124	△ 12,124	△ 1,212	▲表示で記載
(何)													0	0	
その他													0	0	
合計	55,100		666,600	228,409	118,437			1,030,076	1,160,871	383,238	362,964	199,562	4,205,257	420,526	

(4) 第7条第3項第4号関係
【調整力の確保に要する費用】

(単位：千円)

	N-6年度 (実績)	N-5年度 (実績)	N-4年度 (実績)	N-3年度 (実績)	N-2年度 (実績)	参照期間		N年度 (想定)	N+1年度 (想定)	N+2年度 (想定)	N+3年度 (想定)	N+4年度 (想定)	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
一般送配電事業者が、電気の周波数の維持及びインバランスを調整するための指令をすることができ調整電源等を公募により調達するに要する費用	4,422,812	4,207,699	4,980,127	5,715,425	3,205,595	22,531,658	4,506,332	4,753,657	0	0	0	0	4,753,657	960,731	
一般送配電事業者が、調整電源等に対し上げ調整指令及び下げ調整指令を行うに要する費用	966,938	1,114,203	1,102,955	34,500	1,686,895	4,905,491	981,098	1,179,713	0	0	0	0	1,179,713	235,943	
一般送配電事業者が、調整電源等を需給調整市場における売買取引により調達するに要する費用	0	0	0	0	0	0	0	3,054,241	8,272,023	9,599,086	8,357,470	8,296,934	37,579,754	7,515,951	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	5,389,749	5,321,902	6,083,083	5,749,927	4,892,491	27,437,152	5,487,430	8,987,611	8,272,023	9,599,086	8,357,470	8,296,934	43,513,124	8,702,625	

第8表

次世代投資費用明細表

(単位：千円)

	N-6年度 (実績)	N-5年度 (実績)	N-4年度 (実績)	N-3年度 (実績)	N-2年度 (実績)	参照期間		N年度 (想定)	N+1年度 (想定)	N+2年度 (想定)	N+3年度 (想定)	N+4年度 (想定)	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
減価償却費	0	0	1,956	6,075	9,365	17,396	3,479	22,705	63,197	113,291	249,723	433,805	882,721	176,544	
固定資産税	0	0	0	285	334	619	124	463	3,459	9,672	14,624	31,987	60,205	12,041	
研究費	19,000	33,750	29,850	94,300	112,500	289,400	57,880	213,500	239,000	241,000	225,000	225,000	1,143,500	228,700	
委託費	0	5,438	6,842	279,178	281,525	572,983	114,597	715,470	2,091,254	2,841,585	3,707,120	2,224,197	11,579,626	2,315,925	
諸費	0	0	0	496,308	342,396	838,704	167,741	705,668	875,579	408,186	845,752	345,731	3,180,916	636,183	
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	437,100	540,100	1,293,653	3,741,479	4,524,145	10,536,477	2,107,295	
その他	0	0	4,178	4,902	8,002	17,082	3,416	26,731	21,632	44,371	45,971	39,671	178,376	35,675	
次世代投資費用計	19,000	39,188	42,826	881,049	754,123	1,736,186	347,237	2,121,637	3,834,221	4,951,758	8,829,669	7,824,536	27,561,821	5,512,364	

第9表
事業報酬明細表

(単位：千円)

	N年度 (想定)	N+1年度 (想定)	N+2年度 (想定)	N+3年度 (想定)	N+4年度 (想定)	規制期間		備考	
						5ヶ年計	5ヶ年平均		
特 定 固 定 資 産	419,081,668	428,473,494	438,796,806	448,683,686	458,303,518	2,193,339,172	438,667,834		
建 設 中 の 資 産	3,999,618	3,787,683	3,717,031	3,586,147	3,127,457	18,217,936	3,643,587		
特 定 投 資	2,890,091	2,665,636	2,459,566	2,270,922	2,097,249	12,383,464	2,476,693		
運 転 資 本	営 業 資 本	11,856,797	12,520,077	12,583,494	12,925,101	12,384,086	62,269,554	12,453,911	
	貯 蔵 品	578,796	583,641	588,511	593,756	599,284	2,943,988	588,798	
	計	12,435,593	13,103,718	13,172,005	13,518,857	12,983,370	65,213,542	13,042,708	
繰 延 償 却 資 産	0	0	0	0	0	0	0		
レ ー ト ベ ー ス	438,406,970	448,030,531	458,145,408	468,059,612	476,511,594	2,289,154,114	457,830,823		
報 酬 率	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%		
事 業 報 酬	6,576,105	6,720,458	6,872,181	7,020,895	7,147,674	34,337,313	6,867,463		

第10表
追加事業報酬明細表

(単位：千円)

	N年度 (想定)	N+1年度 (想定)	N+2年度 (想定)	N+3年度 (想定)	N+4年度 (想定)	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均	
追 加 事 業 報 酬 額	21,676	19,992	18,447	17,032	15,729	92,876	18,575	
追 加 事 業 報 酬 計	21,676	19,992	18,447	17,032	15,729	92,876	18,575	

第11表
追加事業報酬対象額明細表

(単位：千円)

	設備名称	区間	N年度 (想定)	N+1年度 (想定)	N+2年度 (想定)	N+3年度 (想定)	N+4年度 (想定)	規制期間		備考
								5ヶ年計	5ヶ年平均	
特 定 固 定 資 産	飛騨信濃周波数変換設備	東京～中部	2,890,091	2,665,636	2,459,566	2,270,922	2,097,249	12,383,464	2,476,693	
特 定 固 定 資 産									0	
特 定 固 定 資 産									0	
建 設 中 の 資 産									0	
建 設 中 の 資 産									0	
建 設 中 の 資 産									0	
合 計			2,890,091	2,665,636	2,459,566	2,270,922	2,097,249	12,383,464	2,476,693	

第12表
控除収益明細表

(単位：千円)

	N-6年度 (実績)	N-5年度 (実績)	N-4年度 (実績)	N-3年度 (実績)	N-2年度 (実績)	参照期間		N年度 (想定)	N+1年度 (想定)	N+2年度 (想定)	N+3年度 (想定)	N+4年度 (想定)	規定期間		備考	
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均		
地帯間販売送電料								0							0	▲表示で記載
地帯間販売電源料								0							0	▲表示で記載
他社販売送電料								0							0	▲表示で記載
他社販売電源料								0							0	▲表示で記載
託送収益※1	△ 1,923,414	△ 1,660,751	△ 1,808,090	△ 2,252,021	△ 2,442,637	△ 10,086,913	△ 2,017,383	△ 1,825,400	△ 2,451,022	△ 2,654,792	△ 2,417,055	△ 2,322,237	△ 11,670,506	△ 2,334,101	0	▲表示で記載
事業者間精算収益	△ 4,008,797	△ 4,128,442	△ 4,489,595	△ 3,177,290	△ 3,378,601	△ 19,182,725	△ 3,836,545	△ 3,378,602	△ 3,378,602	△ 3,378,602	△ 3,378,602	△ 3,378,602	△ 16,893,010	△ 3,378,602	0	▲表示で記載
電気事業雑収益※2	△ 1,419,326	△ 1,624,089	△ 1,482,149	△ 3,328,781	△ 3,208,784	△ 11,063,129	△ 2,212,626	△ 2,967,977	△ 2,954,709	△ 2,949,889	△ 2,955,563	△ 2,954,380	△ 14,782,518	△ 2,956,504	0	▲表示で記載
預金利息	△ 2,968	△ 2,630	△ 361	△ 7,447	0	△ 13,406	△ 2,681	0	0	0	0	0	0	0	0	▲表示で記載
控除収益計	△ 7,354,507	△ 7,415,913	△ 7,780,196	△ 8,765,542	△ 9,030,023	△ 40,346,181	△ 8,069,236	△ 8,171,979	△ 8,784,333	△ 8,983,283	△ 8,751,220	△ 8,655,219	△ 43,346,034	△ 8,669,207	0	

(記載注意)

※1：接続供給託送収益及び電源線に係る収益を除く。

※2：第3条に規定するもの、災害等扶助交付金及び電源線に係る収益を除く。

《項目別明細表》
 (1) 第11条第3項関係
 [託送収益]

(単位:千円)

	N-6年度 (実績)	N-5年度 (実績)	N-4年度 (実績)	N-3年度 (実績)	N-2年度 (実績)	参照期間		N年度 (想定)	N+1年度 (想定)	N+2年度 (想定)	N+3年度 (想定)	N+4年度 (想定)	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
託送収益	△ 1,923,414	△ 1,660,751	△ 1,808,099	△ 2,252,021	△ 2,442,637	△ 10,086,913	△ 2,017,383	△ 1,825,400	△ 2,451,022	△ 2,654,792	△ 2,417,055	△ 2,322,237	△ 11,670,506	△ 2,334,101	▲表示で記載
(何)								0							0 ▲表示で記載
(何)								0							0 ▲表示で記載
(何)								0							0 ▲表示で記載
(何)								0							0 ▲表示で記載
合計	△ 1,923,414	△ 1,660,751	△ 1,808,099	△ 2,252,021	△ 2,442,637	△ 10,086,913	△ 2,017,383	△ 1,825,400	△ 2,451,022	△ 2,654,792	△ 2,417,055	△ 2,322,237	△ 11,670,506	△ 2,334,101	

[事業者間精算収益]

(単位:千円)

	N-6年度 (実績)	N-5年度 (実績)	N-4年度 (実績)	N-3年度 (実績)	N-2年度 (実績)	参照期間		N年度 (想定)	N+1年度 (想定)	N+2年度 (想定)	N+3年度 (想定)	N+4年度 (想定)	規制期間		備考	
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均		
北海道電力ネットワーク	電力量 (千kWh) △ 3,608	△ 420	△ 1,671	△ 5,334	△ 8,666	△ 19,699	△ 3,940	△ 8,667	△ 8,667	△ 8,667	△ 8,667	△ 8,667	△ 8,667	△ 43,335	△ 8,667	▲表示で記載
	電力量料金 △ 2,722	△ 319	△ 1,270	△ 3,922	△ 6,586	△ 14,819	△ 2,964	△ 6,587	△ 6,587	△ 6,587	△ 6,587	△ 6,587	△ 6,587	△ 32,935	△ 6,587	▲表示で記載
東北電力ネットワーク	電力量 (千kWh) △ 4,706	△ 3,362	△ 2,834	△ 10,366	△ 22,365	△ 43,633	△ 8,727	△ 22,366	△ 22,366	△ 22,366	△ 22,366	△ 22,366	△ 22,366	△ 111,830	△ 22,366	▲表示で記載
	電力量料金 △ 3,568	△ 2,555	△ 2,154	△ 7,831	△ 16,618	△ 32,726	△ 6,545	△ 16,619	△ 16,619	△ 16,619	△ 16,619	△ 16,619	△ 16,619	△ 83,095	△ 16,619	▲表示で記載
東京電力パワーグリッド	電力量 (千kWh) △ 58,266	△ 1,048,956	△ 1,083,415	△ 573,782	△ 623,750	△ 3,388,169	△ 677,634	△ 623,750	△ 623,750	△ 623,750	△ 623,750	△ 623,750	△ 623,750	△ 3,118,750	△ 623,750	▲表示で記載
	電力量料金 △ 44,081	△ 659,899	△ 722,846	△ 319,116	△ 364,721	△ 2,110,663	△ 422,133	△ 364,722	△ 364,722	△ 364,722	△ 364,722	△ 364,722	△ 364,722	△ 1,823,610	△ 364,722	▲表示で記載
中部電力パワーグリッド	電力量 (千kWh) △ 126,394	△ 1,495,977	△ 1,733,251	△ 1,643,896	△ 2,128,233	△ 7,127,661	△ 1,425,532	△ 2,128,234	△ 2,128,234	△ 2,128,234	△ 2,128,234	△ 2,128,234	△ 2,128,234	△ 10,644,170	△ 2,128,234	▲表示で記載
	電力量料金 △ 95,898	△ 893,988	△ 1,101,052	△ 910,681	△ 1,149,325	△ 4,150,944	△ 830,189	△ 1,149,325	△ 1,149,325	△ 1,149,325	△ 1,149,325	△ 1,149,325	△ 1,149,325	△ 5,746,625	△ 1,149,325	▲表示で記載
北陸電力送配電	電力量 (千kWh) △ 37,840	△ 1,293,078	△ 227,866	△ 117,536	△ 111,574	△ 1,787,894	△ 357,579	△ 111,574	△ 111,574	△ 111,574	△ 111,574	△ 111,574	△ 111,574	△ 557,870	△ 111,574	▲表示で記載
	電力量料金 △ 28,717	△ 679,718	△ 129,821	△ 63,229	△ 59,015	△ 960,500	△ 192,100	△ 59,015	△ 59,015	△ 59,015	△ 59,015	△ 59,015	△ 59,015	△ 295,075	△ 59,015	▲表示で記載
関西電力送配電	電力量 (千kWh) △ 2,505,574	△ 3,017,792	△ 10,010,313	△ 7,890,503	△ 7,310,959	△ 30,735,141	△ 6,147,028	△ 7,310,959	△ 7,310,959	△ 7,310,959	△ 7,310,959	△ 7,310,959	△ 7,310,959	△ 36,554,795	△ 7,310,959	▲表示で記載
	電力量料金 △ 580,805	△ 694,856	△ 2,362,370	△ 1,817,253	△ 1,687,000	△ 7,142,284	△ 1,428,457	△ 1,687,001	△ 1,687,001	△ 1,687,001	△ 1,687,001	△ 1,687,001	△ 1,687,001	△ 8,435,005	△ 1,687,001	▲表示で記載
中国電力ネットワーク	電力量 (千kWh) △ 3,359,468	△ 1,245,363	△ 231,949	△ 71,949	△ 168,635	△ 5,077,364	△ 1,015,473	△ 168,636	△ 168,636	△ 168,636	△ 168,636	△ 168,636	△ 168,636	△ 843,180	△ 168,636	▲表示で記載
	電力量料金 △ 2,553,146	△ 942,298	△ 156,797	△ 43,898	△ 88,562	△ 3,784,701	△ 756,940	△ 88,563	△ 88,563	△ 88,563	△ 88,563	△ 88,563	△ 88,563	△ 442,815	△ 88,563	▲表示で記載
四国電力送配電	電力量 (千kWh)						0								0	▲表示で記載
	電力量料金						0								0	▲表示で記載
九州電力送配電	電力量 (千kWh) △ 920,905	△ 335,272	△ 17,488	△ 14,944	△ 8,920	△ 1,297,529	△ 259,506	△ 8,921	△ 8,921	△ 8,921	△ 8,921	△ 8,921	△ 8,921	△ 44,605	△ 8,921	▲表示で記載
	電力量料金 △ 699,856	△ 254,807	△ 13,282	△ 11,357	△ 6,770	△ 986,072	△ 197,214	△ 6,770	△ 6,770	△ 6,770	△ 6,770	△ 6,770	△ 6,770	△ 33,850	△ 6,770	▲表示で記載
合計	電力量 (千kWh) △ 7,016,765	△ 8,440,223	△ 13,308,792	△ 10,328,224	△ 10,383,106	△ 49,477,110	△ 9,895,422	△ 10,383,107	△ 10,383,107	△ 10,383,107	△ 10,383,107	△ 10,383,107	△ 10,383,107	△ 51,915,535	△ 10,383,107	▲表示で記載
	電力量料金 △ 4,008,797	△ 4,128,442	△ 4,489,595	△ 3,177,290	△ 3,378,601	△ 19,182,725	△ 3,836,545	△ 3,378,602	△ 3,378,602	△ 3,378,602	△ 3,378,602	△ 3,378,602	△ 3,378,602	△ 16,893,010	△ 3,378,602	▲表示で記載

[電気事業雑収益]

(単位:千円)

	N-6年度 (実績)	N-5年度 (実績)	N-4年度 (実績)	N-3年度 (実績)	N-2年度 (実績)	参照期間		N年度 (想定)	N+1年度 (想定)	N+2年度 (想定)	N+3年度 (想定)	N+4年度 (想定)	規制期間		備考	
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均		
契約超過金	△ 27,171	△ 21,708	△ 13,449	△ 23,753	△ 23,733	△ 109,814	△ 21,963	△ 23,744	△ 23,744	△ 23,744	△ 23,744	△ 23,744	△ 23,744	△ 118,720	△ 23,744	▲表示で記載
違約金	△ 26,911	△ 22,816	△ 42,870	0	0	△ 92,597	△ 18,519	0	0	0	0	0	0	0	0	▲表示で記載
諸貸付料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲表示で記載
受託運転費	△ 1,726	△ 1,741	△ 1,785	△ 3,359	△ 3,359	△ 11,970	△ 2,394	△ 3,240	△ 3,240	△ 3,240	△ 3,240	△ 3,240	△ 3,240	△ 16,200	△ 3,240	▲表示で記載
器具販売益							0								0	▲表示で記載
受託工事益	△ 1,497	△ 1,949	△ 2,027	△ 15,984	△ 15,834	△ 37,291	△ 7,458	△ 11,100	△ 11,100	△ 11,100	△ 11,100	△ 11,100	△ 11,100	△ 55,500	△ 11,100	▲表示で記載
広告料	△ 2,346	△ 1,265	△ 1,264	△ 5,512	△ 5,500	△ 15,887	△ 3,177	△ 5,508	△ 5,508	△ 5,508	△ 5,508	△ 5,508	△ 5,508	△ 27,540	△ 5,508	▲表示で記載
供給雑収	△ 493,347	△ 509,090	△ 477,918	△ 438,532	△ 473,600	△ 2,392,487	△ 478,497	△ 457,591	△ 457,591	△ 457,591	△ 457,591	△ 457,591	△ 457,591	△ 2,287,955	△ 457,591	▲表示で記載
系統設置交付金							0								0	▲表示で記載
広域系統整備交付金							0								0	▲表示で記載
雑口	△ 866,325	△ 1,065,516	△ 942,833	△ 2,841,640	△ 2,686,756	△ 8,403,070	△ 1,680,614	△ 2,466,794	△ 2,453,526	△ 2,448,706	△ 2,454,380	△ 2,453,197	△ 12,276,603	△ 2,453,321	▲表示で記載	
合計	△ 1,419,328	△ 1,624,089	△ 1,482,149	△ 3,328,781	△ 3,208,784	△ 11,063,129	△ 2,212,626	△ 2,967,977	△ 2,954,709	△ 2,949,889	△ 2,955,563	△ 2,954,380	△ 14,782,518	△ 2,956,504	▲表示で記載	
(再掲) 共架料	△ 362,596	△ 356,675	△ 353,150	△ 1,379,727	△ 1,391,946	△ 3,844,094	△ 768,819	△ 1,363,882	△ 1,363,882	△ 1,363,882	△ 1,363,882	△ 1,363,882	△ 6,819,410	△ 1,363,882	▲表示で記載	
(参考) 災害等扶助交付金	0	0	0	0	0	△ 12,124	△ 2,425	△ 254,420	△ 254,420	△ 254,420	△ 254,420	△ 254,420	△ 1,272,100	△ 254,420	▲表示で記載	

2 一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則様式
第3から第8までにより作成した書類

7 部門整理表

	(単位:千円)																								
	水力発電費			火力発電費			新エネルギー等発電費			送電費			変電費			配電費			販売費			合計	帰属方法別 (%)		
	計	固有	一般	計	固有	一般	計	固有	一般	計	固有	一般	計	固有	一般	計	固有	一般	計	固有	一般		直課	活動帰属基準	配賦基準
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	124,918	-	124,918	86,979	-	86,979	336,817	-	336,817	165,636	-	165,636	714,350	-	100.0	-
給料手当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,442,147	16,219,603	1,222,544	11,913,643	11,062,400	851,243	35,272,810	31,976,479	3,296,331	23,832,275	22,211,235	1,621,040	88,460,875	92.1	7.9	-
給料手当振替額（貸方）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲54,474	▲55,860	1,386	▲45,790	▲46,755	965	▲580,524	▲584,260	3,736	▲24,852	▲26,690	1,838	▲705,640	101.1	▲1.1	-
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,294,011	-	1,294,011	901,005	-	901,005	3,489,026	-	3,489,026	1,715,802	-	1,715,802	7,399,844	-	100.0	-
厚生費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,867,856	4,540,716	327,140	3,335,095	3,107,311	227,784	10,676,693	9,794,631	882,062	5,701,595	5,267,822	433,773	24,581,239	92.4	7.6	-
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,314,260	1,314,260	-	-	-	-	1,314,260	100.0	-	-
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑給	-	-	-	-	-	-	-	-	-	135,114	104,410	30,704	43,144	21,765	21,379	287,945	205,160	82,785	122,297	81,585	40,712	588,500	70.2	29.8	-
燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
廃棄物処理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	321,583	287,763	33,820	257,556	234,007	23,549	751,365	660,175	91,190	232,013	187,169	44,844	1,562,517	87.6	12.4	-
修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,913,764	22,439,877	473,887	14,173,934	13,930,736	243,198	145,358,775	143,005,569	2,353,206	1,155,559	-	1,155,559	183,602,032	97.7	2.3	-
水利使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	370,868	370,765	103	280	280	264,979	264,905	74	28,718	28,710	8	664,845	100.0	-	-	
賃借料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,086,183	1,761,860	2,324,323	1,899,913	514,790	1,385,123	19,578,575	16,077,513	3,501,062	2,132,438	-	2,132,438	27,697,109	66.9	33.1	-
託送料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,599,611	31,599,611	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,599,611	100.0	-	-
事業者間精算費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	504,920	504,920	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	504,920	100.0	-	-
委託費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,513,396	8,340,802	2,172,594	3,174,369	1,990,216	1,184,153	43,411,236	33,480,206	9,931,030	24,391,448	19,514,018	4,877,430	81,490,449	77.7	2.7	19.6
損害保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,423	7,415	8	153,717	153,560	157	150	150	-	-	-	-	161,290	99.9	-	0.1
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	146,398	-	146,398	83,813	-	83,813	330,190	-	330,190	70,624	-	70,624	631,025	-	-	100.0
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	690,700	-	690,700	323,379	-	323,379	968,271	-	968,271	559,058	-	559,058	2,541,408	31.8	68.2	-
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,397,432	-	1,397,432	850,404	-	850,404	2,180,710	-	2,180,710	1,104,034	-	1,104,034	5,532,580	65.8	-	34.2
諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,637,712	2,080,988	1,556,724	2,467,278	1,383,349	1,083,929	10,084,569	5,887,193	4,197,376	8,233,298	6,169,150	2,064,148	24,422,857	63.5	-	36.5
貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	363,120	-	363,120	100.0	-	-	
固定資産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,256,552	7,234,866	21,686	5,993,986	5,993,986	-	15,652,040	15,047,405	604,635	375,752	-	375,752	29,278,330	96.9	3.1	-
雑税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65,056	55,795	9,261	48,878	41,920	6,958	153,136	131,335	21,801	290,565	249,200	41,365	557,635	85.8	-	14.2
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,342,707	29,153,684	189,023	31,019,926	31,019,926	-	31,707,968	26,437,737	5,270,231	3,275,207	-	3,275,207	95,345,808	91.7	8.3	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,188,242	9,151,743	36,499	5,349,391	5,349,391	-	10,996,553	9,978,913	1,017,640	846,204	-	846,204	26,380,390	94.2	5.8	-
共有設備費等分担額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,110	16,110	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,110	100.0	-	-
共有設備費等分担額（貸方）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲736,910	▲736,910	-	-	-	-	-	-	-	▲736,910	100.0	-	-
建設分担関連費振替額（貸方）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲12,089	-	▲12,089	▲8,801	-	▲8,801	▲12,097	-	▲12,097	▲136	-	▲136	▲33,123	-	100.0	-
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲14,622	-	▲14,622	▲8,371	-	▲8,371	▲32,978	-	▲32,978	▲7,054	-	▲7,054	▲63,025	-	-	100.0
開発費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
開発費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式交付費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債発行費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,643	-	20,643	15,029	-	15,029	20,655	-	20,655	232	-	232	56,559	-	100.0	-
社債発行費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,697,481	-	3,697,481	2,116,808	-	2,116,808	8,339,415	-	8,339,415	1,783,716	-	1,783,716	15,937,420	-	-	100.0
電気事業報酬	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,177,211	-	9,177,211	7,470,186	-	7,470,186	17,462,545	-	17,462,545	227,371	-	227,371	34,337,313	94.3	2.7	3.0
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	158,736,853	133,815,068	24,921,785	90,878,841	74,019,972	16,858,869	358,013,084	293,677,371	64,335,713	76,574,920	54,045,319	22,529,601	684,203,698	86.8	6.7	6.5

(記載注意)

- 1 固有の欄には第8条第2項で整理された金額（一般管理費等を除く。）を、一般の欄には第8条第3項又は第5項で整理された金額を記載すること。
- 2 帰属方法別の欄には、各項目ごとに、別表第2において定める「直課」、「活動帰属基準」、「配賦基準」を基に合計の「直課」、「活動帰属基準」、「配賦基準」による整理の比率をそれぞれ記載すること。
- 3 該当すべき事項がないときは、表の作成又は記載を省略することができる。
- 4 記載すべき金額は千円単位をもって表示することができる。ただし、営業費、事業報酬、追加事業報酬及び控除収益の合計額が千億円を超える事業者は、「千円」を「百万円」に読み替え、百万円単位をもって表示することを妨げない。
- 5 火力に係るものは、汽力及び内燃力に係るものをいう。

送配電関連費整理表

(単位:千円)

	総離島等供給費			総アンシラリーサービス費	総送電費	受電用変電サービス費	配電用変電サービス費	低圧配電費	高圧配電費	需要家費	給電費	一般販売費	合計	帰属方法別 (%)		
	水力発電費分	火力発電費分	新エネルギー等発電費分											直課	活動帰属基準	配賦基準
役員給与	-	-	-	-	124,918	58,619	28,360	77,939	157,833	192,653	57,988	16,040	714,350	-	87.8	12.2
給料手当	-	-	-	-	17,442,147	8,029,081	3,884,562	8,162,093	16,528,874	23,762,759	8,343,441	2,307,918	88,460,875	54.5	32.0	13.5
給料手当振替額(貸方)	-	-	-	-	▲54,474	▲30,860	▲14,930	▲134,333	▲272,034	▲187,902	▲8,700	▲2,407	▲705,640	90.7	2.8	6.5
退職給与金	-	-	-	-	1,294,011	607,223	293,782	807,357	1,634,961	1,995,667	600,685	166,158	7,399,844	-	87.8	12.2
厚生費	-	-	-	-	4,867,856	2,247,654	1,087,441	2,470,576	5,003,109	6,356,389	1,996,071	552,143	24,581,239	58.3	28.1	13.6
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,314,260	-	-	1,314,260	100.0	-	-
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑給	-	-	-	-	135,114	29,076	14,068	66,630	134,931	154,023	42,815	11,843	588,500	52.6	40.1	7.3
燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
廃棄物処理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	-	-	321,583	173,577	83,979	173,865	352,090	353,729	81,225	22,469	1,562,517	60.7	22.8	16.5
修繕費	-	-	-	-	22,913,764	9,883,626	4,290,308	35,333,923	71,553,945	39,394,199	84,610	147,657	183,602,032	90.1	9.9	-
水利使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	370,868	56	224	61,316	124,169	95,377	10,054	2,781	664,845	95.6	-	4.4
貸借料	-	-	-	-	4,086,183	1,324,828	575,085	4,530,463	9,174,539	7,136,629	665,162	204,220	27,697,109	65.0	28.1	6.9
託送料	-	-	-	-	31,599,611	-	-	-	-	-	-	-	31,599,611	100.0	-	-
事業者間精算費	-	-	-	-	504,920	-	-	-	-	-	-	-	504,920	100.0	-	-
委託費	-	-	-	-	10,513,396	2,213,519	960,850	9,071,636	18,370,769	34,248,724	3,188,145	2,923,410	81,490,449	53.2	1.7	45.1
損害保険料	-	-	-	-	7,423	30,648	123,069	35	70	45	-	-	161,290	4.7	-	95.3
普及開発関係費	-	-	-	-	146,398	56,485	27,328	76,406	154,727	99,057	-	70,624	631,025	11.2	-	88.8
養成費	-	-	-	-	690,700	217,938	105,441	224,057	453,733	599,679	195,721	54,139	2,541,408	21.2	66.1	12.7
研究費	-	-	-	-	1,397,432	573,121	277,283	504,614	1,021,883	863,265	858,378	36,604	5,532,580	55.7	-	44.3
諸費	-	-	-	-	3,637,712	1,662,797	804,481	2,333,559	4,725,639	6,333,514	4,345,915	579,240	24,422,857	41.8	-	58.2
貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	363,120	363,120	100.0	-	-
固定資産税	-	-	-	-	7,256,552	3,547,541	2,446,445	4,801,353	9,723,114	1,370,629	93,954	38,742	29,278,330	76.4	23.6	-
雑税	-	-	-	-	65,056	32,941	15,937	35,435	71,760	206,644	101,724	28,138	557,635	33.6	-	66.4
減価償却費	-	-	-	-	29,342,707	18,359,143	12,660,783	9,726,601	19,697,125	4,402,819	818,943	337,687	95,345,808	59.2	40.8	-
固定資産除却費	-	-	-	-	9,188,242	3,166,037	2,183,354	3,373,256	6,831,105	1,201,273	371,918	65,205	26,380,390	73.9	26.1	-
共有設備費等分担額	-	-	-	-	16,110	-	-	-	-	-	-	-	16,110	100.0	-	-
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-	▲496,633	▲240,277	-	-	-	-	-	▲736,910	-	-	100.0
地帯間購入電源費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間購入送電費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他社購入電源費	-	-	-	64,090,084	-	-	-	-	-	-	-	-	64,090,084	100.0	-	-
他社購入送電費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非化石証書購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	▲12,089	▲5,931	▲2,870	▲2,799	▲5,669	▲3,704	▲48	▲13	▲33,123	-	99.6	0.4
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	▲14,622	▲5,642	▲2,729	▲7,631	▲15,454	▲13,794	▲2,470	▲683	▲63,025	-	-	100.0
開発費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
開発費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式交付費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債発行費	-	-	-	-	20,643	10,129	4,900	6,336	12,831	1,616	81	23	56,559	-	99.6	0.4
社債発行費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人税等	-	-	-	-	3,697,481	1,426,602	690,206	2,558,164	5,180,480	1,587,291	624,461	172,735	15,937,420	-	-	100.0
電気事業報酬	-	-	-	-	9,177,211	5,034,457	2,435,729	5,356,736	10,847,807	1,324,162	149,627	11,584	34,337,313	73.4	2.2	24.4
自社アンシラリーサービス費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間販売電源料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間販売送電料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他社販売電源料	-	-	-	-	▲1,762,688	-	-	-	-	-	-	-	▲1,762,688	100.0	-	-
他社販売送電料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	62,327,396	158,736,853	58,146,032	32,732,809	89,607,587	181,462,337	132,789,003	22,619,700	746,531,094	70.2	16.8	13.0

(記載注意)

- 1 帰属方法別の欄には、各項目ごとに、別表第2において定める「直課」、「活動帰属基準」、「配賦基準」を基に合計の「直課」、「活動帰属基準」、「配賦基準」による整理の比率をそれぞれ記載すること。
- 2 自社アンシラリーサービス費の欄には、第8条第1項で自社アンシラリーサービス費に整理された金額を記載すること。
- 3 その他は、様式第3の注1から3までと同様とすること。

送配電関連費明細表

(単位:千円)

	総離島等供給費						総アンシラリーサービス費			総送電費			受電用変電サービス費			配電用変電サービス費			高圧配電費			低圧配電費			給電費			需要家費	合計
	水力発電費分		火力発電費分		新エネルギー等発電費分		計	固定	可変	計	固定	可変	計	固定	可変	計	固定	可変	計	固定	可変	計	固定	可変	計	固定	可変		
	計	固定	可変	計	固定	可変																							
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	124,918	124,918	-	58,619	58,619	-	28,360	28,360	-	157,833	157,833	-	77,939	77,939	-	57,988	57,988	-	192,653	698,310
給料手当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,442,147	17,442,147	-	8,029,081	8,029,081	-	3,884,562	3,884,562	-	16,528,874	16,528,874	-	8,162,093	8,162,093	-	8,343,441	8,343,441	-	23,762,759	86,152,957
給料手当振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲54,474	▲54,474	-	▲30,860	▲30,860	-	▲14,930	▲14,930	-	▲272,034	▲272,034	-	▲134,333	▲134,333	-	▲8,700	▲8,700	-	▲187,902	▲703,233
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,294,011	1,294,011	-	607,223	607,223	-	293,782	293,782	-	1,634,961	1,634,961	-	807,357	807,357	-	600,685	600,685	-	1,995,667	7,233,686
厚生費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,867,856	4,867,856	-	2,247,654	2,247,654	-	1,087,441	1,087,441	-	5,003,109	5,003,109	-	2,470,576	2,470,576	-	1,996,071	1,996,071	-	6,356,389	24,029,096
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,314,260
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,314,260
雑給	-	-	-	-	-	-	-	-	-	135,114	135,114	-	29,076	29,076	-	14,068	14,068	-	134,931	134,931	-	66,630	66,630	-	42,815	42,815	-	154,023	576,657
燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
廃棄物処理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	321,583	321,583	-	173,577	173,577	-	83,979	83,979	-	352,090	352,090	-	173,865	173,865	-	81,225	81,225	-	353,729	1,540,048
修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,913,764	22,913,764	-	9,883,626	9,883,626	-	4,290,308	4,290,308	-	71,553,945	71,553,945	-	35,333,923	35,333,923	-	84,610	84,610	-	39,394,199	183,454,375
水利使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	370,868	370,868	-	56	56	-	224	224	-	124,169	124,169	-	61,316	61,316	-	10,054	10,054	-	95,377	662,064
貸借料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,086,183	4,086,183	-	1,324,828	1,324,828	-	575,085	575,085	-	9,174,539	9,174,539	-	4,530,463	4,530,463	-	665,162	665,162	-	7,136,629	27,492,889
託送料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,599,611	29,993,401	1,606,210	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,599,611
事業者間精算費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	504,920	-	504,920	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	504,920
委託費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,513,396	10,513,396	-	2,213,519	2,213,519	-	960,850	960,850	-	18,370,769	18,370,769	-	9,071,636	9,071,636	-	3,188,145	3,188,145	-	34,248,724	78,567,039
損害保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,423	7,423	-	30,648	30,648	-	123,069	123,069	-	70	70	-	35	35	-	-	-	-	-	161,290
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	146,398	146,398	-	56,485	56,485	-	27,328	27,328	-	154,727	154,727	-	76,406	76,406	-	-	-	-	-	99,057
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	690,700	690,700	-	217,938	217,938	-	105,441	105,441	-	453,733	453,733	-	224,057	224,057	-	195,721	195,721	-	599,679	2,487,269
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,397,432	1,397,432	-	573,121	573,121	-	277,283	277,283	-	1,021,883	1,021,883	-	504,614	504,614	-	858,378	858,378	-	863,265	5,495,976
諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,637,712	3,637,712	-	1,662,797	1,662,797	-	804,481	804,481	-	4,725,639	4,725,639	-	2,333,559	2,333,559	-	4,345,915	4,345,915	-	6,333,514	23,843,617
貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,256,552	7,256,552	-	3,547,541	3,547,541	-	2,446,445	2,446,445	-	9,723,114	9,723,114	-	4,801,353	4,801,353	-	93,954	93,954	-	1,370,629	29,239,588
雑税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65,056	65,056	-	32,941	32,941	-	15,937	15,937	-	71,760	71,760	-	35,435	35,435	-	101,724	101,724	-	206,644	529,497
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,342,707	29,342,707	-	18,359,143	18,359,143	-	12,660,783	12,660,783	-	19,697,125	19,697,125	-	9,726,601	9,726,601	-	818,943	818,943	-	4,402,819	95,008,121
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,188,242	9,188,242	-	3,166,037	3,166,037	-	2,183,354	2,183,354	-	6,831,105	6,831,105	-	3,373,256	3,373,256	-	371,918	371,918	-	1,201,273	26,315,185
共有設備費等分担額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,110	16,110	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,110
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲496,633	▲496,633	-	▲240,277	▲240,277	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲736,910
地帯間購入電源費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間購入送電費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他社購入電源費	-	-	-	-	-	-	64,090,084	57,728,589	6,361,495	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64,090,084
他社購入送電費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非化石証書購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲12,089	▲12,089	-	▲5,931	▲5,931	-	▲2,870	▲2,870	-	▲5,669	▲5,669	-	▲2,799	▲2,799	-	▲48	▲48	-	▲3,704	▲33,110
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲14,622	▲14,622	-	▲5,642	▲5,642	-	▲2,729	▲2,729	-	▲15,454	▲15,454	-	▲7,631	▲7,631	-	▲2,470	▲2,470	-	▲13,794	▲62,342
開発費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
開発費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式交付費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債発行費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,643	20,643	-	10,129	10,129	-	4,900	4,900	-	12,831	12,831	-	6,336	6,336	-	81	81	-	1,616	56,536
社債発行費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,697,481	3,697,481	-	1,426,602	1,426,602	-	690,206	690,206	-	5,180,480	5,180,480	-	2,558,164	2,558,164	-	624,461	624,461	-	1,587,291	15,764,685
電気事業報酬	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,177,211	9,177,211	-	5,034,457	5,034,457	-	2,435,729	2,435,729	-	10,847,807	10,847,807	-	5,356,736	5,356,736	-	149,627	149,627	-	1,324,162	34,325,729
自社アンシラリーサービス費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間販売電源料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間販売送電料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他社販売電源料	-	-	-	-	-	-	▲1,762,688	▲1,762,688	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲1,762,688
他社販売送電料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	62,327,396	57,728,589	4,598,807	158,736,853	156,625,723	2,111,130	58,146,032	58,146,032	-	32,732,809	32,732,809	-	181,462,337	181,462									

様式第6（第12条関係）

送配電関連需要明細表

	最大電力 (10 ³ kW)	延契約電力 (10 ³ kW)	尖頭時責任電力 (10 ³ kW)		発受電量 (10 ⁶ kWh)	口数 (口)	販売電力量 (10 ⁶ kWh)
			夏期	冬期			
特別高圧需要	741	-	738	675	5,110.0	2,700	5,033
高圧需要	2,456	44,785.6	2,454	2,086	10,478.8	385,720	10,038
低圧需要	1,944	105,965.2	1,668	1,483	10,743.0	34,445,950	9,852
合計	5,141	150,750.8	4,860	4,244	26,331.8	34,834,370	24,923

（注）上記はいずれも原価算定期間における各年度の平均値。なお、販売電力量について、原価算定期間の合計値は、特別高圧需要25,165百万kWh、高圧需要50,193百万kWh、低圧需要49,259百万kWh。

送配電関連費三需要種別計算表

（単位：千円）

需要種別	固定費			可変費			需要家費			合計		
	計	固有	追加	計	固有	追加	計	固有	追加	計	固有	追加
特別高圧需要	44,143,959	47,056,892	▲2,912,933	14,377,584	1,302,130	13,075,454 <7,827,803>	1,495,064	1,516,248	▲21,184	60,016,607	49,875,270	10,141,337
高圧需要	205,362,839	214,291,888	▲8,929,049	28,965,191	2,670,220	26,294,971 <16,052,121>	6,853,511	6,950,575	▲97,064	241,181,541	223,912,683	17,268,858
低圧需要	327,131,032	337,573,997	▲10,442,965	28,891,266	2,737,587	26,153,679 <16,457,104>	122,588,900	124,322,180	▲1,733,280	478,611,198	464,633,764	13,977,434

（注） 総追加可変費の内数として記載した賠償負担金相当金及び廃炉円滑化負担金相当金の合計額のうち、2023年4月1日～2027年4月30日までの期間における金額は、特別高圧需要分が6,444,621千円、高圧需要分が13,215,692千円、低圧需要分が13,549,114千円。また、2027年5月1日～2028年3月31日の期間における金額は、特別高圧需要分が1,383,182千円、高圧需要分が2,836,429千円、低圧需要分が2,907,990千円。

なお、2023年4月1日～2027年4月30日までの期間における販売電力量は、特別高圧需要分が20,551百万kWh、高圧需要分が40,991百万kWh、低圧需要分が40,228百万kWh。また、2027年5月1日～2028年3月31日の期間における販売電力量は、特別高圧需要分が4,614百万kWh、高圧需要分が9,202百万kWh、低圧需要分が9,031百万kWh。

（記載注意）

- 1 固有の欄には第13条第2項で整理された固有固定費、固有可変費及び固有需要家費を、追加の欄には第23条で整理された総追加固定費、総追加可変費及び総追加需要家費を記載すること。
- 2 特別高圧需要、高圧需要及び低圧需要の< >内には、賠償負担金相当金、廃炉円滑化負担金相当金として第15条第2項で整理された追加可変費を内数として記載すること。
- 3 その他は、様式第3の注2と同様とすること。

様式第8（第25条関係）

送配電関連需要種別原価等と料金収入の比較表

（単位：千円）

需要種別	固定費	可変費	需要家費	合計	販売電力量 (10 ⁶ kWh)	単価 (円/kWh)	想定料金収入
特別高圧需要	44,143,959	14,377,584	1,495,064	60,016,607	25,165	2.38	59,955,533
高圧需要	205,362,839	28,965,191	6,853,511	241,181,541	50,193	4.81	241,241,342
低圧需要	327,131,032	28,891,266	122,588,900	478,611,198	49,259	9.72	478,592,979

（記載注意）

様式第3の注1及び2と同様とすること。

3 工事費負担金説明書

工事費負担金説明書

工事費負担金については、託送供給等約款（令和4年6月20日届出）の工事費負担金と同様といたしました。

1 受電地点への特別供給設備の工事費負担金

第1表 発電設備からの出力により、当社配電用変電所バンクにおいて逆潮流が生ずるおそれのある場合で、これに係る措置として当社が新たに供給設備を施設するときの工事費

新増加契約受電電力1キロワットにつき	3,630円00銭
--------------------	-----------

2 供給地点への一般供給設備の工事費負担金

(1) 低圧または高圧で供給する場合

第1表 無償工事こう長

架空供給側接続設備の場合	1,000メートル
地中供給側接続設備の場合	150メートル

第2表 超過こう長1メートル当たりの工事費

架空供給側接続設備の場合	3,410円00銭
地中供給側接続設備の場合	27,280円00銭

(2) 特別高圧で供給する場合

第1表 架空供給側接続設備の場合の工事費

(工事こう長100メートル当たり)

新増加接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	標準電圧20,000ボルトで供給する場合	561円00銭
	標準電圧60,000ボルトで供給する場合	176円00銭

第2表 地中供給側接続設備の場合の工事費

(工事こう長100メートル当たり)

新増加接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	標準電圧20,000ボルトで供給する場合	649円00銭
	標準電圧60,000ボルトで供給する場合	594円00銭

第3表 当社負担額

新増加接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	5,500円00銭
--------------------------	-----------